

令和6年度
川越市景気動向調査
報告書

令和7年3月

川 越 市

目 次

第1章 調査の概要	1
第2章 調査結果の概要	5
第3章 調査結果の詳細	11
1. 事業所の景況感や動向について.....	12
(1) 事業所の業種.....	12
(2) 従業員数.....	12
(3) 景況や動向.....	13
(4) 顧客・販売先の地域.....	30
(5) 事業所の強み・弱み.....	31
(6) 経営における問題点.....	35
(7) 事業所においてプラスになる社会的現象.....	37
(8) 金融機関等の貸出姿勢.....	39
(9) 資金繰りのために活用した融資・支援の内容.....	40
(10) 融資・支援を選択した理由.....	42
(11) 新型コロナウイルス感染症で影響を受けた企業に対する支援策について.....	43
(12) 事業継続計画（BCP）の策定状況.....	54
(13) 事業継続計画（BCP）を策定しない理由.....	55
(14) 事業継続計画（BCP）に関して、活用したい支援策.....	57
(15) 働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進のための取組.....	58
2. 雇用の状況に関して.....	60
(1) 人材に関する問題点.....	60
(2) 過去3年間の従業員の雇用.....	62
(3) 非正規雇用を増やした主な要因.....	68
(4) 今後の従業員の雇用.....	70
(5) 従業員採用の手段.....	76
(6) 障害者雇用の状況.....	78
3. 事業承継について.....	79
(1) 事業承継の段階.....	79
(2) 事業承継の後継者.....	81
(3) 事業承継の時期.....	82
(4) 事業承継で特に関心があること.....	83
(5) 事業承継における問題・課題.....	85
(6) 事業承継における問題解決のための支援策.....	86
(7) 事業承継における問題解決のための情報提供.....	88
4. 今後の事業展開について.....	89
(1) 海外展開の実施と予定.....	89

(2)	海外展開の対象地域	90
(3)	輸出や海外展開を行う上での課題や不足している点	91
(4)	JETRO（日本貿易振興機構）を利用しているか	93
(5)	事業拡大への考え	94
(6)	事業拡大における課題	95
(7)	事業拡大における課題解決のための手段	96
5.	SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）について	98
(1)	SDGs の認知・取り組み状況	98
(2)	SDGs の具体的な取り組み	99
(3)	SDGs の取り組みにおける課題	101
(4)	SDGs の取り組みに対する支援策	103
6.	行政の支援策について	105
(1)	経営に関する各種支援制度	105
(2)	各種支援制度の情報の入手先	111
(3)	今後充実すべき企業支援策	113
7.	DX（デジタルトランスフォーメーション）について	115
(1)	DX の取り組み状況	115
(2)	DX の取り組み内容と課題	116
(3)	今後のDX の取り組み	119
8.	原油高騰による影響について	122
(1)	原油高騰による影響	122
(2)	原油高騰による影響の内容	124
9.	物価高騰による影響について	128
(1)	物価高騰による影響	128
(2)	物価高騰による影響の内容	130
10.	賃上げ実施について	134
(1)	賃上げの実施	134
(2)	実施していない理由	135
11.	価格転嫁について	136
(1)	価格転嫁の状況	136
(2)	価格転嫁ができない理由	137
12.	カスタマーハラスメントについて	139
(1)	カスタマーハラスメント被害の有無	139
(2)	法人顧客（BtoB）か個人顧客（BtoC）か	140
(3)	被害の内容	141
(4)	相談窓口・部署・取組の有無	143
(5)	カスタマーハラスメントが起こった際の対応マニュアル	144
13.	市に関する意見・要望等について	145

第 1 章 調査の概要

1. 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、市内の中小企業の現状や問題点を把握し、今後の中小企業支援策等の基礎資料とするとともに、広く市内事業者へ情報提供を行うことを目的として実施しました。

(2) 調査対象

1. 調査対象

本店登記地、又は主な事業所が市内にある中小企業

業種：建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）

2. 調査対象数

500事業所を抽出

(3) 調査方法

郵送配布、郵送回収

(4) 調査期間

1. 本調査：令和6年9月1日～令和6年9月30日（調査票上締切日令和6年9月24日）
2. 経過調査：令和7年2月1日～令和7年2月28日（調査票上締切日令和7年2月21日）

(5) 調査基準日

1. 本調査：令和6年8月1日
2. 経過調査：令和7年2月1日

(6) 発送・回収状況

1. 本調査

発送数：500件
回答数：185件
回答率：37.0%

2. 経過調査

発送数：183件 ※
回答数：140件
回答率：76.5%

※本調査にて回答していただいた185件のうち、2件は事業所名が無記名での回答だったため、調査票の発送は行いませんでした。

(7) 調査項目

1. 本調査

- ①事業所の景況感や動向について
- ②雇用の状況に関して
- ③事業承継について
- ④今後の事業展開について
- ⑤SDGsについて
- ⑥行政の支援策について
- ⑦DXについて
- ⑧原油高騰による影響について
- ⑨物価高騰による影響について
- ⑩賃上げ実施について
- ⑪価格転嫁について
- ⑫カスタマーハラスメントについて
- ⑬市に対する意見・要望等について

2. 経過調査

- ①事業所の景況感や動向について
- ②新型コロナウイルス感染症の影響について
- ③原油高騰による影響について
- ④物価高騰による影響について

(8) 調査結果を見る上での注意事項

- ・表、グラフの中の「n」は、各設問に対する回答者数を示しています。
- ・百分率(%)の計算は、「n」を分母とし、小数第2位以下を四捨五入して表示しています。したがって、単数回答(1つだけ選ぶ問)においても、四捨五入の影響で%を足しあわせて100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答(2つ以上選んでよい設問)においては、%の合計が100.0%を超える場合があります。
- ・業種別は、「卸売業」と「小売業」を合わせ「卸売・小売業」「運輸・通信業」と「不動産業」を合わせ「その他の非製造業」とし、「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「飲食業」「サービス業」「その他の非製造業」で集計しています(業種の回答における「その他」「無回答」は除く)。そのため、全体の数値と業種別の数値計が合わない場合があります。
- ・表、グラフにおいて、「n」が極端に少ないものは分析の対象外としている場合があります。
- ・表については上段が件数、下段が%を示しています。
- ・経年比較できる設問項目については、参考として、R5(前回:以下省略)調査及びR4(前々回:以下省略)調査と比較し、表、グラフを記載している箇所があります。また、前回調査及び前々回調査から選択肢名等が追加または表現が変更になっている設問などに関しては、設問の掲載箇所に但し書きを追記しています。

(参考) 経年の回収状況

年度	発送数	有効回答数	有効回答率
R6(今回)	500	185	37.0%
R5	500	171	34.2%
R4	500	200	40.0%

第 2 章 調査結果の概要

1. 事業所の景況感や動向について

市内事業所の事業環境について、一般景況感は今期（令和6年10月-令和7年3月期）-38.6と、前期（令和6年4月-令和6年9月期）-39.5から0.9ポイント改善しています。原材料・仕入価格は今期86.4と、前期81.1から若干上昇しています。来期（令和7年4-9月期）は、一般景況感、経常利益、生産高・売上高ともに今期より悪化する見通しです。

主要な顧客・販売先の地域では、「川越市内」が57.3%と最も高く、次いで「埼玉県内」が38.9%、「近隣市町村」が28.6%、「関東甲信越」が18.4%となっています。事業所の強みでは、「技術力」が53.0%と最も高く、次いで「品質保証力」が30.8%、「納期の厳守・短期化」が26.5%となっています。また、経営における問題点では、「資材・原材料の高騰」が56.8%で最も高く、次いで「燃料費の高騰」が34.1%、「利幅の縮小」が33.5%となっています。

事業所においてプラスになる社会的現象（「特になし」を除く）については、「国の経済政策」が30.3%と最も高く、次いで「地域開発（再開発など）」が11.4%、「インバウンド（観光振興）」が10.3%となっています。金融機関等の貸出姿勢については、「借入をしていない」が45.9%で最も高く、次いで「変化はない」が45.4%となっています。資金繰りのために活用した融資の内容については、「金融機関の融資」が67.7%と最も高く、次いで「日本政策金融公庫の制度融資」が36.6%、「埼玉県の制度融資」が19.4%となっています。

新型コロナウイルス感染症に関する融資制度の利用状況については、「国の制度融資を利用した」が19.5%で最も高く、次いで「金融機関の融資を利用した」が15.1%、「埼玉県の制度融資を利用した」が10.8%となっています。

事業継続計画（BCP）については、「わからない」が45.4%と最も高く、次いで「策定する予定はない」が23.2%、「策定を検討中」が16.2%となっています。一方、「策定済み」の回答は4.3%にとどまっています。事業継続計画（BCP）を策定しない理由として、「業務上必要がない」が55.8%と最も高く、次いで「具体的なメリットが感じられない」が23.3%、「策定に充てる人的余裕がない」が18.6%となっています。

働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進のための取組については、「実践していない、実践の予定はない」が48.1%と最も高く、次いで「年5日の年次有給休暇の確実な取得」が25.9%、「女性、高齢者の就労促進」が17.8%となっています。

2. 雇用の状況に関して

人材に関する問題点では、「従業員の高齢化」を指摘する割合が32.4%と最も高く、次いで「人員の不足」が29.2%、「人件費の負担の大きさ」が21.1%となっています。

過去3年間の従業員の雇用（正規雇用）については、①新卒の採用数、②中途の採用数、③非正規労働者から正社員への登用数、いずれも「変えていない」が最も高く半数超となっています。また、過去3年間の従業員の雇用（非正規雇用）については、④契約社員、⑤アルバイト・パート、⑥高齢者の再雇用のいずれも「変えていない」が最も高く半数超となっています。なお、業種別では④契約社員を「増やした」割合は製造業が、⑤アルバイト・パートを「増やした」割合は飲食業が、⑥高齢者の再雇用を「増やした」割合は製造業が最も高くなっています。

非正規雇用を増やした主な要因としては、「内容が正社員以外でも対応可能であるため」が48.0%と最も高く、次いで「正社員の求人難のため」が32.0%、「業務の繁忙に対応するため」が20.0%となっています。

今後の従業員の雇用（正規雇用）については、①新卒の採用数、②中途の採用数、③非正規労働者から正社員への登用数のいずれも「変えない」が最も高く、概ね約半数を占めています。過去3年間の傾向では、②中途の採用数、③非正規労働者から正社員への登用数がいずれも「増やしたい」が増えています。従業員の雇用（非正規雇用）については、④契約社員、⑤アルバイト・パート、⑥高齢者の再雇用にいずれの区分においても「変えない」が最も高く半数超となっています。

従業員採用の手段については、「縁故等を通じて」が29.2%で最も高く、次いで「公共職業安定所を通じて」が24.9%、「新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて」が17.3%となっています。製造業が「公共職業安定所を通じて」採用する割合が高い一方で、卸売・小売業、飲食業、サービス業では「採用は実施していない」割合が最も高く、業種によって対応が分かれています。

障害者の雇用状況については、「もともと雇用していない」が82.7%となっており、ほとんどの事業所では障害者の雇用を行っていない状況です。雇用している事業所では、「増加した（新たに雇用した）」が0.5%、「変わらない（新たに雇用していない）」が7.0%、「減少した（新規雇用はないが削減した）」が0.5%となっています。

3. 事業承継について

事業承継の段階については、「特に考えていない」が22.7%で最も高く、次いで「既に完了している」が20.5%、「廃業を考えている」が13.5%となっています。

後継者が決まっているもしくは後継者候補がいる事業所での後継者については、「息子・娘等の親族」が97.9%と突出して高くなっています。

事業承継の時期については、「未定」が36.2%で最も高く、以下「5～10年未満」と「10年以上」が11.4%となっています。

事業承継で特に関心があることは、「特になし」を除くと、「事業承継に係る税務等について」が19.5%で最も高く、次いで「後継者の育成について」が15.1%となっています。一方では「廃業を考えている」が13.5%となっています。

事業承継における問題・課題については、「将来の経営不安」が18.9%で最も高く、以下「後継者不足（不在）」、「相続税、贈与税の負担」が10.3%となっています。

事業承継の支援策については、「補助金による支援」が30.3%で最も高く、次いで「贈与税・相続税等の納税の猶予」が23.2%、「融資制度（金融支援）」が18.2%となっています。

問題解決のための情報提供については、「希望しない」が82.7%で8割以上を占めており、「希望する」は2.2%、「話だけでも聞いてみたい」は5.4%となっています。

4. 今後の事業展開について

事業展開の実施については、「行っておらず、今後の予定もない」が最も高く9割以上となっています。この回答は過去3年間変わらず9割以上を見せています。海外展開を行う対象地域としては「中国以外のアジア」、「オセアニア」、「北米」、「欧州」が高くなっています。輸出や海外展開を行う上での課題や不足点としては、「必要な資金の確保」、「現地でのビジネスパートナー（提携相手）」、「現地における販売網の拡充」、「海外ビジネスを担う人材」が50.0%で最も高くなっています。

JETROについては、「利用しておらず、興味もない」が25.9%で最も高く、「利用している」は0.5%、「利用していないが興味はある」は3.2%となっています。

事業拡大については、「現状維持」が51.9%で過半数を占めています。次いで「現在と同じ事業を拡大したい」が13.0%、「現在と関連のある事業を拡大したい」が9.7%となっており、2割以上の企業で拡大志向がうかがえます。事業拡大にあたり一番重要な課題としては、「顧客の確保」が47.6%で最も高くなっています。次いで「人材確保」が23.8%、「資金確保」、「産業用地の確保」が9.5%となっています。課題解決の手段については、「営業強化」が50.0%で最も高く、次いで「新規採用」が26.2%、「自己資金蓄積」が21.4%となっています。

5. SDGsについて

SDGsの取り組みでは、「内容は把握しているが自社では取り組んでいない」が51.9%と最も高く、次いで「言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」が17.3%、「既に取り組んでいる」が10.8%となっています。具体的な取り組み施策については、「SDGsについて理解をするための情報収集」が28.0%で最も高く、次いで「本業を通じた社会課題解決の取り組み」が24.0%、「SDGsへの対応を自社の経営計画・事業計画等に反映」と「自社のブランディングやPR等に活用」が20.0%となっています。市内企業のSDGsへの取り組みは今後、本格化すると考えられますが、SDGsに取り組む課題として「ほかに優先すべき課題がある」が28.0%で最も高く、次いで「具体的な目標の策定や評価がわからない」が24.0%、「社内の認知度・理解度が低い」と「具体的なメリットが感じられない」が16.0%となっています。また、SDGsに取り組むにあたり活用したい支援策については、「補助金等金銭的な支援」が25.4%で最も高くなっています。

6. 行政の支援策について

経営に関する各種支援制度の認知度では、①「中小企業事業資金融資制度」、②「中小企業への経営相談」④「中小企業退職金共済掛金補助」は『知っている』が『知らなかった』を上回っています。また、「知っていて利用したことがある」は、①「中小企業事業資金融資制度」、④「中小企業退職金共済掛金補助」が高くなっています。今後の利用希望については、③「川越ものづくりブランドKOEDO E-PRO」は約15%程度ですが、その他の制度では3割～4割の事業所が利用意向を示しています。

各種支援制度の情報の入手先については、「商工会議所の広報誌」が37.4%で最も高く、次いで「川越市報」が33.1%、「金融機関等のすすめ」が19.4%となっています。

今後充実すべき企業支援策（「特になし」を除く）については、「制度融資の充実・拡充」が19.5%で最も高く、次いで「人材確保・育成への支援」が18.4%、「事業承継への支援」が17.8%となっています。

7. DXについて

DXの取り組みでは「言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」が29.7%と最も高く、次いで「今回の調査で初めて認識した」が26.5%、「内容は把握しているが自社では取り組んでいない」が22.7%となっています。具体的な取り組みについては、「DXに対応できる人材育成段階」と「専門家への相談」が33.3%となっています。

DXに取り組む際の課題については、「デジタル化に詳しい人材がいない」が41.7%で最も高く、次いで「資金に余裕がない」が25.0%となっています。

今後のDXの取り組みについては、「知識があれば取り組みたい」が16.2%で最も高く、次いで「補助金等があれば取り組みたい」が9.7%、「取り組んでいきたいと考えている」が7.6%となっています。また、必要な支援は、「補助金等の資金援助」が25.9%で最も高く、次いで「取組み手引きの配布」が20.5%、「相談窓口の設置」が13.5%、「セミナー・研修会等の開催」が9.2%となっています。

8. 原油高騰による影響について

原油高騰による影響については、「マイナスの影響があった」が全体の過半数を超える63.8%となっており、2番目に多かった「わからない」(13.5%)を大きく上回っています。なお、「プラスの影響があった」は0%であります。

具体的な影響の内容では、「電気料金の高騰」(74.6%)と「ガソリン代の高騰」(70.1%)が群を抜いて高く、「製造コストの上昇」(46.3%)、「輸送コストの上昇」(35.1%)を大幅に上回っています。経過調査でも「ガソリン代の高騰」(74.8%)、「電気料金の高騰」(71.2%)が高く、石油高騰が業種を問わず市内企業の経営に大きな影響を与えていることが窺えます。また、原油高騰でマイナスの影響に対しての実施対応策では、「販売価格の値上げ」が61.2%で最も高くなっています。

9. 物価高騰による影響について

物価高騰に対する影響では、「マイナスの影響があった」とする割合が58.4%で最も高く、次いで「今後マイナスの影響があると想定される」が16.8%、「わからない」が10.8%となっています。具体的な影響については、「売上・利益の悪化」が93.5%で最も高く、次いで「原材料の確保が困難」が28.1%、「資金繰りの悪化」が20.1%となっています。物価高騰に対する取り組みでは、「販売価格の値上げ」が70.5%で最も高く、次に多かった「取引先の変更」の10.1%を大きく引き離しています。

10. 賃上げ実施について

賃上げの実施については、「特に実施していない」が39.5%で最も高く、次に「定期昇給を実施した」が28.6%、「ベースアップを実施した」が20.0%となっています。なお、実施していない理由については、「実施する原資が足りない(ない)」が54.8%で最も高く、次いで「対象者がいない」が27.4%、「すでに十分な報酬を支払っている」が12.3%となっています。

11. 価格転嫁について

価格転嫁の状況については、「1～3割」が43.8%で最も高く、次いで「転嫁する必要がない」が15.7%、「4～6割」が9.7%となっています。なお、価格転嫁ができない理由については、「原材料・資材等の価格の上昇が続いている」が33.0%で最も高く、次いで「仕入先や取引先の変更などが難しい」が23.8%、「(相手方に)取引停止されてしまうのではないかと懸念がある」が18.4%となっています。

12. カスタマーハラスメントについて

カスタマーハラスメント被害の有無については、「被害にあったことはない」が74.1%で最も高く、「被害にあったことがある」は15.7%となっています。なお、被害を受けた相手については、「個人顧客 (BtoC)」が58.6%で最も高く、次いで「どちらも」が24.1%、「法人顧客 (BtoB)」が17.2%となっており、その被害の内容については、「対応者の揚げ足取り」が62.1%で最も高く、次いで「暴言」が58.6%、「正当な理由のない過度な要求」が51.7%となっています。

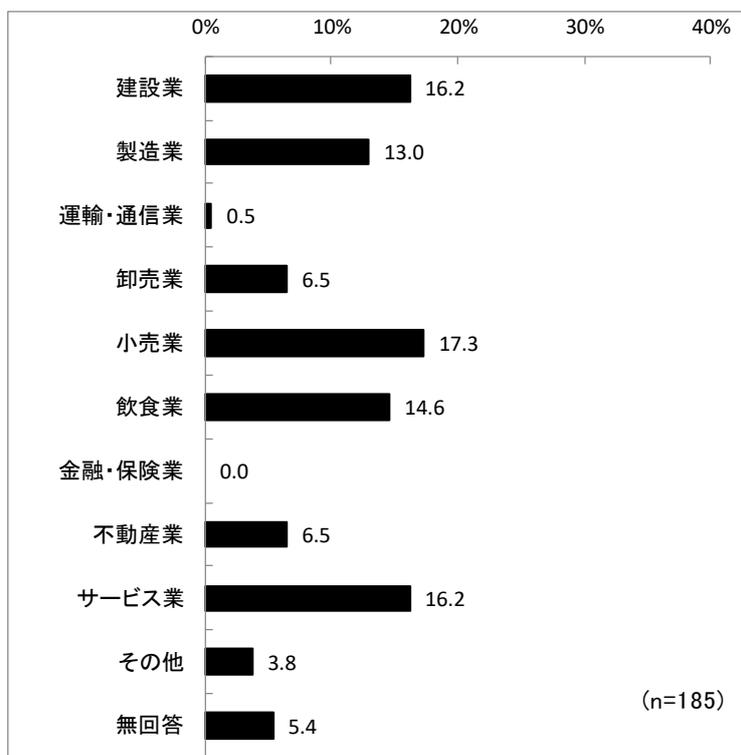
また、相談窓口・部署・取組の有無については、「ない」が45.4%、「ある」が14.1%となっています。なお、カスタマーハラスメントが起こった際の対応マニュアルについては、「作成をする予定はない」が50.8%で最も高く、次いで「わからない」が23.2%、「作成を検討中」が14.1%となっています。

第3章 調査結果の詳細

1. 事業所の景況感や動向について

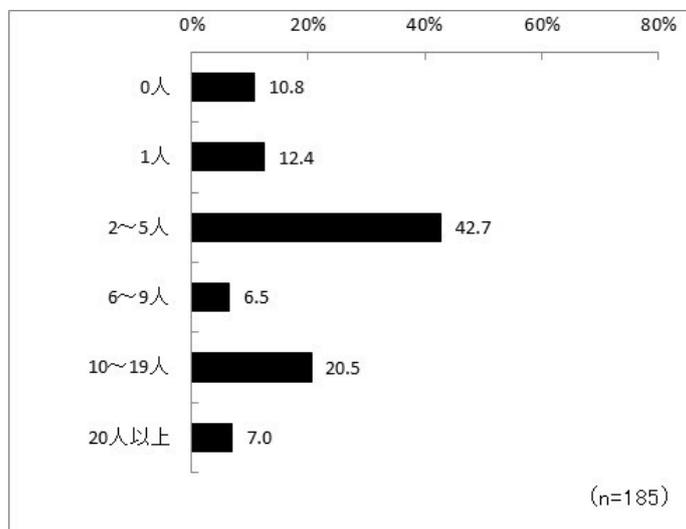
(1) 事業所の業種

回答事業所の業種区分は、「小売業」が17.3%で最も多く、次いで「建設業」「サービス業」が16.2%、「飲食業」が14.6%、「製造業」が13.0%と続き、以下「卸売業」「不動産業」が6.5%、「運輸・通信業」が0.5%となっています。「金融・保険業」は回答がありませんでした。



(2) 従業員数

回答事業所の従業員の分布は、「2～5人」が42.7%で約過半数となり、次いで「10～19人」が20.5%、「1人」が12.4%となっています。また、「20人以上」は7.0%にとどまり、本調査では小規模の事業所の回答が中心となっていることが伺えます。



(3) 景況や動向

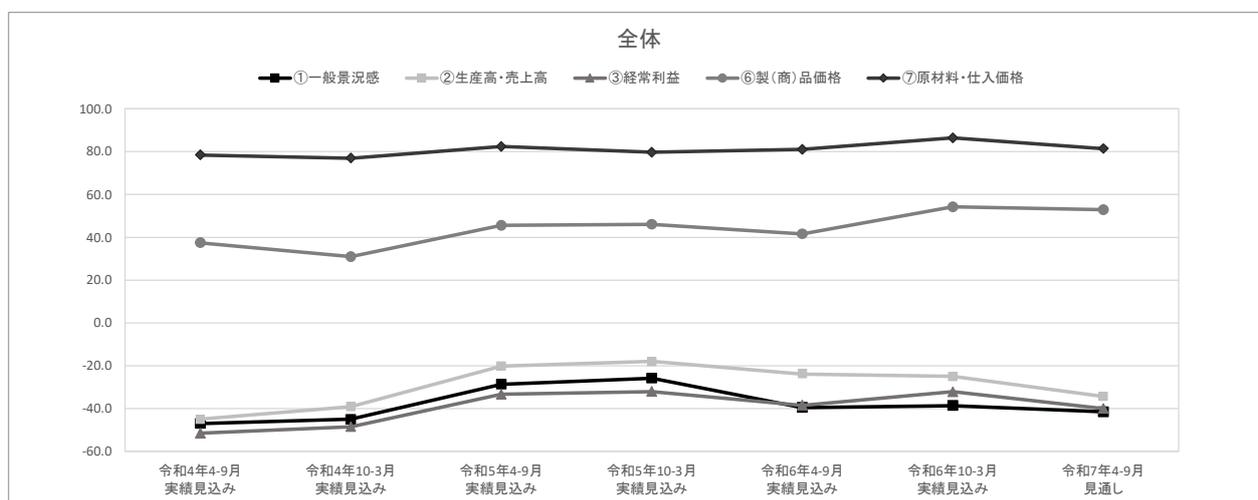
問1 令和6年度上期の実績見込みは、前年下期（令和5年度下期）の実績と比べていかがですか。また、令和6年度下期の見通しは、現在の実績と比べてどうなると思いますか。（※経過調査では、令和6年度下期の実績見込みおよび令和7年度上期の見通しについて伺いました。）それぞれ該当するものに○印をつけてください。

〔全体の概要〕

今期（令和6年10月－令和7年3月期、以下同様）の生産高・売上高は-25.0となり、前期（令和6年4月－令和6年9月期、以下同様）の-23.8と比較して1.2ポイント下回っています。また、経常利益は今期-32.1と、前期-38.4から6.3ポイント上回り、改善しています。一般景況感は今期-38.6と、前期-39.5から0.9ポイント改善しています。原材料・仕入価格は今期86.4と、前期81.1から若干上昇しています。

来期（令和7年4－9月期）は、一般景況感、経常利益、生産高・売上高ともに今期より悪化する見通しです。

全体	令和4年4-9月	令和4年10-3月	令和5年4-9月	令和5年10-3月	令和6年4-9月	令和6年10-3月	令和7年4-9月
	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	見通し
①一般景況感	-47.0	-45.0	-28.6	-25.8	-39.5	-38.6	-41.4
②生産高・売上高	-45.0	-39.0	-20.1	-18.0	-23.8	-25.0	-34.3
③経常利益	-51.5	-48.5	-33.3	-32.0	-38.4	-32.1	-40.0
④雇用人員	-17.0	-18.0	-23.3	-21.9	-27.0	-27.9	-26.4
⑤労働時間	-16.5	-12.0	-8.0	-6.3	-9.2	-12.1	-9.3
⑥製(商)品価格	37.5	31.0	45.6	46.1	41.6	54.3	52.9
⑦原材料・仕入価格	78.5	77.0	82.4	79.7	81.1	86.4	81.4
⑧製(商)品在庫	-3.0	-3.5	-6.0	-7.0	-4.3	-7.1	-7.9
⑨資金繰り	-35.5	-33.5	-26.7	-18.0	-25.9	-22.9	-26.4
⑩設備投資	-19.5	-25.5	-11.5	-10.9	-8.1	-10.7	-18.6

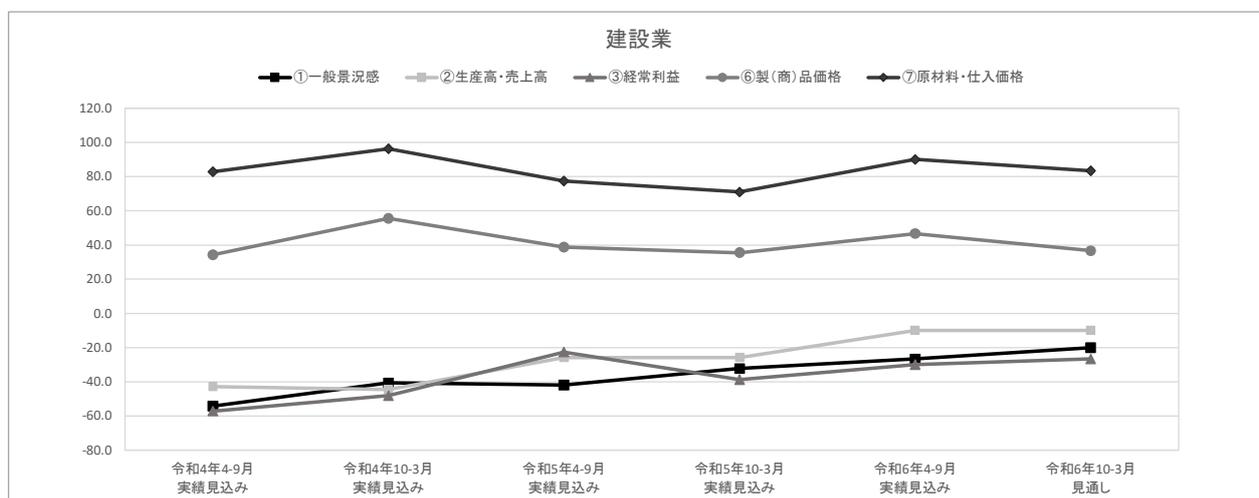


※上の折れ線グラフでは、景況感への影響の強い5項目（①一般景況感、②生産高・売上高、③経常利益、⑥製（商）品価格、⑦原材料・仕入価格）を掲載しています。

〔建設業の概要〕

今期の生産高・売上高は-10.0となり、前期-10.0と同一となりました。一方で、経常利益は今期-26.7となり、前期-30.0から3.3ポイント悪化しています。一般景況感は今期-20.0と、前期-26.7から6.7ポイント改善しています。

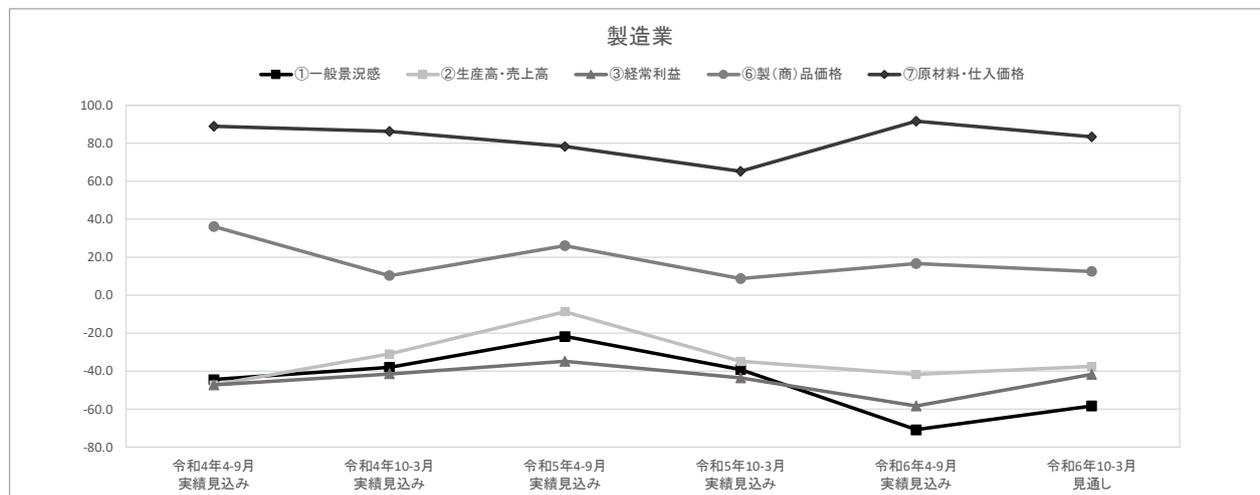
製（商）品価格は今期36.7、前期46.7、原材料・仕入価格は今期83.3、前期90.0と、ともに減少しています。



建設業	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 実績見込み	令和5年4-9月 実績見込み	令和5年10-3月 実績見込み	令和6年4-9月 実績見込み	令和6年10-3月 見通し
①一般景況感	-54.3	-40.7	-41.9	-32.3	-26.7	-20.0
②生産高・売上高	-42.9	-44.4	-25.8	-25.8	-10.0	-10.0
③経常利益	-57.1	-48.1	-22.6	-38.7	-30.0	-26.7
④雇用人員	-28.6	-18.5	-29.0	-35.5	-56.7	-50.0
⑤労働時間	-14.3	-3.7	-6.5	-9.7	-20.0	-3.3
⑥製(商)品価格	34.3	55.6	38.7	35.5	46.7	36.7
⑦原材料・仕入価格	82.9	96.3	77.4	71.0	90.0	83.3
⑧製(商)品在庫	-2.9	0.0	-3.2	-6.5	10.0	0.0
⑨資金繰り	-31.4	-25.9	-22.6	-25.8	-10.0	-13.3
⑩設備投資	-34.3	-22.2	-19.4	-12.9	16.7	6.7

〔製造業の概要〕

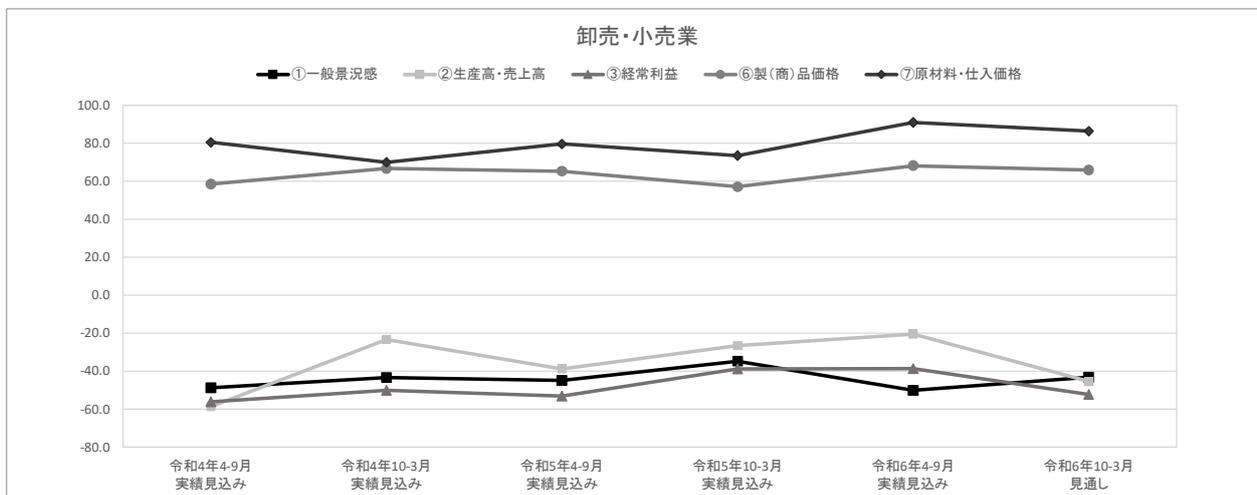
今期の生産高・売上高は-37.5となり、前期-41.7から4.2ポイント改善し、経常利益も今期-41.7と前期-58.3から16.6ポイント改善しています。一般景況感は今期-58.3と、前期-70.8から12.5ポイント改善しています。原材料・仕入価格は今期83.3と、前期91.7から減少しました。資金繰りは、今期-33.3となり、前期-45.8から12.5ポイント改善しています。



製造業	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 実績見込み	令和5年4-9月 実績見込み	令和5年10-3月 実績見込み	令和6年4-9月 実績見込み	令和6年10-3月 見通し
①一般景況感	-44.4	-37.9	-21.7	-39.1	-70.8	-58.3
②生産高・売上高	-47.2	-31.0	-8.7	-34.8	-41.7	-37.5
③経常利益	-47.2	-41.4	-34.8	-43.5	-58.3	-41.7
④雇用人員	-13.9	-20.7	-17.4	-30.4	-41.7	-45.8
⑤労働時間	-30.6	-6.9	-13.0	-21.7	-12.5	0.0
⑥製(商)品価格	36.1	10.3	26.1	8.7	16.7	12.5
⑦原材料・仕入価格	88.9	86.2	78.3	65.2	91.7	83.3
⑧製(商)品在庫	5.6	-13.8	8.7	0.0	-8.3	0.0
⑨資金繰り	-38.9	-48.3	-39.1	-26.1	-45.8	-33.3
⑩設備投資	-33.3	-27.6	-8.7	0.0	-25.0	0.0

〔卸売・小売業の概要〕

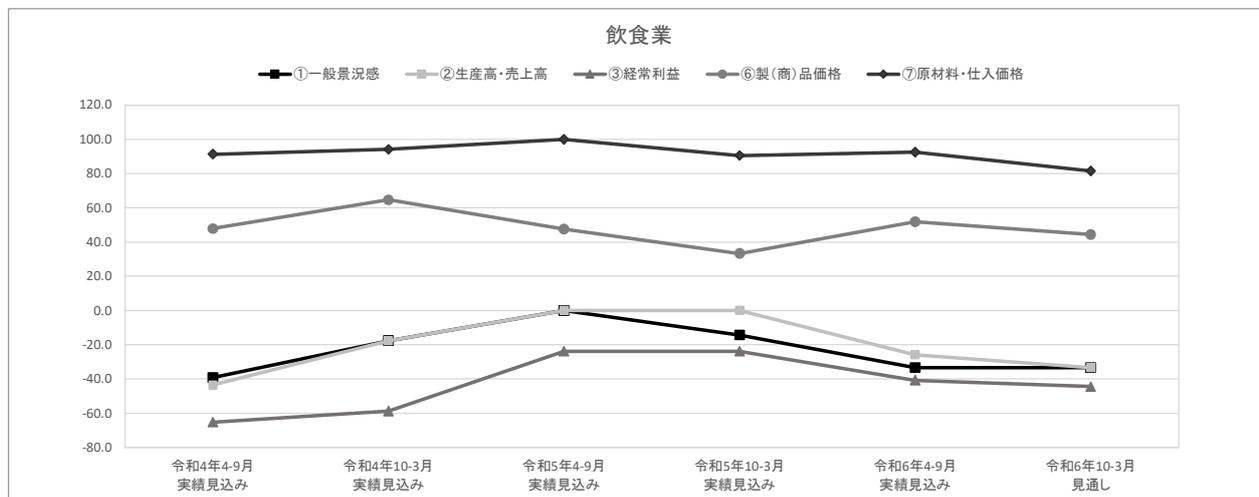
今期の生産高・売上高は-45.5となり、前期-20.5と比較して25.0ポイント悪化しています。経常利益も今期-52.3となり、前期-38.6から13.7ポイント悪化しています。また、一般景況感は今期-43.2と、前期-50.0と比較して6.8ポイント改善しています。製（商）品価格は今期65.9と、前期68.2から2.3ポイント低下し、原材料・仕入価格も今期86.4と、前期90.9から4.5ポイント低下しています。



卸売・小売業	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 実績見込み	令和5年4-9月 実績見込み	令和5年10-3月 実績見込み	令和6年4-9月 実績見込み	令和6年10-3月 見通し
①一般景況感	-48.8	-43.3	-44.9	-34.7	-50.0	-43.2
②生産高・売上高	-58.5	-23.3	-38.8	-26.5	-20.5	-45.5
③経常利益	-56.1	-50.0	-53.1	-38.8	-38.6	-52.3
④雇用人員	-17.1	-10.0	-14.3	-10.2	-9.1	-6.8
⑤労働時間	-2.4	0.0	-6.1	-8.2	-4.5	-2.3
⑥製(商)品価格	58.5	66.7	65.3	57.1	68.2	65.9
⑦原材料・仕入価格	80.5	70.0	79.6	73.5	90.9	86.4
⑧製(商)品在庫	-2.4	-6.7	-22.4	-20.4	-6.8	-15.9
⑨資金繰り	-34.1	-20.0	-26.5	-24.5	-29.5	-36.4
⑩設備投資	-2.4	3.3	-10.2	-8.2	-15.9	-18.2

〔飲食業の概要〕

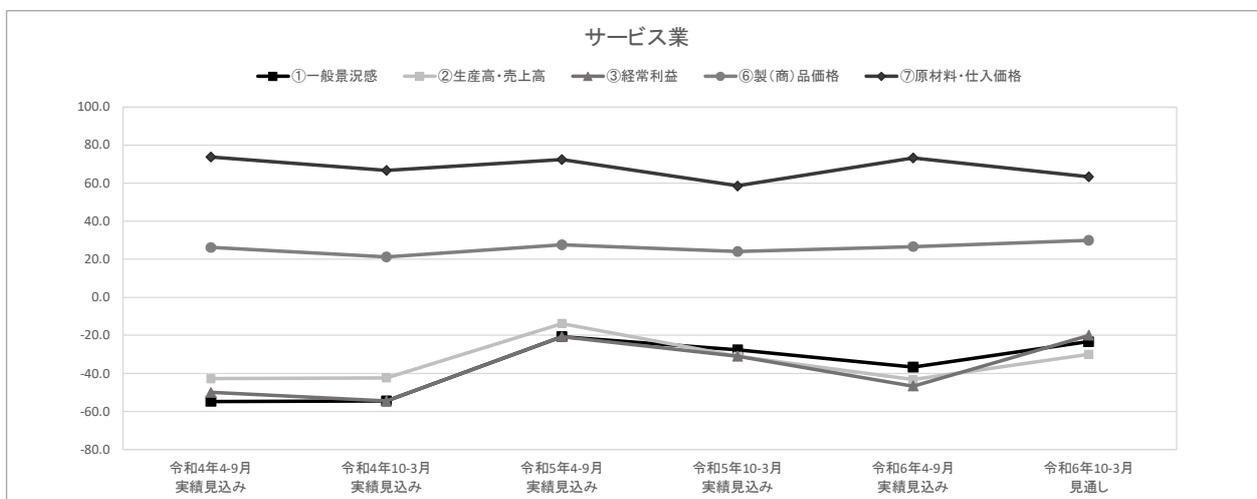
今期の生産高・売上高は-33.3となり、前期-25.9と比較して7.4ポイント悪化しました。経常利益も今期-44.4と、前期-40.7と比較して3.7ポイント悪化しました。なお、一般景況感は、今期-33.3、前期-33.3と同一になりました。製（商）品価格は今期44.4と、前期51.9から減少しています。原材料・仕入価格は今期81.5と、前期92.6から11.1ポイント減少しています。



飲食業	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 実績見込み	令和5年4-9月 実績見込み	令和5年10-3月 実績見込み	令和6年4-9月 実績見込み	令和6年10-3月 見通し
①一般景況感	-39.1	-17.6	0.0	-14.3	-33.3	-33.3
②生産高・売上高	-43.5	-17.6	0.0	0.0	-25.9	-33.3
③経常利益	-65.2	-58.8	-23.8	-23.8	-40.7	-44.4
④雇用人員	-4.3	-23.5	-14.3	-14.3	-22.2	-25.9
⑤労働時間	-21.7	-23.5	-9.5	0.0	-11.1	-14.8
⑥製(商)品価格	47.8	64.7	47.6	33.3	51.9	44.4
⑦原材料・仕入価格	91.3	94.1	100.0	90.5	92.6	81.5
⑧製(商)品在庫	-4.3	-5.9	4.8	0.0	-11.1	-7.4
⑨資金繰り	-60.9	-58.8	-33.3	-33.3	-25.9	-18.5
⑩設備投資	-30.4	-23.5	-14.3	-28.6	-11.1	-3.7

〔サービス業の概要〕

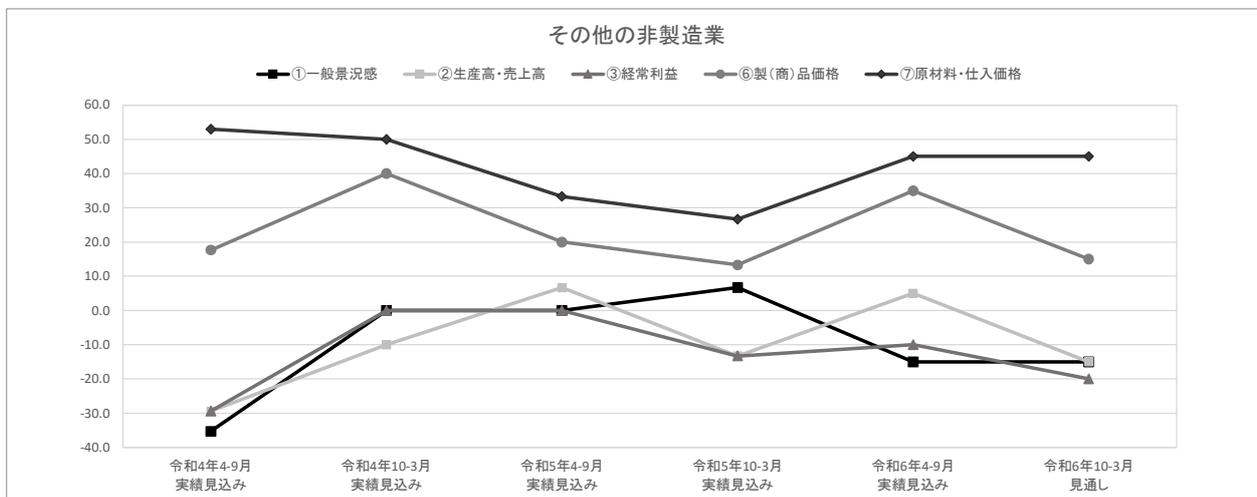
今期の生産高・売上高は-30.0となり、前期-43.3と比較して13.3ポイント改善し、経常利益も今期-20.0となり、前期-46.7から26.7ポイント改善しています。一般景況感も今期-23.3と、前期-36.7から改善しています。原材料・仕入価格は今期63.3と、前期73.3から減少しています。



サービス業	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 実績見込み	令和5年4-9月 実績見込み	令和5年10-3月 実績見込み	令和6年4-9月 実績見込み	令和6年10-3月 見通し
①一般景況感	-54.8	-54.5	-20.7	-27.6	-36.7	-23.3
②生産高・売上高	-42.9	-42.4	-13.8	-31.0	-43.3	-30.0
③経常利益	-50.0	-54.5	-20.7	-31.0	-46.7	-20.0
④雇用人員	-16.7	-21.2	-27.6	-20.7	-20.0	-16.7
⑤労働時間	-23.8	-27.3	-10.3	-13.8	-16.7	-10.0
⑥製(商)品価格	26.2	21.2	27.6	24.1	26.7	30.0
⑦原材料・仕入価格	73.8	66.7	72.4	58.6	73.3	63.3
⑧製(商)品在庫	-7.1	-21.2	3.4	0.0	-6.7	-6.7
⑨資金繰り	-33.3	-36.4	-24.1	-27.6	-20.0	-13.3
⑩設備投資	-16.7	-27.3	-24.1	-31.0	-10.0	-10.0

〔その他の非製造業（運輸・通信業、不動産業）の概要〕

今期の生産高・売上高は-15.0と、前期5.0と比較して20.0ポイント悪化しています。また、経常利益は-20.0となり、前期-10.0と比較して10.0ポイント悪化しました。なお、一般景況感においては、今期-15.0と、前期-15.0と同一になりました。また、原材料・仕入価格は今期45.0となり、前期45.0と同一になりました。



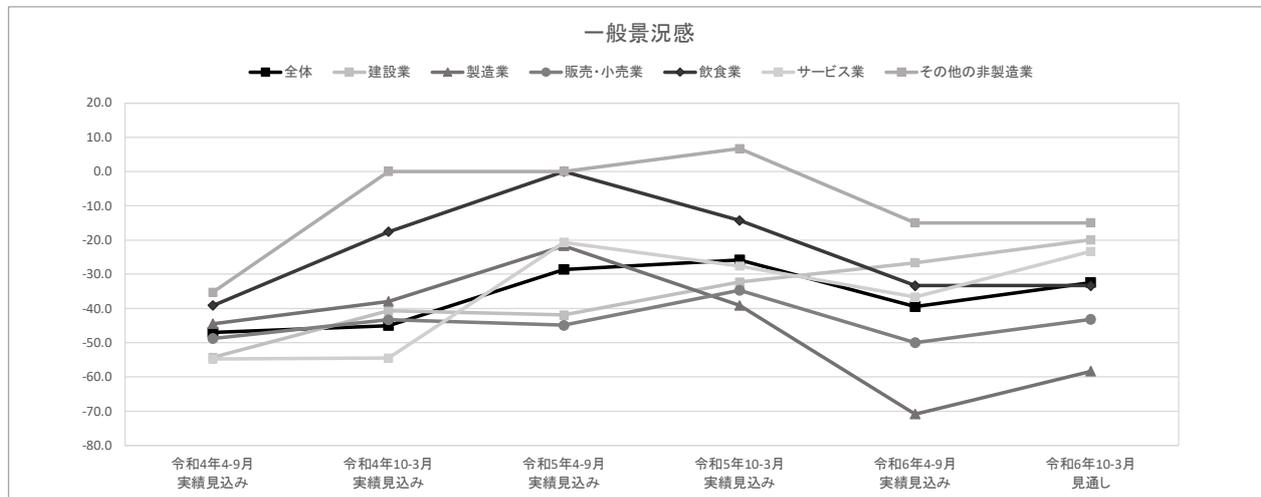
その他の非製造業	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 実績見込み	令和5年4-9月 実績見込み	令和5年10-3月 実績見込み	令和6年4-9月 実績見込み	令和6年10-3月 見通し
①一般景況感	-35.3	0.0	0.0	6.7	-15.0	-15.0
②生産高・売上高	-29.4	-10.0	6.7	-13.3	5.0	-15.0
③経常利益	-29.4	0.0	0.0	-13.3	-10.0	-20.0
④雇用人員	-17.6	-20.0	-33.3	-26.7	-25.0	-25.0
⑤労働時間	0.0	-20.0	0.0	-6.7	5.0	10.0
⑥製(商)品価格	17.6	40.0	20.0	13.3	35.0	15.0
⑦原材料・仕入価格	52.9	50.0	33.3	26.7	45.0	45.0
⑧製(商)品在庫	-11.8	0.0	-6.7	0.0	-15.0	-10.0
⑨資金繰り	-17.6	-10.0	6.7	0.0	-25.0	-25.0
⑩設備投資	5.9	0.0	26.7	6.7	-5.0	-5.0

〔全体・業種別〕

① 一般景況感

今期の全体の一般景況感は-32.4と、前期比で7.1ポイント改善しています。

全ての業種においてマイナス域で推移しており、製造業が-58.3、販売・小売業で-43.2となっています。

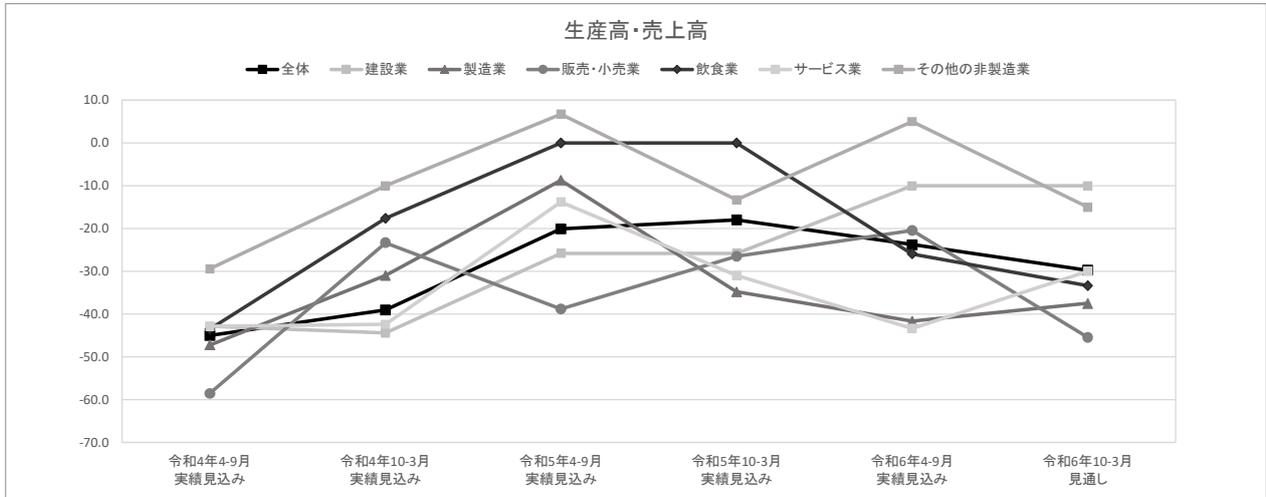


①一般景況感	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 実績見込み	令和5年4-9月 実績見込み	令和5年10-3月 実績見込み	令和6年4-9月 実績見込み	令和6年10-3月 見通し
全体	-47.0	-45.0	-28.6	-25.8	-39.5	-32.4
建設業	-54.3	-40.7	-41.9	-32.3	-26.7	-20.0
製造業	-44.4	-37.9	-21.7	-39.1	-70.8	-58.3
販売・小売業	-48.8	-43.3	-44.9	-34.7	-50.0	-43.2
飲食業	-39.1	-17.6	0.0	-14.3	-33.3	-33.3
サービス業	-54.8	-54.5	-20.7	-27.6	-36.7	-23.3
その他の非製造業	-35.3	0.0	0.0	6.7	-15.0	-15.0

② 生産高・売上高

今期の全体の生産高・売上高は-29.7と、前期比で5.9ポイント悪化しています。

全ての業種がマイナス域で推移しており、特に販売・小売業でマイナス幅が拡大しています。

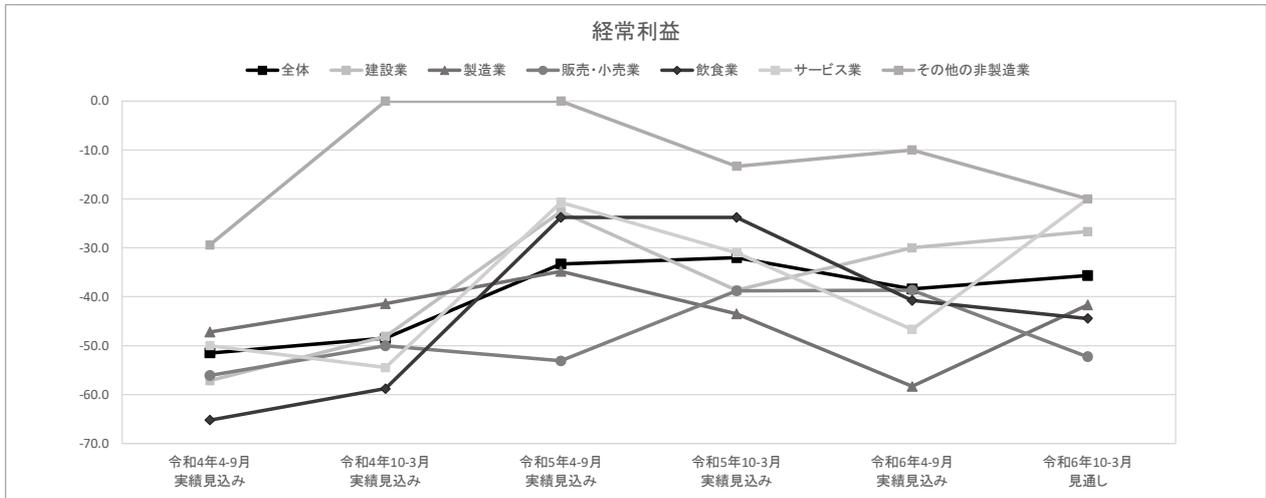


②生産高・売上高	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 実績見込み	令和5年4-9月 実績見込み	令和5年10-3月 実績見込み	令和6年4-9月 実績見込み	令和6年10-3月 見通し
全体	-45.0	-39.0	-20.1	-18.0	-23.8	-29.7
建設業	-42.9	-44.4	-25.8	-25.8	-10.0	-10.0
製造業	-47.2	-31.0	-8.7	-34.8	-41.7	-37.5
販売・小売業	-58.5	-23.3	-38.8	-26.5	-20.5	-45.5
飲食業	-43.5	-17.6	0.0	0.0	-25.9	-33.3
サービス業	-42.9	-42.4	-13.8	-31.0	-43.3	-30.0
その他の非製造業	-29.4	-10.0	6.7	-13.3	5.0	-15.0

③ 経常利益

今期の全体の経常利益は-35.7と、前期比で2.7ポイント改善しています。

全ての業種においてマイナス域で推移していますが、サービス業においてはマイナス幅が大幅に圧縮しています。

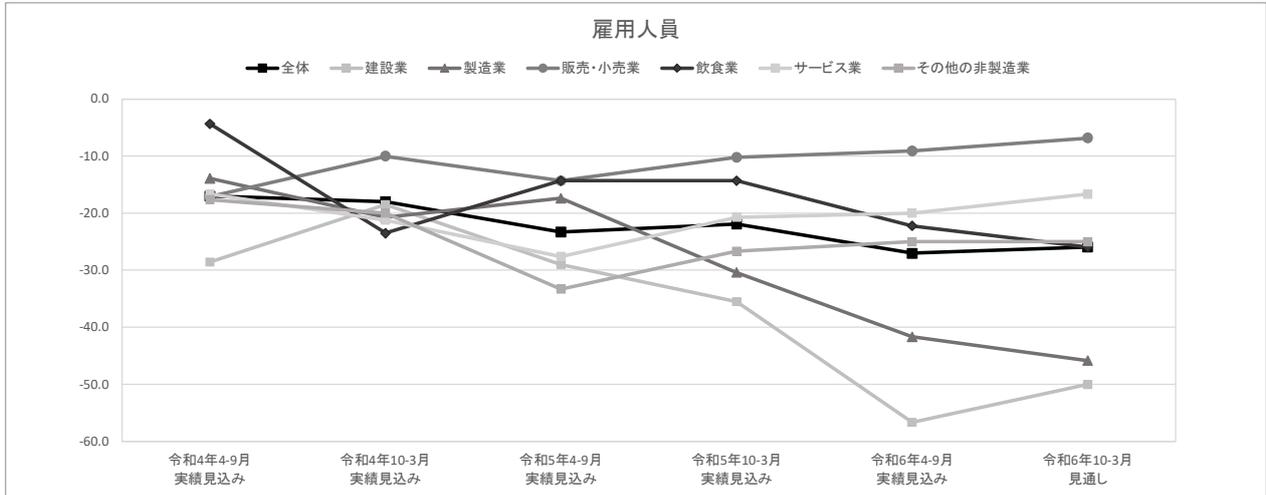


③経常利益	令和4年4-9月	令和4年10-3月	令和5年4-9月	令和5年10-3月	令和6年4-9月	令和6年10-3月
	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	見通し
全体	-51.5	-48.5	-33.3	-32.0	-38.4	-35.7
建設業	-57.1	-48.1	-22.6	-38.7	-30.0	-26.7
製造業	-47.2	-41.4	-34.8	-43.5	-58.3	-41.7
販売・小売業	-56.1	-50.0	-53.1	-38.8	-38.6	-52.3
飲食業	-65.2	-58.8	-23.8	-23.8	-40.7	-44.4
サービス業	-50.0	-54.5	-20.7	-31.0	-46.7	-20.0
その他の非製造業	-29.4	0.0	0.0	-13.3	-10.0	-20.0

④ 雇用人員

今期の全体の雇用人員は-25.9と、前期比で1.1ポイント改善しています。

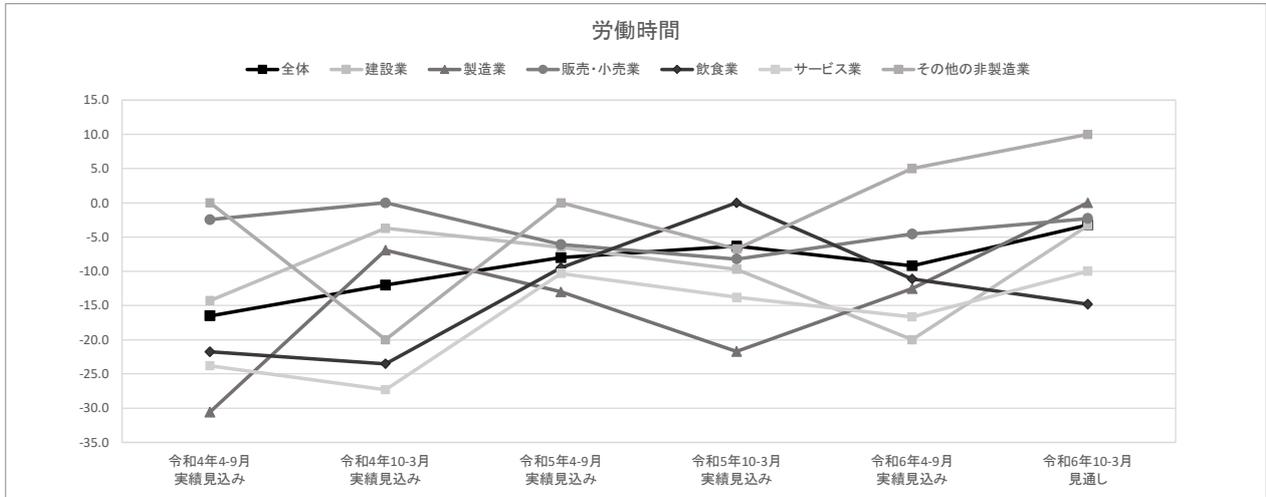
販売・小売業以外の全ての業種が2ケタのマイナス域となっており、製造業と飲食業ではマイナス幅が広がっています。その一方で、建設業、販売・小売業、サービス業では改善が見られました。



④雇用人員	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 実績見込み	令和5年4-9月 実績見込み	令和5年10-3月 実績見込み	令和6年4-9月 実績見込み	令和6年10-3月 見通し
全体	-17.0	-18.0	-23.3	-21.9	-27.0	-25.9
建設業	-28.6	-18.5	-29.0	-35.5	-56.7	-50.0
製造業	-13.9	-20.7	-17.4	-30.4	-41.7	-45.8
販売・小売業	-17.1	-10.0	-14.3	-10.2	-9.1	-6.8
飲食業	-4.3	-23.5	-14.3	-14.3	-22.2	-25.9
サービス業	-16.7	-21.2	-27.6	-20.7	-20.0	-16.7
その他の非製造業	-17.6	-20.0	-33.3	-26.7	-25.0	-25.0

⑤ 労働時間

今期の全体の労働時間は-3.2と、前期比でマイナス幅（減少超）が6.0ポイント縮小しています。その他の非製造業ではプラス域であり、飲食業以外においては、マイナス幅が縮小しています。

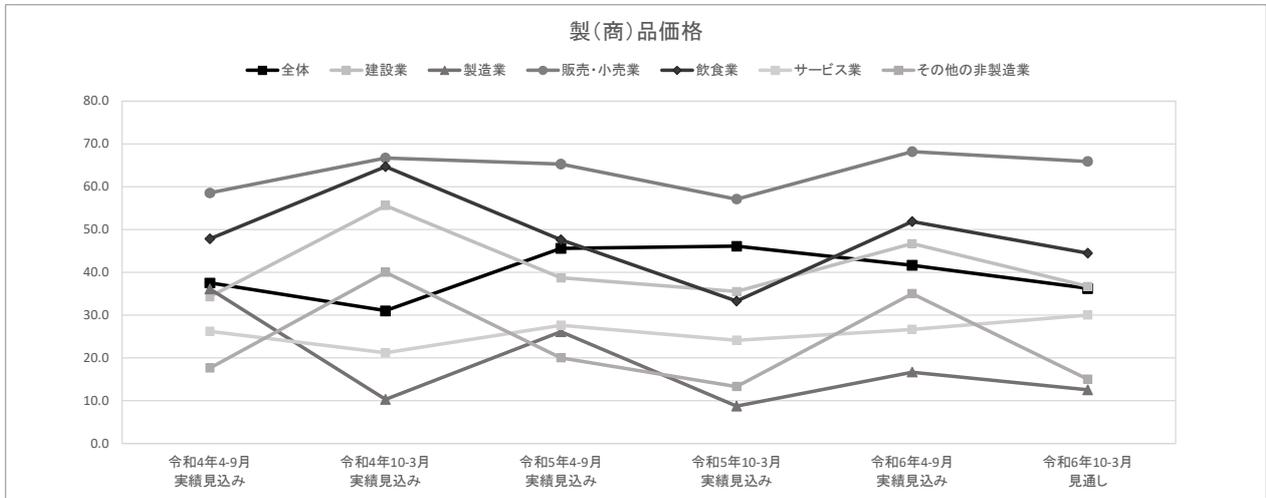


⑤労働時間	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 実績見込み	令和5年4-9月 実績見込み	令和5年10-3月 実績見込み	令和6年4-9月 実績見込み	令和6年10-3月 見通し
全体	-16.5	-12.0	-8.0	-6.3	-9.2	-3.2
建設業	-14.3	-3.7	-6.5	-9.7	-20.0	-3.3
製造業	-30.6	-6.9	-13.0	-21.7	-12.5	0.0
販売・小売業	-2.4	0.0	-6.1	-8.2	-4.5	-2.3
飲食業	-21.7	-23.5	-9.5	0.0	-11.1	-14.8
サービス業	-23.8	-27.3	-10.3	-13.8	-16.7	-10.0
その他の非製造業	0.0	-20.0	0.0	-6.7	5.0	10.0

⑥ 製（商）品価格

今期の全体の製（商）品価格は36.2と、前期比で4.4ポイント減少しています。

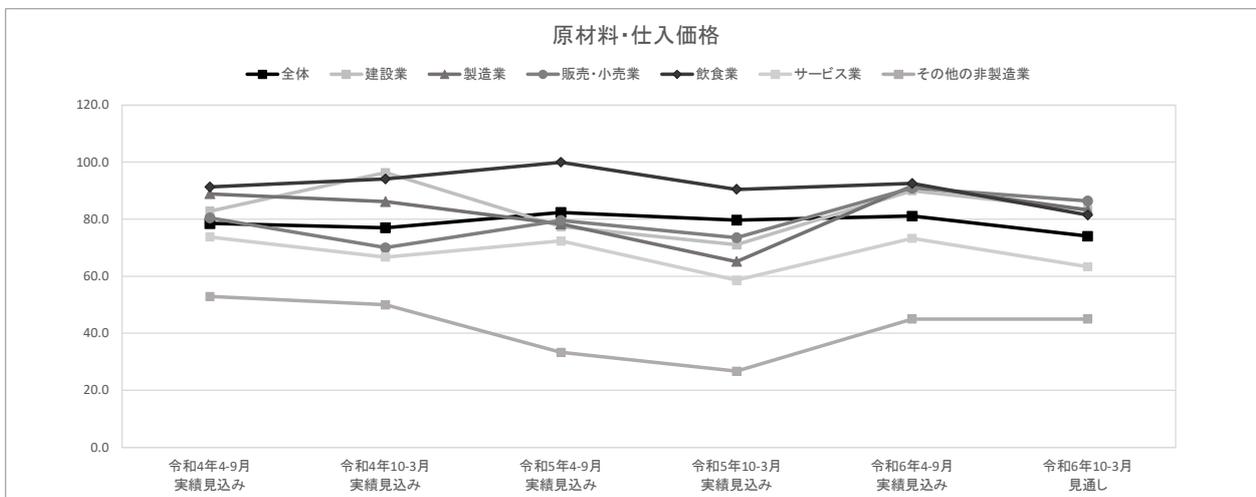
全ての業種がプラス域となっているものの、サービス業以外では、いずれも下落しています。



⑥製(商)品価格	令和4年4-9月	令和4年10-3月	令和5年4-9月	令和5年10-3月	令和6年4-9月	令和6年10-3月
	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	見通し
全体	37.5	31.0	45.6	46.1	41.6	36.2
建設業	34.3	55.6	38.7	35.5	46.7	36.7
製造業	36.1	10.3	26.1	8.7	16.7	12.5
販売・小売業	58.5	66.7	65.3	57.1	68.2	65.9
飲食業	47.8	64.7	47.6	33.3	51.9	44.4
サービス業	26.2	21.2	27.6	24.1	26.7	30.0
その他の非製造業	17.6	40.0	20.0	13.3	35.0	15.0

⑦ 原材料・仕入価格

今期の全体の原材料・仕入価格は74.1と、前期比で7.0ポイントの減少となっています。
その他の非製造業以外は減少となっております。

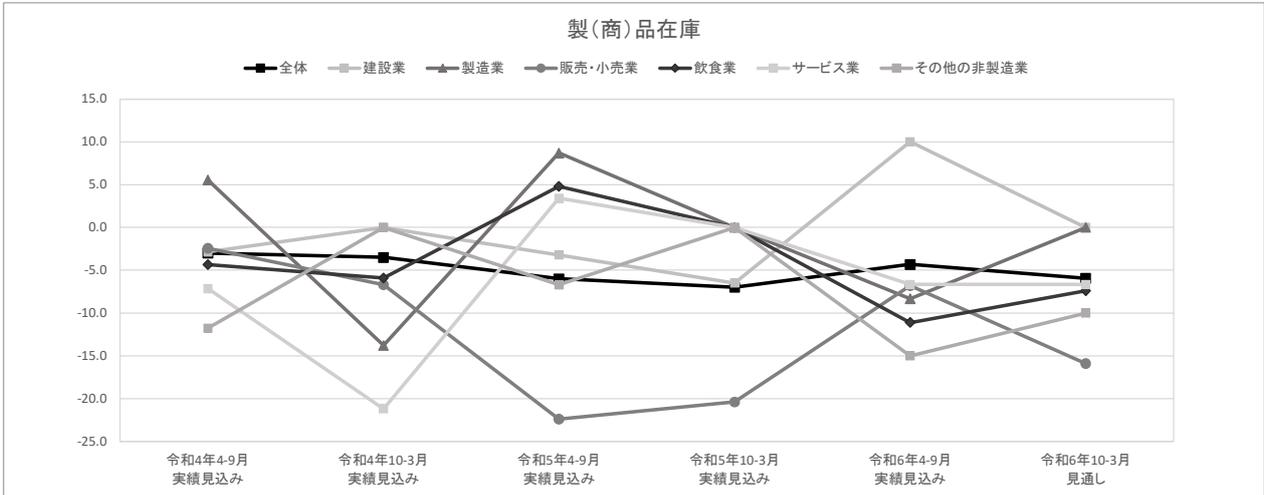


⑦原材料・仕入価格	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 実績見込み	令和5年4-9月 実績見込み	令和5年10-3月 実績見込み	令和6年4-9月 実績見込み	令和6年10-3月 見通し
全体	78.5	77.0	82.4	79.7	81.1	74.1
建設業	82.9	96.3	77.4	71.0	90.0	83.3
製造業	88.9	86.2	78.3	65.2	91.7	83.3
販売・小売業	80.5	70.0	79.6	73.5	90.9	86.4
飲食業	91.3	94.1	100.0	90.5	92.6	81.5
サービス業	73.8	66.7	72.4	58.6	73.3	63.3
その他の非製造業	52.9	50.0	33.3	26.7	45.0	45.0

⑧ 製（商）品在庫

今期の全体の製（商）品在庫は-5.9と、前期比で1.6ポイントの減少となっています。

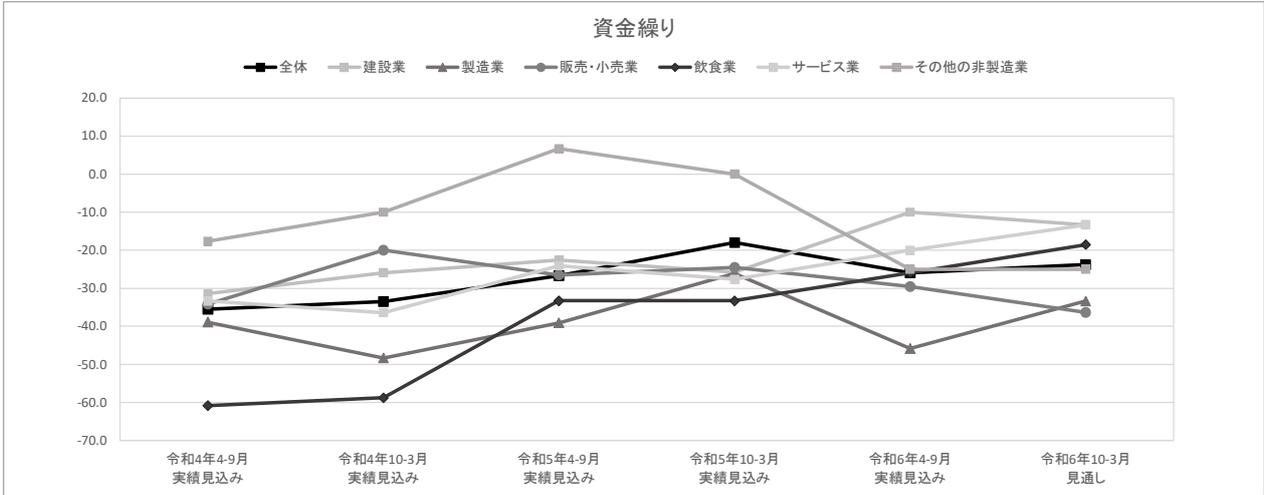
建設業と製造業以外の業種がマイナス域となっており、前期と比較して販売・小売業のマイナス幅が拡大しています。



⑧製(商)品在庫	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 実績見込み	令和5年4-9月 実績見込み	令和5年10-3月 実績見込み	令和6年4-9月 実績見込み	令和6年10-3月 見通し
全体	-3.0	-3.5	-6.0	-7.0	-4.3	-5.9
建設業	-2.9	0.0	-3.2	-6.5	10.0	0.0
製造業	5.6	-13.8	8.7	0.0	-8.3	0.0
販売・小売業	-2.4	-6.7	-22.4	-20.4	-6.8	-15.9
飲食業	-4.3	-5.9	4.8	0.0	-11.1	-7.4
サービス業	-7.1	-21.2	3.4	0.0	-6.7	-6.7
その他の非製造業	-11.8	0.0	-6.7	0.0	-15.0	-10.0

⑨ 資金繰り

今期の全体の資金繰りは-23.8と、マイナス幅（悪化超）が縮小しています。製造業、飲食業、サービス業で好転している一方、建設業、販売・小売業で悪化しています。

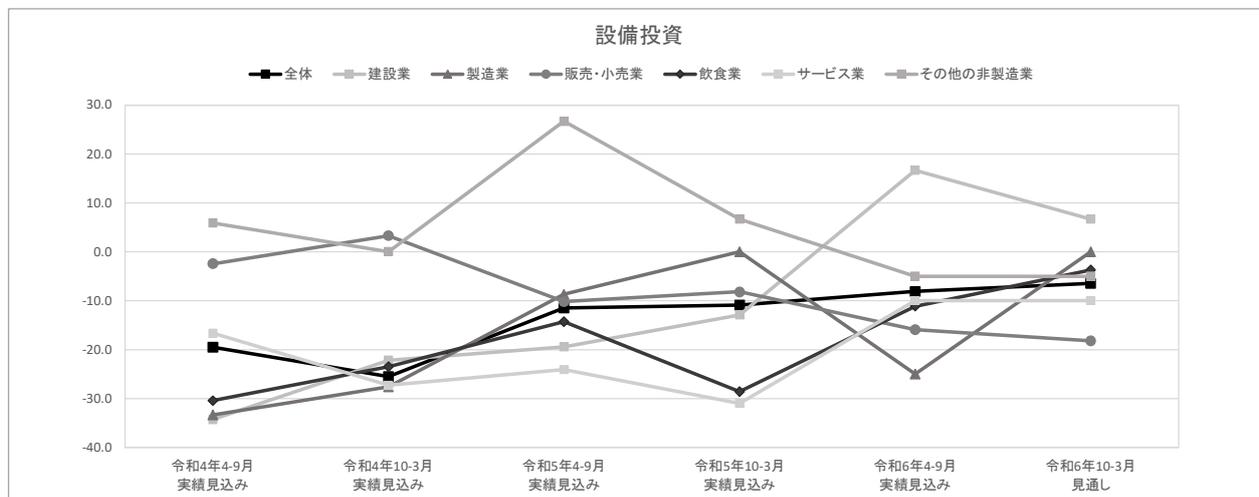


⑨資金繰り	令和4年4-9月	令和4年10-3月	令和5年4-9月	令和5年10-3月	令和6年4-9月	令和6年10-3月
	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	実績見込み	見通し
全体	-35.5	-33.5	-26.7	-18.0	-25.9	-23.8
建設業	-31.4	-25.9	-22.6	-25.8	-10.0	-13.3
製造業	-38.9	-48.3	-39.1	-26.1	-45.8	-33.3
販売・小売業	-34.1	-20.0	-26.5	-24.5	-29.5	-36.4
飲食業	-60.9	-58.8	-33.3	-33.3	-25.9	-18.5
サービス業	-33.3	-36.4	-24.1	-27.6	-20.0	-13.3
その他の非製造業	-17.6	-10.0	6.7	0.0	-25.0	-25.0

⑩ 設備投資

今期の全体の設備投資は-6.5と、前期比で1.6ポイントのプラスとなっています。

建設業、製造業以外の業種がマイナス域で推移している中で、飲食業ではマイナス幅が縮小しています。



⑩設備投資	令和4年4-9月 実績見込み	令和4年10-3月 実績見込み	令和5年4-9月 実績見込み	令和5年10-3月 実績見込み	令和6年4-9月 実績見込み	令和6年10-3月 見通し
全体	-19.5	-25.5	-11.5	-10.9	-8.1	-6.5
建設業	-34.3	-22.2	-19.4	-12.9	16.7	6.7
製造業	-33.3	-27.6	-8.7	0.0	-25.0	0.0
販売・小売業	-2.4	3.3	-10.2	-8.2	-15.9	-18.2
飲食業	-30.4	-23.5	-14.3	-28.6	-11.1	-3.7
サービス業	-16.7	-27.3	-24.1	-31.0	-10.0	-10.0
その他の非製造業	5.9	0.0	26.7	6.7	-5.0	-5.0

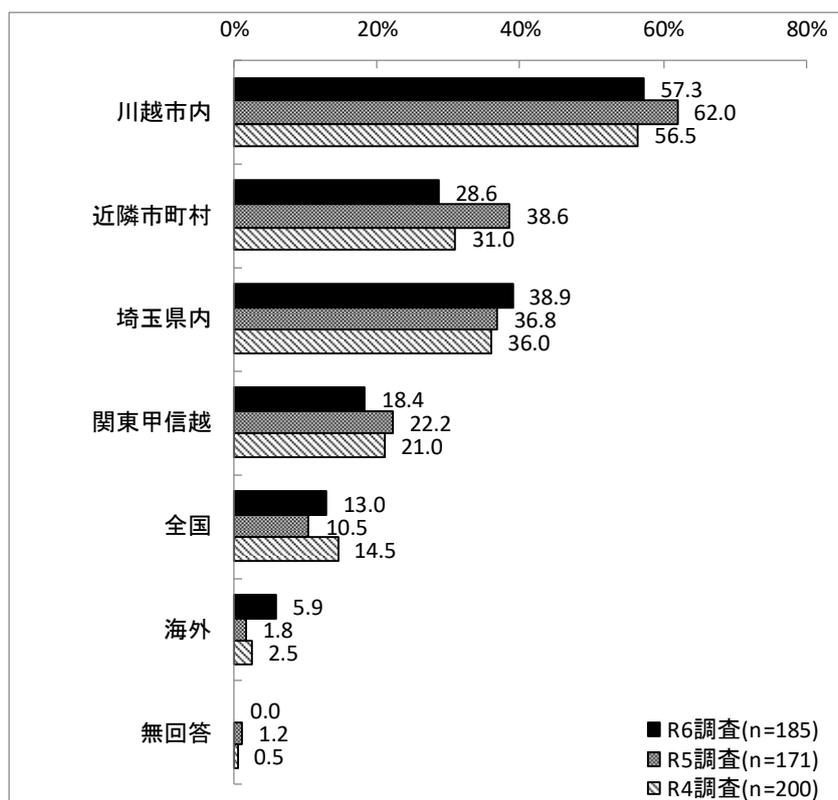
(4) 顧客・販売先の地域

問2 主要な顧客・販売先の地域を選んでください。(〇はいくつでも)

主要な顧客・販売先の地域については、「川越市内」が57.3%と最も高く、次いで「埼玉県内」が38.9%、「近隣市町村」が28.6%、「関東甲信越」が18.4%、「全国」が13.0%と続き、「海外」は5.9%となっています。

R4からR5にかけては「全国」と「海外」を除いて、すべての地域で増加しており、特に「近隣市町村」での取引が7.6%と最も増加しました。

R5から今回にかけては、「川越市内」と「近隣市町村」、「関東甲信越」が減少し、その他の地域が増加しています。特に「近隣市町村」については、10.0%と最も減少しています。



〔業種別〕

建設業と製造業では「埼玉県内」が最も高くなっています。それ以外の業種では「川越市内」が最も高くなっており、過半数を占めています。

	合計	川越市内	近隣市町村	埼玉県内	関東甲信越	全国	海外	無回答
全体	185 100.0	106 57.3	53 28.6	72 38.9	34 18.4	24 13.0	11 5.9	0 0.0
業種別	建設業	30 100.0	15 50.0	9 30.0	17 56.7	8 26.7	0 0.0	0 0.0
	製造業	24 100.0	7 29.2	4 16.7	14 58.3	9 37.5	6 25.0	1 4.2
	卸売・小売業	44 100.0	24 54.5	15 34.1	12 27.3	6 13.6	7 15.9	2 4.5
	飲食業	27 100.0	23 85.2	12 44.4	10 37.0	4 14.8	5 18.5	5 18.5
	サービス業	30 100.0	18 60.0	8 26.7	9 30.0	2 6.7	3 10.0	2 6.7
	その他の非製造業	20 100.0	14 70.0	2 10.0	8 40.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0

(5) 事業所の強み・弱み

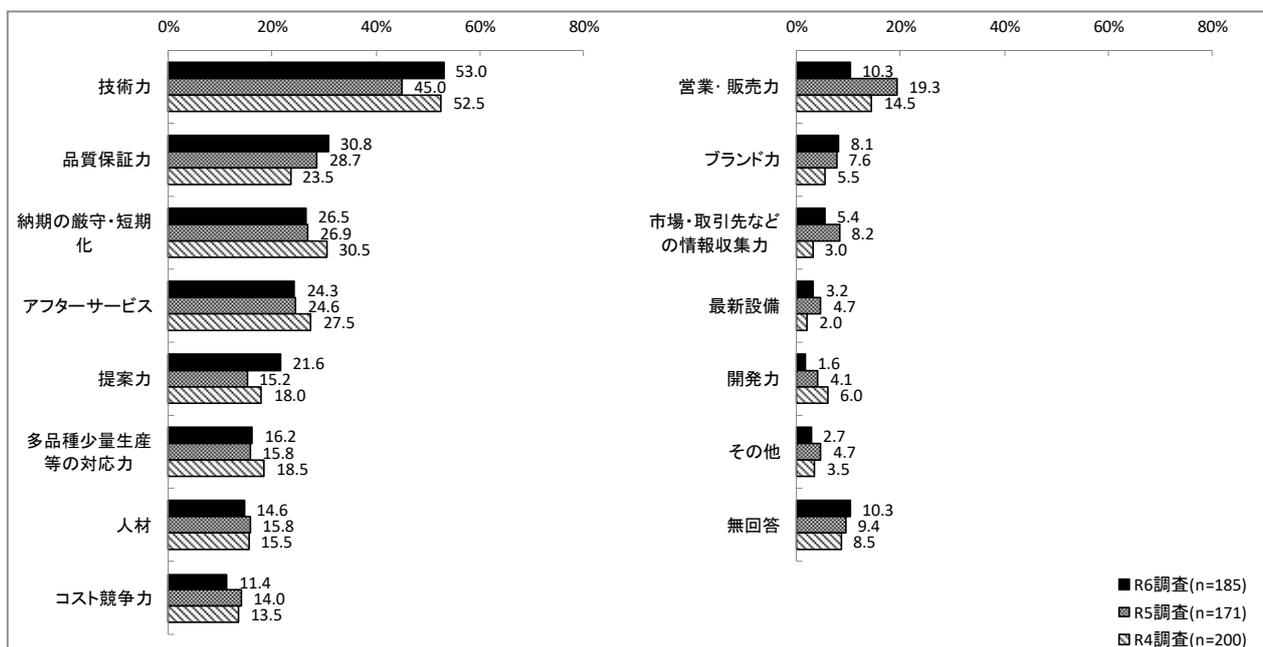
問3 貴事業所の強み・弱みとして、該当するものをそれぞれ3つまで選び、下の枠内に数字を記入してください。

① 強み

事業所の強みは、「技術力」が53.0%と最も高く、次いで「品質保証力」が30.8%、「納期の厳守・短期化」が26.5%、「アフターサービス」が24.3%となっています。

R4からR5にかけては、「品質保証力」の増加、「納期の厳守・短期化」、「アフターサービス」の減少により順位が変動しました。

R5から今回にかけては、「提案力」が増加し、「多品種少量生産等の対応力」、「人材」を上回った一方、「営業・販売力」が減少し「コスト競争力」を下回っています。



〔業種別〕

建設業、製造業、飲食業、サービス業では「技術力」、卸売・小売業では「品質保証力」、その他の非製造業では、「アフターサービス」が最も高くなっています。

◆業種別にみた事業所の強み

	合計	技術力	納期の厳守・短期化	コスト競争力	品質保証力	アフターサービス	多品種少量生産等の対応力	開発力	提案力	
全体	185 100.0	98 53.0	49 26.5	21 11.4	57 30.8	45 24.3	30 16.2	3 1.6	40 21.6	
業種別	建設業	30 100.0	22 73.3	8 26.7	2 6.7	12 40.0	10 33.3	1 3.3	0 0.0	9 30.0
	製造業	24 100.0	18 75.0	16 66.7	4 16.7	8 33.3	3 12.5	11 45.8	0 0.0	2 8.3
	卸売・小売業	44 100.0	13 29.5	13 29.5	7 15.9	15 34.1	10 22.7	10 22.7	0 0.0	10 22.7
	飲食業	27 100.0	16 59.3	0 0.0	3 11.1	10 37.0	1 3.7	5 18.5	3 11.1	3 11.1
	サービス業	30 100.0	20 66.7	9 30.0	3 10.0	6 20.0	9 30.0	1 3.3	0 0.0	7 23.3
	その他の非製造業	20 100.0	5 25.0	2 10.0	1 5.0	4 20.0	12 60.0	0 0.0	0 0.0	7 35.0

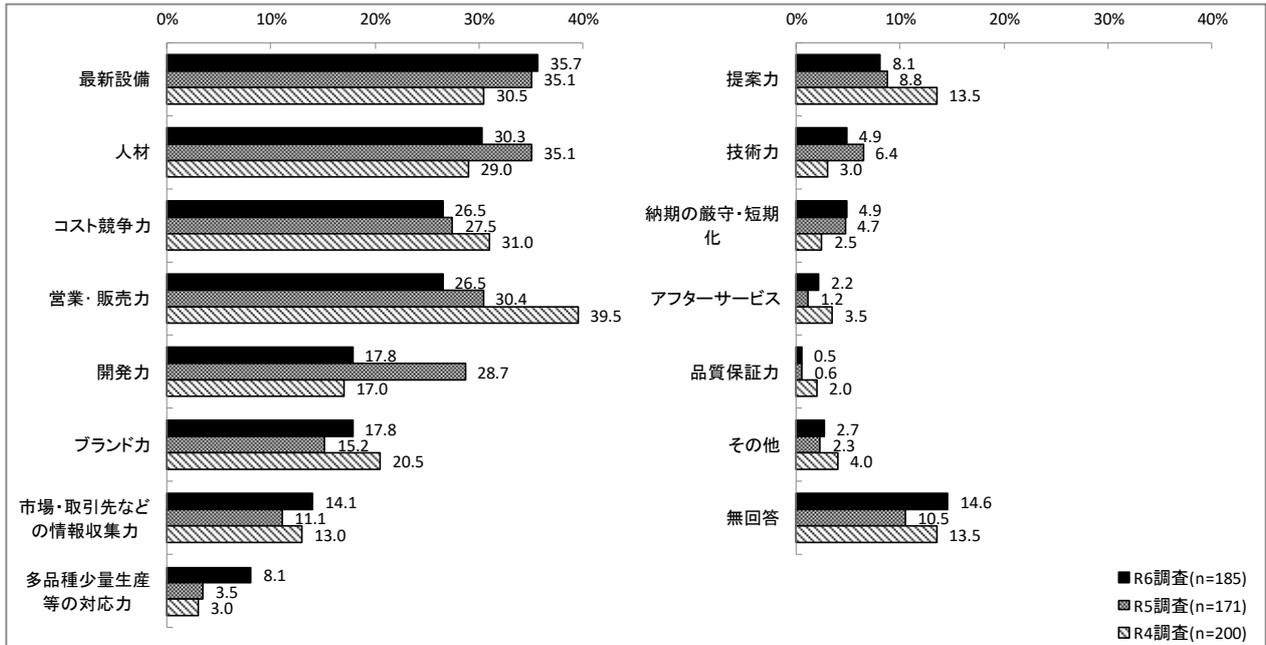
	合計	ど市場の情・報取引集力な	ブランド力	営業・販売力	最新設備	人材	その他	無回答	
全体	185 100.0	10 5.4	15 8.1	19 10.3	6 3.2	27 14.6	5 2.7	19 10.3	
業種別	建設業	30 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.7	1 3.3	6 20.0	0 0.0	3 10.0
	製造業	24 100.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0
	卸売・小売業	44 100.0	5 11.4	3 6.8	11 25.0	2 4.5	6 13.6	2 4.5	4 9.1
	飲食業	27 100.0	1 3.7	6 22.2	1 3.7	2 7.4	5 18.5	1 3.7	2 7.4
	サービス業	30 100.0	0 0.0	1 3.3	1 3.3	1 3.3	5 16.7	0 0.0	4 13.3
	その他の非製造業	20 100.0	3 15.0	4 20.0	3 15.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0

② 弱み

事業所の弱みは、「最新設備」が35.7%と最も高く、次いで「人材」が30.3%、「コスト競争力」、「営業・販売力」が26.5%となっています。

R4からR5にかけては、「営業・販売力」、「コスト競争力」の減少、「最新設備」、「人材」、「開発力」の増加により順位が変動しました。特に、「開発力」は11.7%と大きく増加しました。

R5から今回にかけては、引き続き「営業・販売力」、「コスト競争力」が減少した他、「開発力」が10.9%と大きく減少しています。



〔業種別〕

卸売・小売業、飲食業、その他の非製造業では「最新設備」、製造業、サービス業では「営業・販売力」、建設業では「人材」が最も高くなっています。

◆業種別にみた事業所の弱み

	合計	技術力	納期の厳守・短期化	コスト競争力	品質保証力	アフターサービス	多品種少量生産等の対応力	開発力	提案力
全体	185 100.0	9 4.9	9 4.9	49 26.5	1 0.5	4 2.2	15 8.1	33 17.8	15 8.1
業種別	建設業	30 100.0	3 10.0	2 6.7	8 26.7	1 3.3	0 0.0	3 10.0	4 13.3
	製造業	24 100.0	1 4.2	2 8.3	10 41.7	0 0.0	0 0.0	3 37.5	3 12.5
	卸売・小売業	44 100.0	1 2.3	2 4.5	13 29.5	0 0.0	2 4.5	7 15.9	7 9.1
	飲食業	27 100.0	1 3.7	1 3.7	7 25.9	0 0.0	0 0.0	4 14.8	4 3.7
	サービス業	30 100.0	1 3.3	1 3.3	5 16.7	0 0.0	2 6.7	0 20.0	6 10.0
	その他の非製造業	20 100.0	2 10.0	0 0.0	5 25.0	0 0.0	0 0.0	1 5.0	3 15.0

	合計	ど市場の情・報取引集力な	ブランド力	営業・販売力	最新設備	人材	その他	無回答	
全体	185 100.0	26 14.1	33 17.8	49 26.5	66 35.7	56 30.3	5 2.7	27 14.6	
業種別	建設業	30 100.0	3 10.0	7 23.3	10 33.3	6 20.0	14 46.7	0 0.0	3 10.0
	製造業	24 100.0	1 4.2	4 16.7	11 45.8	10 41.7	8 33.3	0 0.0	1 4.2
	卸売・小売業	44 100.0	13 29.5	10 22.7	10 22.7	15 34.1	9 20.5	2 4.5	6 13.6
	飲食業	27 100.0	4 14.8	4 14.8	3 11.1	11 40.7	8 29.6	2 7.4	2 7.4
	サービス業	30 100.0	4 13.3	4 13.3	10 33.3	9 30.0	9 30.0	0 0.0	7 23.3
	その他の非製造業	20 100.0	1 5.0	3 15.0	4 20.0	11 55.0	6 30.0	0 0.0	4 20.0

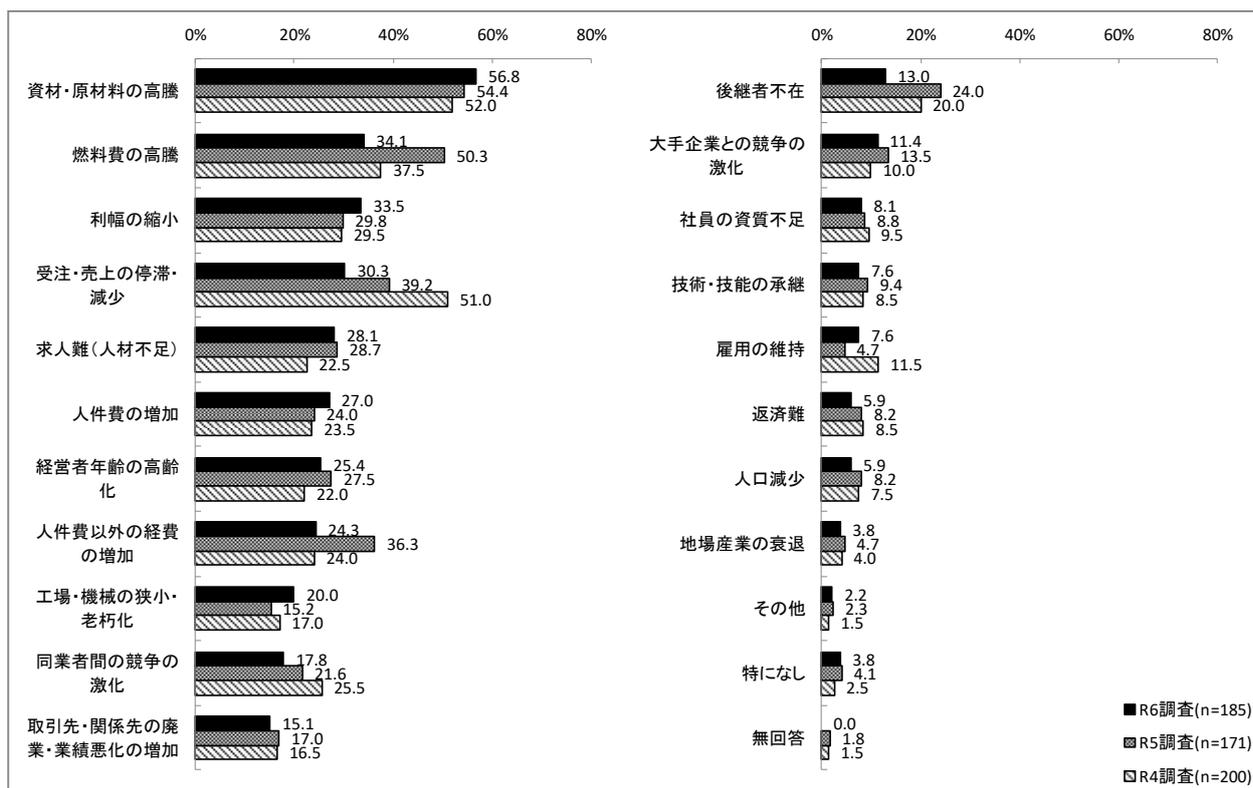
(6) 経営における問題点

問4 現在、貴事業所の経営における問題点は何ですか。(〇はいくつでも)

経営における問題点については、「資材・原材料の高騰」が56.8%で最も高く、次いで「燃料費の高騰」が34.1%、「利幅の縮小」が33.5%となっています。

R4からR5にかけては、「受注・売上の停滞・減少」が大きく減少した一方、「燃料費の高騰」、「人件費以外の経費の増加」が大きく増加しました。

R5から今回にかけては、「受注・売上の停滞・減少」が引き続き減少し、「燃料費の高騰」、「人件費以外の経費の増加」、「後継者不在」が大きく減少しています。



〔業種別〕

建設業、製造業、卸売・小売業、飲食業では「資材・原材料の高騰」、サービス業では「燃料費の高騰」、その他の非製造業では「工場・機械の狭小・老朽化」が最も高くなっています。

	合計	受注・売上の停滞・減少	大手企業との競争の激化	同業者間の競争の激化	資材・原材料の高騰	取引先・関係先の廃業・業績悪化の増加	地場産業の衰退	利幅の縮小	人件費の増加	燃料費の高騰	人件費以外の経費の増加	工場・機械の狭小・老朽化
全体	185 100.0	56 30.3	21 11.4	33 17.8	105 56.8	28 15.1	7 3.8	62 33.5	50 27.0	63 34.1	45 24.3	37 20.0
業種別	建設業	30 100.0	11 36.7	3 10.0	6 20.0	20 66.7	4 13.3	3 10.0	8 26.7	6 20.0	4 13.3	1 3.3
	製造業	24 100.0	13 54.2	1 4.2	5 20.8	21 87.5	9 37.5	0 0.0	7 29.2	11 45.8	13 54.2	8 33.3
	卸売・小売業	44 100.0	14 31.8	10 22.7	10 22.7	25 56.8	11 25.0	0 0.0	22 50.0	7 15.9	13 29.5	9 20.5
	飲食業	27 100.0	5 18.5	3 11.1	2 7.4	15 55.6	1 3.7	1 3.7	9 33.3	14 51.9	13 48.1	13 48.1
	サービス業	30 100.0	8 26.7	0 0.0	4 13.3	12 40.0	1 3.3	2 6.7	8 26.7	6 20.0	13 43.3	8 26.7
	その他の非製造業	20 100.0	3 15.0	4 20.0	3 15.0	8 40.0	2 10.0	1 5.0	5 25.0	5 25.0	4 20.0	5 25.0

	合計	求人難（人材不足）	社員の資質不足	後継者不在	経営者年齢の高齢化	技術・技能の承継	雇用の維持	返済難	人口減少	その他	特になし	無回答
全体	185 100.0	52 28.1	15 8.1	24 13.0	47 25.4	14 7.6	14 7.6	11 5.9	11 5.9	4 2.2	7 3.8	0 0.0
業種別	建設業	30 100.0	18 60.0	3 10.0	0 0.0	3 10.0	4 13.3	5 16.7	0 0.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0
	製造業	24 100.0	10 41.7	4 16.7	3 12.5	3 12.5	3 12.5	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	44 100.0	5 11.4	1 2.3	7 15.9	12 27.3	3 6.8	0 0.0	3 6.8	4 9.1	1 2.3	0 0.0
	飲食業	27 100.0	8 29.6	4 14.8	3 11.1	11 40.7	2 7.4	2 7.4	2 7.4	1 3.7	0 0.0	2 7.4
	サービス業	30 100.0	6 20.0	2 6.7	5 16.7	6 20.0	1 3.3	3 10.0	2 6.7	2 6.7	3 10.0	3 10.0
	その他の非製造業	20 100.0	4 20.0	1 5.0	5 25.0	8 40.0	1 5.0	2 10.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0	1 5.0

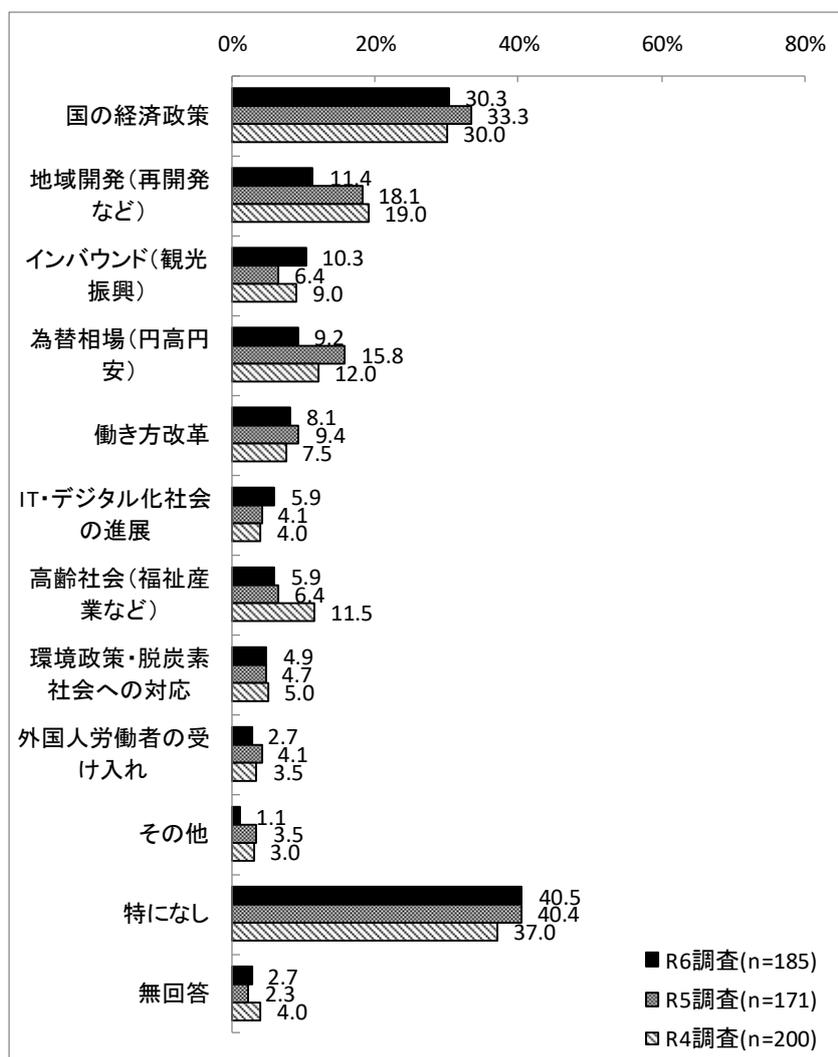
(7) 事業所においてプラスになる社会的現象

問5 貴事業所において、プラスになる社会的現象はどのようなことですか。(〇はいくつでも)

事業所においてプラスになる社会的現象(「特になし」を除く)については、「国の経済政策」が30.3%と最も高く、次いで「地域開発(再開発など)」が11.4%、「インバウンド(観光振興)」が10.3%となっています。

R4からR5にかけては、「高齢社会(福祉産業など)」、「インバウンド(観光振興)」が減少、「働き方改革」が増加し順位が変動しました。

R5から今回にかけては、「為替相場(円高円安)」、「働き方改革」が減少、「インバウンド(観光振興)」が増加し順位が変動、「地域開発(再開発など)」は減少しましたが次点を維持しています。



〔業種別〕

「特になし」を除くと、飲食業は「インバウンド（観光振興）」、その他の非製造業は「地域開発（再開発など）」、それ以外の業種は「国の経済政策」が最も高くなっています。

	合計	国の経済政策	為替相場（円高円安）	インバウンド（観光振興）	IT・デジタル化社会の進展	環境政策・脱炭素社会への対応	外国人労働者の受け入れ	高齢社会（福祉産業など）	地域開発（再開発など）	働き方改革	その他	特になし	無回答	
全体	185 100.0	56 30.3	17 9.2	19 10.3	11 5.9	9 4.9	5 2.7	11 5.9	21 11.4	15 8.1	2 1.1	75 40.5	5 2.7	
業種別	建設業	30 100.0	10 33.3	1 3.3	0 0.0	2 6.7	3 10.0	0 0.0	1 3.3	4 13.3	5 16.7	1 3.3	12 40.0	1 3.3
	製造業	24 100.0	8 33.3	5 20.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 12.5	0 0.0	0 0.0	3 12.5	0 0.0	14 58.3	0 0.0
	卸売・小売業	44 100.0	16 36.4	4 9.1	6 13.6	5 11.4	4 9.1	0 0.0	8 18.2	5 11.4	3 6.8	1 2.3	12 27.3	0 0.0
	飲食業	27 100.0	6 22.2	4 14.8	9 33.3	3 11.1	0 0.0	1 3.7	0 0.0	2 7.4	1 3.7	0 0.0	8 29.6	1 3.7
	サービス業	30 100.0	7 23.3	1 3.3	2 6.7	1 3.3	0 0.0	0 0.0	1 3.3	2 6.7	2 6.7	0 0.0	19 63.3	0 0.0
	その他の非製造業	20 100.0	6 30.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	0 0.0	7 35.0	1 5.0	0 0.0	7 35.0	1 5.0

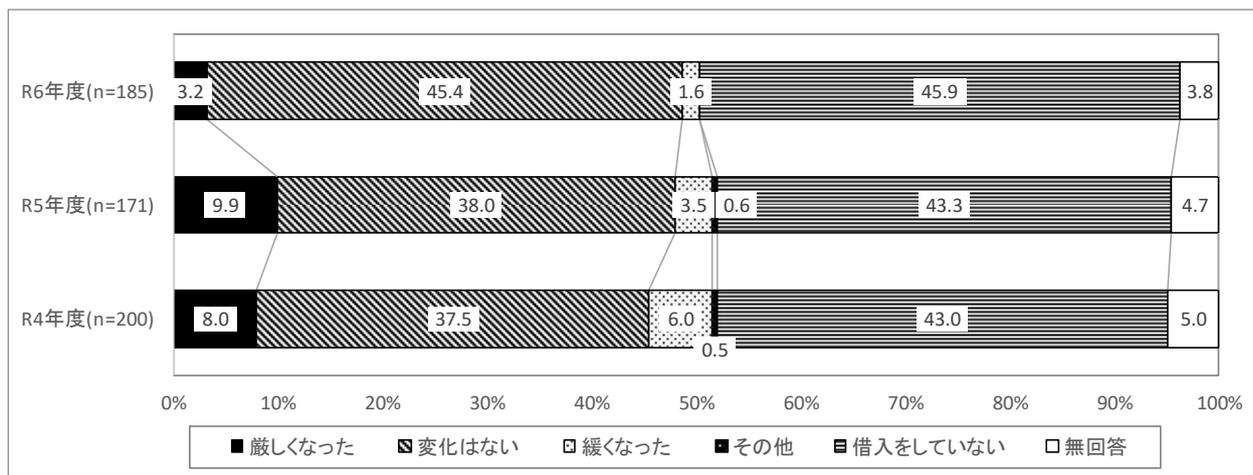
(8) 金融機関等の貸出姿勢

問6 金融機関等の貸出姿勢についてどのように感じていますか。(〇は1つ)

金融機関等の貸出姿勢については、「借入をしていない」が45.9%で最も高く、次いで「変化はない」が45.4%、「厳しくなった」が3.2%となっています。

R4からR5にかけては、「厳しくなった」がやや増加し、「緩くなった」がやや減少しました。

R5から今回にかけては、「変化はない」、「借入をしていない」が増加し、「厳しくなった」、「緩くなった」は減少しています。



〔業種別〕

建設業、製造業、サービス業、その他の非製造業では「変化はない」（製造業は「借入をしていない」と同率）が、卸売・小売業、飲食業では「借入をしていない」が最も高くなっています。

		合計	厳しくなった	変化はない	緩くなった	その他	借入をしていない	無回答
全体		185 100.0	6 3.2	84 45.4	3 1.6	0 0.0	85 45.9	7 3.8
業種別	建設業	30 100.0	1 3.3	18 60.0	1 3.3	0 0.0	10 33.3	0 0.0
	製造業	24 100.0	1 4.2	11 45.8	1 4.2	0 0.0	11 45.8	0 0.0
	卸売・小売業	44 100.0	3 6.8	13 29.5	0 0.0	0 0.0	26 59.1	2 4.5
	飲食業	27 100.0	0 0.0	11 40.7	0 0.0	0 0.0	16 59.3	0 0.0
	サービス業	30 100.0	1 3.3	14 46.7	0 0.0	0 0.0	11 36.7	4 13.3
	その他の非製造業	20 100.0	0 0.0	12 60.0	1 5.0	0 0.0	7 35.0	0 0.0

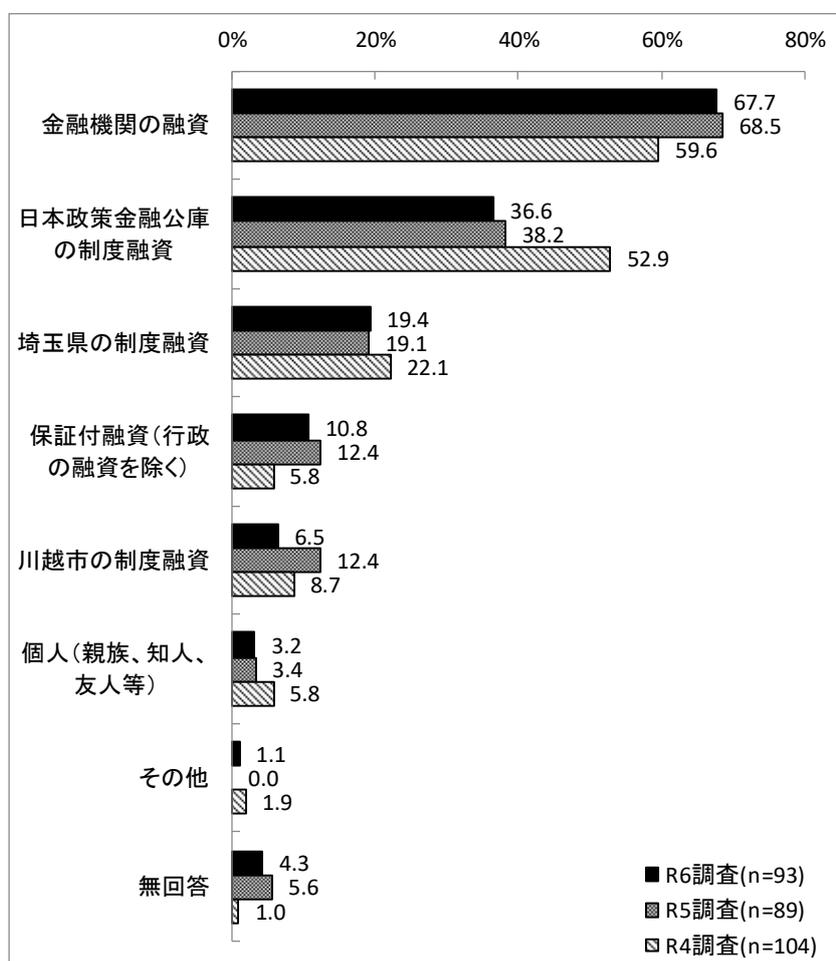
(9) 資金繰りのために活用した融資・支援の内容

(問6で「1 厳しくなった」「2 変化はない」「3 緩くなった」「4 その他」に○をつけた方)
 問6-1 資金繰りのために活用した融資・支援の内容について(どこから借入しているか)、次の中から選んでください。(○はいくつでも)

資金繰りのために活用した融資の内容については、「金融機関の融資」が67.7%と最も高く、次いで「日本政策金融公庫の制度融資」が36.6%、「埼玉県の制度融資」が19.4%となっています。

R4からR5にかけては、「金融機関の融資」などが増加しており、「日本政策金融公庫の制度融資」が大幅に減少しました。

R5から今回にかけては、「埼玉県の制度融資」、「その他」以外が減少しており、特に「川越市の制度融資」が5.9%と最も減少しています。



〔業種別〕

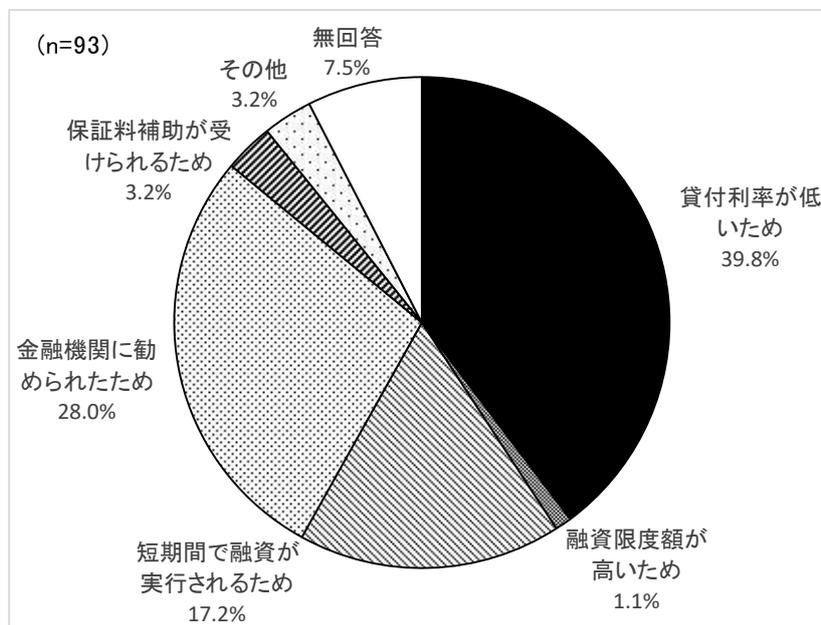
全ての業種で「金融機関の融資」が最も高くなっています。卸売・小売業では「埼玉県の制度融資」が2番目に高くなっており、それ以外の業種では「日本政策金融公庫の制度融資」が2番目に高くなっています。

	合計	日本政策金融公庫の制度融資	埼玉県の制度融資	川越市の制度融資	金融機関の融資	保証付融資（行政の融資を除く）	個人（親族、知人、友人等）	その他	無回答	
全体	93 100.0	34 36.6	18 19.4	6 6.5	63 67.7	10 10.8	3 3.2	1 1.1	4 4.3	
業種別	建設業	20 100.0	5 25.0	4 20.0	0 0.0	18 90.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	13 100.0	5 38.5	2 15.4	1 7.7	8 61.5	2 15.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	16 100.0	5 31.3	6 37.5	2 12.5	10 62.5	2 12.5	1 6.3	0 0.0	0 0.0
	飲食業	11 100.0	6 54.5	2 18.2	1 9.1	7 63.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	15 100.0	7 46.7	1 6.7	0 0.0	10 66.7	1 6.7	0 0.0	0 0.0	1 6.7
	その他の非製造業	13 100.0	4 30.8	2 15.4	1 7.7	8 61.5	1 7.7	1 7.7	0 0.0	2 15.4

(10) 融資・支援を選択した理由

問6-2 問6-1の融資・支援を選択した理由を教えてください。(〇は1つ)

融資・支援を選択した理由については、「貸付利率が低いため」が39.8%と最も高く、次いで「金融機関に勧められたため」が28.0%、「短期間で融資が実行されるため」が17.2%となっています。



〔業種別〕

建設業、卸売・小売業、飲食業、サービス業では「貸付利率が低いため」(飲食業では「短期間で融資が実行されるため」、サービス業では「金融機関に勧められたため」が同率)、製造業では「短期間で融資が実行されるため」、その他の非製造業では「金融機関に勧められたため」が最も高くなっています。

	合計	貸付利率が低いため	融資限度額が高いため	短期間で融資が実行されるため	金融機関に勧められたため	保証料補助が受けられるため	その他	無回答	
全体	93 100.0	37 39.8	1 1.1	16 17.2	26 28.0	3 3.2	3 3.2	7 7.5	
業種別	建設業	20 100.0	8 40.0	0 0.0	3 15.0	6 30.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0
	製造業	13 100.0	4 30.8	0 0.0	5 38.5	3 23.1	0 0.0	1 7.7	0 0.0
	卸売・小売業	16 100.0	9 56.3	0 0.0	1 6.3	5 31.3	0 0.0	0 0.0	1 6.3
	飲食業	11 100.0	4 36.4	0 0.0	4 36.4	2 18.2	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	サービス業	15 100.0	5 33.3	1 6.7	2 13.3	5 33.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7
	その他の非製造業	13 100.0	4 30.8	0 0.0	1 7.7	5 38.5	0 0.0	1 7.7	2 15.4

(11) 新型コロナウイルス感染症で影響を受けた企業に対する支援策について

問7 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する融資制度について、該当するものを回答してください。

① 融資制度の利用状況（予定を含む）（〇はいくつでも）

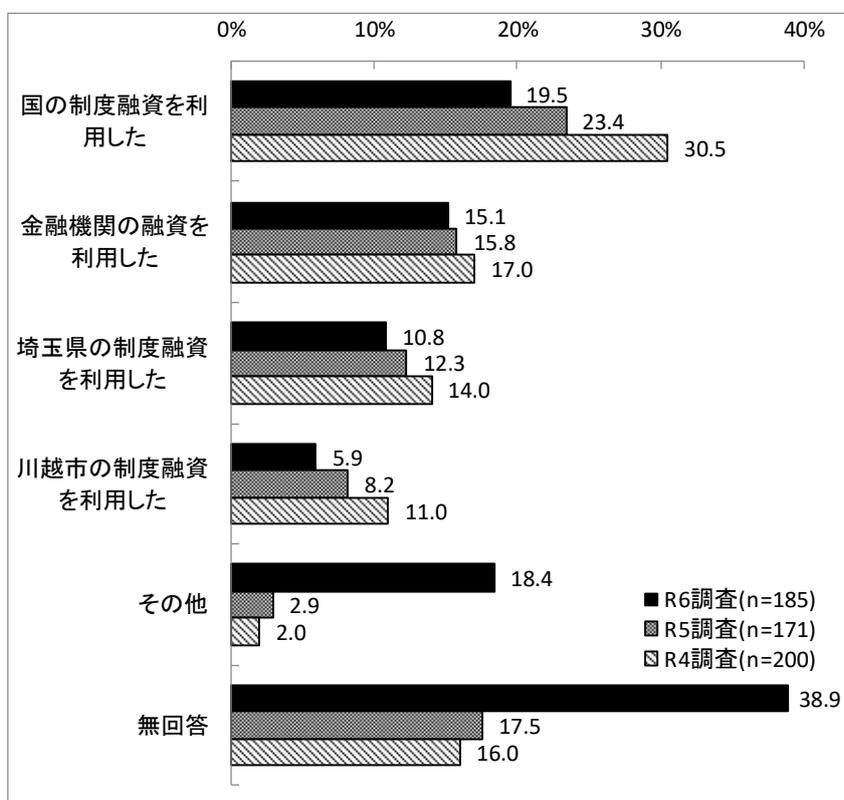
<本調査>

本調査では、新型コロナウイルス感染症に関する融資制度の利用状況については、「国の制度融資を利用した」が19.5%で最も高く、次いで「金融機関の融資を利用した」が15.1%、「埼玉県の制度融資を利用した」が10.8%となっています。

R4からR5にかけては、「その他」を除く全ての項目が減少しました。

R5から今回にかけても、「その他」を除く全ての項目が減少しています。

「その他」については「利用していない」との回答が多くなっており、融資制度を利用する企業は年々減少している事が伺えます。



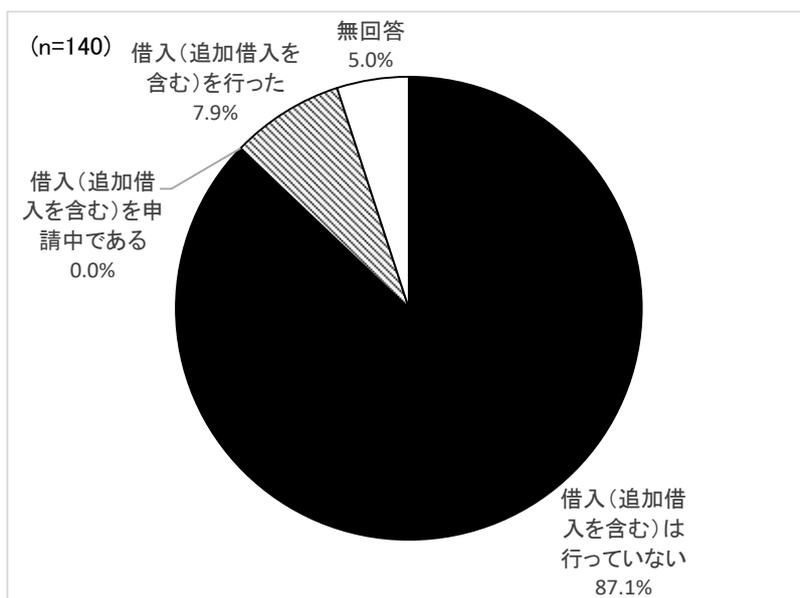
〔業種別〕

建設業、製造業、飲食業、サービス業で「国の制度融資を利用した」（建設業、製造業では「金融機関の融資を利用した」と同率）が最も高い割合となっています。卸売・小売業では「その他」が最も高くなっています。その他の非製造業では「金融機関の融資を利用した」と「その他」が同率で最も高くなっています。

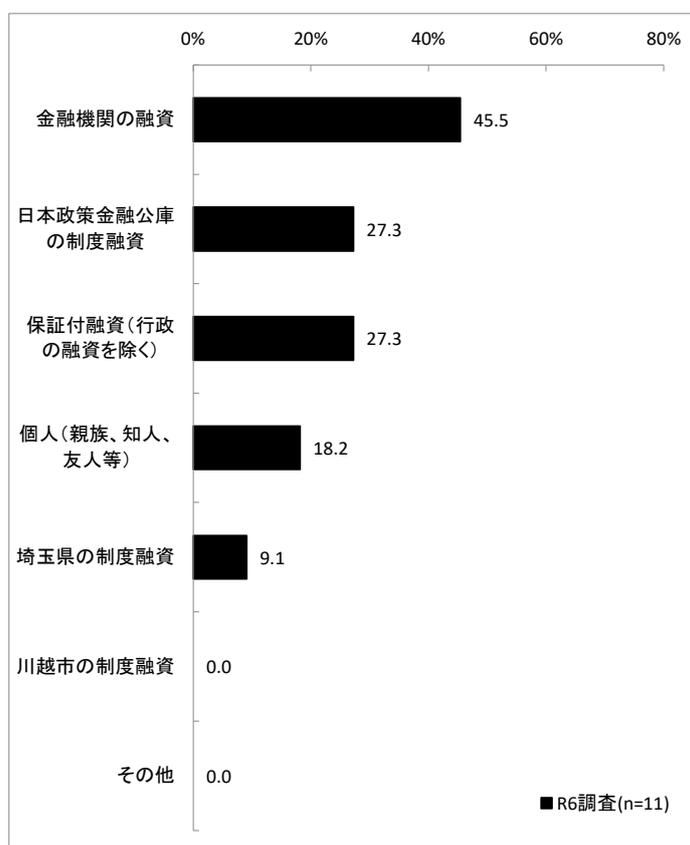
		合計	国の制度融資を利用した	埼玉県 の制度融資 を利用した	川越市 の制度融資 を利用した	金融機関 の融資を 利用した	その他	無回答
全体	185	36	20	11	28	34	72	
	100.0	19.5	10.8	5.9	15.1	18.4	38.9	
業 種 別	建設業	30	7	2	1	7	5	11
		100.0	23.3	6.7	3.3	23.3	16.7	36.7
	製造業	24	6	2	1	6	3	8
		100.0	25.0	8.3	4.2	25.0	12.5	33.3
	卸売・小売業	44	7	5	3	2	11	21
		100.0	15.9	11.4	6.8	4.5	25.0	47.7
	飲食業	27	8	5	3	3	3	9
	100.0	29.6	18.5	11.1	11.1	11.1	33.3	
サービス業	30	5	3	0	3	4	15	
	100.0	16.7	10.0	0.0	10.0	13.3	50.0	
その他の非製造業	20	2	2	1	6	6	5	
	100.0	10.0	10.0	5.0	30.0	30.0	25.0	

<経過調査>

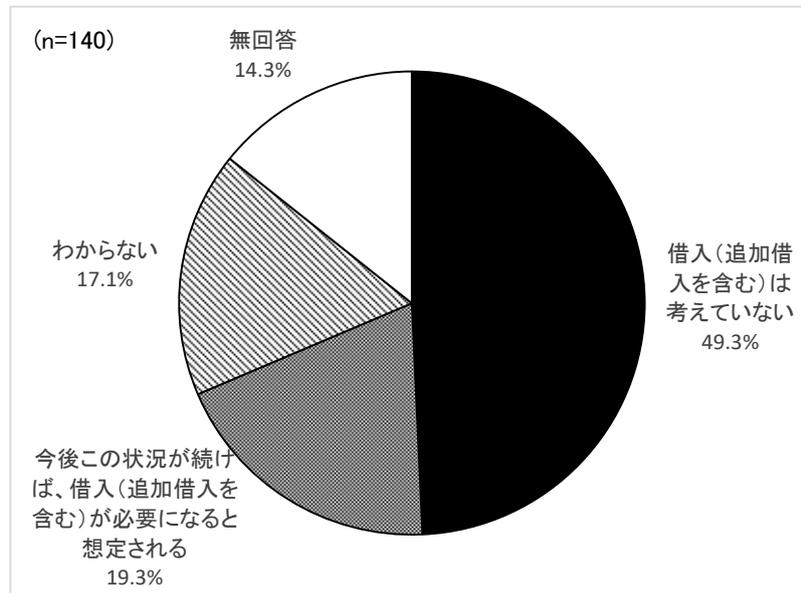
経過調査では、「借入（追加借入を含む）は行っていない」が87.1%で最も高く、次いで「借入（追加借入を含む）は行った」が7.9%で、「借入（追加借入を含む）を申請中である」は0.0%となっています。



借入を行った又は行う予定の融資制度については、「金融機関の融資」が45.5%で半数近くを占め、次いで「日本政策金融公庫の制度融資」と「保証付融資（行政の融資を除く）」が同率で27.3%、「個人（親族、知人、友人等）」が18.2%、「埼玉県の制度融資」が9.1%となっています。



今後の資金需要については、「借入(追加借入を含む)は考えていない」が 49.3%、次いで「今後この状況が続けば、借入(追加借入を含む)が必要になると想定される」が 19.3%、「わからない」が 17.1%となっています。



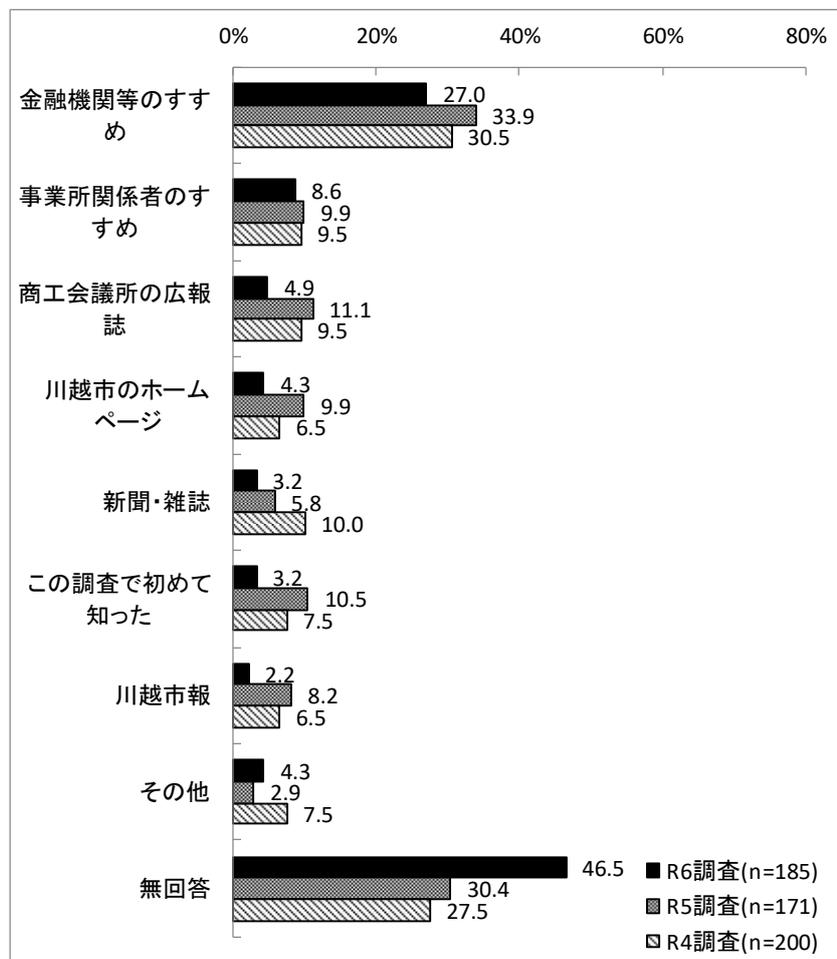
問7 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する融資制度について、該当するものを回答してください。

②制度を知った経緯（〇はいくつでも）

制度を知った経緯については、「金融機関等のすすめ」が27.0%で最も高くなっています。次いで「事業所関係者のすすめ」が8.6%、「商工会議所の広報誌」が4.9%、「川越市のホームページ」が4.3%などとなっています。

R4からR5にかけては、「新聞・雑誌」、「その他」を除く全ての項目が増加しました。

R5から今回にかけては、「その他」を除く全ての項目が減少しています。



〔業種別〕

建設業、製造業、卸売・小売業、サービス業で「金融機関等のすすめ」、飲食業で「事業者関係者のすすめ」が最も高くなっています。

	合計	川越市のホームページ	川越市報	商工会議所の広報誌	金融機関等のすすめ	事業者関係者のすすめ	新聞・雑誌	この調査で初めて知った	その他	無回答	
全体	185 100.0	8 4.3	4 2.2	9 4.9	50 27.0	16 8.6	6 3.2	6 3.2	8 4.3	86 46.5	
業種別	建設業	30 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.7	11 36.7	2 6.7	1 3.3	1 3.3	0 0.0	14 46.7
	製造業	24 100.0	0 0.0	0 0.0	1 4.2	12 50.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	0 0.0	11 45.8
	卸売・小売業	44 100.0	3 6.8	1 2.3	1 2.3	10 22.7	2 4.5	1 2.3	2 4.5	2 4.5	24 54.5
	飲食業	27 100.0	3 11.1	2 7.4	2 7.4	4 14.8	8 29.6	0 0.0	2 7.4	1 3.7	7 25.9
	サービス業	30 100.0	1 3.3	1 3.3	3 10.0	6 20.0	1 3.3	2 6.7	0 0.0	3 10.0	15 50.0
	その他の非製造業	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 25.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	8 40.0

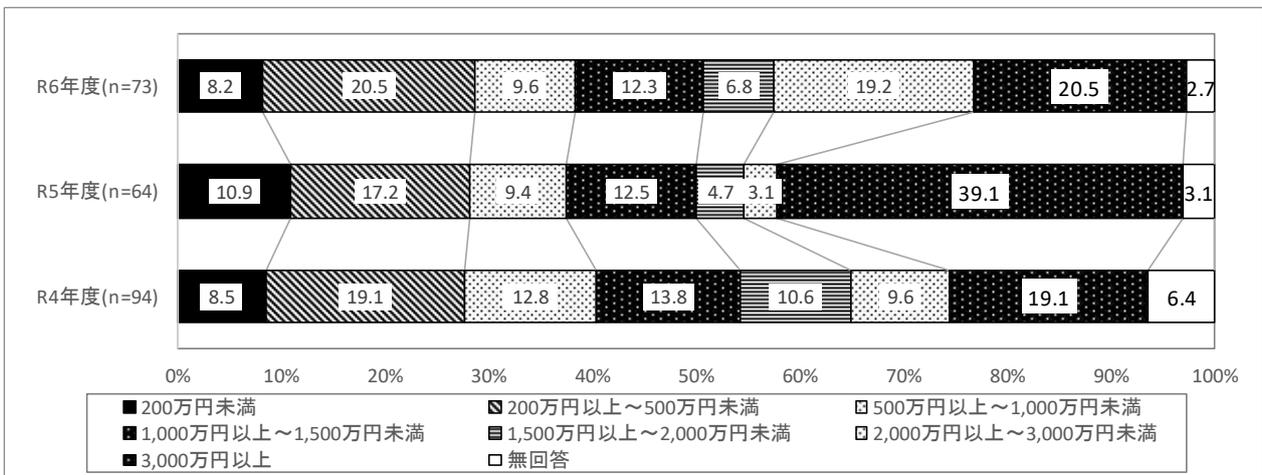
問7 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する融資制度について、該当するものを回答してください。

③融資額 (〇は1つ)

借入額については、「200万円以上～500万円未満」と「3,000万円以上」が20.5%で最も高く、次いで「2,000万円以上～3,000万円未満」が19.2%、「1,000万円以上～1,500万円未満」が12.3%となっています。

R4からR5にかけては、「3,000万円以上」が大きく増加しました。

R5から今回にかけては、「3,000万円以上」が減少し、「2,000万円以上～3,000万円未満」が増加しています。



〔業種別〕

建設業、卸売・小売業で「3,000万円以上」（建設業は「500万円以上～1,000万円未満」と同率）、製造業では「2,000万円以上～3,000万円未満」、飲食業、サービス業では「200万円以上～500万円未満」、その他の非製造業では「200万円未満」がそれぞれ最も高くなっています。

	合計	200万円未満	200万円以上～500万円未満	500万円以上～1,000万円未満	1,000万円以上～1,500万円未満	1,500万円以上～2,000万円未満	2,000万円以上～3,000万円未満	3,000万円以上	無回答	
全体	73 100.0	6 8.2	15 20.5	7 9.6	9 12.3	5 6.8	14 19.2	15 20.5	2 2.7	
業種別	建設業	13 100.0	0 0.0	2 15.4	3 23.1	2 15.4	1 7.7	2 15.4	3 23.1	0 0.0
	製造業	12 100.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	7 58.3	3 25.0	0 0.0
	卸売・小売業	11 100.0	0 0.0	3 27.3	2 18.2	0 0.0	1 9.1	1 9.1	4 36.4	0 0.0
	飲食業	14 100.0	2 14.3	5 35.7	0 0.0	2 14.3	1 7.1	2 14.3	1 7.1	1 7.1
	サービス業	11 100.0	1 9.1	4 36.4	1 9.1	2 18.2	0 0.0	1 9.1	2 18.2	0 0.0
	その他の非製造業	9 100.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	2 22.2	0 0.0

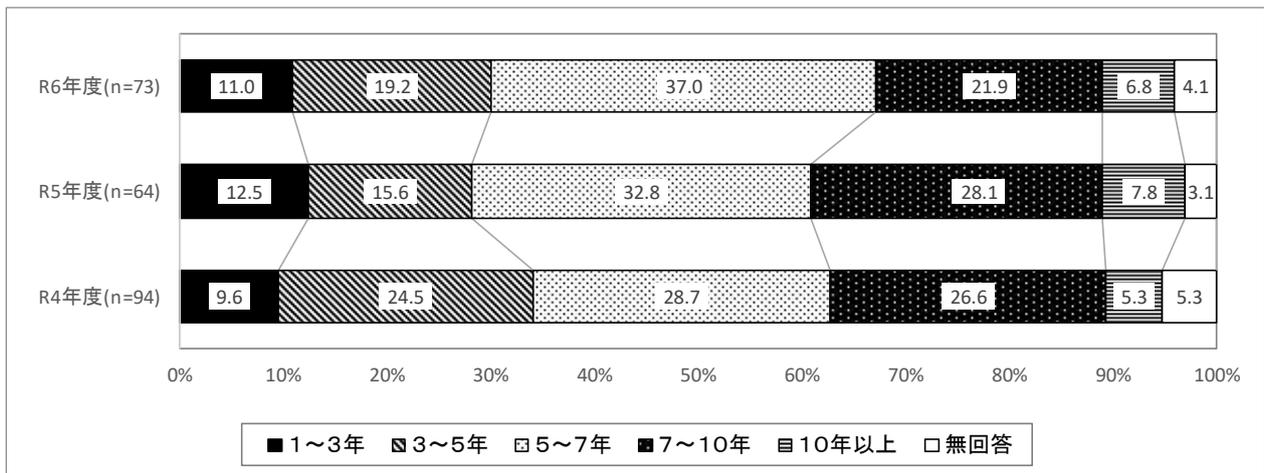
問7 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する融資制度について、該当するものを回答してください。

④借入期間（○は1つ）

借入期間については、「5～7年」が最も高く37.0%となり、次いで「7～10年」が21.9%、「3～5年」が19.2%、「1～3年」が11.0%となっています。

R4からR5にかけては、「3～5年」が減少し、それ以外の項目は増加しました。

R5から今回にかけては、「3～5年」、「5～7年」が増加し、それ以外の項目は減少しています。



〔業種別〕

建設業、卸売・小売業、サービス業では「5～7年」（サービス業は「7～10年」と同率）が最も高くなっています。製造業では「1～3年」、飲食業では「7～10年」、その他の非製造業では「10年以上」がそれぞれ最も高くなっています。

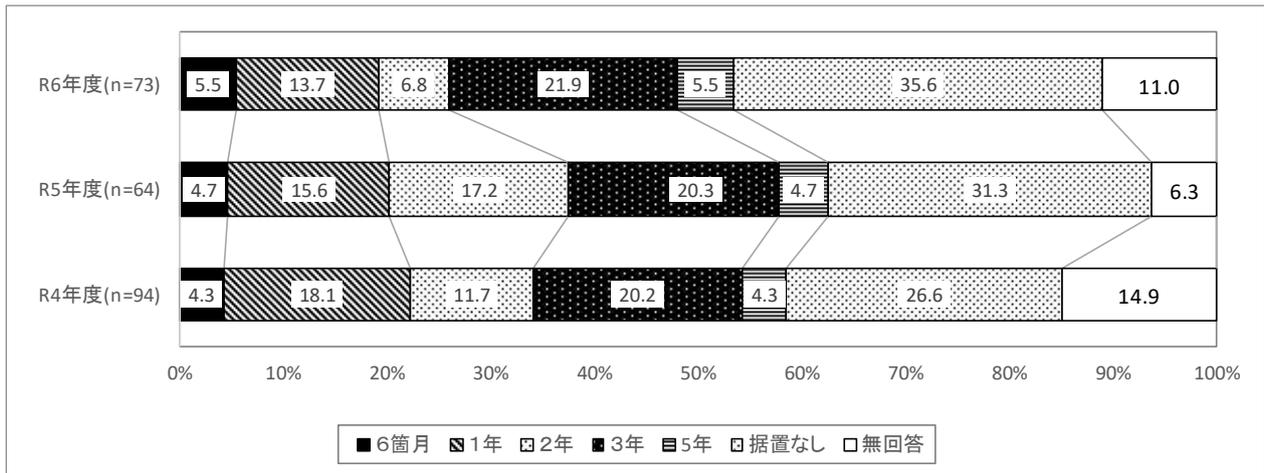
		合計	1 ～ 3 年	3 ～ 5 年	5 ～ 7 年	7 ～ 10 年	10 年 以上	無 回 答
全体		73 100.0	8 11.0	14 19.2	27 37.0	16 21.9	5 6.8	3 4.1
業 種 別	建設業	13 100.0	1 7.7	4 30.8	6 46.2	1 7.7	1 7.7	0 0.0
	製造業	12 100.0	4 33.3	2 16.7	3 25.0	3 25.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	7 63.6	2 18.2	0 0.0	0 0.0
	飲食業	14 100.0	1 7.1	3 21.4	3 21.4	5 35.7	0 0.0	2 14.3
	サービス業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	4 36.4	4 36.4	1 9.1	0 0.0
	その他の非製造業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	2 22.2	1 11.1	3 33.3	0 0.0

問7 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する融資制度について、該当するものを回答してください。
 ⑤据置期間（〇は1つ）

据置期間については、「据置なし」が35.6%で最も高く、次いで「3年」が21.9%、「2年」が6.8%となっています。

R4からR5にかけては、「2年」、「据置なし」などが増加しました。

R5から今回にかけては、「2年」が大きく減少しています。



〔業種別〕

製造業、卸売・小売業、飲食業、サービス業では「据置なし」（製造業は「3年」と同数）、建設業とその他の非製造業では「3年」が最も高くなっています。

		合計	6箇月	1年	2年	3年	5年	据置なし	無回答
全体		73 100.0	4 5.5	10 13.7	5 6.8	16 21.9	4 5.5	26 35.6	8 11.0
業種別	建設業	13 100.0	0 0.0	2 15.4	1 7.7	4 30.8	1 7.7	2 15.4	3 23.1
	製造業	12 100.0	0 0.0	1 8.3	1 8.3	4 33.3	1 8.3	4 33.3	1 8.3
	卸売・小売業	11 100.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	4 36.4	0 0.0	5 45.5	0 0.0
	飲食業	14 100.0	3 21.4	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 42.9	2 14.3
	サービス業	11 100.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	0 0.0	2 18.2	6 54.5	0 0.0
	その他の非製造業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	1 11.1	3 33.3	0 0.0	2 22.2	1 11.1

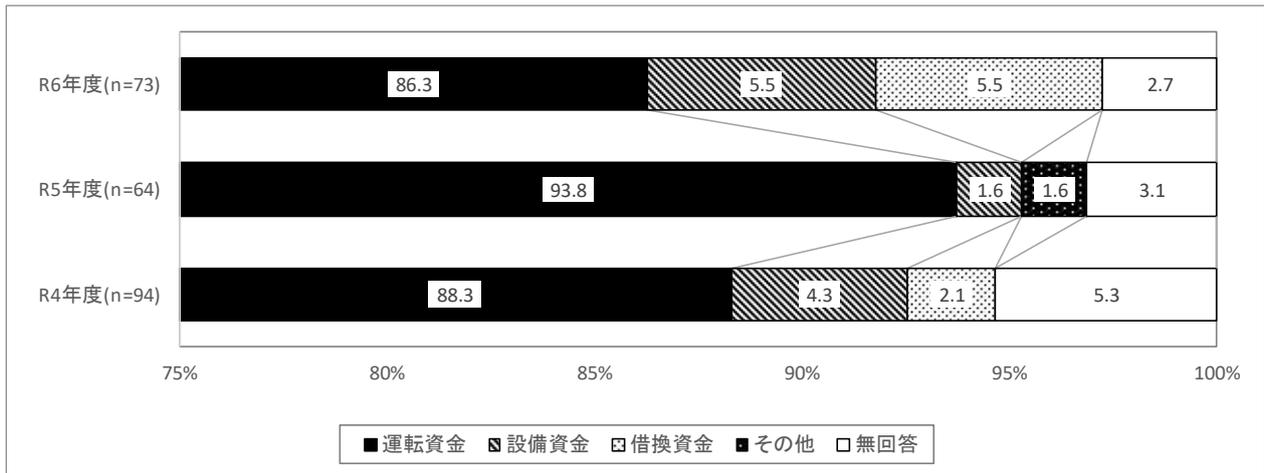
問7 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する融資制度について、該当するものを回答してください。

⑥融資の使途（〇は1つ）

融資の使途については、「運転資金」が86.3%で8割以上を占めています。「設備資金」と「借換資金」は5.5%と僅少になっています。

R4からR5にかけては、「運転資金」が増加し、9割占める結果となりました。

R5から今回にかけては、「運転資金」が減少し、「設備資金」、「借換資金」が増加しています。



〔業種別〕

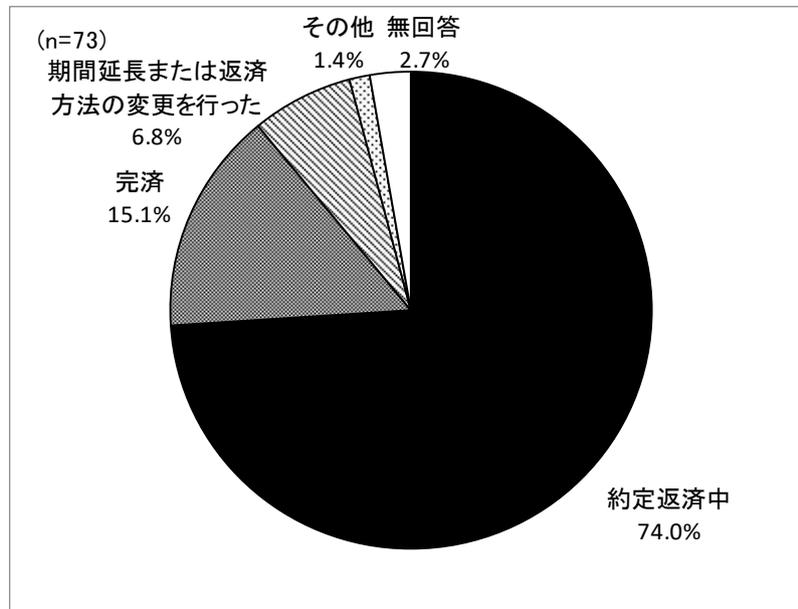
全業種で「運転資金」が最も高くなっています。

		合計	運転資金	設備資金	借換資金	その他	無回答
全体		73 100.0	63 86.3	4 5.5	4 5.5	0 0.0	2 2.7
業種別	建設業	13 100.0	9 69.2	2 15.4	2 15.4	0 0.0	0 0.0
	製造業	12 100.0	10 83.3	1 8.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	14 100.0	13 92.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1
	サービス業	11 100.0	10 90.9	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	その他の非製造業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問7 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する融資制度について、該当するものを回答してください。

⑦融資の返済状況（〇は1つ）

融資の返済状況については、「約定返済中」が74.0%で最も高く、次いで「完済」が15.1%、「期間延長または返済方法の変更を行った」が6.8%となっています。



〔業種別〕

製造業以外の全業種で「約定返済中」が最も高くなっています。

		合計	約定返済中	完済	返済方法の期間延長または変更を行った	その他	無回答
全体		73 100.0	54 74.0	11 15.1	5 6.8	1 1.4	2 2.7
業種別	建設業	13 100.0	13 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	12 100.0	5 41.7	6 50.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	11 100.0	8 72.7	1 9.1	2 18.2	0 0.0	0 0.0
	飲食業	14 100.0	10 71.4	2 14.3	1 7.1	0 0.0	1 7.1
	サービス業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の非製造業	9 100.0	6 66.7	1 11.1	1 11.1	1 11.1	0 0.0

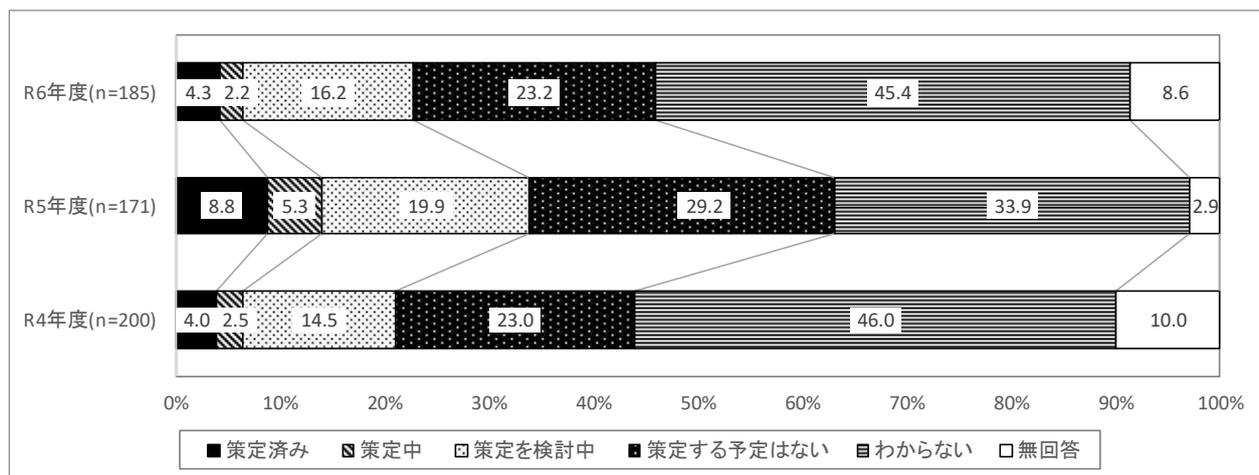
(12) 事業継続計画 (BCP) の策定状況

問8 事業継続計画 (BCP) を策定していますか。(〇は1つ)

事業継続計画 (BCP) については、「わからない」が45.4%と最も高く、次いで「策定する予定はない」が23.2%、「策定を検討中」が16.2%となっています。一方、「策定済み」の回答は4.3%にとどまっています。

R4からR5にかけては、「わからない」を除く全ての項目が増加しました。

R5から今回にかけては、「わからない」を除くすべての項目が減少しています。



〔業種別〕

全業種で「わからない」が最も高くなっています。

		合計	策定済み	策定中	策定を検討中	策定する予定はない	わからない	無回答
全体		185 100.0	8 4.3	4 2.2	30 16.2	43 23.2	84 45.4	16 8.6
業種別	建設業	30 100.0	1 3.3	0 0.0	5 16.7	6 20.0	16 53.3	2 6.7
	製造業	24 100.0	1 4.2	2 8.3	3 12.5	6 25.0	11 45.8	1 4.2
	卸売・小売業	44 100.0	2 4.5	0 0.0	7 15.9	13 29.5	19 43.2	3 6.8
	飲食業	27 100.0	2 7.4	1 3.7	4 14.8	2 7.4	14 51.9	4 14.8
	サービス業	30 100.0	2 6.7	0 0.0	4 13.3	6 20.0	14 46.7	4 13.3
	その他の非製造業	20 100.0	0 0.0	0 0.0	5 25.0	5 25.0	10 50.0	0 0.0

(13) 事業継続計画 (BCP) を策定しない理由

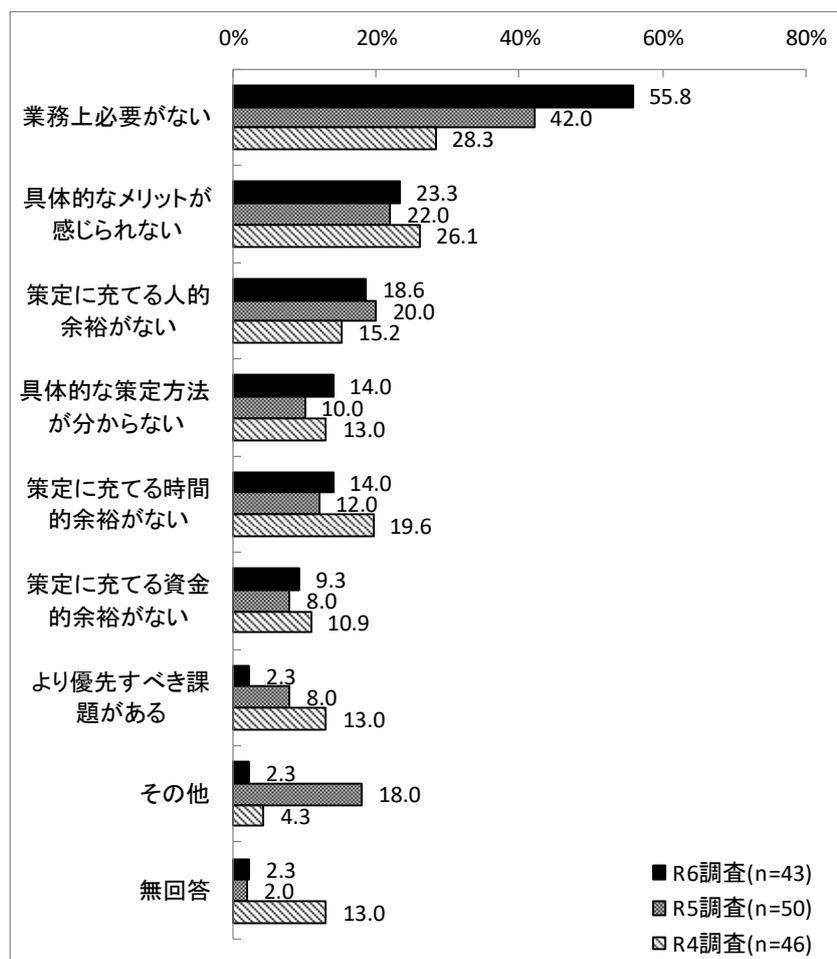
(問8で「4 策定する予定はない」に○をつけた方)

問8-1 事業継続計画 (BCP) を策定しない理由は何ですか。(○はいくつでも)

事業継続計画 (BCP) を策定しない理由については、「業務上必要がない」が 55.8%と最も高く、次いで「具体的なメリットが感じられない」が 23.3%、「策定に充てる人的余裕がない」が 18.6%、「具体的な策定方法が分からない」が 14.0%となっています。

R4 から R5 にかけては、「業務上必要がない」、「策定に充てる人的余裕がない」、「その他」が増加し、それ以外の項目は減少しました。

R5 から今回にかけては、「業務上必要がない」が増加し半数を超えています。



〔業種別〕

全業種で「業務上必要がない」（飲食業は「具体的な策定方法が分からない」と同率）が最も高くなっています。

	合計	策定に充てる人的余裕がない	具体的な策定方法が分からない	策定に充てる資金的余裕がない	より優先すべき課題がある	策定に充てる時間的余裕がない	具体的なメリットが感じられない	業務上必要がない	その他	無回答	
全体	43 100.0	8 18.6	6 14.0	4 9.3	1 2.3	6 14.0	10 23.3	24 55.8	1 2.3	1 2.3	
業種別	建設業	6 100.0	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	3 50.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	6 100.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	
	卸売・小売業	13 100.0	3 23.1	0 0.0	2 15.4	0 0.0	4 30.8	4 30.8	7 53.8	0 0.0	0 0.0
	飲食業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	
	サービス業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	0 0.0	0 0.0
	その他の非製造業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0

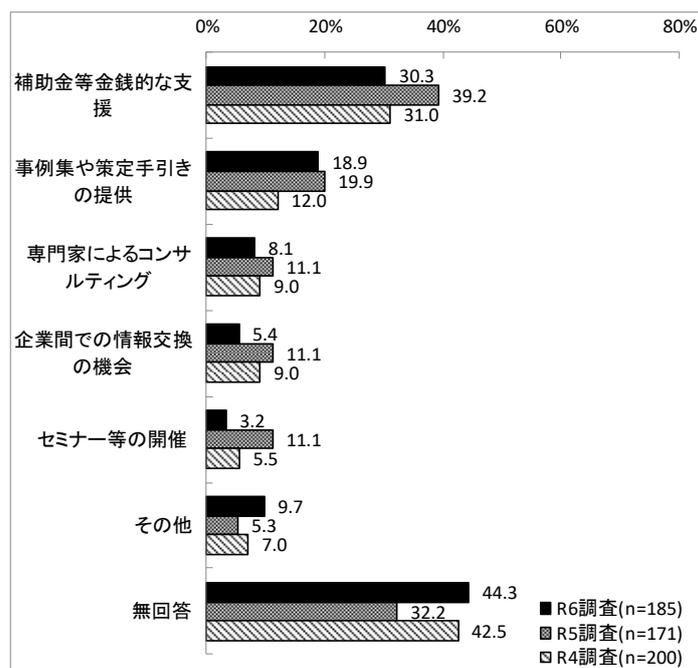
(14) 事業継続計画 (BCP) に関して、活用したい支援策

問9 事業継続計画 (BCP) に関して、活用したい支援策を次の中から選んでください。(〇はいくつでも)

事業継続計画 (BCP) に関して活用したい支援策については、「補助金等金銭的な支援」が30.3%と最も高く、次いで「事例集や策定手引きの提供」が18.9%、「専門家によるコンサルティング」が8.1%、「企業間での情報交換の機会」が5.4%となっています。

R4 から R5 にかけては、「その他」を除く全ての項目が増加しました。

R5 から今回にかけては、「その他」を除く全ての項目が減少しています。



〔業種別〕

その他の非製造業では「企業間での情報交換の機会」最も高くなっており、その他の非製造業を除く全業種で「補助金等金銭的な支援」(建設業は「事例集や策定手引きの提供」と同率)が最も高くなっています。

業種別	合計	活用したい支援策						
		補助金等金銭的な支援	事例集や策定手引きの提供	セミナー等の開催	専門家によるコンサルティング	企業間での情報交換の機会	その他	無回答
全体	185 100.0	56 30.3	35 18.9	6 3.2	15 8.1	10 5.4	18 9.7	82 44.3
建設業	30 100.0	8 26.7	8 26.7	2 6.7	2 6.7	2 6.7	3 10.0	13 43.3
製造業	24 100.0	10 41.7	8 33.3	0 0.0	3 12.5	0 0.0	1 4.2	10 41.7
卸売・小売業	44 100.0	19 43.2	7 15.9	2 4.5	5 11.4	1 2.3	3 6.8	17 38.6
飲食業	27 100.0	7 25.9	3 11.1	1 3.7	1 3.7	1 3.7	6 22.2	10 37.0
サービス業	30 100.0	5 16.7	4 13.3	0 0.0	0 0.0	2 6.7	3 10.0	19 63.3
その他の非製造業	20 100.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	2 10.0	4 20.0	2 10.0	9 45.0

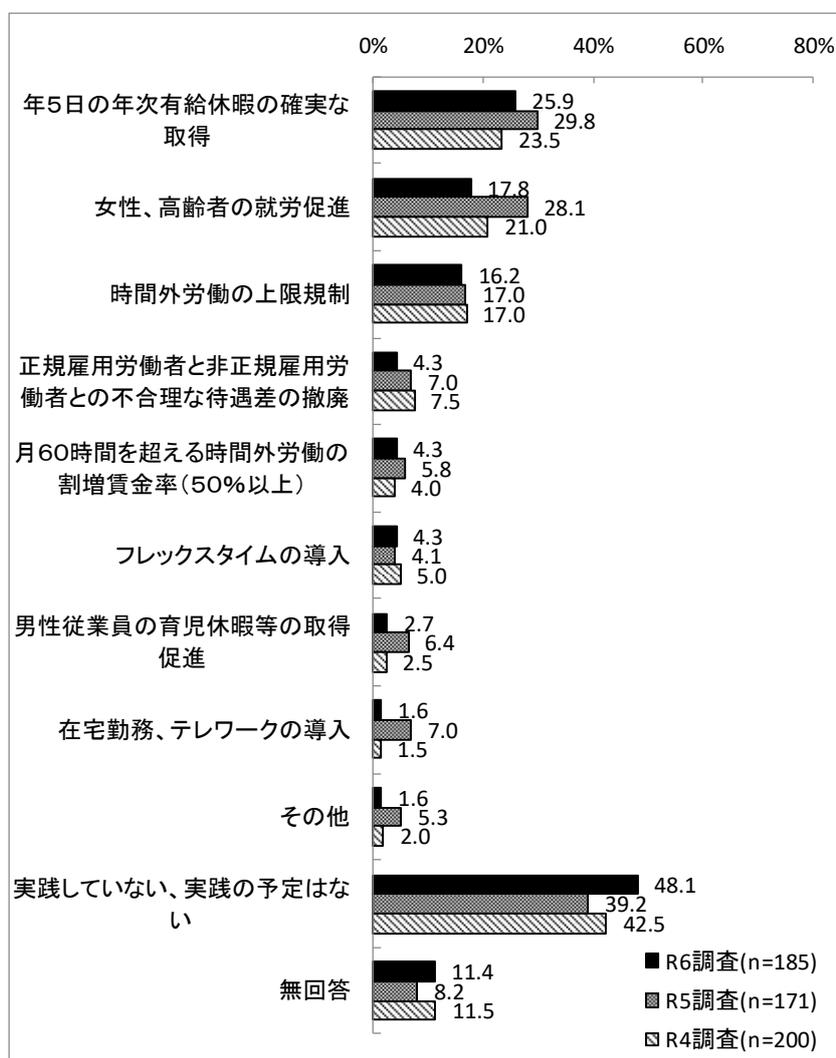
(15) 働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進のための取組

問10 働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進のための取組として、実践している（または実践する予定）のものを選んでください。（〇はいくつでも）

働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進のための取組については、「実践していない、実践の予定はない」が48.1%と最も高く、次いで「年5日の年次有給休暇の確実な取得」が25.9%、「女性、高齢者の就労促進」が17.8%、「時間外労働の上限規制」が16.2%となっています。

R4からR5にかけては、「年5日の年次有給休暇の確実な取得」、「女性、高齢者の就労促進」などの項目が増加しました。

R5から今回にかけては、「フレックスタイムの導入」、「実践していない、実践の予定はない」が増加し、それ以外の項目は減少しています。



〔業種別〕

製造業を除いた全業種で「実践していない、実践の予定はない」（建設業は「時間外労働の上限規制」と同率）が最も高くなっています。製造業では「年5日の年次有給休暇の確実な取得」が最も高くなっています。

	合計	時間外労働の上限規制	年5日の年次有給休暇の確実な取得	正規雇用労働者と非正規雇用労働者との不合理な待遇差の撤廃	月60時間を超える時間外労働の割増賃金率（50%以上）	女性、高齢者の就労促進	男性従業員の育児休暇等の取得促進	在宅勤務、テレワークの導入	フレックスタイムの導入	その他	実践していない、実践の予定はない	無回答	
全体	185 100.0	30 16.2	48 25.9	8 4.3	8 4.3	33 17.8	5 2.7	3 1.6	8 4.3	3 1.6	89 48.1	21 11.4	
業種別	建設業	30 100.0	12 40.0	11 36.7	3 10.0	3 10.0	6 20.0	1 3.3	2 6.7	1 3.3	0 0.0	12 40.0	2 6.7
	製造業	24 100.0	3 12.5	11 45.8	1 4.2	3 12.5	6 25.0	2 8.3	0 0.0	2 8.3	1 4.2	9 37.5	0 0.0
	卸売・小売業	44 100.0	4 9.1	10 22.7	2 4.5	0 0.0	7 15.9	0 0.0	1 2.3	1 2.3	1 2.3	22 50.0	7 15.9
	飲食業	27 100.0	2 7.4	3 11.1	1 3.7	1 3.7	7 25.9	0 0.0	0 0.0	2 7.4	0 0.0	13 48.1	4 14.8
	サービス業	30 100.0	2 6.7	4 13.3	1 3.3	0 0.0	4 13.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	20 66.7	4 13.3
	その他の非製造業	20 100.0	4 20.0	4 20.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	11 55.0	1 5.0

2. 雇用の状況に関して

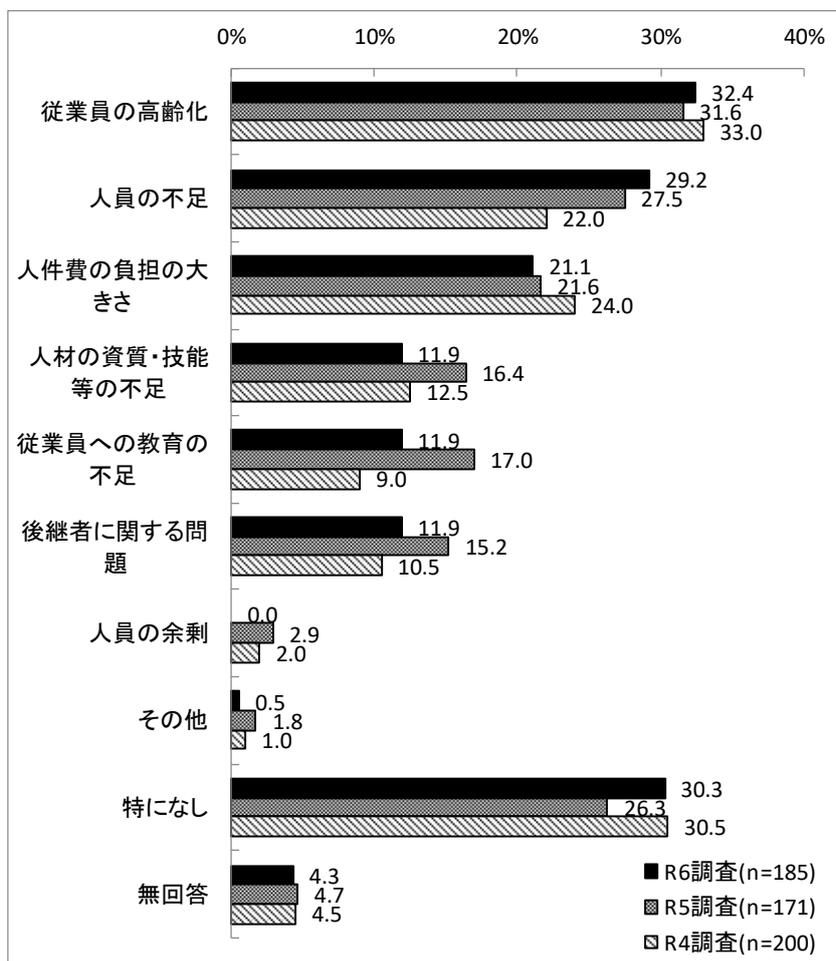
(1) 人材に関する問題点

問11 貴事業所の人材に関する問題点は何ですか。(〇はいくつでも)

人材に関する問題点については、「従業員の高齢化」が32.4%と最も高く、次いで「人員の不足」が29.2%、「人件費の負担の大きさ」が21.1%となっています。

R4からR5にかけては、「従業員の高齢化」、「人件費の負担の大きさ」、「特になし」が減少し、それ以外の項目は増加しました。

R5から今回にかけては、「従業員の高齢化」、「人員の不足」、「特になし」が増加し、それ以外の項目は減少しています。



〔業種別〕

建設業、製造業では「人員の不足」、飲食業では「人件費の負担の大きさ」、その他の非製造業では「従業員の高齢化」が最も高くなっており、「特になし」を除くと卸売・小売業、サービス業では「従業員の高齢化」が高くなっています。

	合計	人員の不足	人員の余剰	人材の資質・技能等の不足	従業員への教育の不足	人件費の負担の大きさ	後継者に関する問題	従業員の高齢化	その他	特になし	無回答	
全体	185 100.0	54 29.2	0 0.0	22 11.9	22 11.9	39 21.1	22 11.9	60 32.4	1 0.5	56 30.3	8 4.3	
業種別	建設業	30 100.0	19 63.3	0 0.0	7 23.3	6 20.0	5 16.7	1 3.3	11 36.7	0 0.0	5 16.7	1 3.3
	製造業	24 100.0	12 50.0	0 0.0	5 20.8	5 20.8	5 20.8	3 12.5	9 37.5	0 0.0	5 20.8	1 4.2
	卸売・小売業	44 100.0	4 9.1	0 0.0	2 4.5	6 13.6	8 18.2	5 11.4	11 25.0	0 0.0	16 36.4	2 4.5
	飲食業	27 100.0	6 22.2	0 0.0	3 11.1	4 14.8	9 33.3	2 7.4	7 25.9	1 3.7	7 25.9	2 7.4
	サービス業	30 100.0	7 23.3	0 0.0	1 3.3	0 0.0	7 23.3	4 13.3	7 23.3	0 0.0	12 40.0	2 6.7
	その他の非製造業	20 100.0	3 15.0	0 0.0	3 15.0	1 5.0	5 25.0	4 20.0	11 55.0	0 0.0	8 40.0	0 0.0

(2) 過去3年間の従業員の雇用

問12 過去3年間の従業員の雇用に関して、それぞれ当てはまるものに○をつけてください。

【正規雇用】

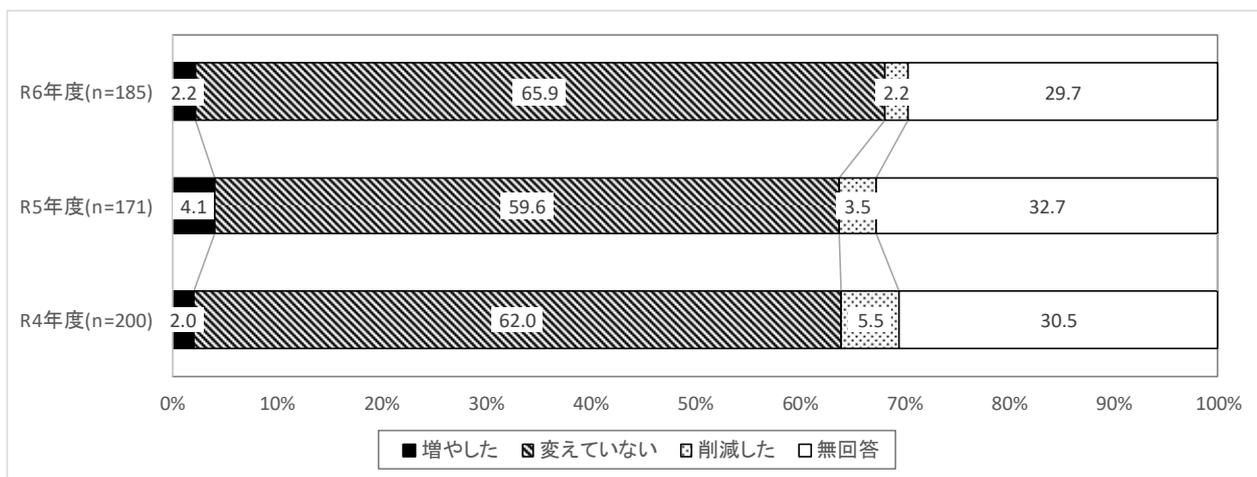
過去3年間の従業員の雇用（正規雇用）については、①新卒の採用数、②中途の採用数、③非正規労働者から正社員への登用数、いずれも「変えていない」が最も高く半数超となっています。「増やした」と「削減した」を比較すると①新卒の採用数、③非正規労働者から正社員への登用数では同程度となっている中、②中途の採用数においては「増やした」が約12ポイント上回っています。

R4からR5にかけては、いずれの区分でも大きな変化はみられませんでした。

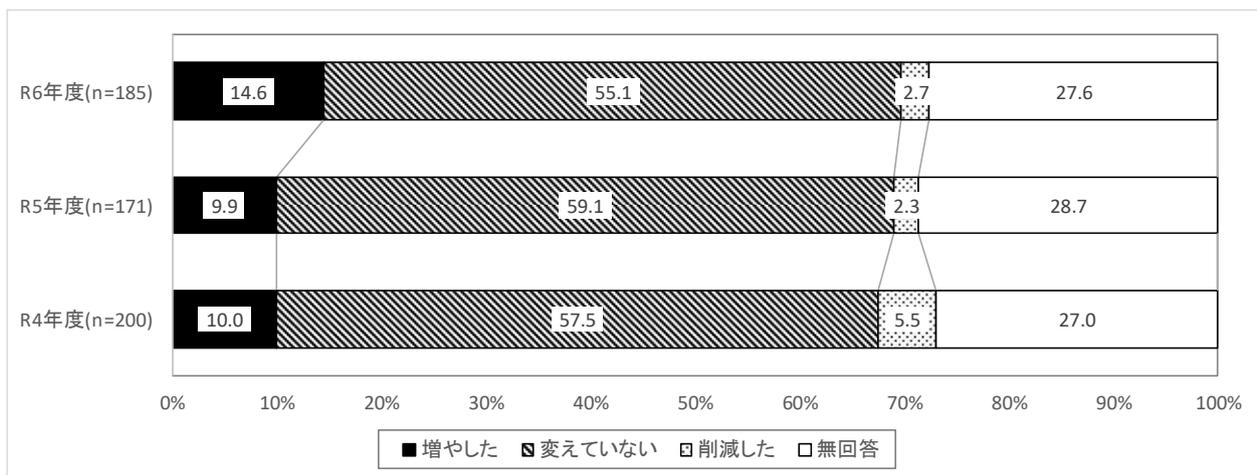
R5から今回にかけては、②中途の採用数において「増やした」が4.7ポイント増加しています。

<正規雇用>

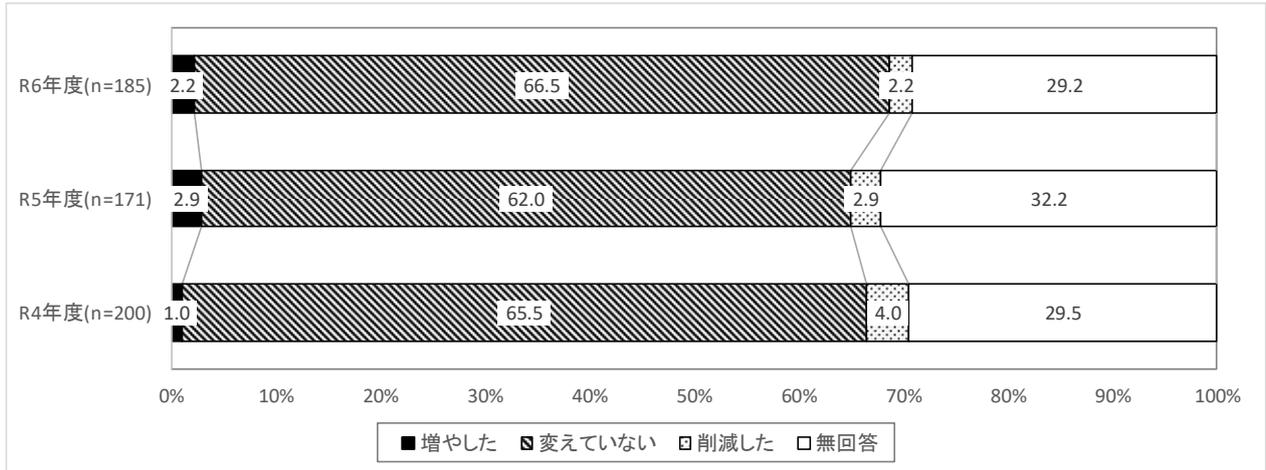
① 新卒の採用数



② 中途の採用数



③ 非正規労働者から正社員への登用数



〔業種別〕

「増やした」は①新卒の採用数で6.7%、②中途の採用数で33.3%、③非正規労働者から正社員への登用数で6.7%と、全ての区分で建設業が最も高くなっています。

① 新卒の採用数

		合計	増やした	変えていない	削減した	無回答
全体		185 100.0	4 2.2	122 65.9	4 2.2	55 29.7
業種別	建設業	30 100.0	2 6.7	22 73.3	0 0.0	6 20.0
	製造業	24 100.0	0 0.0	21 87.5	0 0.0	3 12.5
	卸売・小売業	44 100.0	2 4.5	27 61.4	0 0.0	15 34.1
	飲食業	27 100.0	0 0.0	13 48.1	0 0.0	14 51.9
	サービス業	30 100.0	0 0.0	20 66.7	2 6.7	8 26.7
	その他の非製造業	20 100.0	0 0.0	14 70.0	1 5.0	5 25.0

② 中途の採用数

		合計	増やした	変えていない	削減した	無回答
全 体		185 100.0	27 14.6	102 55.1	5 2.7	51 27.6
業 種 別	建設業	30 100.0	10 33.3	15 50.0	0 0.0	5 16.7
	製造業	24 100.0	7 29.2	14 58.3	0 0.0	3 12.5
	卸売・小売業	44 100.0	4 9.1	26 59.1	0 0.0	14 31.8
	飲食業	27 100.0	0 0.0	13 48.1	0 0.0	14 51.9
	サービス業	30 100.0	3 10.0	18 60.0	3 10.0	6 20.0
	その他の非製造業	20 100.0	2 10.0	12 60.0	1 5.0	5 25.0

③ 非正規労働者から正社員への登用数

		合計	増やした	変えていない	削減した	無回答
全 体		185 100.0	4 2.2	123 66.5	4 2.2	54 29.2
業 種 別	建設業	30 100.0	2 6.7	22 73.3	0 0.0	6 20.0
	製造業	24 100.0	0 0.0	20 83.3	0 0.0	4 16.7
	卸売・小売業	44 100.0	1 2.3	29 65.9	0 0.0	14 31.8
	飲食業	27 100.0	0 0.0	13 48.1	0 0.0	14 51.9
	サービス業	30 100.0	0 0.0	21 70.0	2 6.7	7 23.3
	その他の非製造業	20 100.0	1 5.0	13 65.0	1 5.0	5 25.0

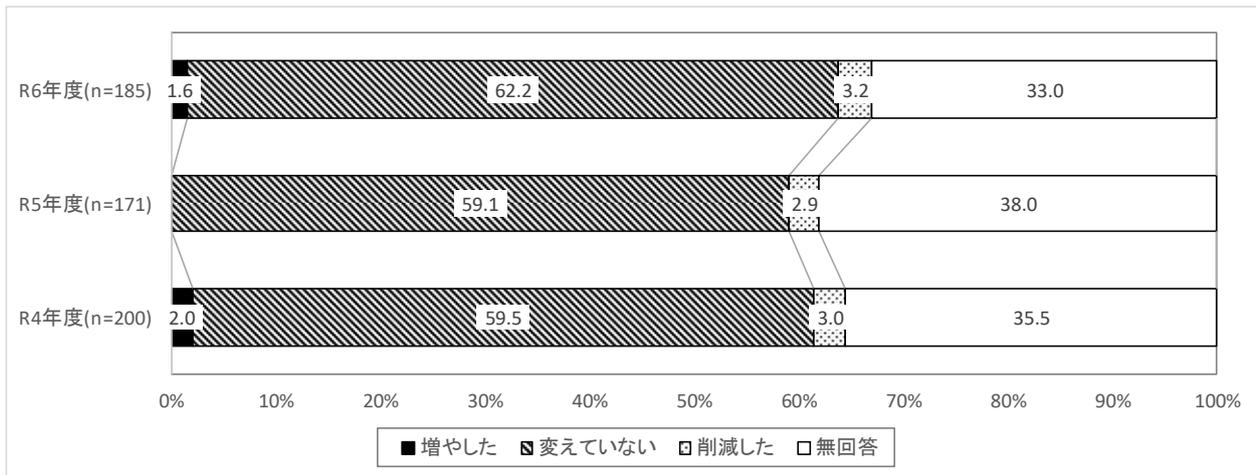
【非正規雇用】

過去3年間の従業員の雇用（非正規雇用）については、④契約社員、⑤アルバイト・パート、⑥高齢者の再雇用のいずれも「変えていない」が最も高く半数超となっています。

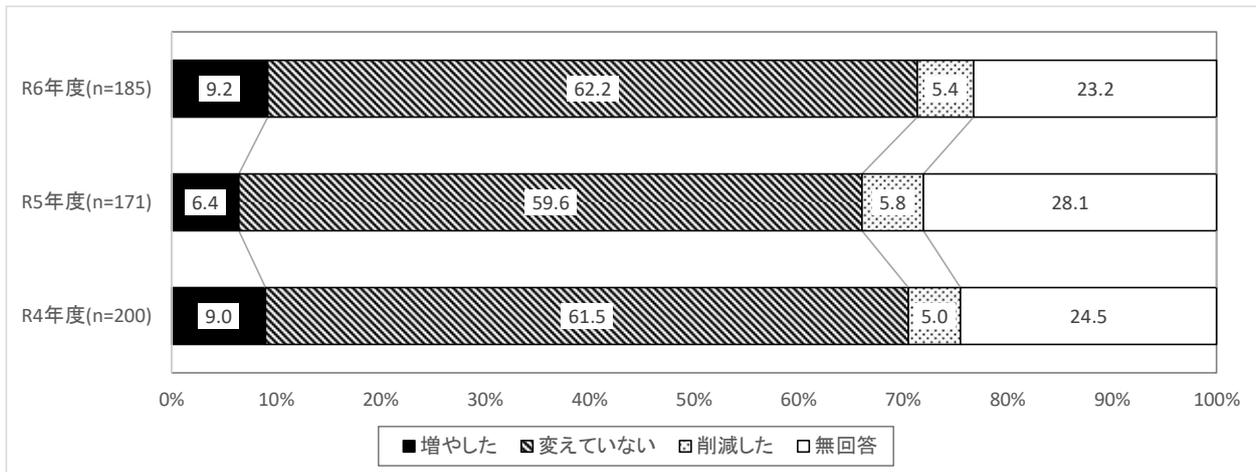
R4からR5にかけては、④契約社員、⑥高齢者の再雇用では大きな変化は見られませんが、⑤アルバイト・パートでは「増やした」が2.6ポイント減少しました。

R5から今回にかけては、④契約社員、⑤アルバイト・パートで「増やした」のポイントが増加しています。

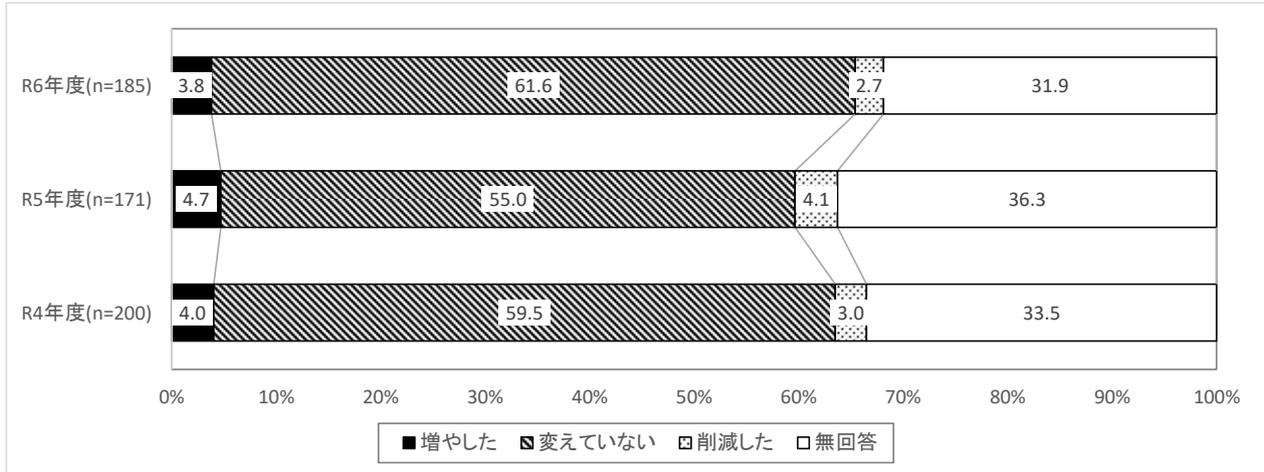
④ 契約社員



⑤ アルバイト・パート



⑥ 高齢者の再雇用



〔業種別〕

④契約社員を「増やした」割合は製造業が、⑤アルバイト・パートを「増やした」割合は飲食業が、⑥高齢者の再雇用を「増やした」割合は製造業がそれぞれ最も高くなっています。

④ 契約社員

		合計	増やした	変えていない	削減した	無回答
全体		185 100.0	3 1.6	115 62.2	6 3.2	61 33.0
業種別	建設業	30 100.0	1 3.3	20 66.7	0 0.0	9 30.0
	製造業	24 100.0	1 4.2	16 66.7	2 8.3	5 20.8
	卸売・小売業	44 100.0	1 2.3	26 59.1	2 4.5	15 34.1
	飲食業	27 100.0	0 0.0	14 51.9	0 0.0	13 48.1
	サービス業	30 100.0	0 0.0	19 63.3	2 6.7	9 30.0
	その他の非製造業	20 100.0	0 0.0	14 70.0	0 0.0	6 30.0

⑤ アルバイト・パート

		合計	増やした	変えていない	削減した	無回答
全体		185 100.0	17 9.2	115 62.2	10 5.4	43 23.2
業種別	建設業	30 100.0	3 10.0	18 60.0	0 0.0	9 30.0
	製造業	24 100.0	3 12.5	16 66.7	3 12.5	2 8.3
	卸売・小売業	44 100.0	4 9.1	27 61.4	2 4.5	11 25.0
	飲食業	27 100.0	4 14.8	16 59.3	1 3.7	6 22.2
	サービス業	30 100.0	2 6.7	17 56.7	3 10.0	8 26.7
	その他の非製造業	20 100.0	1 5.0	15 75.0	1 5.0	3 15.0

⑥ 高齢者の再雇用

		合計	増やした	変えていない	削減した	無回答
全体		185 100.0	7 3.8	114 61.6	5 2.7	59 31.9
業種別	建設業	30 100.0	2 6.7	20 66.7	0 0.0	8 26.7
	製造業	24 100.0	2 8.3	16 66.7	1 4.2	5 20.8
	卸売・小売業	44 100.0	2 4.5	25 56.8	2 4.5	15 34.1
	飲食業	27 100.0	0 0.0	14 51.9	0 0.0	13 48.1
	サービス業	30 100.0	0 0.0	19 63.3	2 6.7	9 30.0
	その他の非製造業	20 100.0	1 5.0	14 70.0	0 0.0	5 25.0

(3) 非正規雇用を増やした主な要因

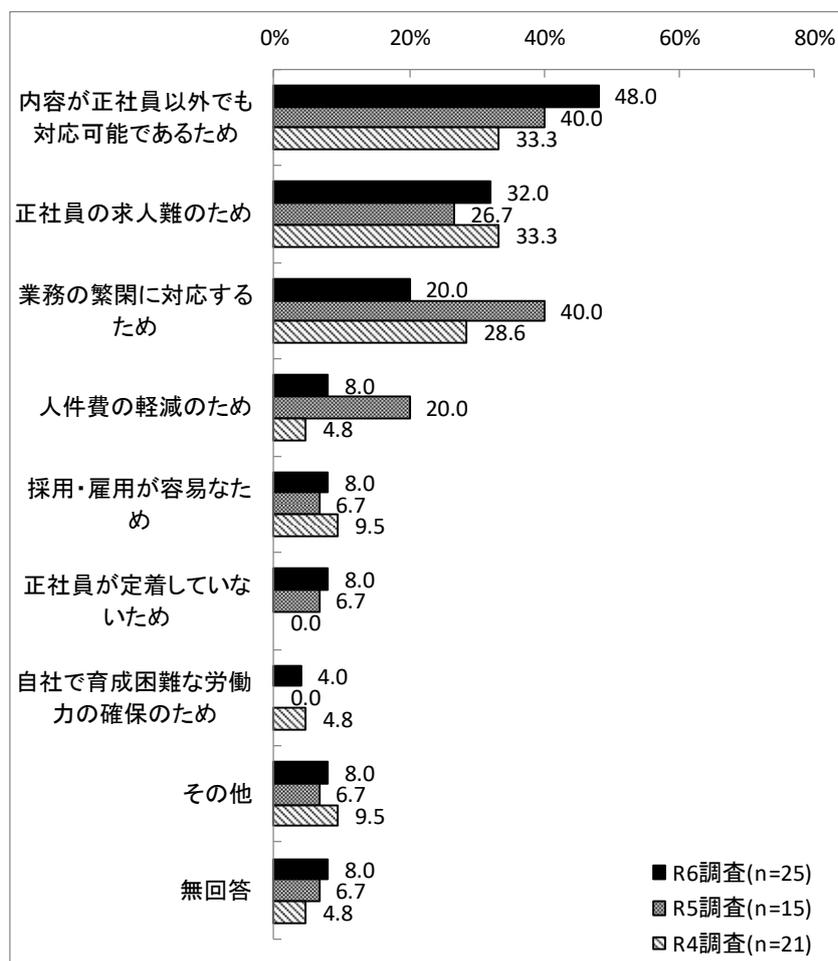
(問12で④、⑤、⑥の1つでも「1 増やした」に○をつけた方)

問12-1 非正規雇用を増やした主な要因をお選びください。(○はいくつでも)

非正規雇用を増やした主な要因としては、「内容が正社員以外でも対応可能であるため」が48.0%と最も高く、次いで「正社員の求人難のため」が32.0%、「業務の繁忙に対応するため」が20.0%となっています。

R4からR5にかけては、「業務の繁忙に対応するため」、「人件費の軽減のため」が大きく増加しました。

R5から今回にかけては、「業務の繁忙に対応するため」、「人件費の軽減のため」が大きく減少し、それ以外の項目は増加しています。



〔業種別〕

非正規雇用を増やした主な要因としては、建設業では「正社員の求人難のため」が、建設業以外の業種では「内容が正社員以外でも対応可能であるため」（サービス業では「人件費の軽減のため」「正社員の求人難のため」「採用・雇用が容易なため」が、その他の非製造業では「自社で育成困難な労働力の確保のため」「正社員が定着していないため」がそれぞれ同率）が最も高くなっています。

	合計	内容が正社員以外でも 対応可能であるため	人件費の軽減のため	業務の繁閑に対応するため	正社員の求人難のため	自社で育成困難な労働力 の確保のため	採用・雇用が容易なため	正社員が定着していないため	その他	無回答
全体	25 100.0	12 48.0	2 8.0	5 20.0	8 32.0	1 4.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0	2 8.0
業種別	建設業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0
	製造業	6 100.0	3 50.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0
	卸売・小売業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	3 50.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
	サービス業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0
	その他の非製造業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

(4) 今後の従業員の雇用

問13 今後の従業員の雇用に関して、それぞれ当てはまるものに○をつけてください。

【正規雇用】

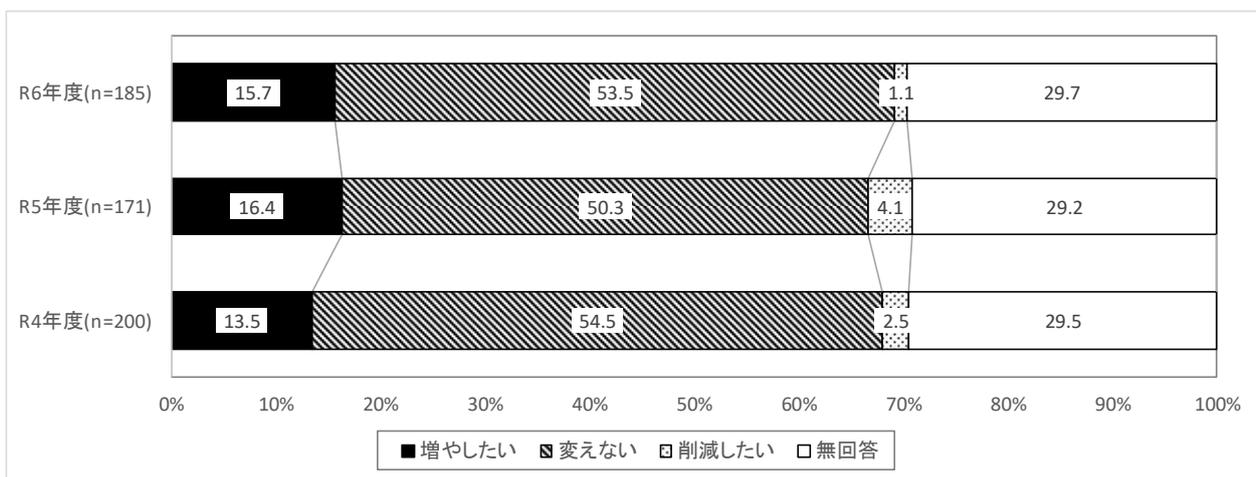
今後の従業員の雇用（正規雇用）については、①新卒の採用数、②中途の採用数、③非正規労働者から正社員への登用数のいずれも「変えない」が最も高く、概ね過半数を占めています。各区分で「増やしたい」と「削減したい」を比較すると、①新卒の採用数、②中途の採用数、③非正規労働者から正社員への登用数とも「増やしたい」が高くなっています。

R4 から R5 にかけては、①新卒の採用数、②中途の採用数、③非正規労働者から正社員への登用数のいずれも「増やしたい」が増加しました。

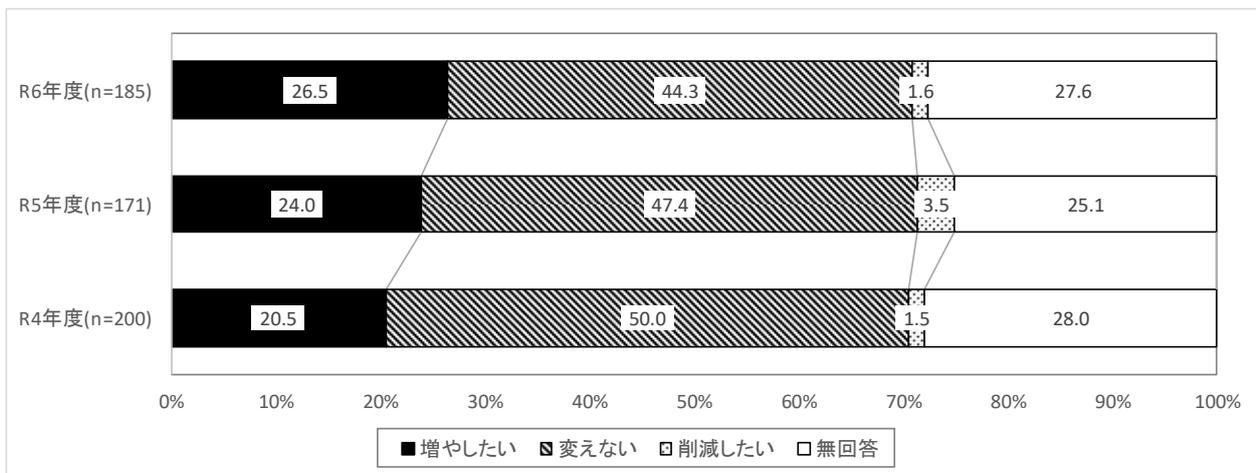
R5 から今回にかけては、②中途の採用数、③非正規労働者から正社員への登用数で「増やしたい」が増加し、いずれの区分でも「削減したい」が減少しています。

<正規雇用>

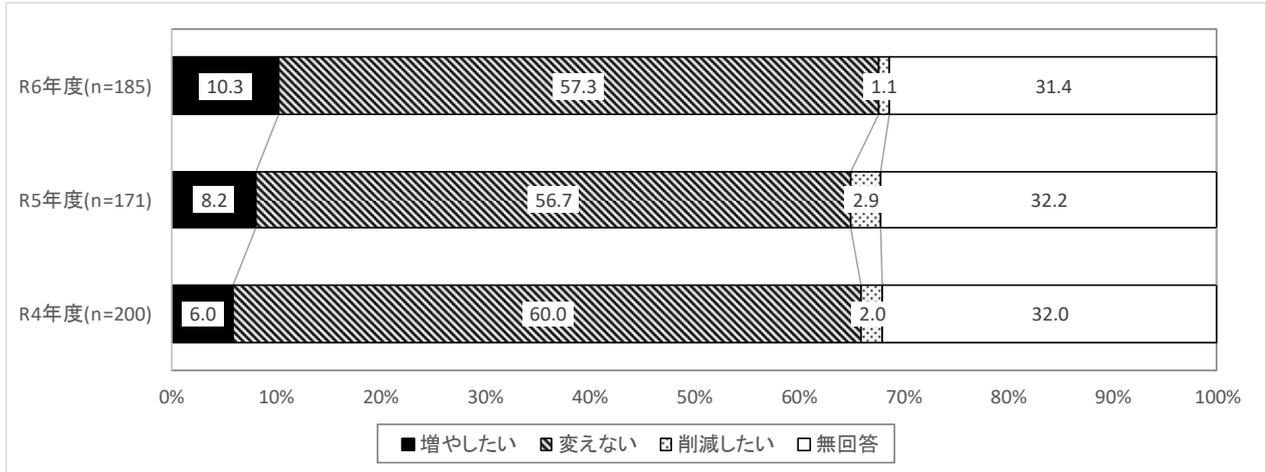
① 新卒の採用数



② 中途の採用数



③ 非正規労働者から正社員への登用数



〔業種別〕

①新卒の採用数、②中途の採用数、③非正規労働者から正社員への登用数のいずれも「増やしたい」割合が建設業で最も高く、②中途の採用数では建設業も製造業と同率、「変えない」が最も高いのは、①新卒の採用数、③非正規労働者から正社員への登用数では製造業、②中途の採用数では卸売・小売業となっています。

① 新卒の採用数

		合計	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全体		185 100.0	29 15.7	99 53.5	2 1.1	55 29.7
業種別	建設業	30 100.0	12 40.0	14 46.7	0 0.0	4 13.3
	製造業	24 100.0	6 25.0	16 66.7	0 0.0	2 8.3
	卸売・小売業	44 100.0	4 9.1	27 61.4	0 0.0	13 29.5
	飲食業	27 100.0	1 3.7	12 44.4	0 0.0	14 51.9
	サービス業	30 100.0	3 10.0	13 43.3	1 3.3	13 43.3
	その他の非製造業	20 100.0	2 10.0	13 65.0	1 5.0	4 20.0

② 中途の採用数

		合計	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全 体		185 100.0	49 26.5	82 44.3	3 1.6	51 27.6
業 種 別	建設業	30 100.0	15 50.0	12 40.0	0 0.0	3 10.0
	製造業	24 100.0	12 50.0	10 41.7	0 0.0	2 8.3
	卸売・小売業	44 100.0	6 13.6	25 56.8	1 2.3	12 27.3
	飲食業	27 100.0	3 11.1	10 37.0	0 0.0	14 51.9
	サービス業	30 100.0	4 13.3	12 40.0	1 3.3	13 43.3
	その他の非製造業	20 100.0	6 30.0	11 55.0	1 5.0	2 10.0

③ 非正規労働者から正社員への登用数

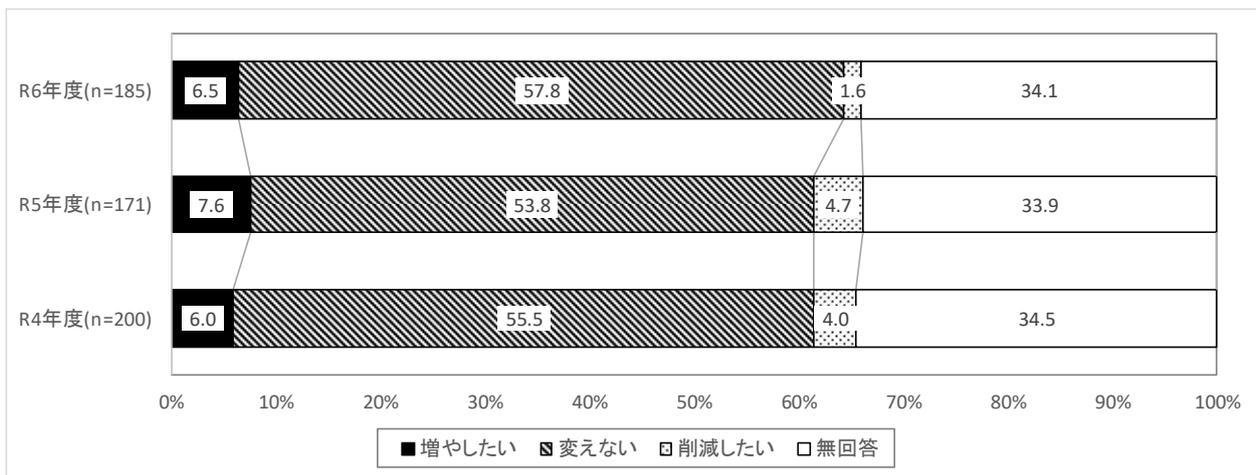
		合計	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全 体		185 100.0	19 10.3	106 57.3	2 1.1	58 31.4
業 種 別	建設業	30 100.0	6 20.0	18 60.0	0 0.0	6 20.0
	製造業	24 100.0	3 12.5	18 75.0	0 0.0	3 12.5
	卸売・小売業	44 100.0	3 6.8	28 63.6	0 0.0	13 29.5
	飲食業	27 100.0	3 11.1	10 37.0	0 0.0	14 51.9
	サービス業	30 100.0	2 6.7	14 46.7	1 3.3	13 43.3
	その他の非製造業	20 100.0	2 10.0	13 65.0	1 5.0	4 20.0

【非正規雇用】

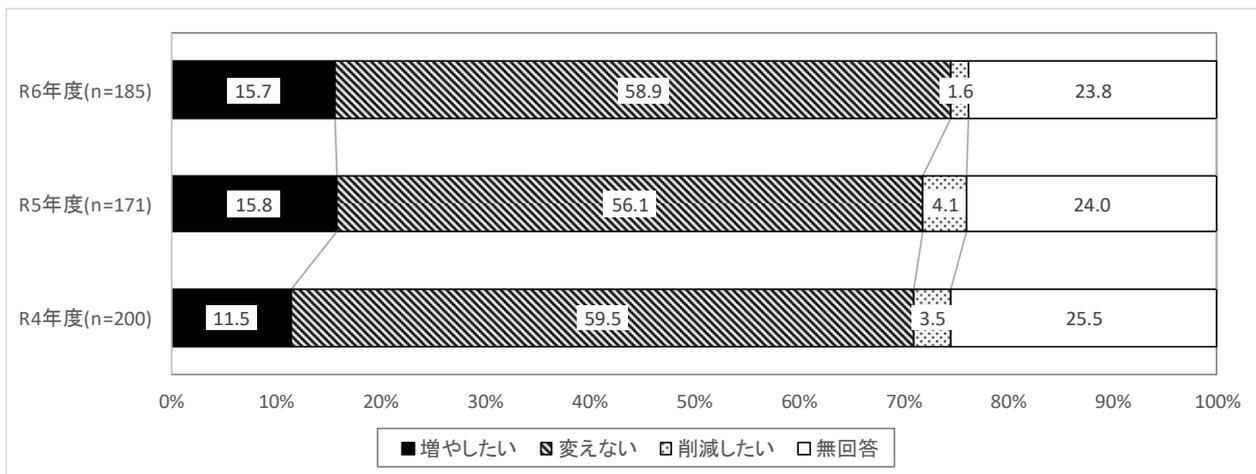
今後の従業員の雇用（非正規雇用）については、④契約社員、⑤アルバイト・パート、⑥高齢者の再雇用がいずれの区分においても「変えない」が最も高く半数超となっています。また、「増やしたい」と「削減したい」の項目を比較すると、④契約社員、⑤アルバイト・パートでは「増やしたい」とする割合が R5 に比べて減少しています。「削減したい」割合は、3区分とも微減となっています。

<非正規雇用>

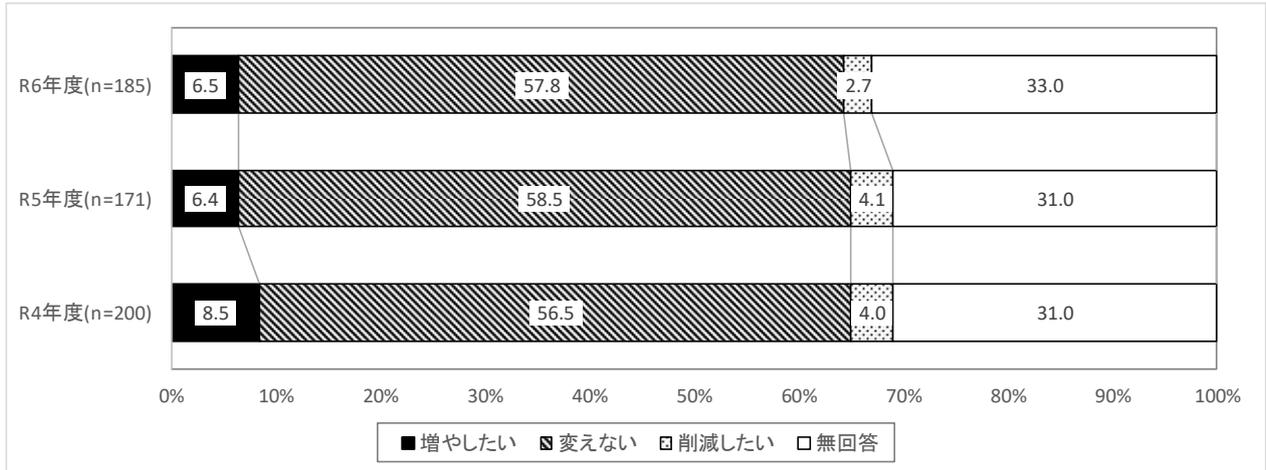
④ 契約社員



⑤ アルバイト・パート



⑥ 高齢者の再雇用



〔業種別〕

「増やしたい」とする割合は、④契約社員においては建設業が、⑤アルバイト・パート、⑥高齢者の再雇用においては飲食業が、それぞれ高くなっています。他方、「削減したい」とする割合は、④契約社員、⑤アルバイト・パートでその他の非製造業が、⑥高齢者の再雇用においては製造業が最も高くなっています。

④ 契約社員

		合計	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全体		185 100.0	12 6.5	107 57.8	3 1.6	63 34.1
業種別	建設業	30 100.0	4 13.3	18 60.0	0 0.0	8 26.7
	製造業	24 100.0	2 8.3	19 79.2	1 4.2	2 8.3
	卸売・小売業	44 100.0	0 0.0	29 65.9	0 0.0	15 34.1
	飲食業	27 100.0	2 7.4	11 40.7	0 0.0	14 51.9
	サービス業	30 100.0	2 6.7	14 46.7	1 3.3	13 43.3
	その他の非製造業	20 100.0	2 10.0	12 60.0	1 5.0	5 25.0

⑤ アルバイト・パート

		合計	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全体		185 100.0	29 15.7	109 58.9	3 1.6	44 23.8
業種別	建設業	30 100.0	3 10.0	19 63.3	0 0.0	8 26.7
	製造業	24 100.0	4 16.7	18 75.0	1 4.2	1 4.2
	卸売・小売業	44 100.0	5 11.4	30 68.2	0 0.0	9 20.5
	飲食業	27 100.0	7 25.9	12 44.4	0 0.0	8 29.6
	サービス業	30 100.0	5 16.7	14 46.7	1 3.3	10 33.3
	その他の非製造業	20 100.0	4 20.0	13 65.0	1 5.0	2 10.0

⑥ 高齢者の再雇用

		合計	増やしたい	変えない	削減したい	無回答
全体		185 100.0	12 6.5	107 57.8	5 2.7	61 33.0
業種別	建設業	30 100.0	3 10.0	19 63.3	0 0.0	8 26.7
	製造業	24 100.0	2 8.3	18 75.0	2 8.3	2 8.3
	卸売・小売業	44 100.0	2 4.5	27 61.4	1 2.3	14 31.8
	飲食業	27 100.0	3 11.1	12 44.4	0 0.0	12 44.4
	サービス業	30 100.0	2 6.7	14 46.7	1 3.3	13 43.3
	その他の非製造業	20 100.0	0 0.0	13 65.0	1 5.0	6 30.0

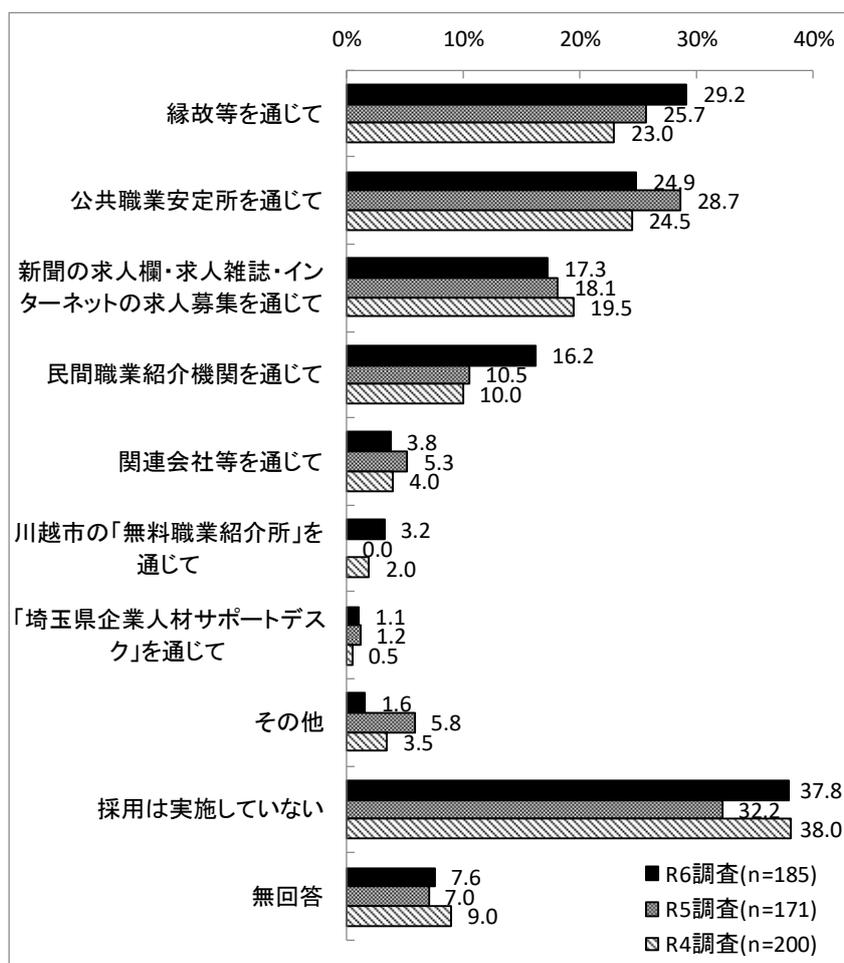
(5) 従業員採用の手段

問14 貴事業所の従業員採用の手段として、該当するものはどれですか。(〇はいくつでも)

従業員採用の手段については、「縁故等を通じて」が29.2%で最も高く、次いで「公共職業安定所を通じて」が24.9%、「新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて」が17.3%となっています。

R4からR5にかけては、「縁故等を通じて」、「公共職業安定所を通じて」などが増加しました。

R5から今回にかけては、「公共職業安定所を通じて」が減少、「縁故等を通じて」が増加し順位が入れ替わった他、「民間職業紹介機関を通じて」が大きく増加しています。



〔業種別〕

建設業が「縁故等を通じて」、製造業は「公共職業安定所を通じて」が最も高くなっています。一方で、卸売・小売業、飲食業、サービス業、その他の非製造業は「採用は実施していない」が最も高くなっています。

	合計	公共職業安定所を通じて	民間職業紹介機関を通じて	関連会社等を通じて	新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて	縁故等を通じて	川越市の「無料職業紹介所」を通じて	「埼玉県企業人材サポートデスク」を通じて	その他	採用は実施していない	無回答	
全体	185 100.0	46 24.9	30 16.2	7 3.8	32 17.3	54 29.2	6 3.2	2 1.1	3 1.6	70 37.8	14 7.6	
業種別	建設業	30 100.0	13 43.3	8 26.7	2 6.7	7 23.3	15 50.0	2 6.7	0 0.0	1 3.3	5 16.7	2 6.7
	製造業	24 100.0	10 41.7	3 12.5	3 12.5	6 25.0	6 25.0	3 12.5	1 4.2	0 0.0	6 25.0	0 0.0
	卸売・小売業	44 100.0	7 15.9	10 22.7	1 2.3	4 9.1	9 20.5	0 0.0	0 0.0	1 2.3	22 50.0	3 6.8
	飲食業	27 100.0	3 11.1	3 11.1	0 0.0	7 25.9	7 25.9	1 3.7	1 3.7	1 3.7	9 33.3	3 11.1
	サービス業	30 100.0	6 20.0	3 10.0	1 3.3	4 13.3	9 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 46.7	3 10.0
	その他の非製造業	20 100.0	3 15.0	2 10.0	0 0.0	3 15.0	6 30.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	11 55.0	1 5.0

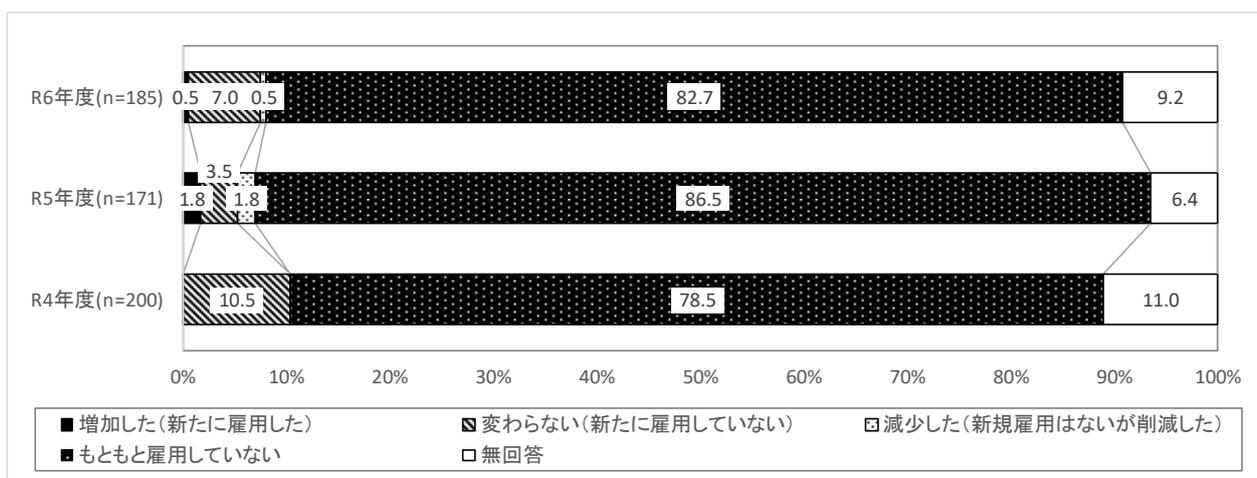
(6) 障害者雇用の状況

問15 昨年に比べ、貴事業所の障害者雇用の状況について該当するものはどれですか。(○は1つ)

障害者の雇用状況については、「もともと雇用していない」が82.7%となっており、ほとんどの事業所では障害者の雇用を行っていない状況です。雇用している事業所では、「増加した(新たに雇用した)」が0.5%、「変わらない(新たに雇用していない)」が7.0%、「減少した(新規雇用はないが削減した)」が0.5%となっています。

R4からR5にかけては「変わらない(新たに雇用していない)」が7.0ポイント減少しました。

R5から今回にかけては「変わらない(新たに雇用していない)」が3.5ポイント増加しています。



〔業種別〕

全ての業種で「もともと雇用していない」が8割以上を占めています。

業種別	合計	(新たに雇用した)	(新たに雇用していない) 変わらない	(新規雇用はないが削減した)	もともと雇用していない	無回答
全体	185 100.0	1 0.5	13 7.0	1 0.5	153 82.7	17 9.2
建設業	30 100.0	0 0.0	3 10.0	0 0.0	24 80.0	3 10.0
製造業	24 100.0	1 4.2	2 8.3	0 0.0	21 87.5	0 0.0
卸売・小売業	44 100.0	0 0.0	1 2.3	1 2.3	40 90.9	2 4.5
飲食業	27 100.0	0 0.0	2 7.4	0 0.0	22 81.5	3 11.1
サービス業	30 100.0	0 0.0	3 10.0	0 0.0	24 80.0	3 10.0
その他の非製造業	20 100.0	0 0.0	2 10.0	0 0.0	16 80.0	2 10.0

3. 事業承継について

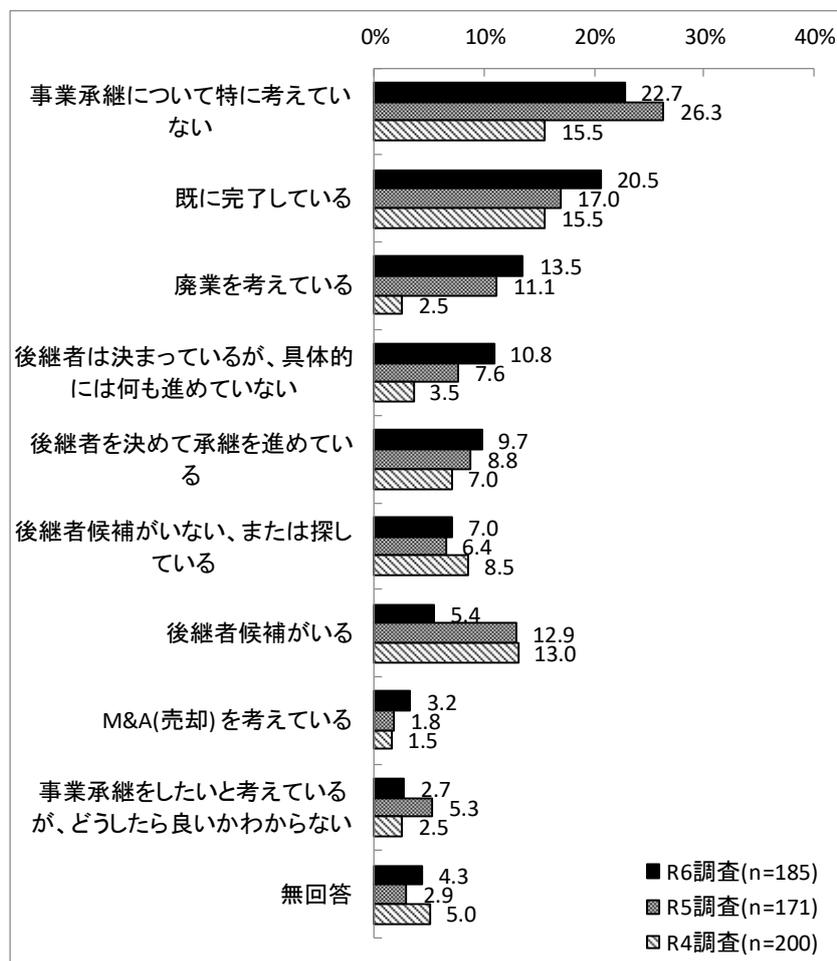
(1) 事業承継の段階

問16 貴事業所にとって事業承継はどのような段階にありますか。(○は1つ)

事業承継の段階については、「特に考えていない」が22.7%で最も高く、次いで「既に完了している」が20.5%、「廃業を考えている」が13.5%、「後継者は決まっているが、具体的には何も進めていない」が10.8%となっています。

R4からR5にかけては、「特に考えていない」、「廃業を考えている」が大きく増加しました。

R5から今回にかけては、「特に考えていない」、「後継者候補がいる」「事業承継をしたいと考えているが、どうしたら良いかわからない」が減少し、それ以外の項目は増加しています。



〔業種別〕

建設業と製造業とその他の非製造業で「既に完了している」(製造業は「事業承継について特に考えていない」と同率)、卸売・小売業、飲食業、サービス業では「事業承継について特に考えていない」が最も高くなっています。

	合計	既に完了している	後継者を決めて承継を進めている	後継者は決まっているが、 具体的には何も進めていない	後継者候補がいる	後継者候補がいない、 または探している	M & A (売却) を考えている	事業承継をした ら良いかわからないが、 考えている	廃業を考えている	事業承継について特に考えていない	無回答	
全体	185 100.0	38 20.5	18 9.7	20 10.8	10 5.4	13 7.0	6 3.2	5 2.7	25 13.5	42 22.7	8 4.3	
業種別	建設業	30 100.0	9 30.0	2 6.7	2 6.7	4 13.3	2 6.7	0 0.0	4 13.3	6 20.0	1 3.3	
	製造業	24 100.0	6 25.0	1 4.2	4 16.7	1 4.2	3 12.5	0 0.0	3 12.5	6 25.0	0 0.0	
	卸売・小売業	44 100.0	9 20.5	5 11.4	2 4.5	1 2.3	2 4.5	3 6.8	7 15.9	11 25.0	2 4.5	
	飲食業	27 100.0	2 7.4	2 7.4	4 14.8	1 3.7	1 3.7	1 3.7	2 7.4	3 11.1	9 33.3	2 7.4
	サービス業	30 100.0	4 13.3	4 13.3	5 16.7	0 0.0	2 6.7	0 0.0	1 3.3	5 16.7	7 23.3	2 6.7
	その他の非製造業	20 100.0	4 20.0	3 15.0	3 15.0	3 15.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	1 5.0	3 15.0	0 0.0

(2) 事業承継の後継者

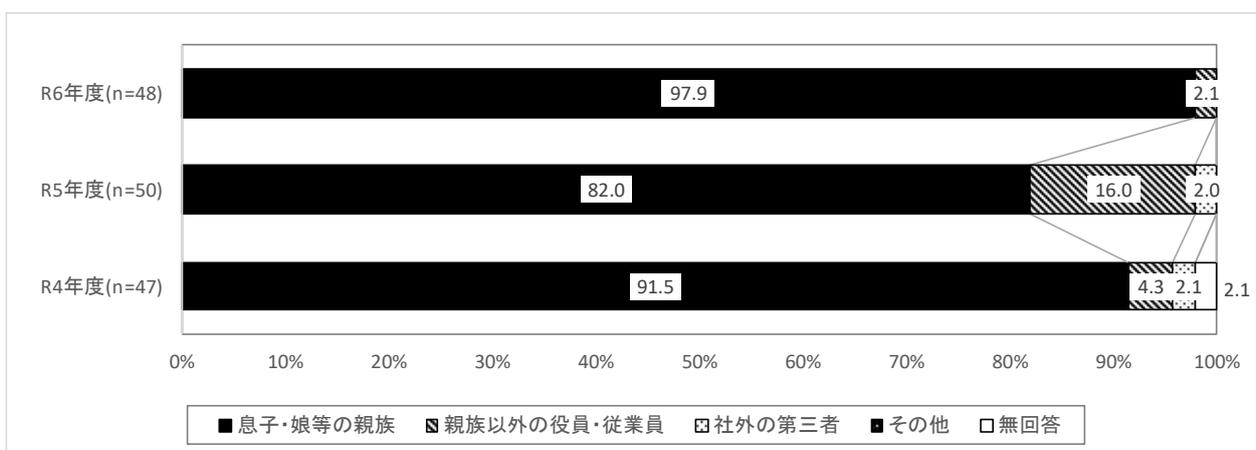
(問16で「2、3、4後継者が決まっているもしくは後継者候補がいる」とお答えの方)

問16-1 後継者はどのような方ですか。(〇は1つ)

後継者が決まっているもしくは後継者候補がいる事業所での後継者については、「息子・娘等の親族」が97.9%と突出して高く、「親族以外の役員・従業員」が2.1%となっています。

R4からR5にかけては、「息子・娘等の親族」が減少し、「親族以外の役員・従業員」が大きく増加しました。

R5から今回にかけては、「息子・娘等の親族」が増加し、「親族以外の役員・従業員」が大きく減少しています。



〔業種別〕

全ての業種で「息子・娘等の親族」が最も高くなっています。

	合計	息子・娘等の親族	親族以外の役員・従業員	社外の第三者	その他	無回答
全体	48 100.0	47 97.9	1 2.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	6 100.0	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	8 100.0	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	7 100.0	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	9 100.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の非製造業	9 100.0	8 88.9	1 11.1	0 0.0	0 0.0

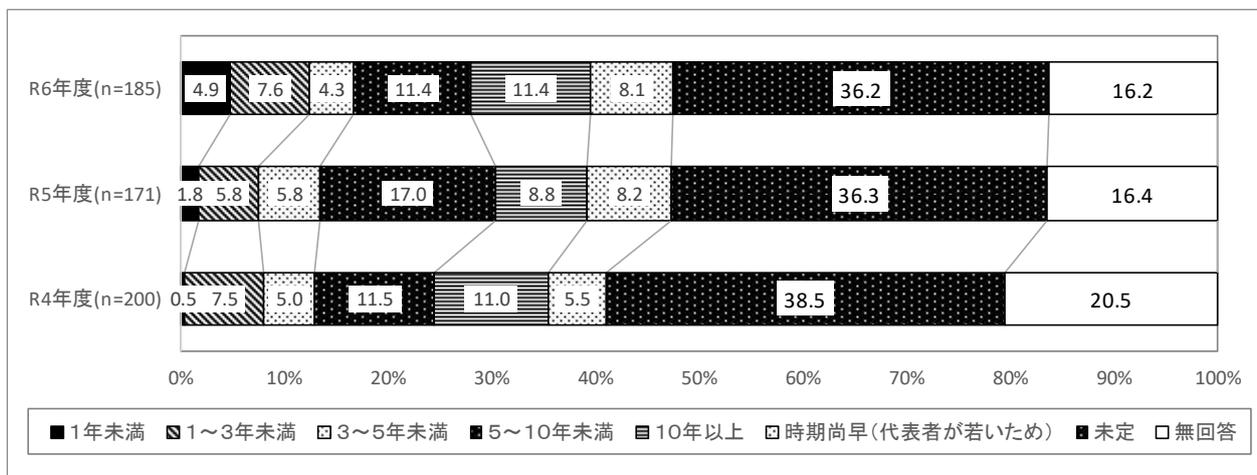
(3) 事業承継の時期

問17 事業承継の時期はいつ頃を考えていますか。(〇は1つ)

事業承継の時期については、「未定」が36.2%で最も高く、次いで「5～10年未満」と「10年以上」が11.4%となっています。

R4からR5にかけては、「1年未満」、「3～5年未満」、「5～10年未満」、「時期尚早」が増加し、「1～3年未満」、「10年以上」、「未定」は減少しました。

R5から今回にかけては、「1年未満」、「1～3年未満」、「10年以上」が増加し、「3～5年未満」、「5～10年未満」は減少しています。



〔業種別〕

全ての業種で「未定」が最も高くなっています。

	合計	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	(代表者が若いため) 時期尚早	未定	無回答	
全体	185 100.0	9 4.9	14 7.6	8 4.3	21 11.4	21 11.4	15 8.1	67 36.2	30 16.2	
業種別	建設業	30 100.0	2 6.7	3 10.0	1 3.3	1 3.3	5 16.7	6 20.0	7 23.3	5 16.7
	製造業	24 100.0	3 12.5	0 0.0	0 0.0	2 8.3	2 8.3	2 8.3	13 54.2	2 8.3
	卸売・小売業	44 100.0	1 2.3	6 13.6	2 4.5	5 11.4	4 9.1	3 6.8	18 40.9	5 11.4
	飲食業	27 100.0	1 3.7	0 0.0	4 14.8	2 7.4	5 18.5	0 0.0	9 33.3	6 22.2
	サービス業	30 100.0	2 6.7	3 10.0	0 0.0	4 13.3	3 10.0	2 6.7	9 30.0	7 23.3
	その他の非製造業	20 100.0	0 0.0	2 10.0	1 5.0	4 20.0	2 10.0	1 5.0	9 45.0	1 5.0

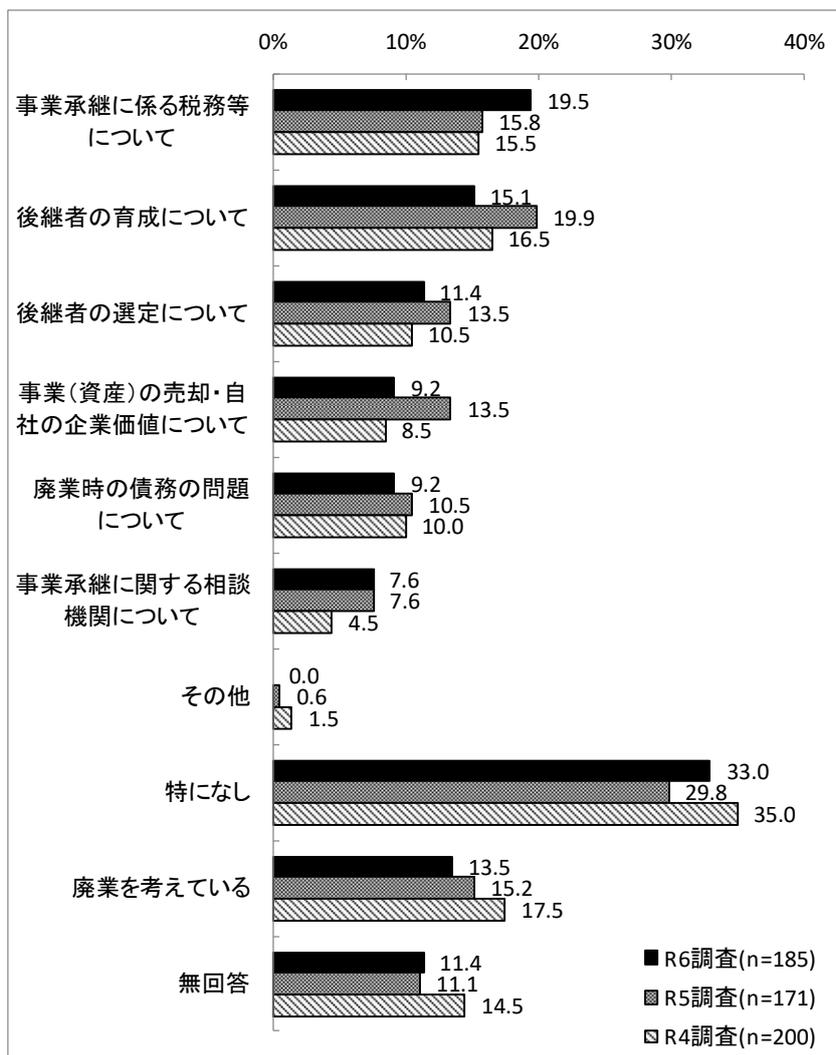
(4) 事業承継で特に関心があること

問18 事業承継に関して、特に関心のあることは何ですか。(〇はいくつでも)

事業承継で特に関心があることについては、「特になし」が33.0%で最も高く、次いで「事業承継に係る税務等について」が19.5%、「後継者の育成について」が15.1%となっています。一方、「廃業を考えている」は13.5%となっています。

R4からR5にかけては、「その他」、「特になし」、「廃業を考えている」を除いて全ての項目が増加しました。

R5から今回にかけては、「事業承継に係る税務等について」と「特になし」が増加、「事業承継に関する相談機関について」は変化なし、それ以外の項目は減少しています。



〔業種別〕

「特になし」を除くと、建設業、卸売・小売業、サービス業では「事業承継に係る税務等について」（建設業では「後継者の選定について」が同率）が、製造業、飲食業では「後継者の育成について」が、その他の非製造業では「事業（資産）の売却・自社の企業価値について」が最も高くなっています。

	合計	後継者の選定について	後継者の育成について	事業承継に係る税務等について	事業承継に関する相談機関について	事業（資産）の売却・自社の企業価値について	廃業時の債務の問題について	その他	特になし	廃業を考えている	無回答
全体	185 100.0	21 11.4	28 15.1	36 19.5	14 7.6	17 9.2	17 9.2	0 0.0	61 33.0	25 13.5	21 11.4
業種別	建設業	30 100.0	7 23.3	6 20.0	7 23.3	1 3.3	1 3.3	0 0.0	7 23.3	2 6.7	6 20.0
	製造業	24 100.0	4 16.7	6 25.0	5 20.8	1 4.2	3 12.5	4 16.7	7 29.2	2 8.3	2 8.3
	卸売・小売業	44 100.0	3 6.8	6 13.6	10 22.7	3 6.8	4 9.1	5 11.4	17 38.6	10 22.7	3 6.8
	飲食業	27 100.0	2 7.4	6 22.2	2 7.4	0 0.0	0 0.0	1 3.7	10 37.0	3 11.1	4 14.8
	サービス業	30 100.0	2 6.7	0 0.0	6 20.0	5 16.7	1 3.3	3 10.0	11 36.7	6 20.0	3 10.0
	その他の非製造業	20 100.0	3 15.0	2 10.0	4 20.0	4 20.0	7 35.0	3 15.0	7 35.0	1 5.0	0 0.0

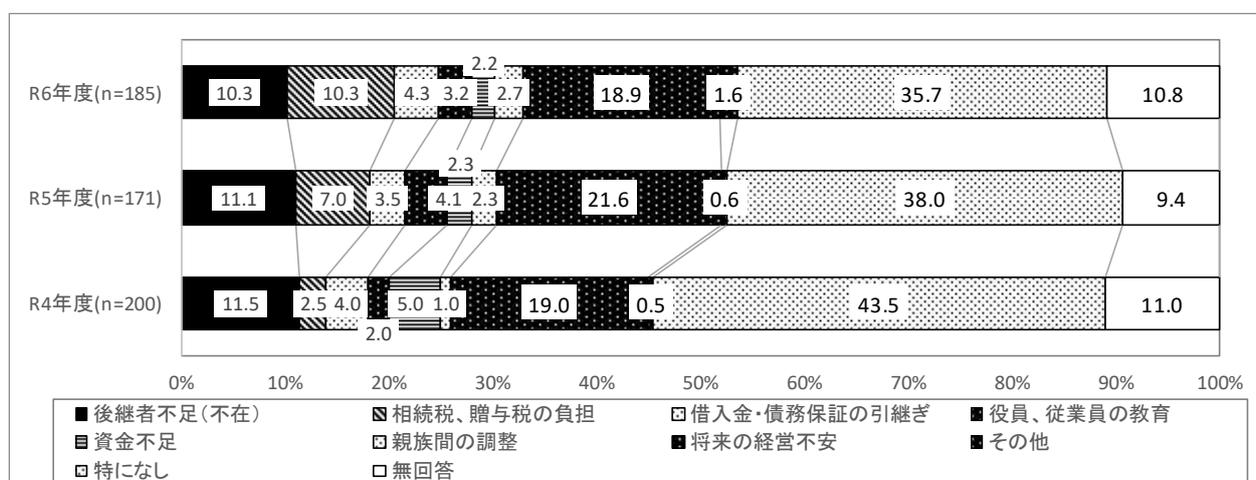
(5) 事業承継における問題・課題

問19 事業承継における最も大きな問題・課題は何ですか。(〇は1つ)

事業承継における問題・課題については、「将来の経営不安」が18.9%で最も高く、次いで「後継者不足(不在)」と「相続税、贈与税の負担」が10.3%、「借入金・債務保証の引継ぎ」が4.3%となっています。なお、「特になし」は35.7%となっています。

R4からR5にかけては、「相続税、贈与税の負担」、「将来の経営不安」などが増加し、「後継者不足(不在)」などが減少しました。

R5から今回にかけては、「相続税、贈与税の負担」、「借入金・債務保証の引継ぎ」などが増加し、「将来の経営不安」などが減少しています。



〔業種別〕

「特になし」を除くと全ての業種で「将来の経営不安」(その他の非製造業では「借入金・債務保証の引継ぎ」が同率)が最も高くなっています。

	合計	後継者不足(不在)	相続税、贈与税の負担	借入金・債務保証の引継ぎ	役員、従業員の教育	資金不足	親族間の調整	将来の経営不安	その他	特になし	無回答	
全体	185 100.0	19 10.3	19 10.3	8 4.3	6 3.2	4 2.2	5 2.7	35 18.9	3 1.6	66 35.7	20 10.8	
業種別	建設業	30 100.0	3 10.0	3 10.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	5 16.7	1 3.3	15 50.0	2 6.7
	製造業	24 100.0	3 12.5	5 20.8	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 29.2	0 0.0	7 29.2	1 4.2
	卸売・小売業	44 100.0	5 11.4	5 11.4	2 4.5	3 6.8	0 0.0	1 2.3	8 18.2	0 0.0	14 31.8	6 13.6
	飲食業	27 100.0	5 18.5	1 3.7	0 0.0	0 0.0	3 11.1	1 3.7	6 22.2	1 3.7	5 18.5	5 18.5
	サービス業	30 100.0	2 6.7	2 6.7	1 3.3	1 3.3	1 3.3	1 3.3	5 16.7	0 0.0	14 46.7	3 10.0
	その他の非製造業	20 100.0	0 0.0	2 10.0	3 15.0	0 0.0	0 0.0	2 10.0	3 15.0	0 0.0	9 45.0	1 5.0

(6) 事業承継における問題解決のための支援策

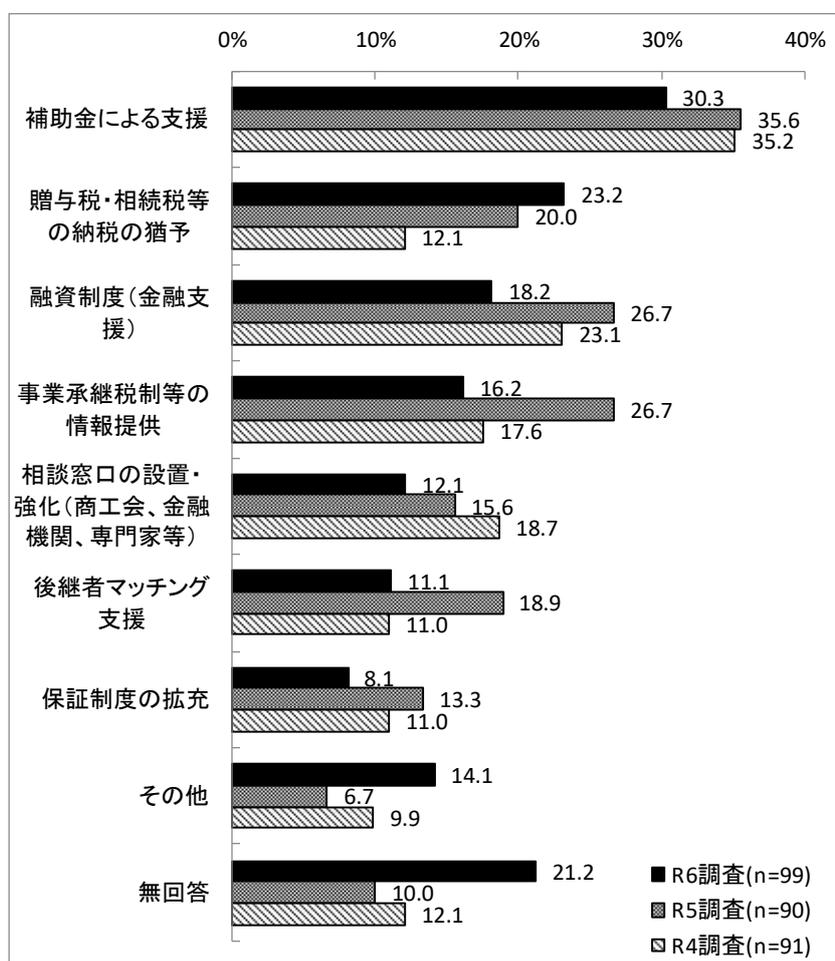
(問19で「9 特になし」以外をお答えの方)

問19-1 上記の問題・課題を解決するために、どのような支援策が必要と考えますか。(〇はいくつでも)

事業承継の支援策については、「補助金による支援」が30.3%で最も高く、次いで「贈与税・相続税等の納税の猶予」が23.2%、「融資制度(金融支援)」が18.2%となっています。

R4からR5にかけては、「贈与税・相続税等の納税の猶予」、「事業承継税制等の情報提供」、「後継者マッチング支援」が大きく増加しました。

R5から今回にかけては、「贈与税・相続税等の納税の猶予」、「その他」が増加し、それ以外の項目は減少しています。



〔業種別〕

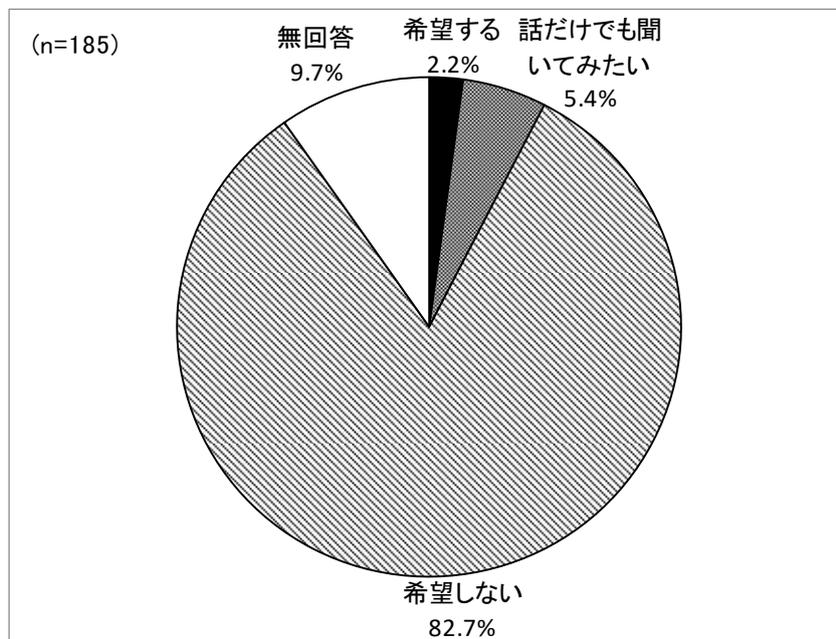
卸売・小売業、飲食業、サービス業、その他の非製造業では「補助金による支援」（飲食業は「後継者マッチング支援」と同率）が最も高く、建設業では「その他」、製造業では「贈与税・相続税等の納税の猶予」が最も高くなっています。

	合計	融資制度（金融支援）	贈与税・相続税等の納税の猶予	補助金による支援	保証制度の拡充	事業承継税制等の情報提供	（商工会、金融機関、専門家等） 相談窓口の設置・強化	後継者マッチング支援	その他	無回答	
全体	99 100.0	18 18.2	23 23.2	30 30.3	8 8.1	16 16.2	12 12.1	11 11.1	14 14.1	21 21.2	
業種別	建設業	13 100.0	3 23.1	3 23.1	3 23.1	1 7.7	3 23.1	2 15.4	1 7.7	4 30.8	2 15.4
	製造業	16 100.0	3 18.8	5 31.3	4 25.0	3 18.8	3 18.8	2 12.5	0 0.0	2 12.5	3 18.8
	卸売・小売業	24 100.0	4 16.7	8 33.3	10 41.7	1 4.2	5 20.8	3 12.5	3 12.5	4 16.7	2 8.3
	飲食業	17 100.0	3 17.6	0 0.0	4 23.5	1 5.9	3 17.6	2 11.8	4 23.5	3 17.6	4 23.5
	サービス業	13 100.0	3 23.1	3 23.1	4 30.8	0 0.0	0 0.0	1 7.7	1 7.7	1 7.7	6 46.2
	その他の非製造業	10 100.0	1 10.0	3 30.0	4 40.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0

(7) 事業承継における問題解決のための情報提供

問20 課題解決に向け、埼玉県事業継承・引継ぎ支援センターによる貴社への情報提供（各種専門相談やセミナー等）について以下から選択してください。（○は1つ）

問題解決のための情報提供については、「希望しない」が82.7%で8割以上を占めており、「希望する」は2.2%、「話だけでも聞いてみたい」は5.4%となっています。



〔業種別〕

全ての業種で「希望しない」が最も高くなっています。

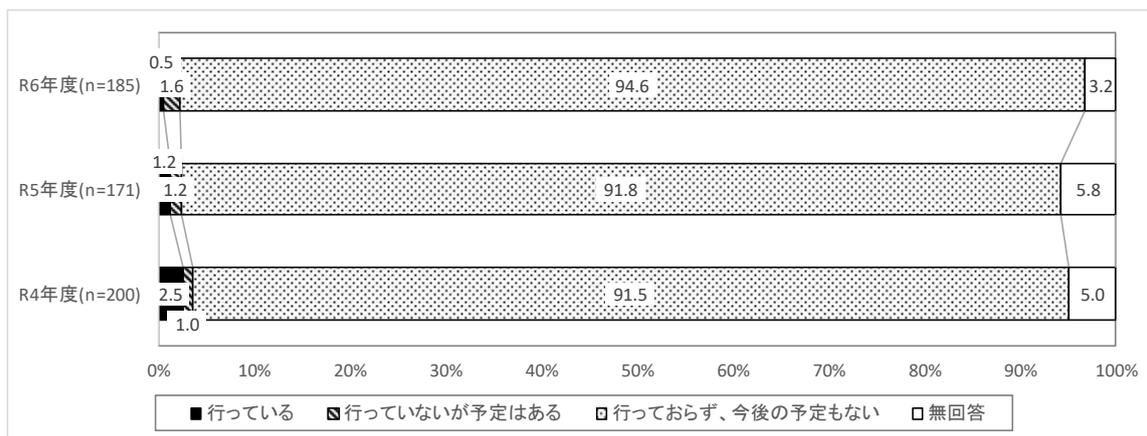
		合計	希望する	話だけでも聞いてみたい	希望しない	無回答
全体		185 100.0	4 2.2	10 5.4	153 82.7	18 9.7
業種別	建設業	30 100.0	1 3.3	2 6.7	25 83.3	2 6.7
	製造業	24 100.0	0 0.0	0 0.0	23 95.8	1 4.2
	卸売・小売業	44 100.0	2 4.5	4 9.1	33 75.0	5 11.4
	飲食業	27 100.0	0 0.0	1 3.7	22 81.5	4 14.8
	サービス業	30 100.0	0 0.0	2 6.7	23 76.7	5 16.7
	その他の非製造業	20 100.0	1 5.0	1 5.0	18 90.0	0 0.0

4. 今後の事業展開について

(1) 海外展開の実施と予定

問21 貴事業所では海外展開を行っていますか。また行う予定はありますか。(○は1つ)

展開の実施については、「行っておらず、今後の予定もない」が最も高く9割以上となっています。一方、「行っている」は0.5%、「行っていないが予定はある」が1.6%にとどまっています。R4からR5にかけては、いずれの区分も大きな変化は見られませんでした。R5から今回にかけても、いずれの区分も大きな変化は見られません。



〔業種別〕

全ての業種で「行っておらず、今後の予定もない」が最も高くなっています。

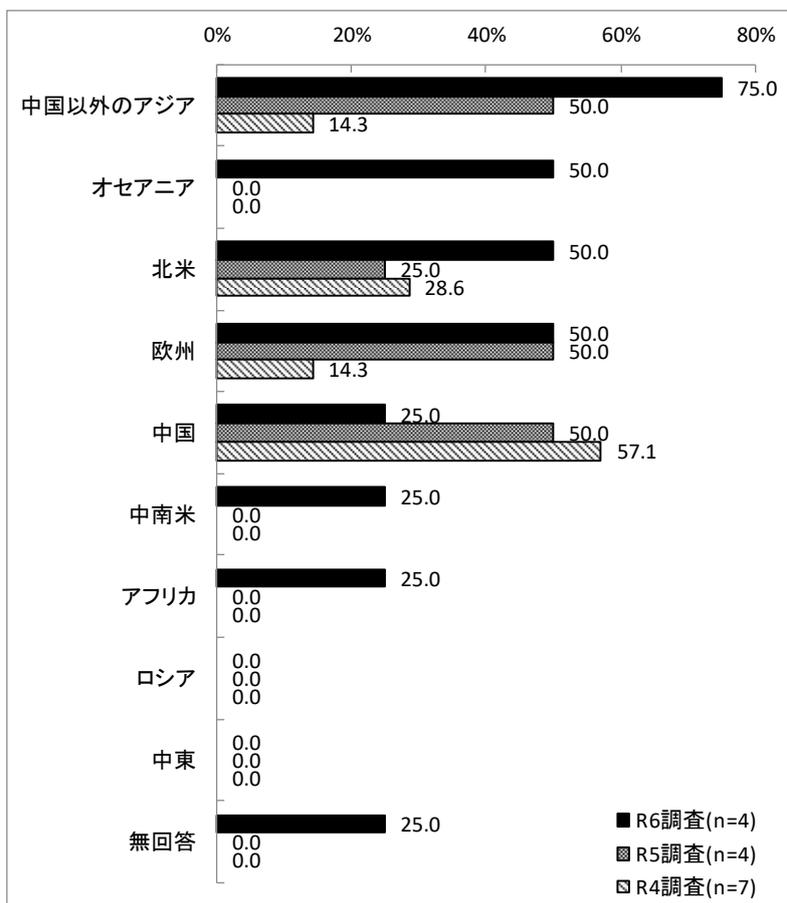
		合計	行っている	行っていないが予定はある	行っておらず、今後の予定もない	無回答
全体		185 100.0	1 0.5	3 1.6	175 94.6	6 3.2
業種別	建設業	30 100.0	0 0.0	1 3.3	29 96.7	0 0.0
	製造業	24 100.0	1 4.2	0 0.0	23 95.8	0 0.0
	卸売・小売業	44 100.0	0 0.0	2 4.5	40 90.9	2 4.5
	飲食業	27 100.0	0 0.0	0 0.0	25 92.6	2 7.4
	サービス業	30 100.0	0 0.0	0 0.0	28 93.3	2 6.7
	その他の非製造業	20 100.0	0 0.0	0 0.0	20 100.0	0 0.0

(2) 海外展開の対象地域

(問21で「1 行っている」「2 行っていないが予定はある」とお答えの方)

問21-1 海外展開の対象地域としてあてはまるものを選んでください。(〇はいくつでも)

海外展開の対象地域としては、「中国以外のアジア」が75.0%で最も高くなっており、次いで「オセアニア」、「北米」、「欧州」が50.0%となっています。



〔業種別〕

飲食業とサービス業、その他の非製造業は海外進出していないことが分かります。

	合計	中国	中国以外のアジア	オセアニア	北米	中南米	欧州	ロシア	中東	アフリカ	無回答
全体	4 100.0	1 25.0	3 75.0	2 50.0	2 50.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	1 25.0
業種別	建設業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	卸売・小売業	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	飲食業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の非製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

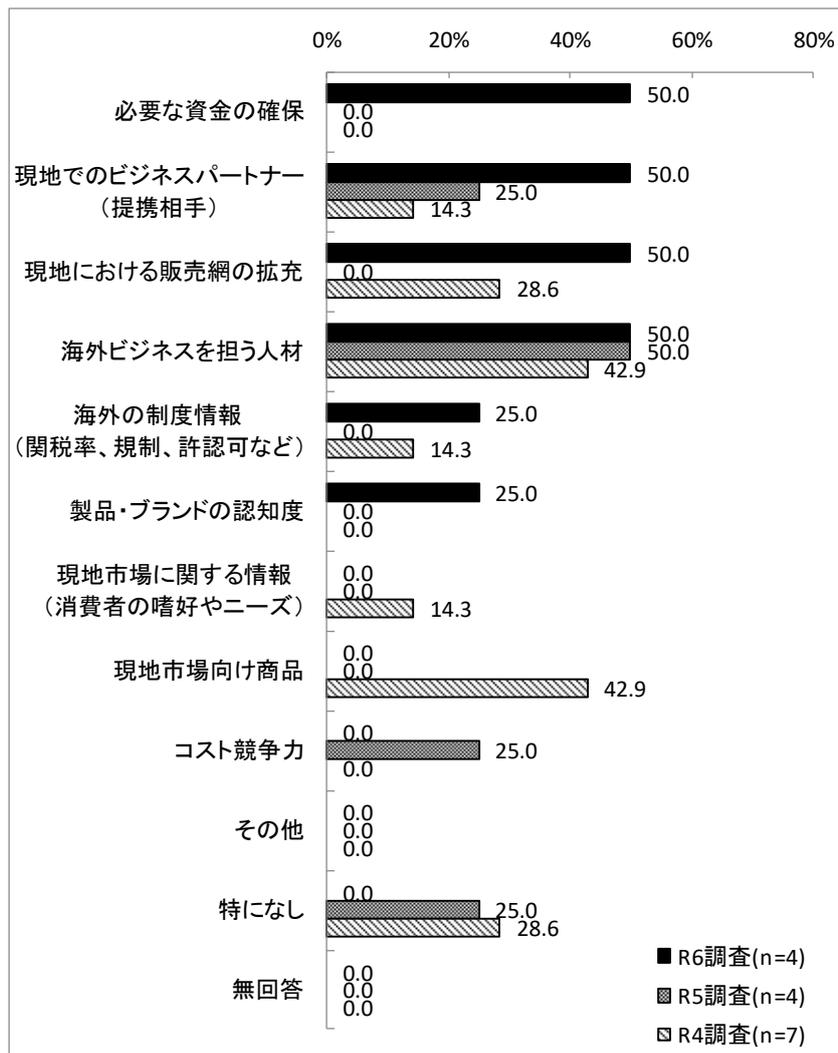
(3) 輸出や海外展開を行う上での課題や不足している点

(問21で「1 行っている」「2 行っていないが予定はある」とお答えの方)

問21-2 貴事業所が輸出や海外展開を行う上での課題や不足している点は何ですか。

(〇はいくつでも)

輸出や海外展開を行う上での課題や不足している点は「必要な資金の確保」、「現地でのビジネスパートナー（提携相手）」、「現地における販売網の拡充」、「海外ビジネスを担う人材」が50.0%で最も高くなっています。



〔業種別〕

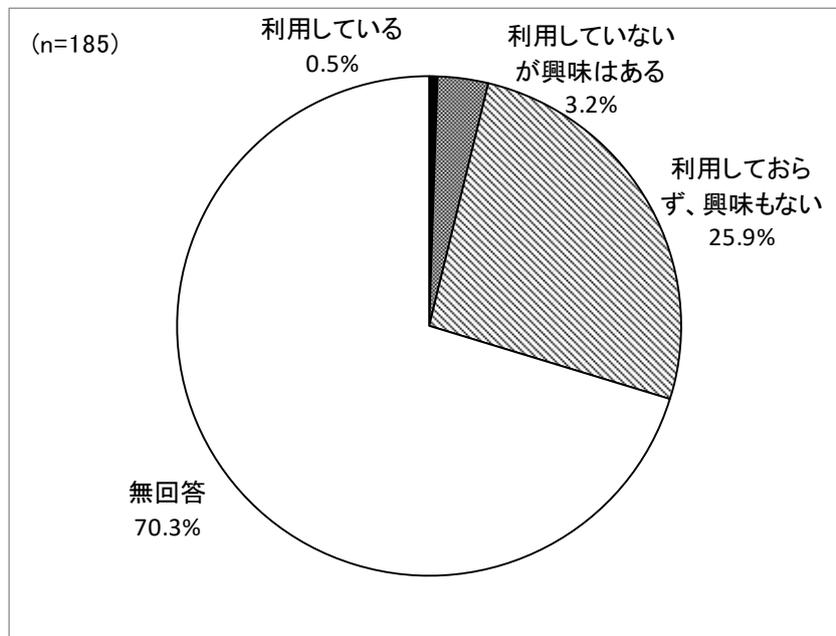
建設業と卸売・小売業で「必要な資金の確保」と「現地でのビジネスパートナー（提携相手）」を、建設業と製造業で「現地における販売網の拡充」と「海外ビジネスを担う人材」を共通で課題としている他、製造業では「海外の制度情報（関税率、規制、許認可など）」を、卸売・小売業で「製品・ブランドの認知度」をそれぞれ課題としています。

	合計	（現地市場に関する嗜好やニーズ）	現地市場向け商品	（関税率、海外の制度情報、規制、許認可など）	必要な資金の確保	現地でのビジネスパートナー（提携相手）	現地における販売網の拡充	海外ビジネスを担う人材	コスト競争力	製品・ブランドの認知度	その他	特になし	無回答
全体	4 100.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	建設業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	飲食業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の非製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(4) JETRO（日本貿易振興機構）を利用しているか

問21-3 JETRO（日本貿易振興機構）を利用していますか。または興味はありますか。（○は1つ）

JETRO については、「利用しておらず、興味もない」が 25.9%で最も高く、「利用している」は 0.5%、「利用していないが興味はある」は 3.2%となっています。



〔業種別〕

全ての業種で「利用しておらず、興味もない」が最も高くなっています。

		合計	利用している	利用していないが興味はある	利用しておらず、興味もない	無回答
全体		185 100.0	1 0.5	6 3.2	48 25.9	130 70.3
業種別	建設業	30 100.0	0 0.0	2 6.7	8 26.7	20 66.7
	製造業	24 100.0	1 4.2	0 0.0	7 29.2	16 66.7
	卸売・小売業	44 100.0	0 0.0	3 6.8	11 25.0	30 68.2
	飲食業	27 100.0	0 0.0	0 0.0	8 29.6	19 70.4
	サービス業	30 100.0	0 0.0	0 0.0	8 26.7	22 73.3
	その他の非製造業	20 100.0	0 0.0	0 0.0	4 20.0	16 80.0

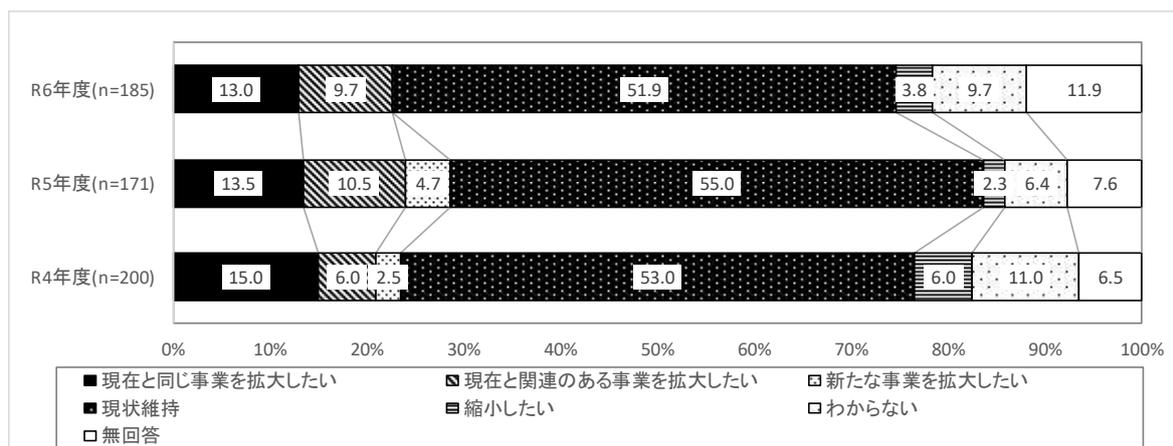
(5) 事業拡大への考え

問22 今後、貴事業所の事業をどのようにしたいとお考えですか。(○は1つ)

事業拡大への考えについては、「現状維持」が51.9%で最も高く過半数を占めています。次いで「現在と同じ事業を拡大したい」が13.0%、「現在と関連のある事業を拡大したい」が9.7%となっており、2割以上の企業で拡大意向がうかがえます。

R4からR5にかけては、「現在と同じ事業を拡大したい」が減少し、「現在と関連のある事業を拡大したい」、「新たな事業を拡大したい」などが増加しました。

R5から今回にかけては、「縮小したい」、「わからない」が増加し、それ以外の項目が減少しています。



〔業種別〕

すべての業種で「現状維持」が最も高くなっています。

		合計	現在と同じ事業を拡大したい	現在と関連のある事業を拡大したい	新たな事業を拡大したい	現状維持	縮小したい	わからない	無回答
全体		185 100.0	24 13.0	18 9.7	0 0.0	96 51.9	7 3.8	18 9.7	22 11.9
業種別	建設業	30 100.0	8 26.7	2 6.7	0 0.0	14 46.7	0 0.0	0 0.0	6 20.0
	製造業	24 100.0	4 16.7	2 8.3	0 0.0	14 58.3	1 4.2	1 4.2	2 8.3
	卸売・小売業	44 100.0	6 13.6	9 20.5	0 0.0	16 36.4	2 4.5	5 11.4	6 13.6
	飲食業	27 100.0	0 0.0	3 11.1	0 0.0	19 70.4	0 0.0	2 7.4	3 11.1
	サービス業	30 100.0	2 6.7	1 3.3	0 0.0	14 46.7	2 6.7	8 26.7	3 10.0
	その他の非製造業	20 100.0	2 10.0	1 5.0	0 0.0	13 65.0	2 10.0	2 10.0	0 0.0

(6) 事業拡大における課題

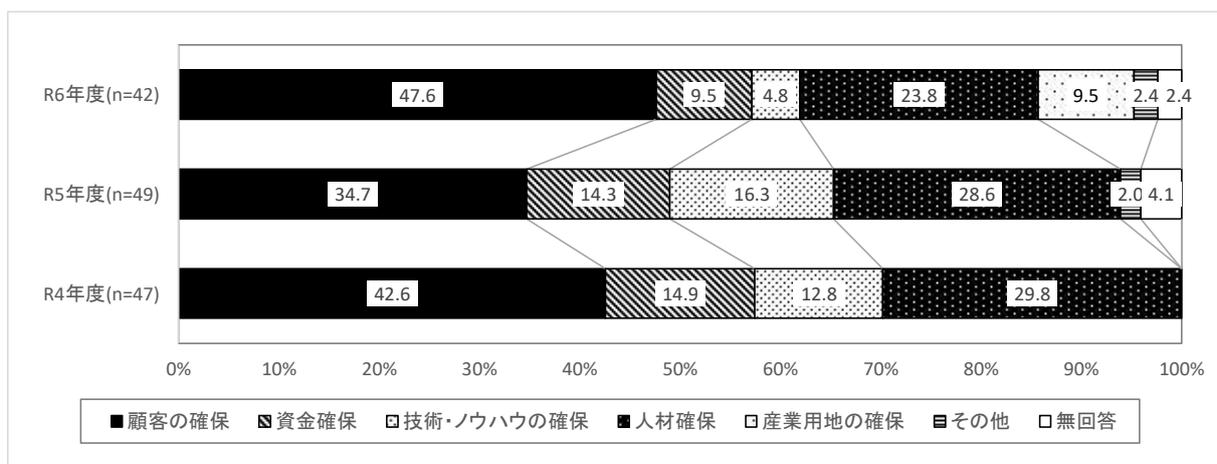
(問22で「1 現在と同じ事業を拡大したい」「2 現在と関連のある事業を拡大したい」「3 新たな事業を拡大したい」とお答えの方)

問22-1 事業拡大にあたり一番重要な課題は何ですか。(○は1つ)

事業拡大における一番重要な課題については、「顧客の確保」が47.6%で最も高くなっています。次いで「人材確保」が23.8%、「資金確保」、「産業用地の確保」が9.5%となっています。

R4からR5にかけては「顧客の確保」、「資金確保」、「人材確保」が減少し、「技術・ノウハウの確保」は増加しました。

R5から今回にかけては、「顧客の確保」が大きく増加し、「技術・ノウハウの確保」が大きく減少しています。



〔業種別〕

建設業で「人材確保」が、製造業、卸売・小売業で「顧客の確保」が最も高くなっています。

	合計	顧客の確保	資金確保	技術・ノウハウの確保	人材確保	産業用地の確保	その他	無回答	
全体	42 100.0	20 47.6	4 9.5	2 4.8	10 23.8	4 9.5	1 2.4	1 2.4	
業種別	建設業	10 100.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	5 50.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0
	製造業	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	15 100.0	10 66.7	0 0.0	0 0.0	3 20.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7
	飲食業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	サービス業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0
	その他の非製造業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0

(7) 事業拡大における課題解決のための手段

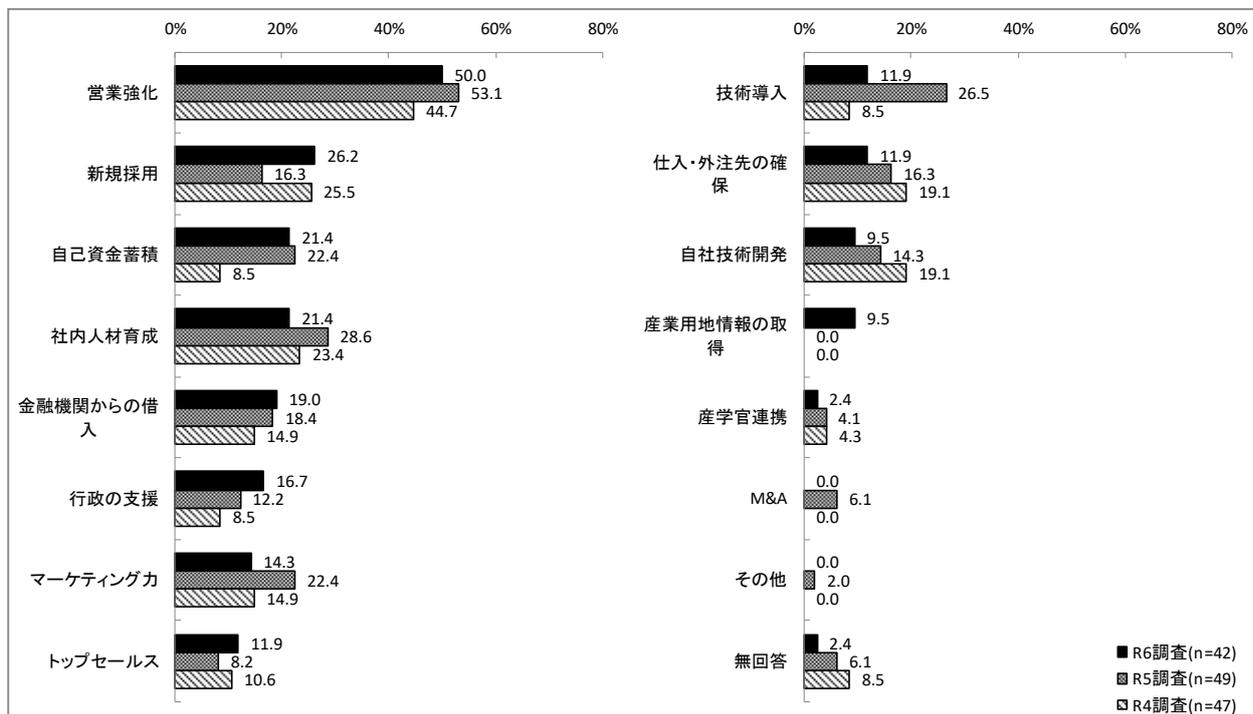
(問22で「1 現在と同じ事業を拡大したい」「2 現在と関連のある事業を拡大したい」「3 新たな事業を拡大したい」とお答えの方)

問22-2 課題解決のための手段をどのようにお考えですか。(〇はいくつでも)

課題解決の手段については、「営業強化」が50.0%で最も高く、次いで「新規採用」が26.2%、「自己資金蓄積」が21.4%となっています。

R4 から R5 にかけては「自己資金蓄積」、「技術導入」が大きく増加しました。

R5 から今回にかけては「マーケティング力」、「技術導入」などが減少し、「新規採用」、「行政の支援」などが増加しています。



〔業種別〕

建設業、その他の非製造業以外では「営業強化」が最も高く、建設業では「自己資金蓄積」と「新規採用」、その他の非製造業では「金融機関からの借入」が最も高くなっています。

	合計	トップセールス	営業強化	金融機関からの借入	自己資金蓄積	自社技術開発	技術導入	産学官連携	新規採用	
全体	42 100.0	5 11.9	21 50.0	8 19.0	9 21.4	4 9.5	5 11.9	1 2.4	11 26.2	
業種別	建設業	10 100.0	1 10.0	2 20.0	1 10.0	4 40.0	0 0.0	2 20.0	0 0.0	4 40.0
	製造業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	1 16.7	2 33.3	1 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3
	卸売・小売業	15 100.0	2 13.3	9 60.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	3 20.0
	飲食業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	サービス業	3 100.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7
	その他の非製造業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0

	合計	社内人材育成	マーケティング	仕入・外注先の確保	行政の支援	M & A	産業用地情報の取得	その他	無回答	
全体	42 100.0	9 21.4	6 14.3	5 11.9	7 16.7	0 0.0	4 9.5	0 0.0	1 2.4	
業種別	建設業	10 100.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	1 10.0
	製造業	6 100.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	15 100.0	3 20.0	4 26.7	4 26.7	1 6.7	0 0.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0
	飲食業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0
	サービス業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	その他の非製造業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0

5. SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) について

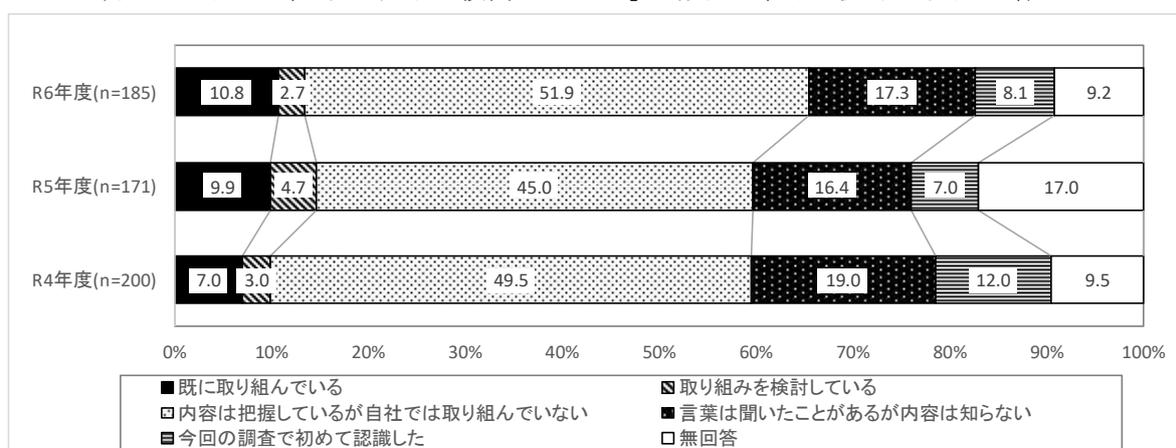
(1) SDGs の認知・取り組み状況

問23 SDGsの認知・取り組み状況について、該当するものを選んでください。(〇は1つ)

SDGs の取り組みについては、「内容は把握しているが自社では取り組んでいない」が 51.9%で最も高く、次いで「言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」が 17.3%、「既に取り組んでいる」が 10.8 となっています

R4 から R5 にかけては、「既に取り組んでいる」、「取り組みを検討している」が増加し、「内容は把握しているが自社では取り組んでいない」、「言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」、「今回の調査で初めて認識した」は減少しました。

R5 から今回にかけては、「取り組みを検討している」が減少し、それ以外の項目が増加しています。



〔業種別〕

全ての業種で「内容は把握しているが自社では取り組んでいない」が最も高くなっています。

業種別	合計	既に取り組んでいる	取り組みを検討している	内容は把握しているが自社では取り組んでいない	言葉は聞いたことがあるが内容は知らない	今回の調査で初めて認識した	無回答
全体	185	20	5	96	32	15	17
	100.0	10.8	2.7	51.9	17.3	8.1	9.2
建設業	30	6	0	16	3	2	3
	100.0	20.0	0.0	53.3	10.0	6.7	10.0
製造業	24	0	1	20	2	1	0
	100.0	0.0	4.2	83.3	8.3	4.2	0.0
卸売・小売業	44	6	2	22	10	2	2
	100.0	13.6	4.5	50.0	22.7	4.5	4.5
飲食業	27	4	2	9	5	2	5
	100.0	14.8	7.4	33.3	18.5	7.4	18.5
サービス業	30	1	0	11	8	5	5
	100.0	3.3	0.0	36.7	26.7	16.7	16.7
その他の非製造業	20	2	0	13	3	2	0
	100.0	10.0	0.0	65.0	15.0	10.0	0.0

(2) SDGs の具体的な取り組み

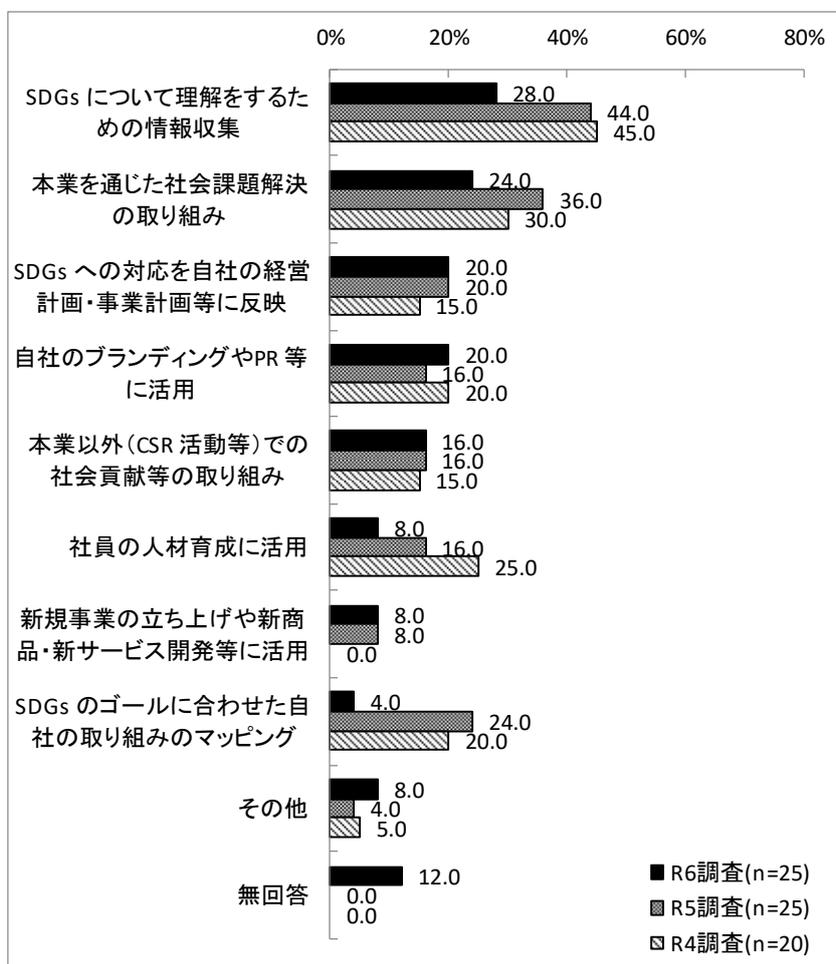
(問23で「1 既に取り組んでいる」「2 取り組みを検討している」とお答えの方)

問23-1 SDGsに対応するための具体的な取り組みについて、該当するものを次の中から選んでください。(〇はいくつでも)

SDGs に対応するための取り組みについては、「SDGs について理解をするための情報収集」が 28.0% で最も高く、次いで「本業を通じた社会課題解決の取り組み」が 24.0%、「SDGs への対応を自社の経営計画・事業計画等に反映」と「自社のブランディングや PR 等に活用」が 20.0% となっています。

R4 から R5 にかけては、「SDGs について理解をするための情報収集」などが減少、「本業を通じた社会課題解決の取り組み」が増加しました。

R5 から今回にかけては、「SDGs について理解をするための情報収集」、「本業を通じた社会課題解決の取り組み」、「SDGs のゴールに合わせた自社の取り組みのマッピング」が大きく減少しています。



〔業種別〕

製造業、卸売・小売業、飲食業が「SDGs について理解をするための情報収集」が最も高くなっています。

	合計	SDGs について理解をするための情報収集	SDGs の取り組みのマトリクスに合わせた	SDGs への対応を自社の経営計画・事業計画等に反映	自社のブランディングやPR等に活用	社員の人材育成に活用	本業を通じた社会課題解決の取り組み	本業以外（CSR 活動等）での社会貢献等の取り組み	新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用	その他	無回答
全体	25 100.0	7 28.0	1 4.0	5 20.0	5 20.0	2 8.0	6 24.0	4 16.0	2 8.0	2 8.0	3 12.0
業種別	建設業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
	製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	8 100.0	2 25.0	1 12.5	2 25.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	2 25.0
	飲食業	6 100.0	4 66.7	0 0.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0
	サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	その他の非製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0

(3) SDGs の取り組みにおける課題

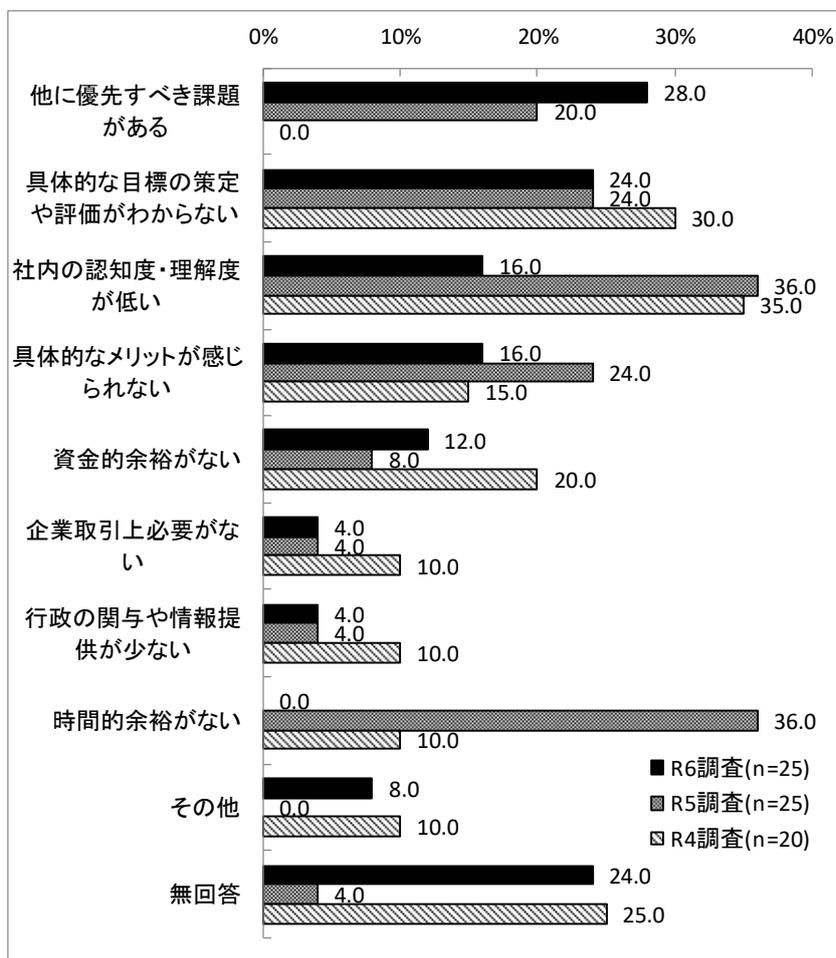
(問23で「1 既に取り組んでいる」「2 取り組みを検討している」とお答えの方)

問23-2 SDGsに取り組むにあたり、課題となる項目について、該当するものを選んでください。
(〇はいくつでも)

SDGsに取り組むにあたり、課題となる点については、「他に優先すべき課題がある」が28.0%で最も高く、次いで「具体的な目標の策定や評価がわからない」が24.0%、「社内の認知度・理解度が低い」と「具体的なメリットが感じられない」が16.0%となっています。

R4からR5にかけては、「他に優先すべき課題がある」、「具体的なメリットが感じられない」、「時間的余裕がない」が大きく増加し、「資金的余裕がない」が大きく減少しました。

R5から今回にかけては、「社内の認知度・理解度が低い」、「具体的なメリットが感じられない」、「時間的余裕がない」が大きく減少しています。



〔業種別〕

建設業、その他の非製造業は「他に優先すべき課題がある」、製造業、卸売・小売業、飲食業は「具体的な目標の策定や評価がわからない」が最も高くなっています。

	合計	社内の認知度・理解度が低い	具体的な目標の策定や評価がわからない	資金的余裕がない	時間的余裕がない	他に優先すべき課題がある	企業取引上必要がない	具体的なメリットが感じられない	行政の関与や情報提供が少ない	その他	無回答	
全体	25 100.0	4 16.0	6 24.0	3 12.0	0 0.0	7 28.0	1 4.0	4 16.0	1 4.0	2 8.0	6 24.0	
業種別	建設業	6 100.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	4 66.7	0 0.0	2 33.3	0 0.0	0 0.0	1 16.7	
	製造業	1 100.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	卸売・小売業	8 100.0	1 12.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	2 25.0	0 0.0	2 25.0	1 12.5	0 0.0	2 25.0
	飲食業	6 100.0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0
	サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
	その他の非製造業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

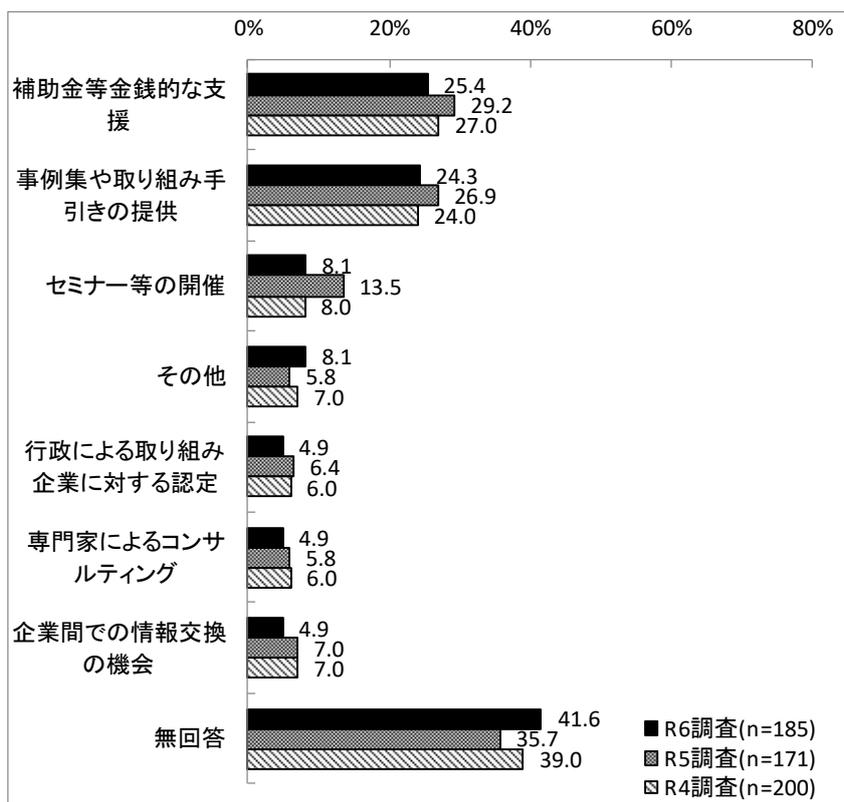
(4) SDGs の取り組みに対する支援策

問24 SDGsに取り組むにあたって、あれば活用したい支援策について該当するものを次の中から選んでください。(〇はいくつでも)

SDGsに取り組むにあたり活用したい支援策については、「補助金等金銭的な支援」が25.4%で最も高く、次いで「事例集や取り組み手引きの提供」が24.3%、「セミナー等の開催」が8.1%となっています。

R4からR5にかけては、「補助金等金銭的な支援」などが増加しました。

R5から今回にかけては、「その他」を除く全ての項目が減少しています。



〔業種別〕

建設業、製造業は「事例集や取り組み手引きの提供」、卸売・小売業、飲食業、その他の非製造業は「補助金等金銭的な支援」が最も高く、サービス業はこの2つが同率となっています。

	合計	補助金等金銭的な支援	事例集や取り組み手引きの提供	セミナー等の開催	行政による取り組み企業に対する認定	専門家によるコンサルティング	企業間での情報交換の機会	その他	無回答	
全体	185 100.0	47 25.4	45 24.3	15 8.1	9 4.9	9 4.9	9 4.9	15 8.1	77 41.6	
業種別	建設業	30 100.0	5 16.7	9 30.0	1 3.3	1 3.3	2 6.7	2 6.7	1 3.3	15 50.0
	製造業	24 100.0	5 20.8	12 50.0	5 20.8	0 0.0	3 12.5	0 0.0	1 4.2	7 29.2
	卸売・小売業	44 100.0	17 38.6	11 25.0	4 9.1	2 4.5	2 4.5	2 4.5	4 9.1	14 31.8
	飲食業	27 100.0	7 25.9	2 7.4	1 3.7	2 7.4	0 0.0	1 3.7	3 11.1	12 44.4
	サービス業	30 100.0	5 16.7	5 16.7	0 0.0	0 0.0	1 3.3	2 6.7	4 13.3	16 53.3
	その他の非製造業	20 100.0	6 30.0	5 25.0	4 20.0	3 15.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0	6 30.0

6. 行政の支援策について

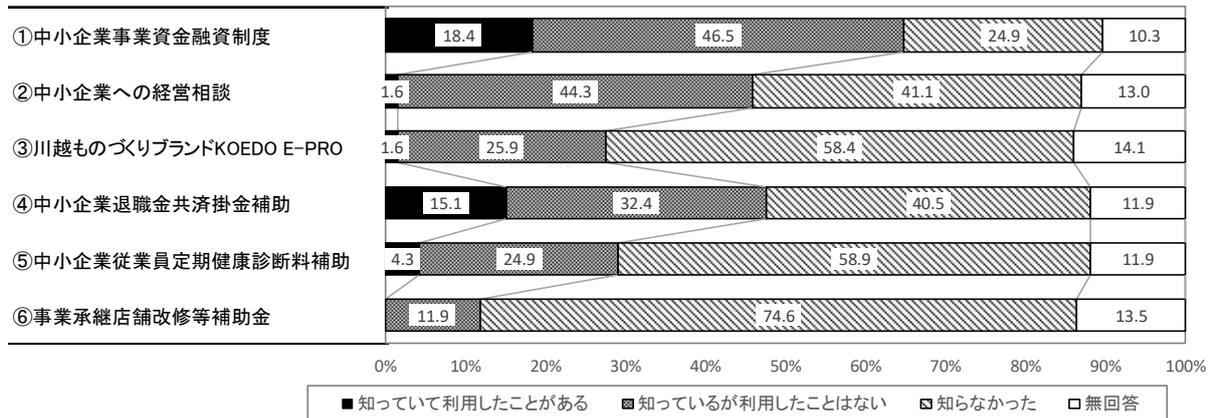
(1) 経営に関する各種支援制度

問 25 川越市では、中小企業の方々の経営を支援するために、次のような各種支援制度を設けています。これらの制度についてご存知でしたか。該当の番号に○をしてください。また、利用経験、今後の利用希望についても併せてお答えください。

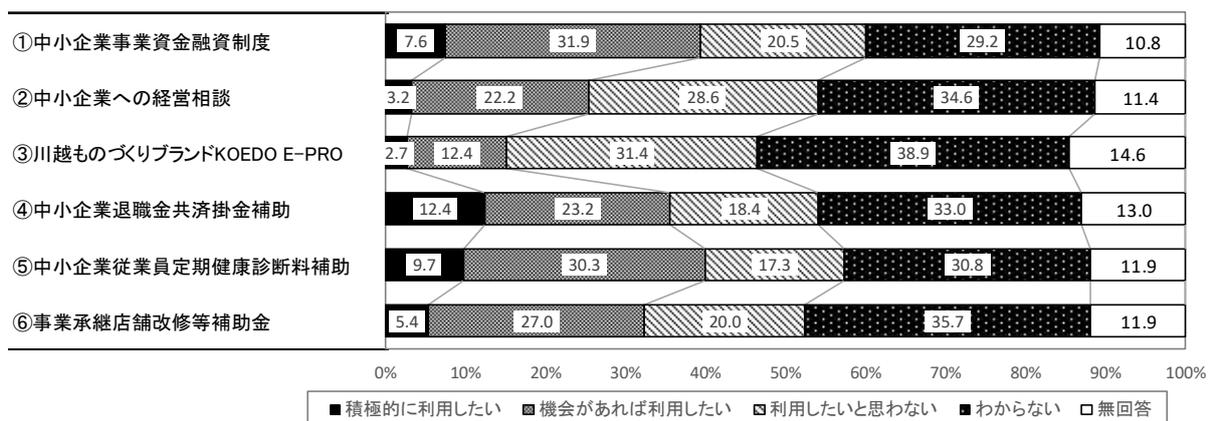
経営に関する各種支援制度の認知度では、①「中小企業事業資金融資制度」、②「中小企業への経営相談」、④「中小企業退職金共済掛金補助」は『知っている』が『知らなかった』を上回っています。また、「知っているが利用したことがある」は、①「中小企業事業資金融資制度」、④「中小企業退職金共済掛金補助制度」が高くなっています。

今後の利用希望については、②「中小企業への経営相談」、③「川越ものづくりブランドKOEDO E-PRO」は3割以下ですが、その他の制度では概ね3割～4割の事業所が利用意向を示しています。

【認知度・利用経験】



【今後の利用希望】



※「認知度」／『知っている』は「知っているが利用したことがある」と「知っているが利用したことはない」の合計。

※「利用経験」は「知っているが利用したことがある」。

※「利用希望」／『利用したい』は「積極的に利用したい」と「機会があれば利用したい」の合計。

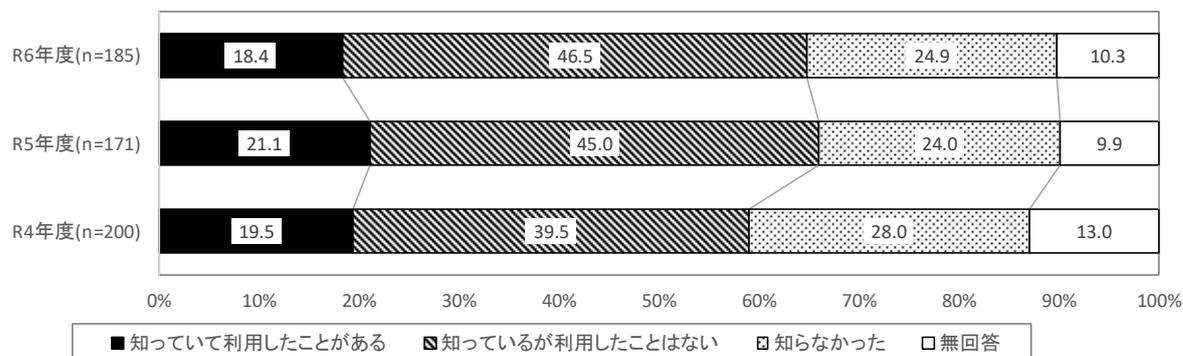
〔経年比較〕

①中小企業事業資金融資制度

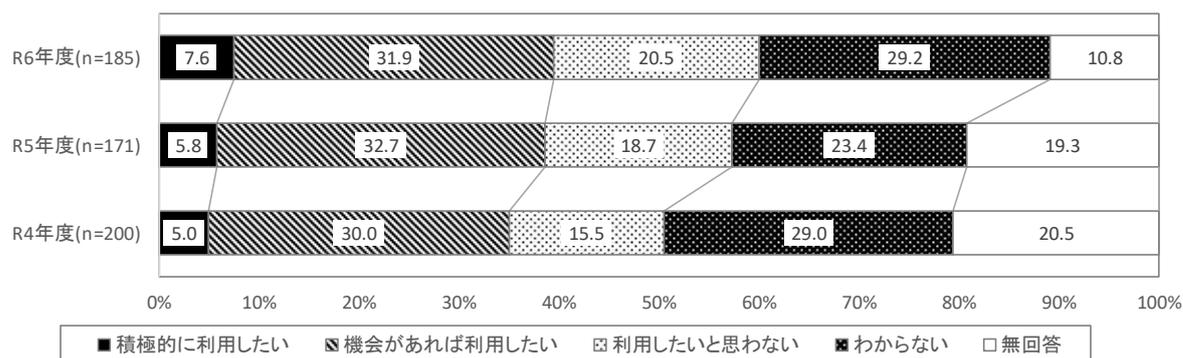
R4 から R5 にかけては、【認知度・利用経験】ともに増加し、【今後の利用希望】も増加しました。

R5 から今回にかけては、【認知度・利用経験】ともに減少しましたが、【今後の利用希望】はやや増加しています。

【認知度・利用経験】



【今後の利用希望】



「中小企業事業資金融資制度」

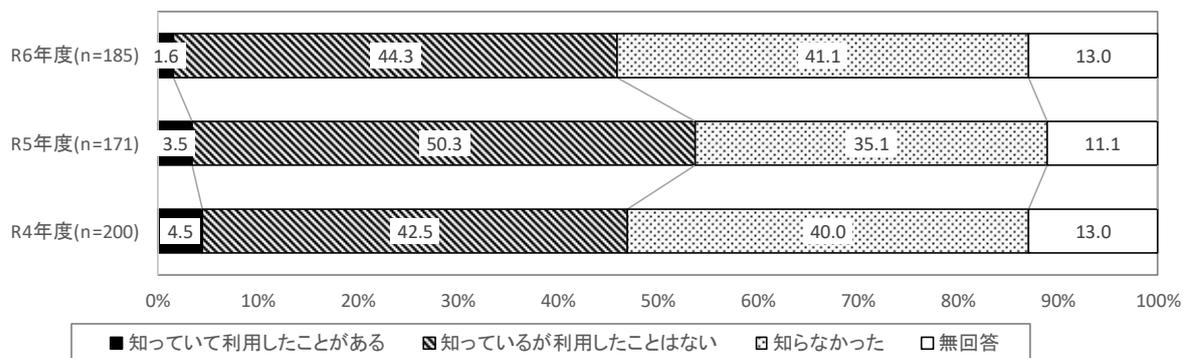
市内の中小企業者の経営や成長を支援するため、金融機関及び県信用保証協会と連携し、融資制度を実施しています（新規創業者支援資金融資、特別小口無担保無保証人融資、中口事業資金融資、小規模企業者セーフティ融資）。

②中小企業への経営相談

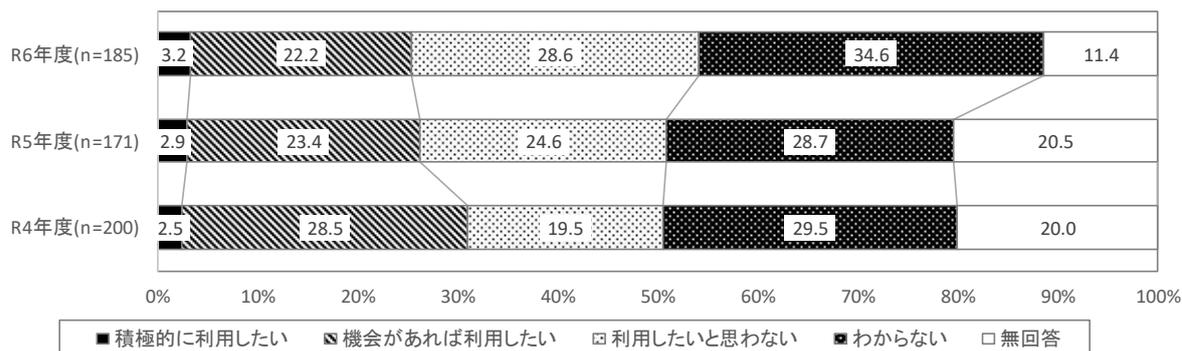
R4 から R5 にかけては、【認知度】は増加しましたが、【利用経験・今後の利用希望】は減少しました。

R5 から今回にかけては、【認知度・利用経験・今後の利用希望】のいずれも減少しています。

【認知度・利用経験】



【今後の利用希望】



「中小企業への経営相談」

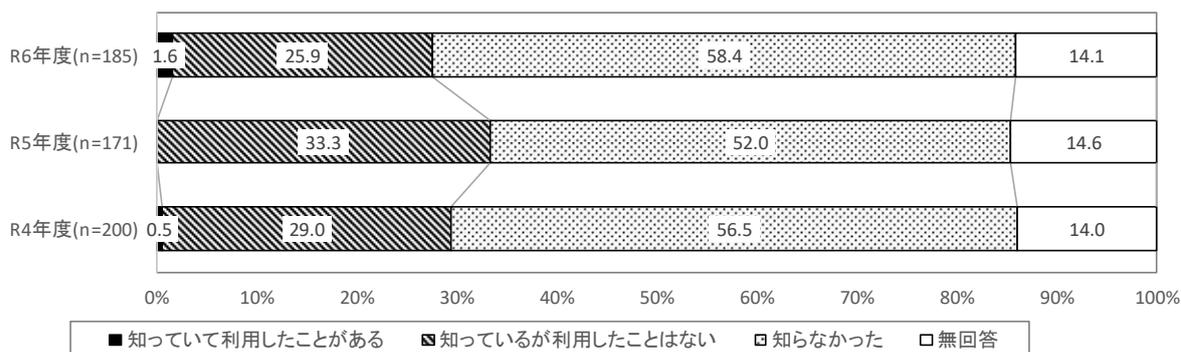
市内の中小企業や市民を対象に、中小企業診断士による経営相談（資金調達、事業計画、販路拡大、事業経営、開業全般等）を実施しています。

③川越ものづくりブランド KOEDO E-PRO

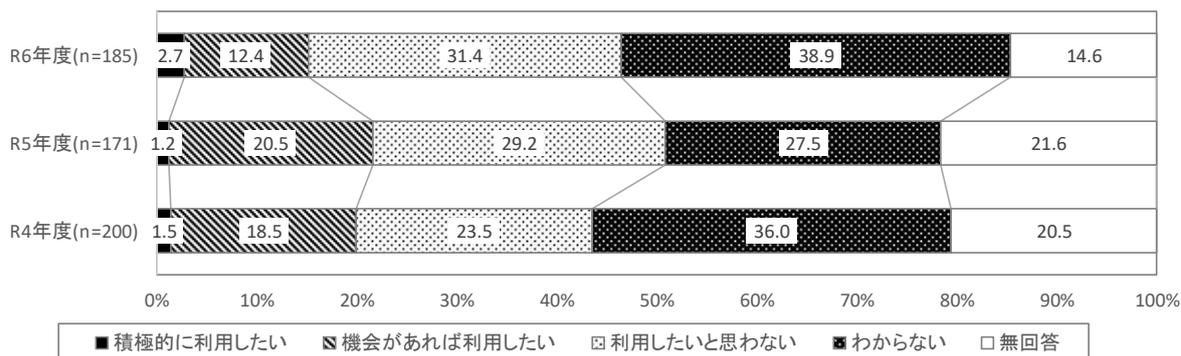
R4 から R5 にかけては、【認知度】が増加しています。【今後の利用希望】では「機会があれば利用したい」、「利用したいと思わない」それぞれで増加しました。

R5 から今回にかけては、【利用経験】が増加し、【認知度・今後の利用希望】は減少しています。

【認知度・利用経験】



【今後の利用希望】



「川越ものづくりブランド KOEDO E-PRO」

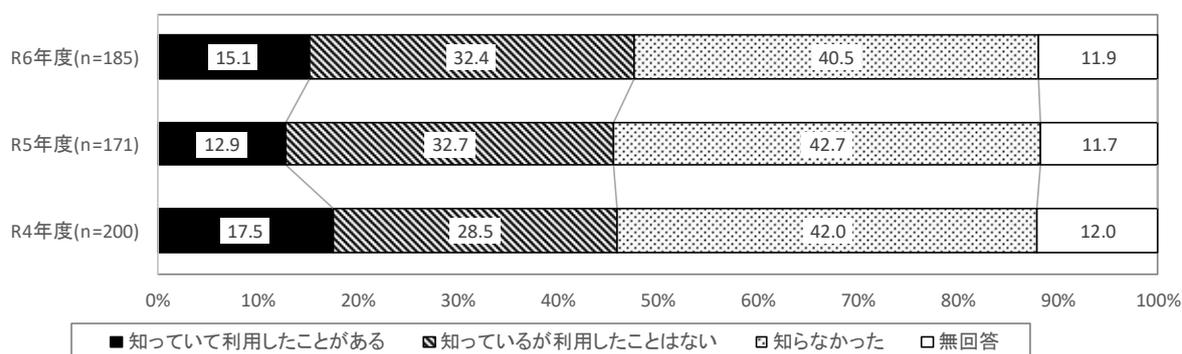
川越市内の中小企業が開発した、優れた工業製品・技術を上記ブランド認定品として、市内外へ広く情報発信することで、販路開拓・拡大を支援する事業。認定されると PR 補助金（補助率 2/3 上限 10 万円。）を受けることができます。

④中小企業退職金共済掛金補助

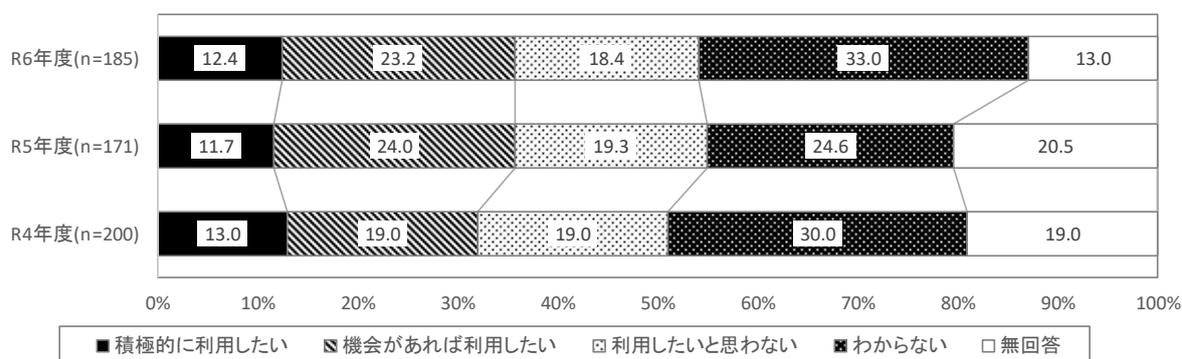
R4 から R5 にかけては、【認知度・利用経験】は減少しました。【今後の利用希望】は「機会があれば利用したい」が大幅に増加しました。

R5 から今回にかけては、【認知度・利用経験】は、認知度、利用経験ともに増加しています。【今後の利用希望】では「積極的に利用したい」が増加する一方、「機会があれば利用したい」が減少しています。

【認知度・利用経験】



【今後の利用希望】



「中小企業退職金共済掛金補助」

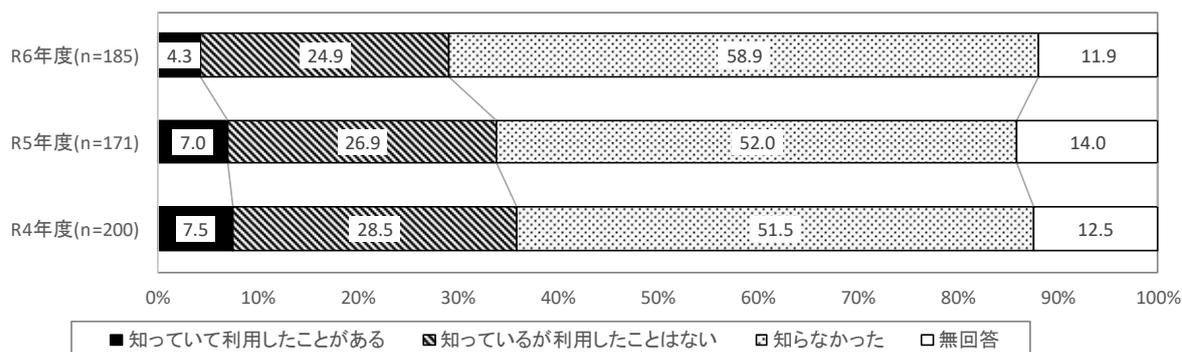
市内に事業所を持つ中小企業退職金共済制度（一般）加入事業主に対して、従業員がこの制度に加入した月から数えて36か月間、掛金の一部を補助しています。（※補助には一定の条件があります。）

⑤ 中小企業従業員定期健康診断料補助

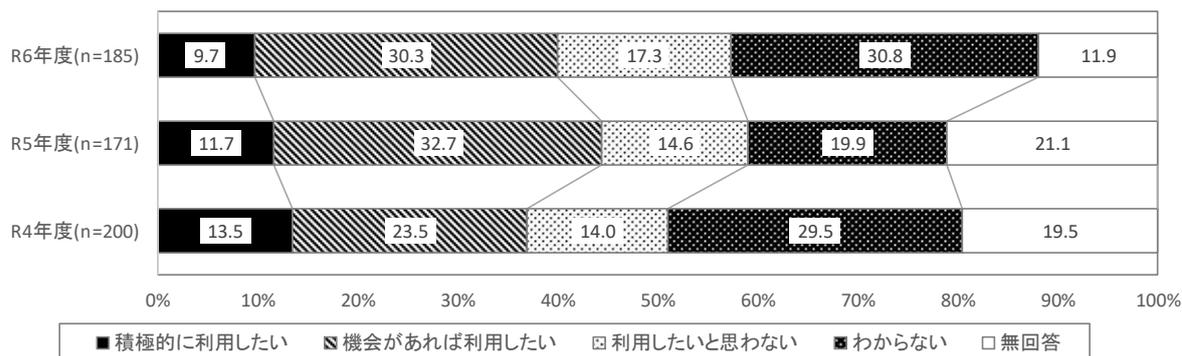
R4 から R5 にかけては、【認知度・利用経験】ともに減少し、【今後の利用希望】では、「機会があれば利用したい」が増加した一方、「積極的に利用したい」は減少しました。

R5 から今回にかけては、【認知度・利用経験・今後の利用展望】のいずれも減少しています。

【認知度・利用経験】



【今後の利用希望】



「中小企業従業員定期健康診断料補助」

健康管理と福祉の向上を目的に定期健康診断を行った市内中小企業事業主に対して、一事業所あたり3回を限度に、従業員の健康診断料の一部を補助しています。（※補助には一定の条件があります。）

(2) 各種支援制度の情報の入手先

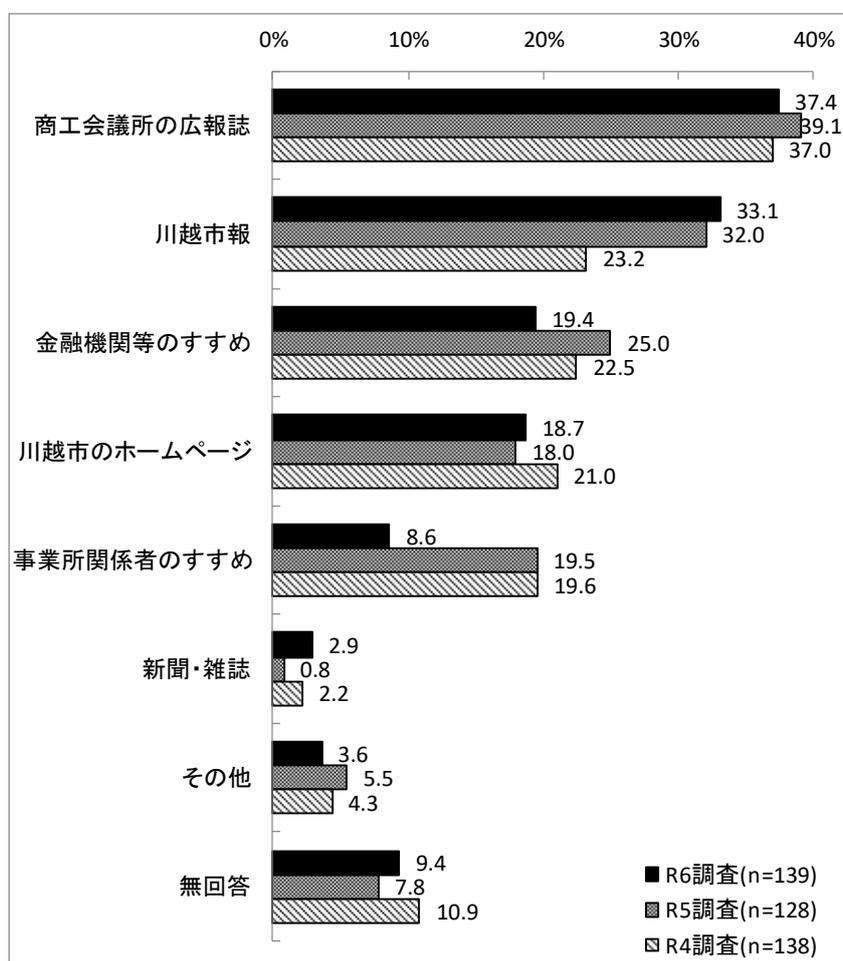
(問25で1つでも太枠内「1 知っている利用したことがある」または「2 知っているが利用したことはない」に○をつけた方)

問25-1 川越市の各種制度をどのように知りましたか。(○はいくつでも)

各種支援制度の情報の入手先については、「商工会議所の広報誌」が37.4%で最も高く、次いで「川越市報」が33.1%、「金融機関等のすすめ」が19.4%、「川越市のホームページ」が18.7%となっています。

R4からR5にかけては、「商工会議所の広報誌」、「川越市報」、「金融機関等のすすめ」、「その他」が増加しました。

R5から今回にかけては、「商工会議所の広報誌」などが減少、特に「事業所関係者のすすめ」は10.9%と大きく減少しています。



〔業種別〕

各種支援制度の情報の入手先については、建設業、製造業、サービス業は「商工会議所の広報誌」(サービス業は「川越市報」と同率)が最も高く、それ以外は「川越市報」が最も高くなっています。

	合計	川越市のホームページ	川越市報	商工会議所の広報誌	金融機関等のすすめ	事業所関係者のすすめ	新聞・雑誌	その他	無回答	
全体	139 100.0	26 18.7	46 33.1	52 37.4	27 19.4	12 8.6	4 2.9	5 3.6	13 9.4	
業種別	建設業	24 100.0	7 29.2	5 20.8	11 45.8	6 25.0	1 4.2	0 0.0	1 4.2	3 12.5
	製造業	17 100.0	3 17.6	0 0.0	7 41.2	5 29.4	2 11.8	0 0.0	3 17.6	0 0.0
	卸売・小売業	37 100.0	3 8.1	17 45.9	15 40.5	5 13.5	3 8.1	1 2.7	1 2.7	2 5.4
	飲食業	20 100.0	6 30.0	9 45.0	4 20.0	2 10.0	3 15.0	1 5.0	0 0.0	3 15.0
	サービス業	20 100.0	4 20.0	8 40.0	8 40.0	4 20.0	0 0.0	1 5.0	0 0.0	2 10.0
	その他の非製造業	15 100.0	3 20.0	6 40.0	4 26.7	3 20.0	2 13.3	0 0.0	0 0.0	2 13.3

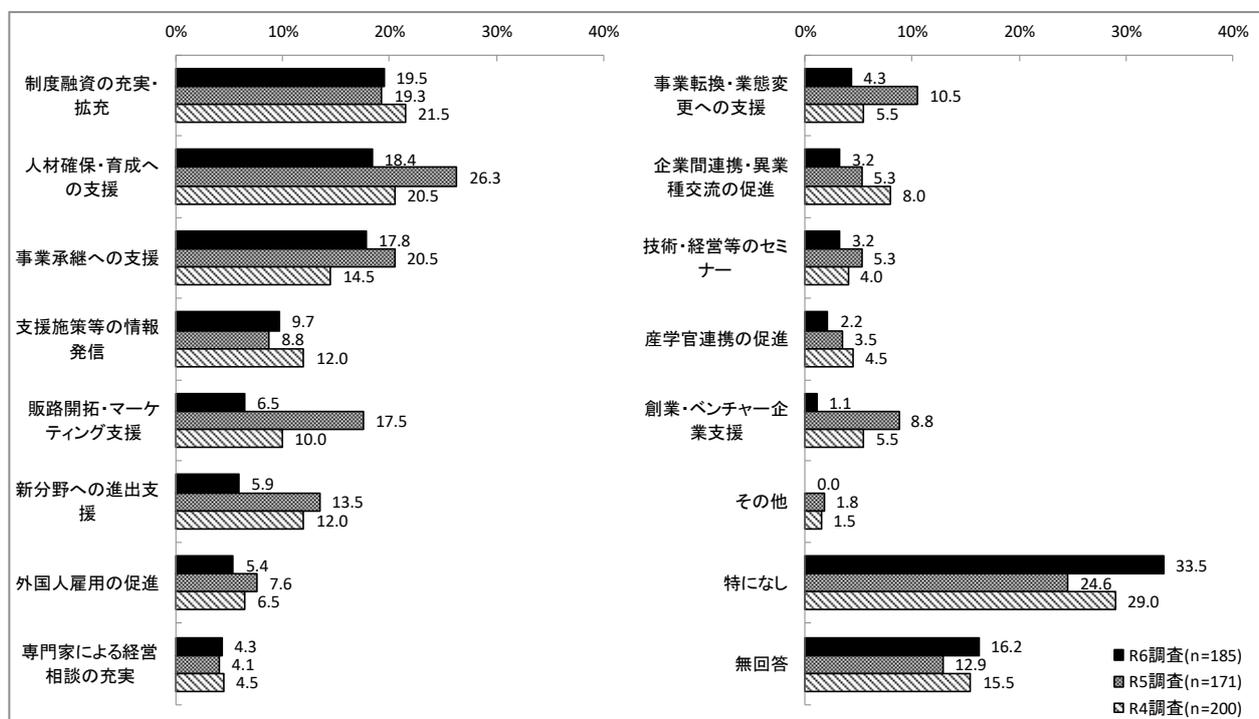
(3) 今後充実すべき企業支援策

問26 企業支援策について、今後充実するべきだと思われる施策はどのようなことですか。(〇はいくつでも)

今後充実すべき企業支援策（「特になし」を除く）については、「制度融資の充実・拡充」が19.5%で最も高く、次いで「人材確保・育成への支援」が18.4%、「事業承継への支援」が17.8%、「支援施策等の情報発信」が9.7%となっています。

R4からR5にかけては、「人材確保・育成への支援」、「事業承継への支援」、「販路開拓・マーケティング支援」などが増加した一方で、「制度融資の充実・拡充」、「支援施策等の情報発信」などは減少しました。

R5から今回にかけては、「制度融資の充実・拡充」、「支援施策等の情報発信」、「専門家による経営相談の充実」、「特になし」は増加しましたが、それ以外の項目は減少しています。



〔業種別〕

「特になし」を除くと建設業は「人材確保・育成への支援」、製造業は「制度融資の充実・拡充」、卸売・小売業、飲食業、サービス業は「事業承継への支援」、その他の非製造業は「新分野への進出支援」が最も高くなっています。

	合計	新分野への進出支援	創業・ベンチャー企業支援	販路開拓・マーケティング支援	企業間連携・異業種交流の促進	産学官連携の促進	専門家による経営相談の充実	技術・経営等のセミナー	人材確保・育成への支援
全体	185 100.0	11 5.9	2 1.1	12 6.5	6 3.2	4 2.2	8 4.3	6 3.2	34 18.4
業種別	建設業	30 100.0	2 6.7	1 3.3	2 6.7	1 3.3	2 6.7	2 6.7	13 43.3
	製造業	24 100.0	1 4.2	0 0.0	3 12.5	0 0.0	0 0.0	2 8.3	8 33.3
	卸売・小売業	44 100.0	1 2.3	0 0.0	4 9.1	3 6.8	0 0.0	1 2.3	5 11.4
	飲食業	27 100.0	2 7.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 7.4
	サービス業	30 100.0	0 0.0	1 3.3	0 0.0	1 3.3	1 3.3	1 3.3	3 10.0
	その他の非製造業	20 100.0	4 20.0	0 0.0	3 15.0	1 5.0	1 5.0	2 10.0	2 10.0

	合計	外国人雇用の促進	制度融資の充実・拡充	事業承継への支援	事業転換・業態変更への支援	支援施策等の情報発信	その他	特になし	無回答	
全体	185 100.0	10 5.4	36 19.5	33 17.8	8 4.3	18 9.7	0 0.0	62 33.5	30 16.2	
業種別	建設業	30 100.0	4 13.3	6 20.0	3 10.0	1 3.3	2 6.7	0 0.0	7 23.3	3 10.0
	製造業	24 100.0	3 12.5	9 37.5	5 20.8	2 8.3	1 4.2	0 0.0	6 25.0	4 16.7
	卸売・小売業	44 100.0	1 2.3	8 18.2	8 18.2	1 2.3	5 11.4	0 0.0	17 38.6	7 15.9
	飲食業	27 100.0	0 0.0	4 14.8	8 29.6	1 3.7	5 18.5	0 0.0	8 29.6	6 22.2
	サービス業	30 100.0	0 0.0	3 10.0	5 16.7	1 3.3	2 6.7	0 0.0	14 46.7	7 23.3
	その他の非製造業	20 100.0	1 5.0	3 15.0	2 10.0	2 10.0	3 15.0	0 0.0	7 35.0	2 10.0

7. DX（デジタルトランスフォーメーション）について

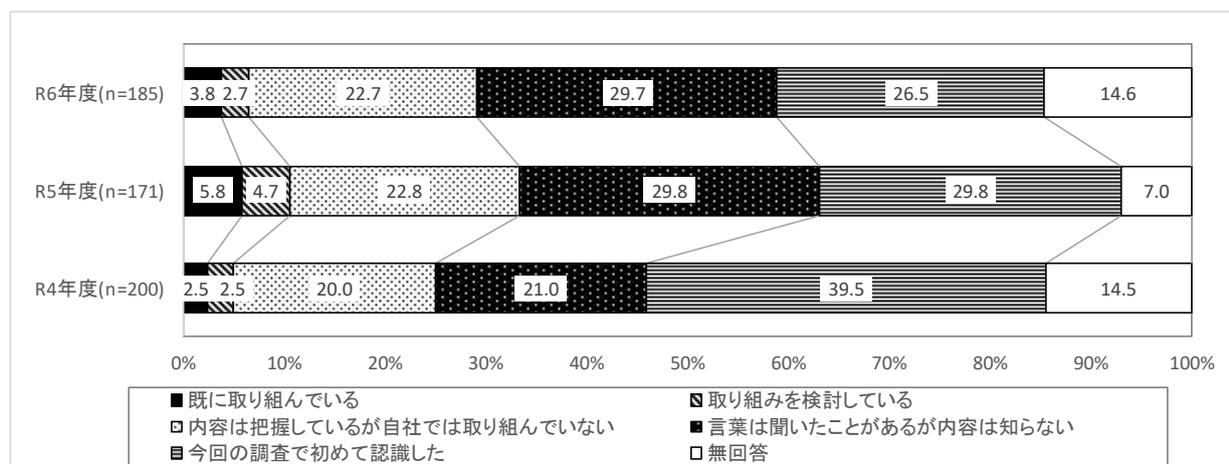
（1）DXの取り組み状況

問27 DXの取り組み状況について、該当するものをお選びください。（○は1つ）

DXの取り組みについては、「言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」が29.7%と最も高く、次いで「今回の調査で初めて認識した」が26.5%、「内容は把握しているが自社では取り組んでいない」が22.7%となっています。

R4からR5にかけては、「今回の調査で初めて認識した」が減少し、それ以外の項目が増加しました。

R5から今回にかけては、全ての項目がやや減少しています。



〔業種別〕

建設業、製造業、卸売・小売業は「言葉は聞いたことがあるが内容は知らない」、飲食業、サービス業、その他の非製造業は「今回の調査で初めて認識した」が最も高くなっています。

業種別	合計	既に取り組んでいる	取り組みを検討している	自社では把握しているが取り組んでいない	言葉は聞いたことがあるが内容は知らない	今回の調査で初めて認識した	無回答
全体	185 100.0	7 3.8	5 2.7	42 22.7	55 29.7	49 26.5	27 14.6
建設業	30 100.0	2 6.7	1 3.3	7 23.3	8 26.7	7 23.3	5 16.7
製造業	24 100.0	0 0.0	1 4.2	6 25.0	9 37.5	6 25.0	2 8.3
卸売・小売業	44 100.0	3 6.8	2 4.5	10 22.7	17 38.6	8 18.2	4 9.1
飲食業	27 100.0	1 3.7	1 3.7	5 18.5	7 25.9	9 33.3	4 14.8
サービス業	30 100.0	1 3.3	0 0.0	3 10.0	6 20.0	11 36.7	9 30.0
その他の非製造業	20 100.0	0 0.0	0 0.0	6 30.0	6 30.0	7 35.0	1 5.0

(2) DXの取り組み内容と課題

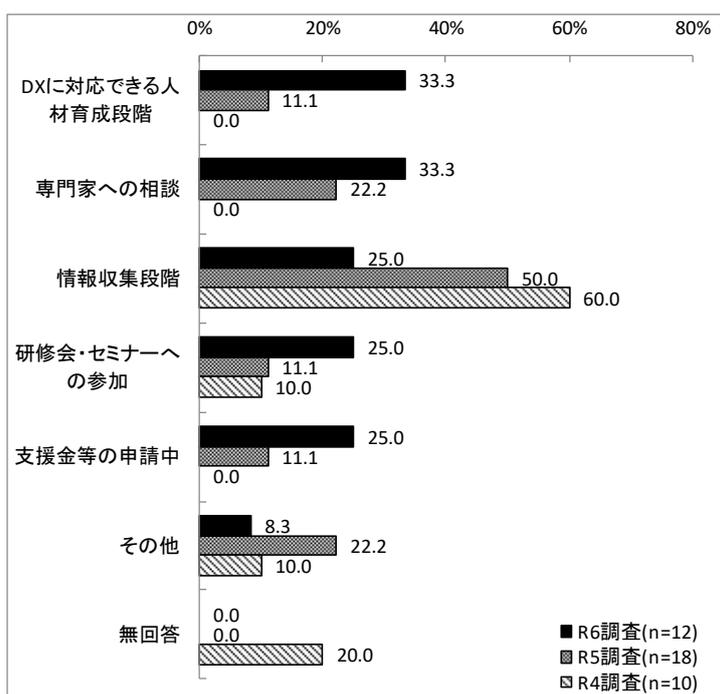
(問27で「1 既に取り組んでいる」「2 取り組みを検討している」とお答えの方)

問27-1 現在のDXに対する具体的な取り組みについて、該当するものを選んでください。(〇はいくつでも)

DXに対する具体的な取り組みについては、「DXに対応できる人材育成段階」と「専門家への相談」が同率で33.3%と最高となっています。次いで「情報収集段階」と「研修会・セミナーへの参加」が25.0%となりました。

R4からR5にかけては、「情報収集段階」が減少し、それ以外の項目が増加しました。

R5から今回にかけては、「情報収集段階」、「その他」が減少し、それ以外の項目が増加しています。



〔業種別〕

建設業は「DXに対応できる人材育成段階」、飲食業は「専門家への相談」、製造業はその2つが同率で最も高く、卸売・小売業は「情報収集段階」が最も高くなっています。

業種別	合計	情報収集段階	DXに対応できる人材育成段階	研修会・セミナーへの参加	専門家への相談	支援金等の申請中	その他	無回答
全体	12	3	4	3	4	3	1	0
	100.0	25.0	33.3	25.0	33.3	25.0	8.3	0.0
建設業	3	1	2	1	0	1	0	0
	100.0	33.3	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
製造業	1	0	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
卸売・小売業	5	2	1	1	1	1	0	0
	100.0	40.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0
飲食業	2	0	0	1	2	1	0	0
	100.0	0.0	0.0	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0
サービス業	1	0	0	0	0	0	1	0
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の非製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

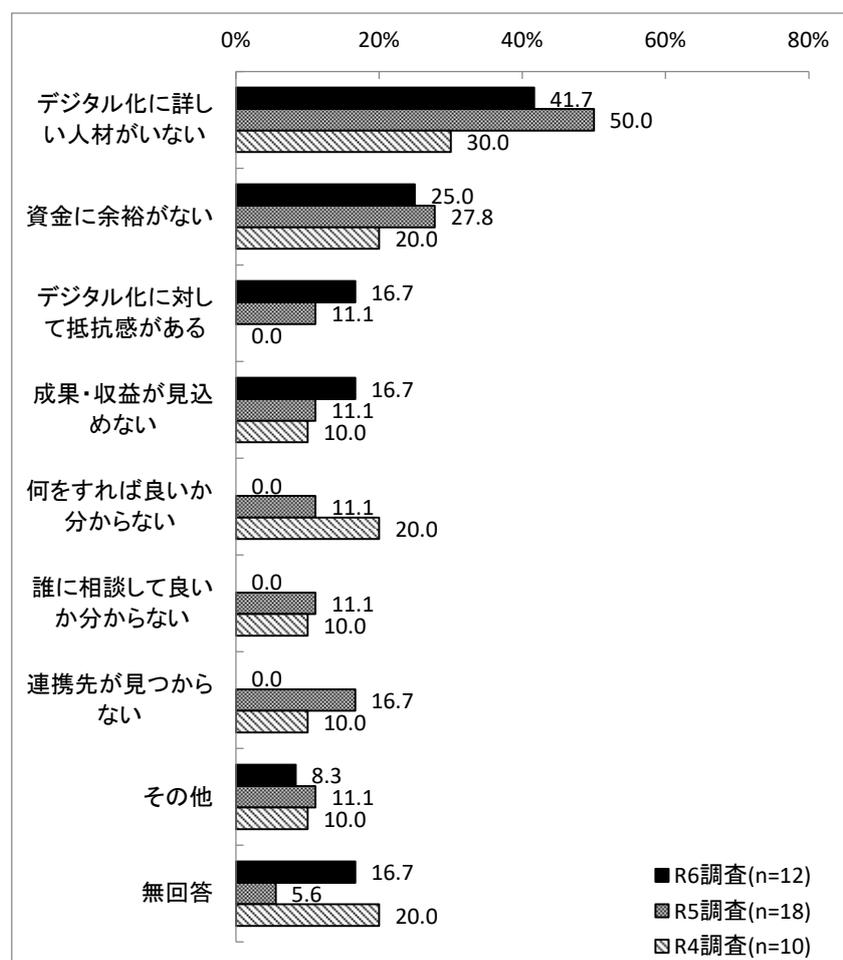
(問27で「1 既に取り組んでいる」「2 取り組みを検討している」とお答えの方)

問27-2 DXに取り組む上での課題について、該当するものを選んでください。(〇はいくつでも)

DXに取り組むにあたり、課題となる点については、「デジタル化に詳しい人材がない」が41.7%で最も高く、次いで「資金に余裕がない」が25.0%、「デジタル化に対して抵抗感がある」、「成果・収益が見込めない」が同率で16.7%となっています。

R4 から R5 にかけては、「何をすれば良いか分からない」が減少し、それ以外の項目が増加しました。

R5 から今回にかけては、「デジタル化に対して抵抗感がある」、「成果・収益が見込めない」が増加し、それ以外の項目が減少しています。



〔業種別〕

建設業、製造業、飲食業は「デジタル化に詳しい人材がない」、卸売・小売業は「資金に余裕がない」が最も高くなっています。

	合計	何をすれば良いか分からない	誰に相談して良いか分からない	デジタル化に対して抵抗感がある	デジタル化に詳しい人材がない	資金に余裕がない	連携先が見つからない	成果・収益が見込めない	その他	無回答
全体	12 100.0	0 0.0	0 0.0	2 16.7	5 41.7	3 25.0	0 0.0	2 16.7	1 8.3	2 16.7
業種別	建設業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	1 0.0
	製造業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0
	飲食業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
	サービス業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0
	その他の非製造業	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

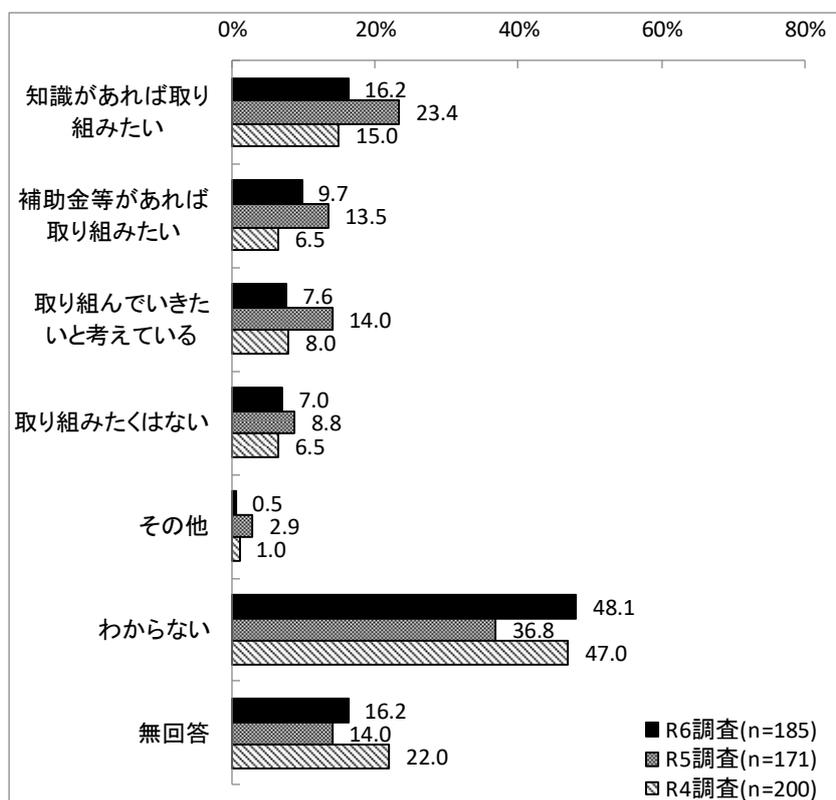
(3) 今後のDXの取り組み

問28 今後、DXを積極的に取り入れていきたいと考えていますか。(〇はいくつでも)

今後のDXの取り組みについては、「知識があれば取り組みたい」が16.2%で最も高く、次いで「補助金等があれば取り組みたい」が9.7%、「取り組んでいきたいと考えている」が7.6%となっています。

R4からR5にかけては、「わからない」以外の全ての項目が増加しました。

R5から今回にかけては、「わからない」以外の全ての項目が減少しています。



〔業種別〕

全て業種で「わからない」が最も高くなっています。

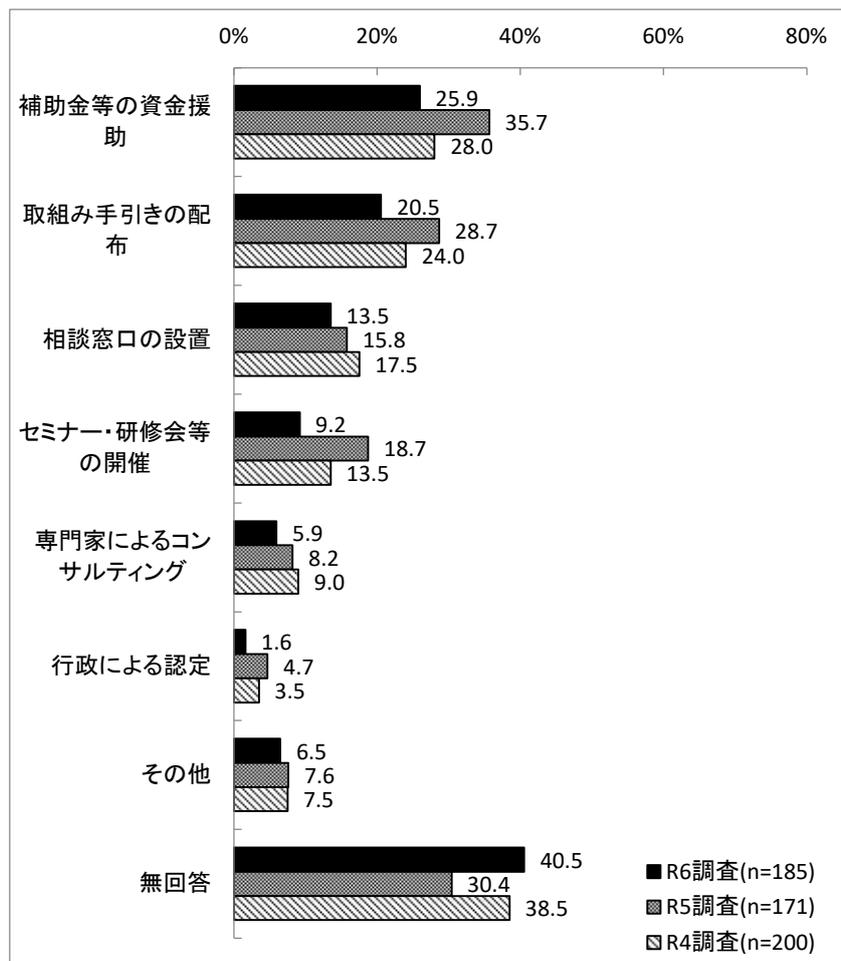
	合計	取り組んでいきたい	取り組むたくはない	補助金等があれば	知識があれば	その他	わからない	無回答	
全体	185 100.0	14 7.6	13 7.0	18 9.7	30 16.2	1 0.5	89 48.1	30 16.2	
業種別	建設業	30 100.0	5 16.7	0 0.0	3 10.0	6 20.0	0 0.0	14 46.7	5 16.7
	製造業	24 100.0	2 8.3	1 4.2	1 4.2	5 20.8	0 0.0	13 54.2	2 8.3
	卸売・小売業	44 100.0	3 6.8	4 9.1	8 18.2	7 15.9	1 2.3	19 43.2	5 11.4
	飲食業	27 100.0	2 7.4	1 3.7	4 14.8	3 11.1	0 0.0	14 51.9	5 18.5
	サービス業	30 100.0	1 3.3	4 13.3	1 3.3	1 3.3	0 0.0	16 53.3	8 26.7
	その他の非製造業	20 100.0	1 5.0	2 10.0	1 5.0	6 30.0	0 0.0	10 50.0	1 5.0

問29 DXに取り組むにあたって、必要と考える支援で該当するものを選んでください。(〇はいくつでも)

DXに取り組むにあたっての必要な支援については、「補助金等の資金援助」が25.9%で最も高く、次いで「取組み手引きの配布」が20.5%、「相談窓口の設置」が13.5%、「セミナー・研修会等の開催」が9.2%となっています。

R4からR5にかけては、「相談窓口の設置」、「専門家によるコンサルティング」が減少し、それ以外の項目が増加しました。

R5から今回にかけては、全ての項目が減少しています。



〔業種別〕

サービス業、その他の非製造業は「取組み手引きの配布」が、それ以外の業種は「補助金等の資金援助」が最も高くなっています。

	合計	補助金等の資金援助	相談窓口の設置	セミナー・研修会等の開催	専門家によるコンサルティング	取組み手引きの配布	行政による認定	その他	無回答	
全体	185 100.0	48 25.9	25 13.5	17 9.2	11 5.9	38 20.5	3 1.6	12 6.5	75 40.5	
業種別	建設業	30 100.0	10 33.3	5 16.7	2 6.7	0 0.0	6 20.0	0 0.0	1 3.3	13 43.3
	製造業	24 100.0	8 33.3	4 16.7	3 12.5	2 8.3	7 29.2	0 0.0	0 0.0	8 33.3
	卸売・小売業	44 100.0	16 36.4	6 13.6	6 13.6	3 6.8	9 20.5	1 2.3	5 11.4	12 27.3
	飲食業	27 100.0	7 25.9	3 11.1	1 3.7	1 3.7	4 14.8	1 3.7	2 7.4	12 44.4
	サービス業	30 100.0	3 10.0	4 13.3	1 3.3	0 0.0	6 20.0	0 0.0	3 10.0	18 60.0
	その他の非製造業	20 100.0	3 15.0	2 10.0	3 15.0	5 25.0	6 30.0	0 0.0	1 5.0	5 25.0

8. 原油高騰による影響について

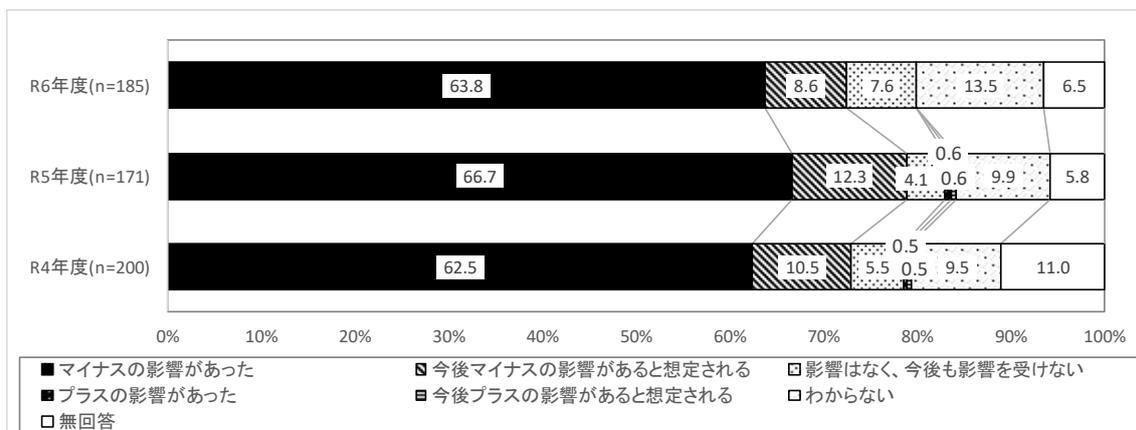
(1) 原油高騰による影響

問30 原油高騰による影響に対して、該当するものをお選びください。(〇は1つ)

原油高騰による影響については、「マイナスの影響があった」が過半数で63.8%となっており、2番目に多かった「わからない」(13.5%)を大きく上回っています。また「プラスの影響があった」、「今後プラスの影響があると推定される」はどちらも0%となっています。

R4からR5にかけては、「マイナスの影響があった」、「今後マイナスの影響があると想定される」が増加しました。

R5から今回にかけては、「影響はなく、今後も影響を受けない」、「わからない」が増加し、それ以外の項目は減少しています。



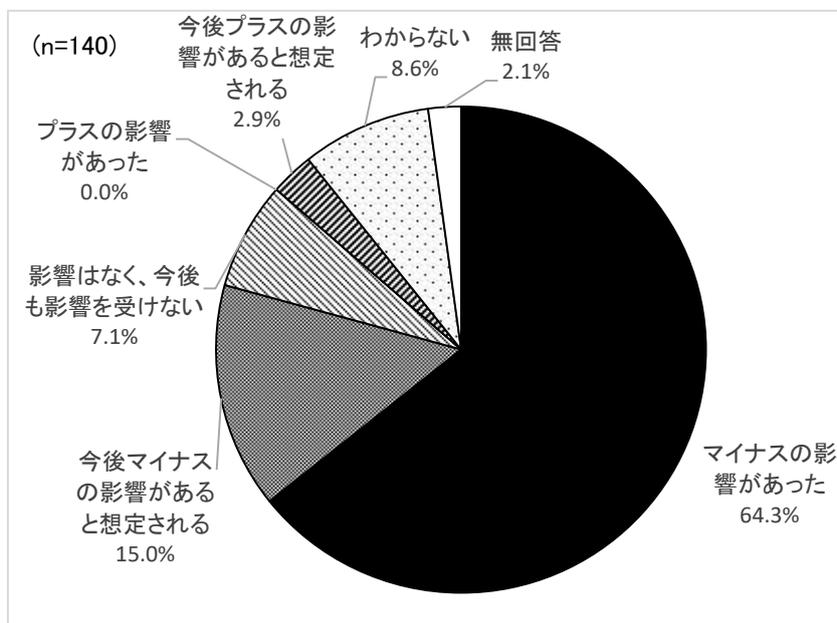
〔業種別〕

全ての業種で「マイナスの影響があった」が最も高くなっています。

業種別	合計	マイナスの影響があった	今後マイナスの影響があると想定される	今後プラスの影響があると想定される	プラスの影響があった	影響はなく、今後も影響を受けない	わからない	無回答
全体	185	118	16	14	0	0	25	12
	100.0	63.8	8.6	7.6	0.0	0.0	13.5	6.5
建設業	30	20	3	3	0	0	3	1
	100.0	66.7	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0	3.3
製造業	24	17	5	1	0	0	1	0
	100.0	70.8	20.8	4.2	0.0	0.0	4.2	0.0
卸売・小売業	44	32	2	3	0	0	6	1
	100.0	72.7	4.5	6.8	0.0	0.0	13.6	2.3
飲食業	27	19	1	0	0	0	4	3
	100.0	70.4	3.7	0.0	0.0	0.0	14.8	11.1
サービス業	30	14	3	3	0	0	5	5
	100.0	46.7	10.0	10.0	0.0	0.0	16.7	16.7
その他の非製造業	20	10	2	3	0	0	4	1
	100.0	50.0	10.0	15.0	0.0	0.0	20.0	5.0

<経過調査>

経過調査では、原油高騰による影響については、「マイナスの影響があった」が 64.3%となり、本調査の 63.8%を超える結果となりました。2 番目に多かった「今後マイナスの影響があると想定される」も本調査の 8.6%を超える 15.0%となりました。



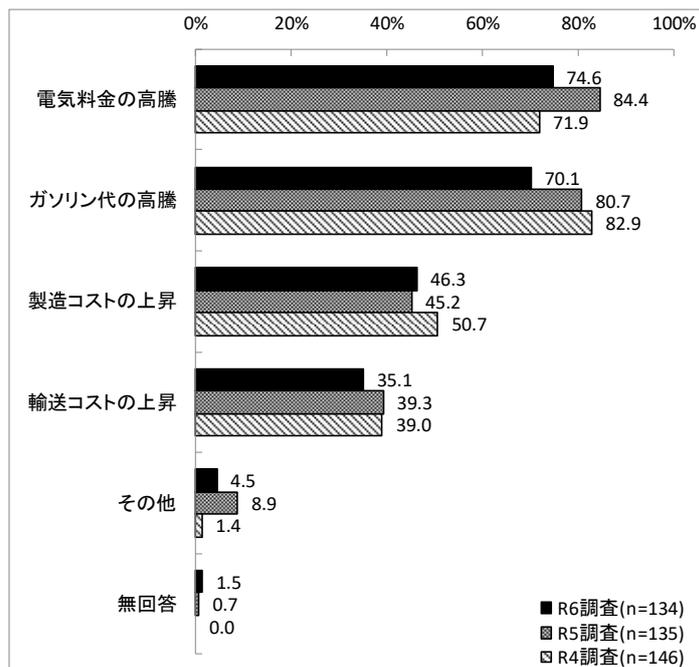
(2) 原油高騰による影響の内容

(問30で「1 マイナスの影響があった」「2 今後マイナスの影響があると想定される」とお答えの方)
 問30-1 影響の内容として、該当するものを選んでください。(〇はいくつでも)

原油高騰による影響の内容では、「電気料金の高騰」(74.6%)と「ガソリン代の高騰」(70.1%)が群を抜いて高く、「製造コストの上昇」(46.3%)、「輸送コストの上昇」(35.1%)を大幅に上回っています。

R4 から R5 にかけては、「電気料金の高騰」、「輸送コストの上昇」が増加しました。

R5 から今回にかけては、「製造コストの上昇」が増加し、それ以外の項目は減少しています。



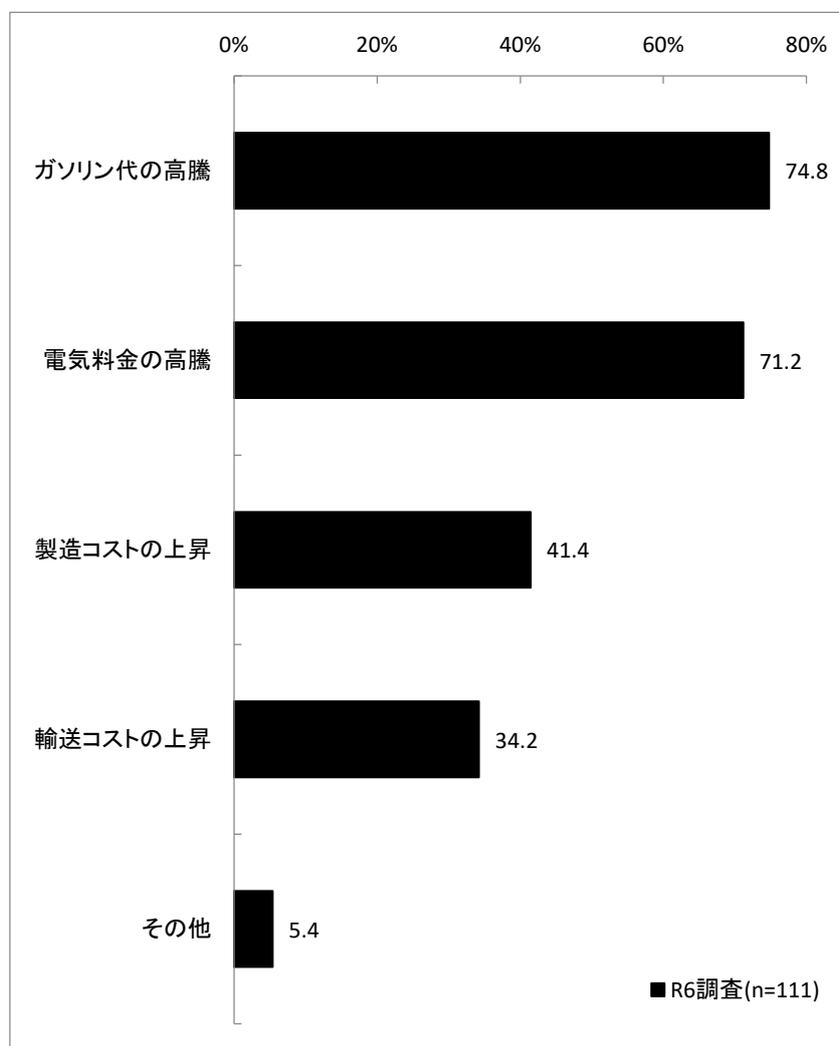
〔業種別〕

建設業、卸売・小売業は「ガソリン代の高騰」、それ以外の業種は「電気料金の高騰」が最も高くなっています。

	合計	電気料金の高騰	ガソリン代の高騰	製造コストの上昇	輸送コストの上昇	その他	無回答	
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	
全体	134	100	94	62	47	6	2	
	100.0	74.6	70.1	46.3	35.1	4.5	1.5	
業種別	建設業	23	10	19	10	7	1	0
		100.0	43.5	82.6	43.5	30.4	4.3	0.0
	製造業	22	21	16	18	12	1	0
		100.0	95.5	72.7	81.8	54.5	4.5	0.0
	卸売・小売業	34	24	26	9	17	2	2
		100.0	70.6	76.5	26.5	50.0	5.9	5.9
	飲食業	20	18	11	10	2	1	0
	100.0	90.0	55.0	50.0	10.0	5.0	0.0	
サービス業	17	14	9	8	3	1	0	
	100.0	82.4	52.9	47.1	17.6	5.9	0.0	
その他の非製造業	12	9	7	4	2	0	0	
	100.0	75.0	58.3	33.3	16.7	0.0	0.0	

<経過調査>

経過調査における原油高騰による影響の内容では、本調査とは逆に「ガソリン代の高騰」が74.8%で最も高く、「電気料金の高騰」(71.2%)を上回っています。

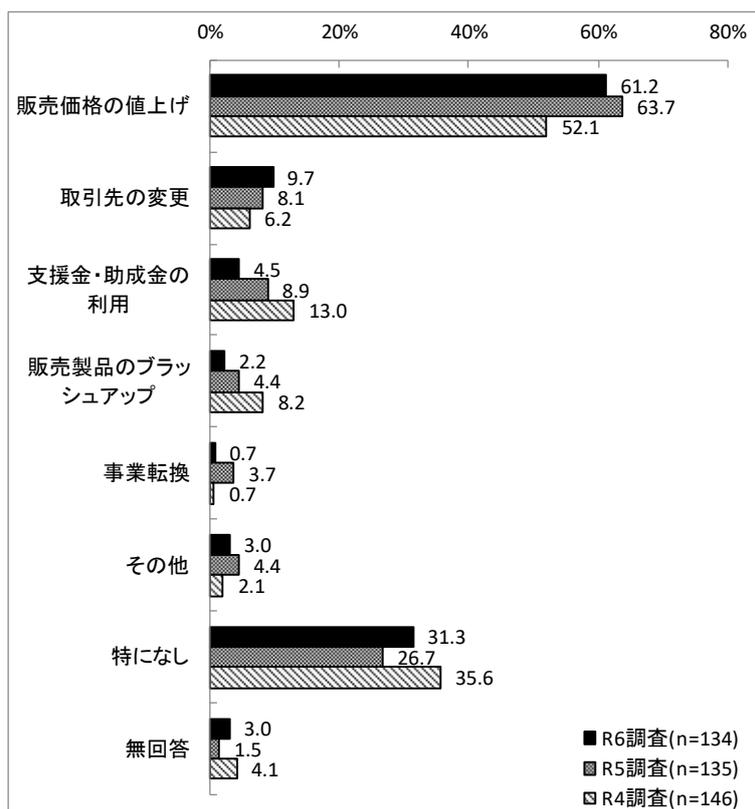


(問30で「1 マイナスの影響があった」「2 今後マイナスの影響があると想定される」とお答えの方)
 問30-2 影響に対して実施した(実施予定含む)対応はどれですか。(〇はいくつでも)

原油高騰でマイナスの影響に対しての実施対応策では、「販売価格の値上げ」が61.2%で最も高くなっています。

R4からR5にかけては、「販売価格の値上げ」が大きく上昇しました。

R5から今回にかけては、「取引先の変更」、「特になし」が増加し、それ以外の項目は減少しています。



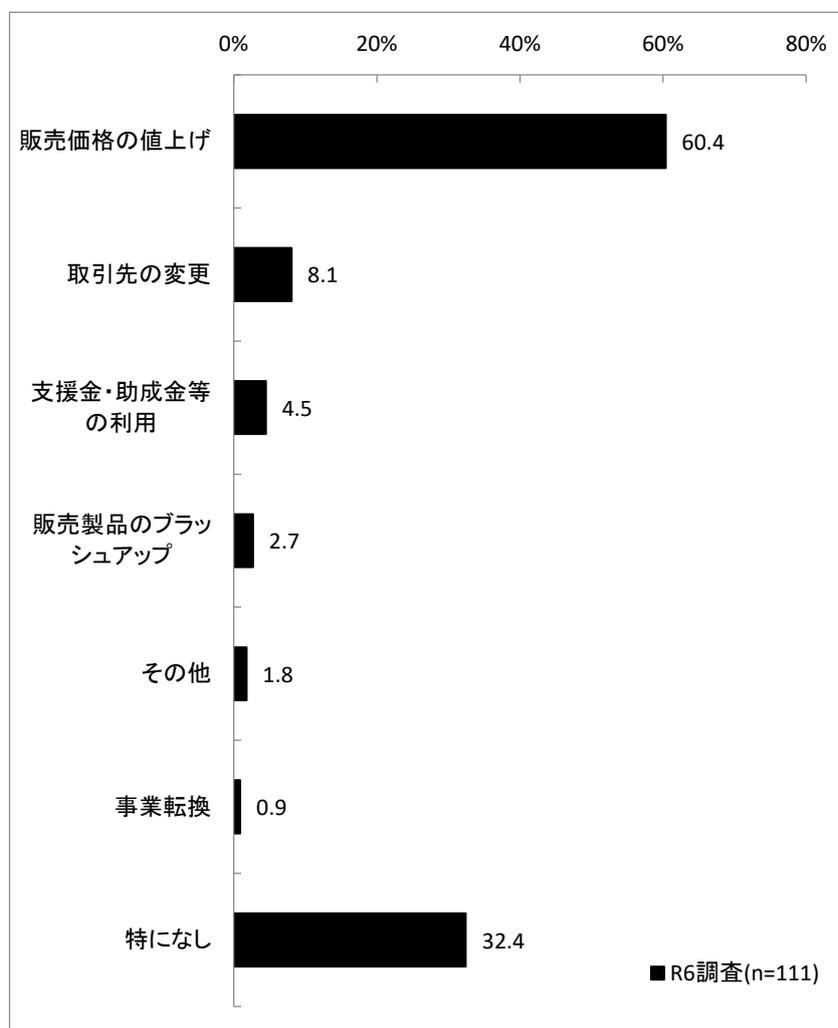
〔業種別〕

「特になし」を除くと全ての業種で「販売価格の値上げ」が最も高くなっています。

業種別	合計	販売価格の値上げ	販売製品のブラッシュアップ	助成金・支援金の利用	事業転換	取引先の変更	その他	特になし	無回答
全体	134	82	3	6	1	13	4	42	4
	100.0	61.2	2.2	4.5	0.7	9.7	3.0	31.3	3.0
建設業	23	11	0	0	0	6	0	7	2
	100.0	47.8	0.0	0.0	0.0	26.1	0.0	30.4	8.7
製造業	22	17	0	5	0	0	1	4	0
	100.0	77.3	0.0	22.7	0.0	0.0	4.5	18.2	0.0
卸売・小売業	34	26	1	0	0	3	1	7	1
	100.0	76.5	2.9	0.0	0.0	8.8	2.9	20.6	2.9
飲食業	20	13	1	1	0	1	2	6	0
	100.0	65.0	5.0	5.0	0.0	5.0	10.0	30.0	0.0
サービス業	17	9	0	0	0	2	0	8	0
	100.0	52.9	0.0	0.0	0.0	11.8	0.0	47.1	0.0
その他の非製造業	12	2	0	0	1	1	0	8	1
	100.0	16.7	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	66.7	8.3

<経過調査>

経過調査では、マイナスの影響に対する実施対応策について、本調査同様に「販売価格の値上げ」が60.4%と最も高くなっています。



9. 物価高騰による影響について

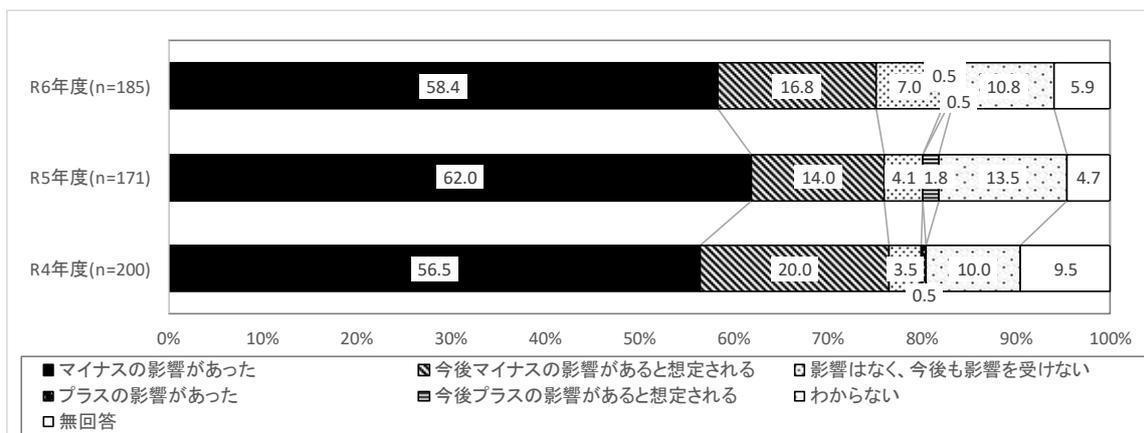
(1) 物価高騰による影響

問31 物価高騰による影響に対して、該当するものをお選びください。(○は1つ)

物価高騰に対する影響については、「マイナスの影響があった」が 58.4%で最も高く、次いで「今後マイナスの影響があると想定される」が 16.8%、「わからない」が 10.8%となっています。

R4 から R5 にかけては、「マイナスの影響があった」が増加する一方、「今後マイナスの影響があると想定される」が減少しました。

R5 から今回にかけては、「マイナスの影響があった」が減少する一方、「今後マイナスの影響があると想定される」が増加しています。



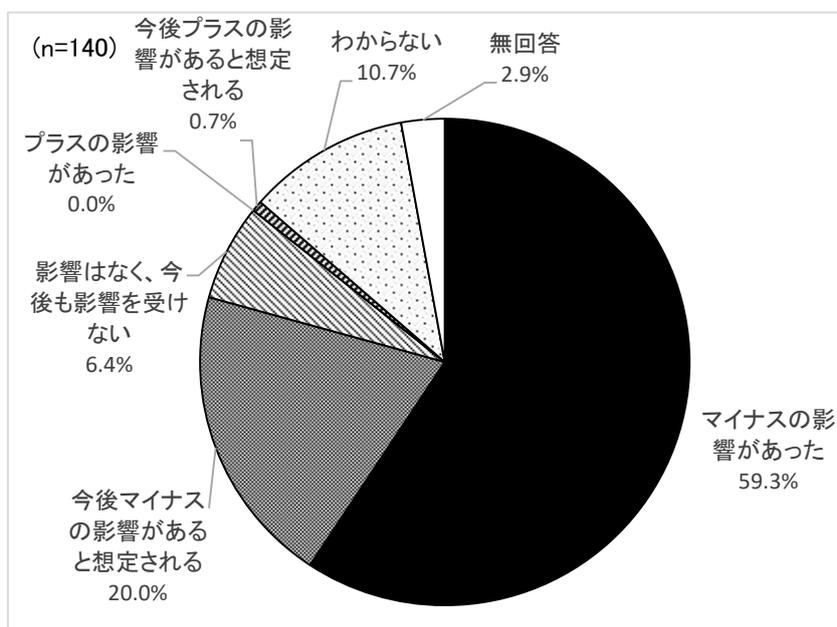
〔業種別〕

全ての業種で「マイナスの影響があった」が最多となりました。

業種別	合計	マイナスの影響があった	今後マイナスの影響があると想定される	今後も影響を受けない	プラスの影響があった	今後プラスの影響があると想定される	わからない	無回答	
全体	185 100.0	108 58.4	31 16.8	13 7.0	1 0.5	1 0.5	20 10.8	11 5.9	
業種別	建設業	30 100.0	20 66.7	4 13.3	3 10.0	1 3.3	0 0.0	2 6.7	0 0.0
	製造業	24 100.0	18 75.0	5 20.8	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	44 100.0	28 63.6	6 13.6	2 4.5	0 0.0	0 0.0	5 11.4	3 6.8
	飲食業	27 100.0	17 63.0	4 14.8	1 3.7	0 0.0	1 3.7	1 3.7	3 11.1
	サービス業	30 100.0	15 50.0	6 20.0	1 3.3	0 0.0	0 0.0	4 13.3	4 13.3
	その他の非製造業	20 100.0	8 40.0	3 15.0	5 25.0	0 0.0	0 0.0	3 15.0	1 5.0

<経過調査>

経過調査では物価高騰に対する影響については、「マイナスの影響があった」が59.3%で最も高く、本調査よりも高い割合となっています。また「今後マイナスの影響があると想定される」が20.0%で、本調査より増加しています。



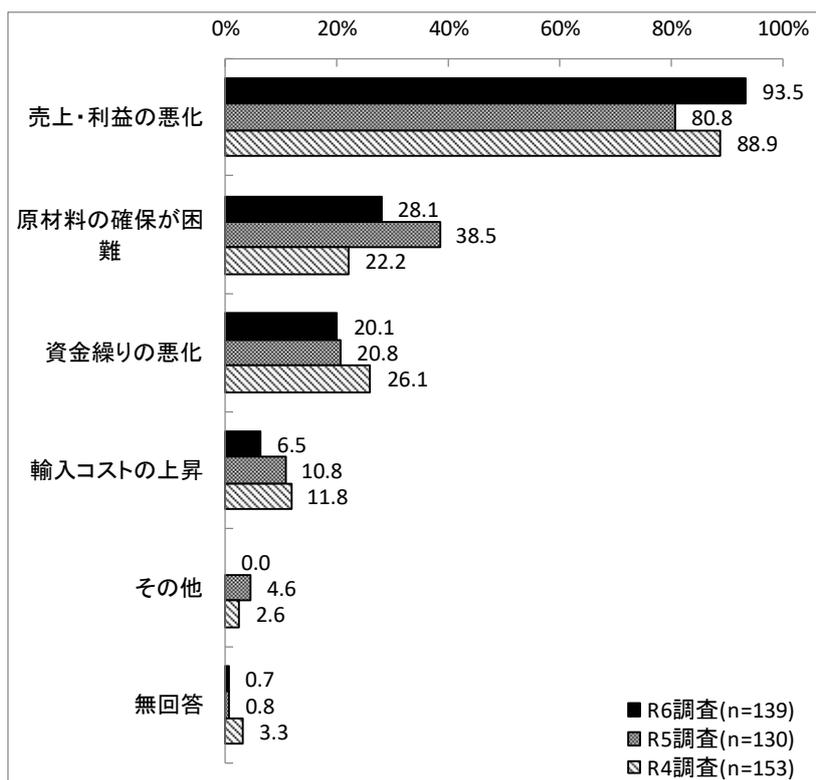
(2) 物価高騰による影響の内容

(問31で「1 マイナスの影響があった」「2 今後マイナスの影響があると想定される」とお答えの方)
 問31-1 影響の内容として、該当するものを選んでください。(〇はいくつでも)

物価高騰による影響の内容については、「売上・利益の悪化」が93.5%で最も高く、次いで「原材料の確保が困難」が28.1%、「資金繰りの悪化」が20.1%となっています。

R4 から R5 にかけては、「原材料の確保が困難」が大きく増加しました。

R5 から今回にかけては、「売上・利益の悪化」が大きく増加しています。



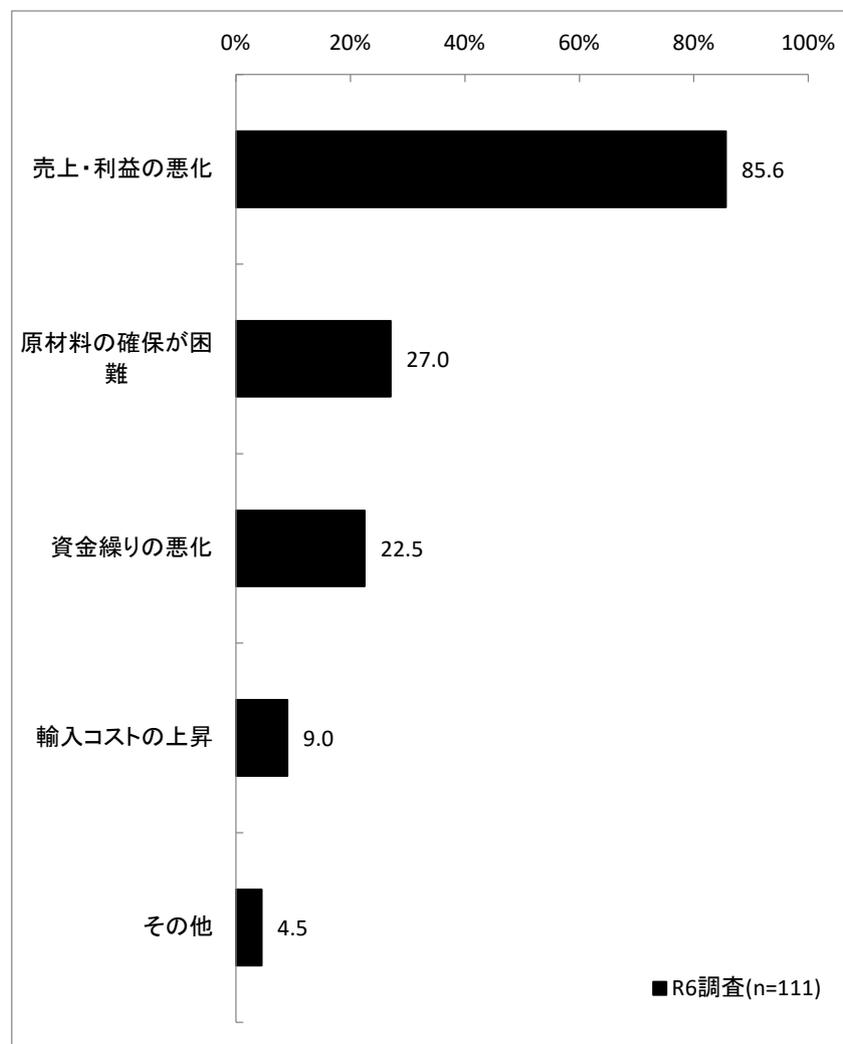
〔業種別〕

全ての業種で「売上・利益の悪化」が最も高くなっています。

	合計	売上・利益の悪化	資金繰りの悪化	輸入コストの上昇	原材料の確保が困難	その他	無回答
全体	139 100.0	130 93.5	28 20.1	9 6.5	39 28.1	0 0.0	1 0.7
業種別	建設業	24 100.0	20 83.3	4 16.7	0 0.0	8 33.3	0 0.0
	製造業	23 100.0	23 100.0	5 21.7	2 8.7	10 43.5	0 0.0
	卸売・小売業	34 100.0	34 100.0	7 20.6	4 11.8	7 20.6	0 0.0
	飲食業	21 100.0	19 90.5	3 14.3	3 14.3	7 33.3	0 0.0
	サービス業	21 100.0	19 90.5	3 14.3	0 0.0	4 19.0	0 0.0
	その他の非製造業	11 100.0	11 100.0	4 36.4	0 0.0	1 9.1	0 0.0

<経過調査>

経過調査では物価高騰による影響の内容については、「売上・利益の悪化」が85.6%で本調査よりも若干減少していますが最も高くなっています。次いで「原材料の確保が困難」が30.9%、「資金繰りの悪化」が14.4%となっています。

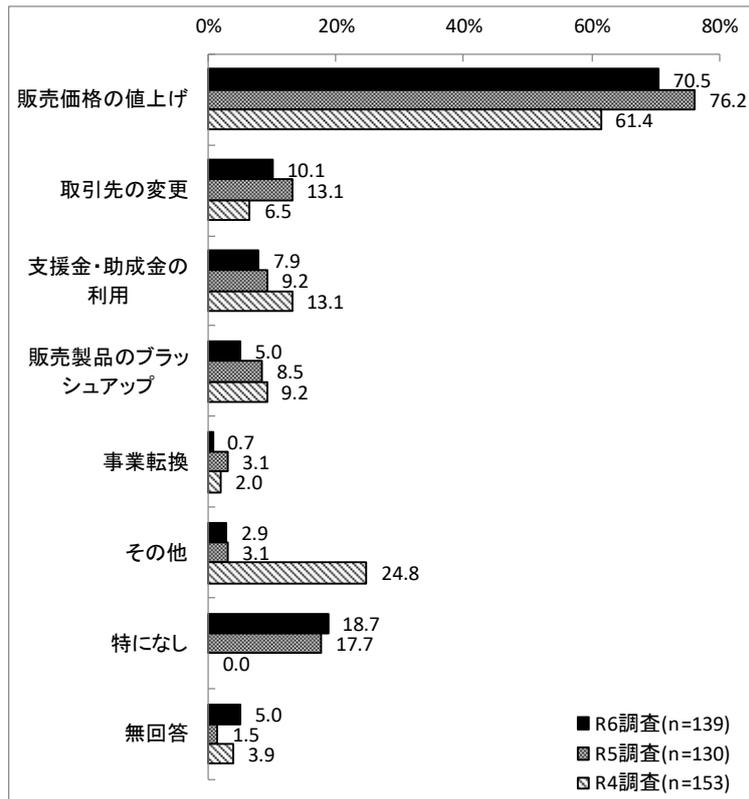


(問31で「1 マイナスの影響があった」「2 今後マイナスの影響があると想定される」とお答えの方)
 問31-2 影響に対して実施した(実施予定含む)対応はどれですか。(〇はいくつでも)

物価高騰に対する取り組みでは、「販売価格の値上げ」が70.5%で最も高く、次に多かった「取引先の変更」の10.1%を大きく引き離しています。

R4 から R5 にかけては、「販売価格の値上げ」が大きく増加しました。

R5 から今回にかけては、「特になし」以外の全ての項目が減少しています。



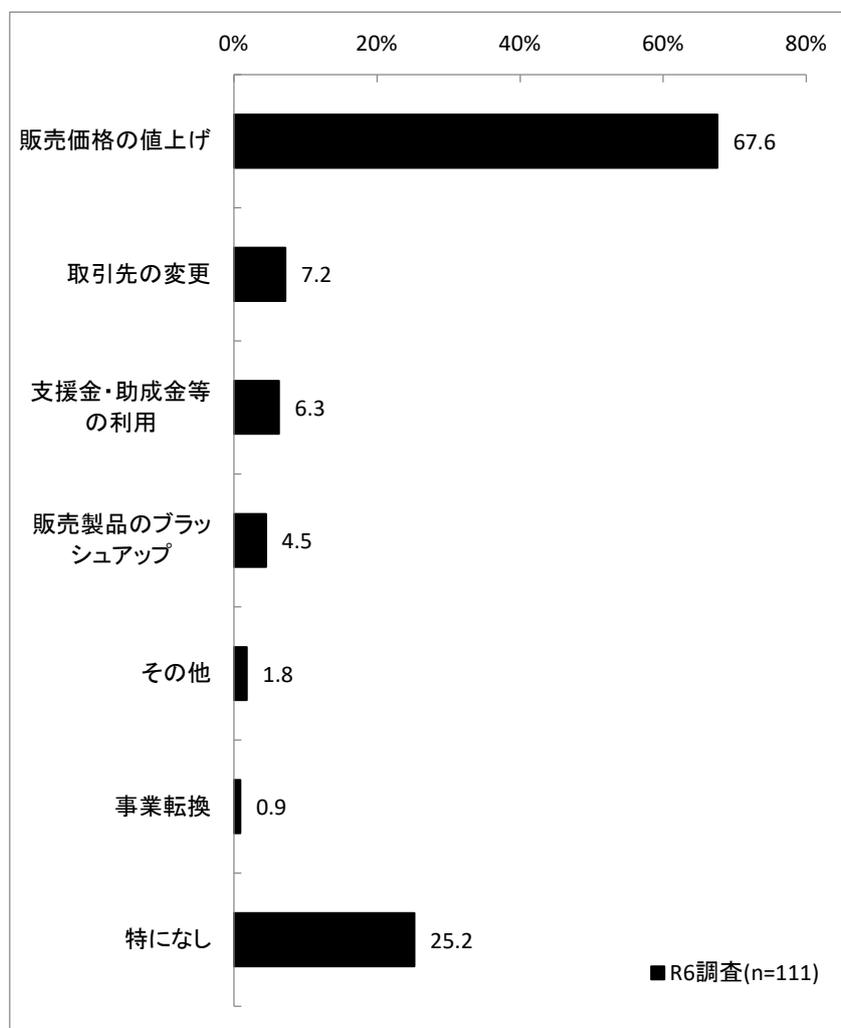
〔業種別〕

全ての業種で「販売価格の値上げ」が最も高くなっています。

業種別	合計	販売価格の値上げ	販売製品のブラッシュアップ	助成金・支援金の利用	事業転換	取引先の変更	その他	特になし	無回答
全体	139 100.0	98 70.5	7 5.0	11 7.9	1 0.7	14 10.1	4 2.9	26 18.7	7 5.0
建設業	24 100.0	15 62.5	0 0.0	2 8.3	0 0.0	4 16.7	0 0.0	3 12.5	4 16.7
製造業	23 100.0	18 78.3	0 0.0	5 21.7	0 0.0	0 0.0	1 4.3	4 17.4	0 0.0
卸売・小売業	34 100.0	27 79.4	4 11.8	2 5.9	0 0.0	4 11.8	0 0.0	4 11.8	0 0.0
飲食業	21 100.0	17 81.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 14.3	1 4.8	3 14.3	0 0.0
サービス業	21 100.0	13 61.9	2 9.5	1 4.8	1 4.8	3 14.3	1 4.8	7 33.3	1 4.8
その他の非製造業	11 100.0	4 36.4	0 0.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0	1 9.1	4 36.4	2 18.2

<経過調査>

経過調査で物価高騰に対する取り組みを聞いたところ、「販売価格の値上げ」が67.6%で最も高くなりましたが、本調査よりも割合は減少しています。次に多かった「取引先の変更」は7.2%も本調査よりも割合は減少しています。

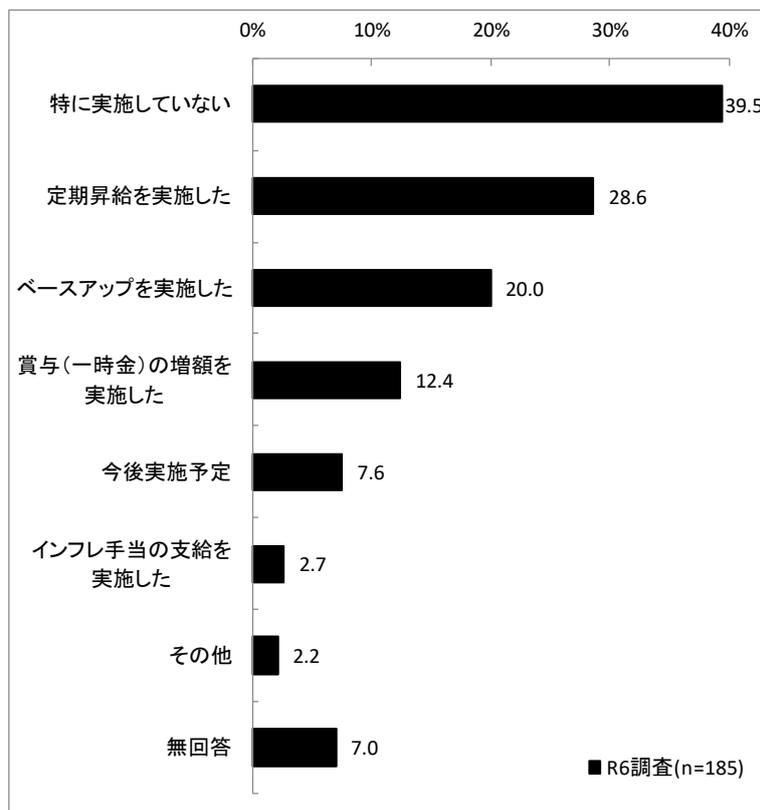


10. 賃上げ実施について

(1) 賃上げの実施

問32 今年度、賃上げを実施しましたか。該当するものを次の中から選んでください。(〇はいくつでも)

値上げの実施については、「特に実施していない」が39.5%で最も高く、次に「定期昇給を実施した」が28.6%、「ベースアップを実施した」が20.0%となっています。



〔業種別〕

建設業、製造業は「定期昇給を実施した」、それ以外の業種は「特に実施していない」が最も高くなっています。

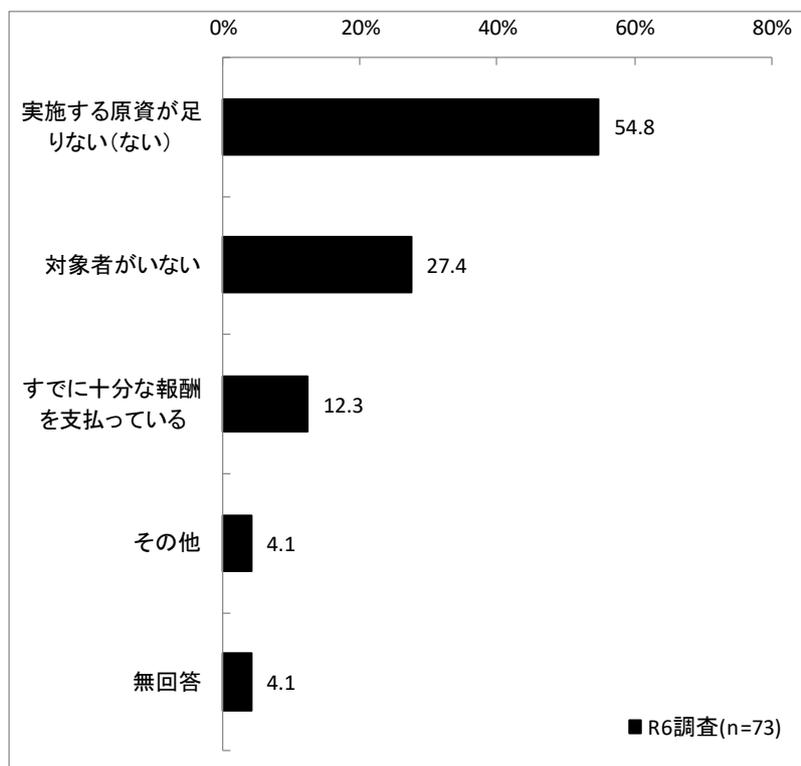
	合計	定期昇給を実施した	ベースアップを実施した	賞与(一時金)の増額を実施した	インフレ手当の支給を実施した	特に実施していない	今後実施予定	その他	無回答
全体	185 100.0	53 28.6	37 20.0	23 12.4	5 2.7	73 39.5	14 7.6	4 2.2	13 7.0
業種別	建設業	30 100.0	16 53.3	9 30.0	10 33.3	1 3.3	7 23.3	1 3.3	0 0.0
	製造業	24 100.0	12 50.0	6 25.0	5 20.8	0 0.0	7 29.2	0 0.0	1 4.2
	卸売・小売業	44 100.0	9 20.5	8 18.2	1 2.3	1 2.3	19 43.2	5 11.4	1 2.3
	飲食業	27 100.0	5 18.5	7 25.9	1 3.7	0 0.0	11 40.7	3 11.1	1 3.7
	サービス業	30 100.0	4 13.3	2 6.7	2 6.7	1 3.3	15 50.0	2 6.7	0 0.0
	その他の非製造業	20 100.0	4 20.0	1 5.0	1 5.0	1 5.0	12 60.0	3 15.0	1 5.0

(2) 実施していない理由

(問31で「5 特に実施していない」とお答えの方)

問32-1 実施していない理由を教えてください(〇はいくつでも)

実施していない理由については、「実施する原資が足りない(ない)」が54.8%で最も高く、次いで「対象者がいない」が27.4%、「すでに十分な報酬を支払っている」が12.3%となっています。



〔業種別〕

その他の非製造業は「すでに十分な報酬を支払っている」、それ以外の業種は「実施する原資が足りない(ない)」が最も高くなっています。

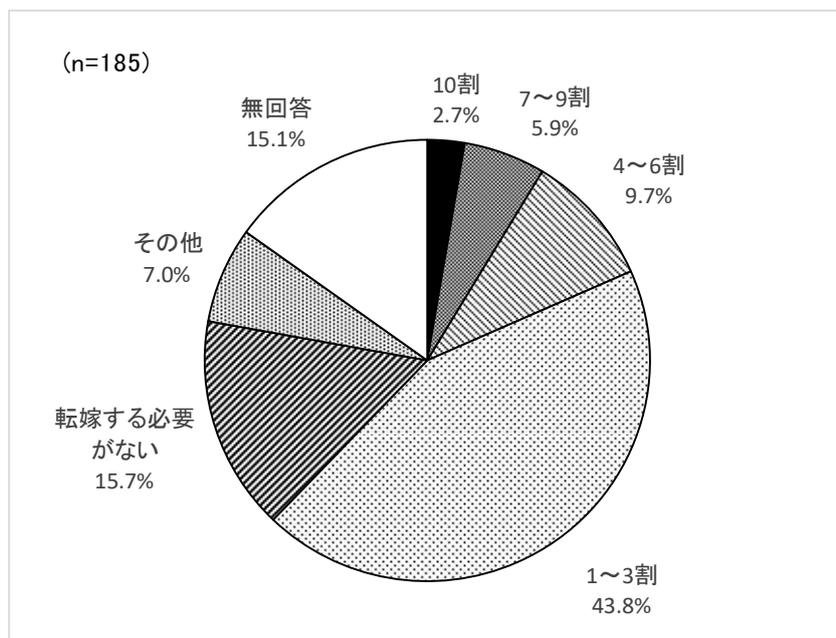
	合計	実施する原資が足りない(ない)	対象者がいない	報酬すでに十分なを支払っている	その他	無回答	
全体	73 100.0	40 54.8	20 27.4	9 12.3	3 4.1	3 4.1	
業種別	建設業	7 100.0	3 42.9	2 28.6	0 0.0	1 14.3	1 14.3
	製造業	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	19 100.0	12 63.2	7 36.8	1 5.3	0 0.0	1 5.3
	飲食業	11 100.0	6 54.5	4 36.4	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	サービス業	15 100.0	8 53.3	4 26.7	1 6.7	2 13.3	0 0.0
	その他の非製造業	12 100.0	5 41.7	1 8.3	6 50.0	0 0.0	0 0.0

1.1. 価格転嫁について

(1) 価格転嫁の状況

問33 価格転嫁の状況について、該当するものはどれですか。(○は1つ)

価格転嫁の状況については、「1～3割」が43.8%で最も高く、次いで「転嫁する必要がない」が15.7%、「4～6割」が9.7%となっています。



〔業種別〕

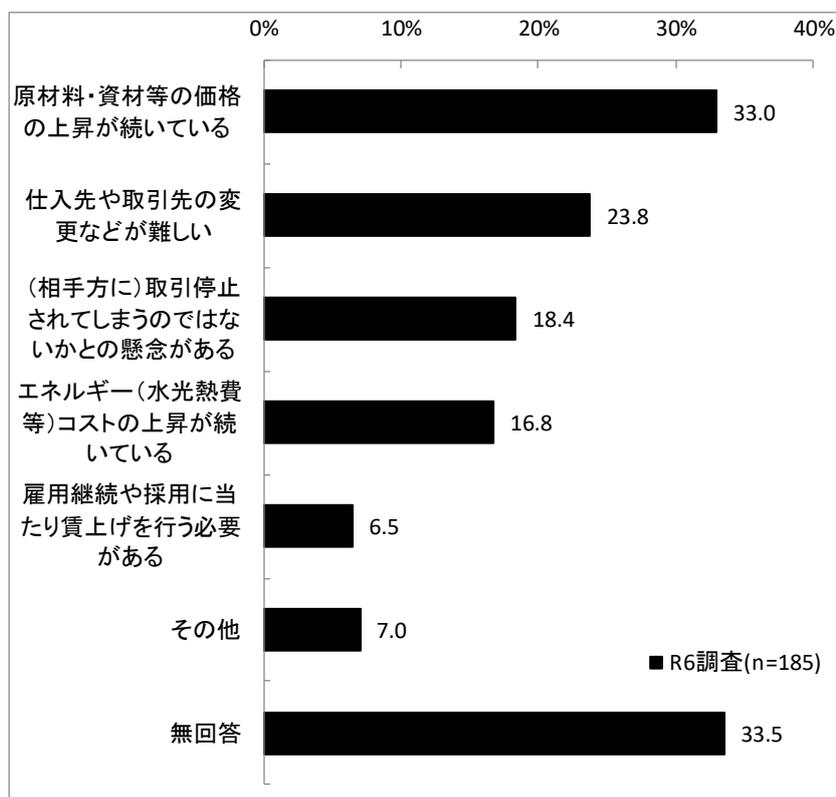
その他の非製造業が「転嫁する必要がない」、それ以外の業種は「1～3割」が最も高くなっています。

業種別	合計	価格転嫁の割合					転嫁する必要がない	その他	無回答
		10割	7～9割	4～6割	1～3割				
全体	185 100.0	5 2.7	11 5.9	18 9.7	81 43.8	29 15.7	13 7.0	28 15.1	
建設業	30 100.0	2 6.7	2 6.7	3 10.0	17 56.7	4 13.3	0 0.0	2 6.7	
製造業	24 100.0	0 0.0	2 8.3	3 12.5	12 50.0	2 8.3	3 12.5	2 8.3	
卸売・小売業	44 100.0	1 2.3	4 9.1	5 11.4	16 36.4	8 18.2	3 6.8	7 15.9	
飲食業	27 100.0	0 0.0	1 3.7	2 7.4	16 59.3	3 11.1	3 11.1	2 7.4	
サービス業	30 100.0	0 0.0	0 0.0	2 6.7	12 40.0	4 13.3	3 10.0	9 30.0	
その他の非製造業	20 100.0	2 10.0	1 5.0	3 15.0	3 15.0	7 35.0	1 5.0	3 15.0	

(2) 価格転嫁ができない理由

問34 価格転嫁ができない理由として、該当するものはどれですか（〇はいくつでも）

価格転嫁ができない理由については、「原材料・資材等の価格の上昇が続いている」が33.0%で最も高く、次いで「仕入先や取引先の変更などが難しい」が23.8%、「(相手方に)取引停止されてしまうのではないかと懸念がある」が18.4%となっています。



〔業種別〕

全ての業種で「原材料・資材等の価格の上昇が続いている」（サービス業は「仕入先や取引先の変更などが難しい」、「エネルギー（水光熱費等）コストの上昇が続いている」、「（相手方に）取引停止されてしまうのではないかと懸念がある」が同率）が最も高くなっています。

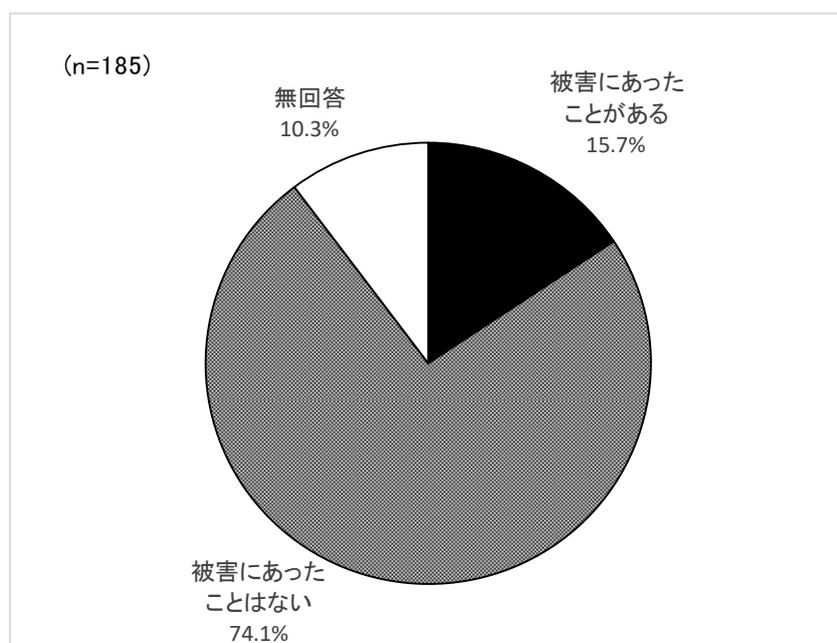
	合計	雇用継続や採用に当たり 賃上げを行う必要がある	仕入先や取引先の変更などが難しい	原材料・資材等の価格の 上昇が続いている	エネルギー（水光熱費等） コストの上昇が続いている	（相手方に）取引停止されてしま うのではないかと懸念がある	その他	無回答	
全体	185 100.0	12 6.5	44 23.8	61 33.0	31 16.8	34 18.4	13 7.0	62 33.5	
業 種 別	建設業	30 100.0	1 3.3	7 23.3	11 36.7	3 10.0	5 16.7	0 0.0	14 46.7
	製造業	24 100.0	1 4.2	9 37.5	12 50.0	7 29.2	11 45.8	3 12.5	3 12.5
	卸売・小売業	44 100.0	2 4.5	14 31.8	15 34.1	7 15.9	8 18.2	5 11.4	7 15.9
	飲食業	27 100.0	3 11.1	4 14.8	10 37.0	5 18.5	1 3.7	1 3.7	13 48.1
	サービス業	30 100.0	0 0.0	6 20.0	6 20.0	6 20.0	6 20.0	2 6.7	11 36.7
	その他の非製造業	20 100.0	3 15.0	4 20.0	5 25.0	1 5.0	3 15.0	2 10.0	8 40.0

12. カスタマーハラスメントについて

(1) カスタマーハラスメント被害の有無

問35 今までに、カスタマーハラスメントに該当すると判断した被害にあったことはありますか
(○は1つ)

カスタマーハラスメント被害の有無については、「被害にあったことはない」が74.1%で最も高く、「被害にあったことがある」は15.7%となっています。



〔業種別〕

建設業では「被害にあったことがある」が30.0%と他の業種より高くなっています。

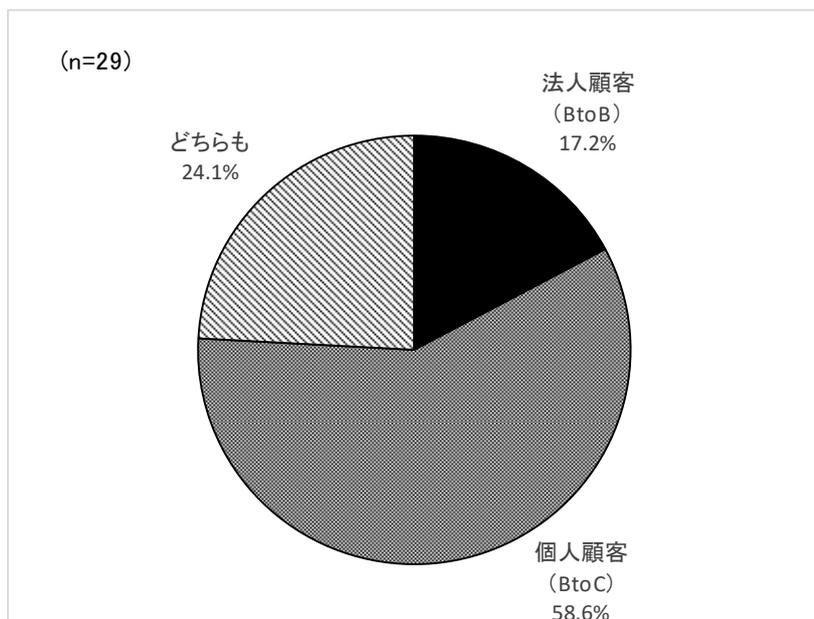
		合計	被害にあつたことがある	被害にあつたことはない	無回答
全体		185 100.0	29 15.7	137 74.1	19 10.3
業種別	建設業	30 100.0	9 30.0	19 63.3	2 6.7
	製造業	24 100.0	1 4.2	22 91.7	1 4.2
	卸売・小売業	44 100.0	8 18.2	29 65.9	7 15.9
	飲食業	27 100.0	4 14.8	21 77.8	2 7.4
	サービス業	30 100.0	4 13.3	20 66.7	6 20.0
	その他の非製造業	20 100.0	2 10.0	18 90.0	0 0.0

(2) 法人顧客 (BtoB) か個人顧客 (BtoC) か

(問35で「1 被害にあったことがある」とお答えの方)

問35-1 法人顧客 (BtoB) と個人顧客 (BtoC) のどちらから被害にありましたか (○は1つ)

被害を受けた相手については、「個人顧客 (BtoC)」が 58.6%で最も高く、次いで「どちらも」が 24.1%、「法人顧客 (BtoB)」が 17.2%となりました。



〔業種別〕

業種別は、サービス業は「どちらも」、それ以外の業種は「個人顧客 (BtoC)」(その他の非製造業は「法人顧客 (BtoB)」と同率) が最も高くなっています。

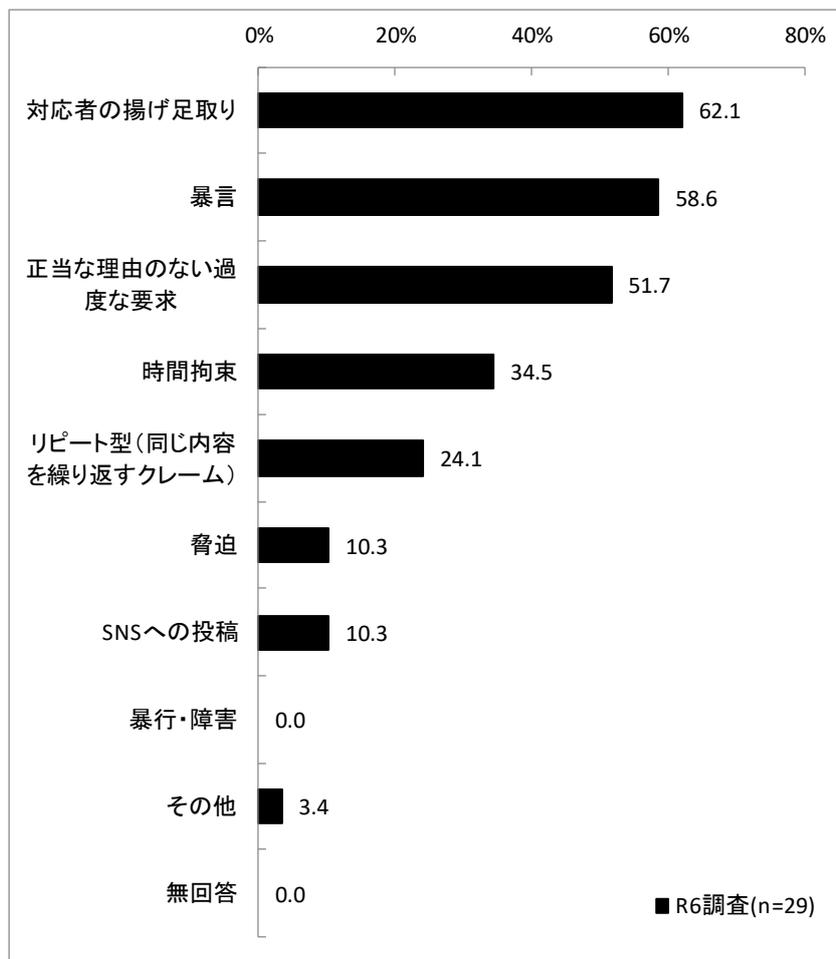
		合計	法人顧客 (BtoB)	個人顧客 (BtoC)	どちらも	無回答
全体		29 100.0	5 17.2	17 58.6	7 24.1	0 0.0
業種別	建設業	9 100.0	3 33.3	4 44.4	2 22.2	0 0.0
	製造業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	8 100.0	0 0.0	6 75.0	2 25.0	0 0.0
	飲食業	4 100.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0
	サービス業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	その他の非製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0

(3) 被害の内容

(問35で「1 被害にあったことがある」とお答えの方)

問35-2 実際に顧客等からどのような被害にありましたか (○はいくつでも)

被害の内容については、「対応者の揚げ足取り」が62.1%で最も高く、次いで「暴言」が58.6%、「正当な理由のない過度な要求」が51.7%となっています。



〔業種別〕

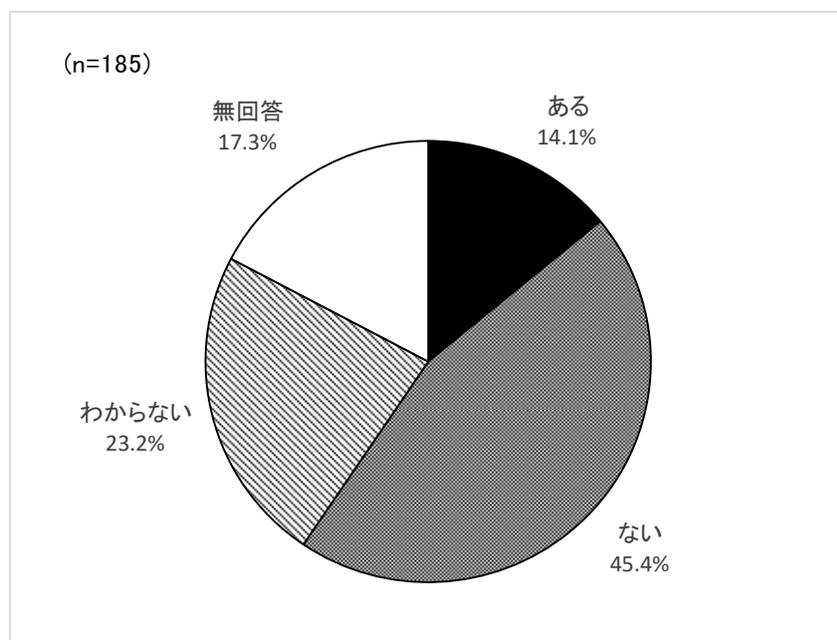
建設業、製造業、サービス業は「対応者の揚げ足取り」（製造業は「時間拘束」、サービス業は「暴言」と同率）、飲食業は「暴言」、卸売・小売業、その他の非製造業は「正当な理由のない過度な要求」が最も高くなっています。

	合計	時間拘束	（同じ内容を繰り返すクレーム）	暴言	対応者の揚げ足取り	脅迫	暴行・障害	SNSへの投稿	正当な理由のない過度な要求	その他	無回答
全体	29 100.0	10 34.5	7 24.1	17 58.6	18 62.1	3 10.3	0 0.0	3 10.3	15 51.7	1 3.4	0 0.0
業種別	建設業	9 100.0	2 22.2	5 55.6	7 77.8	8 88.9	1 11.1	0 0.0	1 11.1	4 44.4	0 0.0
	製造業	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	卸売・小売業	8 100.0	3 37.5	0 0.0	3 37.5	3 37.5	1 12.5	0 0.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5
	飲食業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	3 75.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0
	サービス業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0
	その他の非製造業	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0

(4) 相談窓口・部署・取組の有無

問36 従業員が被害にあった場合に相談できる窓口や部署、取り組み等がありますか（○は1つ）

相談窓口・部署・取組の有無については、「ない」が45.4%、「ある」が14.1%となっています。



〔業種別〕

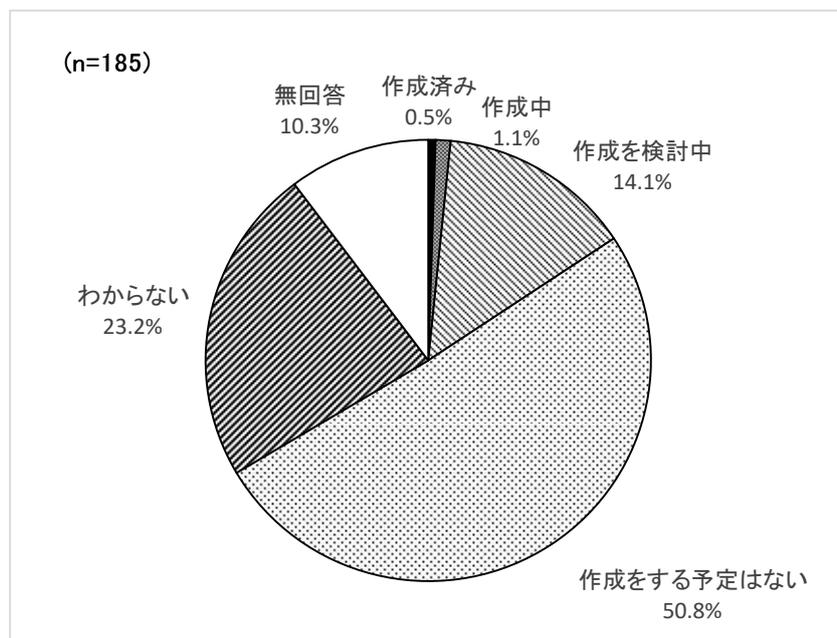
全ての業種で「ない」が最も高くなっています。

		合計	ある	ない	わからない	無回答
全体		185 100.0	26 14.1	84 45.4	43 23.2	32 17.3
業種別	建設業	30 100.0	5 16.7	12 40.0	7 23.3	6 20.0
	製造業	24 100.0	3 12.5	13 54.2	6 25.0	2 8.3
	卸売・小売業	44 100.0	9 20.5	17 38.6	8 18.2	10 22.7
	飲食業	27 100.0	7 25.9	10 37.0	7 25.9	3 11.1
	サービス業	30 100.0	0 0.0	13 43.3	8 26.7	9 30.0
	その他の非製造業	20 100.0	1 5.0	14 70.0	4 20.0	1 5.0

(5) カスタマーハラスメントが起こった際の対応マニュアル

問37 カスタマーハラスメントが起こった際の対応マニュアルは作成していますか (〇は1つ)

カスタマーハラスメントが起こった際の対応マニュアルについては、「作成をする予定はない」が50.8%で最も高く、次いで「わからない」が23.2%、「作成を検討中」が14.1%となっています。



〔業種別〕

全ての業種で「作成をする予定はない」が最も高くなっています。

		合計	作成済み	作成中	作成を検討中	作成をする予定はない	わからない	無回答
全体		185	1	2	26	94	43	19
		100.0	0.5	1.1	14.1	50.8	23.2	10.3
業種別	建設業	30	0	0	7	13	7	3
		100.0	0.0	0.0	23.3	43.3	23.3	10.0
	製造業	24	0	0	4	13	6	1
		100.0	0.0	0.0	16.7	54.2	25.0	4.2
	卸売・小売業	44	1	1	7	22	7	6
		100.0	2.3	2.3	15.9	50.0	15.9	13.6
	飲食業	27	0	0	3	16	6	2
	100.0	0.0	0.0	11.1	59.3	22.2	7.4	
サービス業	30	0	0	2	15	8	5	
	100.0	0.0	0.0	6.7	50.0	26.7	16.7	
その他の非製造業	20	0	0	3	9	7	1	
	100.0	0.0	0.0	15.0	45.0	35.0	5.0	

13. 市に関する意見・要望等について

問38 最後に、経営上で困っていることや今後の施策で市に期待することなど、ご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

自由意見については、36事業所から意見・要望がありました。以下に概要を記載します。

◆自由意見の一部抜粋

項目	件数
新型コロナウイルスの影響(売上、顧客の減少)について	2
景気・業況について	3
事業(発展、廃業等)、人材について	5
行政への意見・要望について	9
本調査について	1
その他	7
特になし	9
無回答	149

<経過調査>

経過調査における自由意見については、38事業所から意見・要望がありました。以下に概要を記載します。

◆自由意見の一部抜粋

項目	件数
新型コロナウイルスの影響(売上、顧客の減少)について	0
景気・業況について	4
事業(発展、廃業等)、人材について	12
行政への意見・要望について	12
本調査について	1
その他	3
特になし	6
無回答	102

令和6年度
川越市景気動向調査

報告書

＝資料編＝

令和7年3月

川 越 市

目 次

資料編	1
第 1 章 本調査	2
第 2 章 経過調査	35
第 3 章 調査票	41

資料編

第1章 本調査

1 事業所の景況感や動向について

事業所の概要

(1) 代表者年齢

結果	件数	構成比率(%)
1 30代以下	3	1.6
2 40代	21	11.4
3 50代	68	36.8
4 60代	25	13.5
5 70代以上	63	34.1
無回答	5	2.7
合計	185	100.0

(2) 従業員数

①男性正規従業員数

結果	件数	構成比率(%)
1 0人	36	19.5
2 1人	47	25.4
3 2～5人	43	23.2
4 6～9人	22	11.9
5 10～19人	19	10.3
6 20人以上	1	0.5
無回答	17	9.2
合計	185	100.0

②男性非正規従業員数

結果	件数	構成比率(%)
1 0人	119	64.3
2 1人	22	11.9
3 2～5人	23	12.4
4 6～9人	3	1.6
5 10～19人	1	0.5
6 20人以上	0	0.0
無回答	17	9.2
合計	185	100.0

③女性正規従業員数

結果	件数	構成比率(%)
1 0人	73	39.5
2 1人	53	28.6
3 2~5人	38	20.5
4 6~9人	4	2.2
5 10~19人	0	0.0
6 20人以上	0	0.0
無回答	17	9.2
合計	185	100.0

④女性非正規従業員数

結果	件数	構成比率(%)
1 0人	88	47.6
2 1人	37	20.0
3 2~5人	30	16.2
4 6~9人	5	2.7
5 10~19人	4	2.2
6 20人以上	3	1.6
無回答	18	9.7
合計	185	100.0

⑤合計従業員数

結果	件数	構成比率(%)
1 0人	20	10.8
2 1人	23	12.4
3 2~5人	79	42.7
4 6~9人	12	6.5
5 10~19人	38	20.5
6 20人以上	13	7.0
無回答	0	0.0
合計	185	100.0

(4) 業種

	合計	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸売業	小売業	飲食業	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	その他	無回答
全 体	185	30	24	1	12	32	27	0	12	30	7	10
	100.0	16.2	13.0	0.5	6.5	17.3	14.6	0.0	6.5	16.2	3.8	5.4
業 種 別	建設業	30	30									
		100.0	100.0									
	製造業	24		24								
		100.0		100.0								
	卸売・小売業	44				12	32					
		100.0				27.3	72.7					
	飲食業	27						27				
	100.0						100.0					
サービス業	30									30		
	100.0									100.0		
その他の非製造業	20			1					12		7	
	100.0			5.0					60.0		35.0	

問1 景況や動向

① 一般景況感

	合計	令和6年4-9月 実績見込み					令和6年10-3月 見通し					
		良い	変わらず	悪い	無回答	景況値	良い	変わらず	悪い	無回答	景況値	
全体	185	11	86	84	4		9	100	69	7		
	100.0	5.9	46.5	45.4	2.2	-39.5	4.9	54.1	37.3	3.8	-32.4	
業種別	建設業	30	2	18	10	0		3	17	9	1	
		100.0	6.7	60.0	33.3	0.0	-26.7	10.0	56.7	30.0	3.3	-20.0
	製造業	24	0	7	17	0		1	6	15	2	
		100.0	0.0	29.2	70.8	0.0	-70.8	4.2	25.0	62.5	8.3	-58.3
	卸売・小売業	44	4	14	26	0		1	23	20	0	
		100.0	9.1	31.8	59.1	0.0	-50.0	2.3	52.3	45.5	0.0	-43.2
	飲食業	27	1	16	10	0		1	16	10	0	
		100.0	3.7	59.3	37.0	0.0	-33.3	3.7	59.3	37.0	0.0	-33.3
サービス業	30	2	13	13	2		3	14	10	3		
	100.0	6.7	43.3	43.3	6.7	-36.7	10.0	46.7	33.3	10.0	-23.3	
その他の非製造業	20	1	15	4	0		0	17	3	0		
	100.0	5.0	75.0	20.0	0.0	-15.0	0.0	85.0	15.0	0.0	-15.0	

② 生産高・売上高

	合計	令和6年4-9月 実績見込み					令和6年10-3月 見通し					
		増加	変わらず	減少	無回答	景況値	増加	変わらず	減少	無回答	景況値	
全体	185	29	78	73	5		14	92	69	10		
	100.0	15.7	42.2	39.5	2.7	-23.8	7.6	49.7	37.3	5.4	-29.7	
業種別	建設業	30	6	15	9	0		5	16	8	1	
		100.0	20.0	50.0	30.0	0.0	-10.0	16.7	53.3	26.7	3.3	-10.0
	製造業	24	2	9	12	1		1	10	10	3	
		100.0	8.3	37.5	50.0	4.2	-41.7	4.2	41.7	41.7	12.5	-37.5
	卸売・小売業	44	11	12	20	1		3	16	23	2	
		100.0	25.0	27.3	45.5	2.3	-20.5	6.8	36.4	52.3	4.5	-45.5
	飲食業	27	1	17	8	1		1	15	10	1	
		100.0	3.7	63.0	29.6	3.7	-25.9	3.7	55.6	37.0	3.7	-33.3
サービス業	30	3	10	16	1		3	13	12	2		
	100.0	10.0	33.3	53.3	3.3	-43.3	10.0	43.3	40.0	6.7	-30.0	
その他の非製造業	20	5	11	4	0		1	15	4	0		
	100.0	25.0	55.0	20.0	0.0	5.0	5.0	75.0	20.0	0.0	-15.0	

③ 経常利益

	合計	令和6年4-9月 実績見込み					令和6年10-3月 見通し					
		増加	変わらず	減少	無回答	景況値	増加	変わらず	減少	無回答	景況値	
全体	185	17	76	88	4		10	90	76	9		
	100.0	9.2	41.1	47.6	2.2	-38.4	5.4	48.6	41.1	4.9	-35.7	
業種別	建設業	30	3	15	12	0		2	17	10	1	
		100.0	10.0	50.0	40.0	0.0	-30.0	6.7	56.7	33.3	3.3	-26.7
	製造業	24	0	9	14	1		0	11	10	3	
		100.0	0.0	37.5	58.3	4.2	-58.3	0.0	45.8	41.7	12.5	-41.7
	卸売・小売業	44	7	13	24	0		3	14	26	1	
		100.0	15.9	29.5	54.5	0.0	-38.6	6.8	31.8	59.1	2.3	-52.3
	飲食業	27	3	9	14	1		1	12	13	1	
		100.0	11.1	33.3	51.9	3.7	-40.7	3.7	44.4	48.1	3.7	-44.4
サービス業	30	1	14	15	0		3	16	9	2		
	100.0	3.3	46.7	50.0	0.0	-46.7	10.0	53.3	30.0	6.7	-20.0	
その他の非製造業	20	2	13	4	1		1	14	5	0		
	100.0	10.0	65.0	20.0	5.0	-10.0	5.0	70.0	25.0	0.0	-20.0	

④ 雇用人員

	合計	令和6年4-9月 実績見込み					令和6年10-3月 見通し					
		過剰	適正	不足	無回答	景況値	過剰	適正	不足	無回答	景況値	
全体	185	3	118	53	11		5	113	53	14		
	100.0	1.6	63.8	28.6	5.9	-27.0	2.7	61.1	28.6	7.6	-25.9	
業種別	建設業	30	0	12	17	1		1	12	16	1	
		100.0	0.0	40.0	56.7	3.3	-56.7	3.3	40.0	53.3	3.3	-50.0
	製造業	24	1	10	11	2		1	9	12	2	
		100.0	4.2	41.7	45.8	8.3	-41.7	4.2	37.5	50.0	8.3	-45.8
	卸売・小売業	44	0	37	4	3		1	35	4	4	
		100.0	0.0	84.1	9.1	6.8	-9.1	2.3	79.5	9.1	9.1	-6.8
	飲食業	27	0	19	6	2		0	17	7	3	
	100.0	0.0	70.4	22.2	7.4	-22.2	0.0	63.0	25.9	11.1	-25.9	
サービス業	30	0	22	6	2		0	22	5	3		
	100.0	0.0	73.3	20.0	6.7	-20.0	0.0	73.3	16.7	10.0	-16.7	
その他の非製造業	20	1	13	6	0		1	13	6	0		
	100.0	5.0	65.0	30.0	0.0	-25.0	5.0	65.0	30.0	0.0	-25.0	

⑤ 労働時間

	合計	令和6年4-9月 実績見込み					令和6年10-3月 見通し					
		増加	変わらず	減少	無回答	景況値	増加	変わらず	減少	無回答	景況値	
全体	185	13	135	30	7		16	135	22	12		
	100.0	7.0	73.0	16.2	3.8	-9.2	8.6	73.0	11.9	6.5	-3.2	
業種別	建設業	30	2	20	8	0		3	22	4	1	
		100.0	6.7	66.7	26.7	0.0	-20.0	10.0	73.3	13.3	3.3	-3.3
	製造業	24	3	14	6	1		4	13	4	3	
		100.0	12.5	58.3	25.0	4.2	-12.5	16.7	54.2	16.7	12.5	0.0
	卸売・小売業	44	3	34	5	2		3	35	4	2	
		100.0	6.8	77.3	11.4	4.5	-4.5	6.8	79.5	9.1	4.5	-2.3
	飲食業	27	1	21	4	1		1	20	5	1	
	100.0	3.7	77.8	14.8	3.7	-11.1	3.7	74.1	18.5	3.7	-14.8	
サービス業	30	1	21	6	2		2	20	5	3		
	100.0	3.3	70.0	20.0	6.7	-16.7	6.7	66.7	16.7	10.0	-10.0	
その他の非製造業	20	1	19	0	0		2	17	0	1		
	100.0	5.0	95.0	0.0	0.0	5.0	10.0	85.0	0.0	5.0	10.0	

⑥ 製(商)品価格

	合計	令和6年4-9月 実績見込み					令和6年10-3月 見通し					
		上昇	変わらず	低下	無回答	景況値	上昇	変わらず	低下	無回答	景況値	
全体	185	83	78	6	18		77	78	10	20		
	100.0	44.9	42.2	3.2	9.7	41.6	41.6	42.2	5.4	10.8	36.2	
業種別	建設業	30	16	10	2	2		13	13	2	2	
		100.0	53.3	33.3	6.7	6.7	46.7	43.3	43.3	6.7	6.7	36.7
	製造業	24	5	17	1	1		4	17	1	2	
		100.0	20.8	70.8	4.2	4.2	16.7	16.7	70.8	4.2	8.3	12.5
	卸売・小売業	44	31	11	1	1		31	11	2	0	
		100.0	70.5	25.0	2.3	2.3	68.2	70.5	25.0	4.5	0.0	65.9
	飲食業	27	14	10	0	3		13	9	1	4	
	100.0	51.9	37.0	0.0	11.1	51.9	48.1	33.3	3.7	14.8	44.4	
サービス業	30	8	16	0	6		9	14	0	7		
	100.0	26.7	53.3	0.0	20.0	26.7	30.0	46.7	0.0	23.3	30.0	
その他の非製造業	20	8	7	1	4		5	9	2	4		
	100.0	40.0	35.0	5.0	20.0	35.0	25.0	45.0	10.0	20.0	15.0	

⑦ 原材料・仕入価格

	合計	令和6年4-9月 実績見込み					令和6年10-3月 見通し					
		上昇	変わらず	低下	無回答	景況値	上昇	変わらず	低下	無回答	景況値	
全体	185	150	20	0	15		138	28	1	18		
	100.0	81.1	10.8	0.0	8.1	81.1	74.6	15.1	0.5	9.7	74.1	
業種別	建設業	30	27	2	0	1		25	4	0	1	
		100.0	90.0	6.7	0.0	3.3	90.0	83.3	13.3	0.0	3.3	83.3
	製造業	24	22	1	0	1		20	1	0	3	
		100.0	91.7	4.2	0.0	4.2	91.7	83.3	4.2	0.0	12.5	83.3
	卸売・小売業	44	40	3	0	1		38	5	0	1	
		100.0	90.9	6.8	0.0	2.3	90.9	86.4	11.4	0.0	2.3	86.4
	飲食業	27	25	0	0	2		22	3	0	2	
	100.0	92.6	0.0	0.0	7.4	92.6	81.5	11.1	0.0	7.4	81.5	
サービス業	30	22	4	0	4		19	6	0	5		
	100.0	73.3	13.3	0.0	13.3	73.3	63.3	20.0	0.0	16.7	63.3	
その他の非製造業	20	9	6	0	5		9	6	0	5		
	100.0	45.0	30.0	0.0	25.0	45.0	45.0	30.0	0.0	25.0	45.0	

⑧ 製(商)品在庫

	合計	令和6年4-9月 実績見込み					令和6年10-3月 見通し					
		増加	変わらず	減少	無回答	景況値	増加	変わらず	減少	無回答	景況値	
全体	185	19	116	27	23		12	123	23	27		
	100.0	10.3	62.7	14.6	12.4	-4.3	6.5	66.5	12.4	14.6	-5.9	
業種別	建設業	30	4	23	1	2		1	25	1	3	
		100.0	13.3	76.7	3.3	6.7	10.0	3.3	83.3	3.3	10.0	0.0
	製造業	24	3	14	5	2		2	16	2	4	
		100.0	12.5	58.3	20.8	8.3	-8.3	8.3	66.7	8.3	16.7	0.0
	卸売・小売業	44	8	22	11	3		6	22	13	3	
		100.0	18.2	50.0	25.0	6.8	-6.8	13.6	50.0	29.5	6.8	-15.9
	飲食業	27	1	20	4	2		0	23	2	2	
	100.0	3.7	74.1	14.8	7.4	-11.1	0.0	85.2	7.4	7.4	-7.4	
サービス業	30	0	22	2	6		0	21	2	7		
	100.0	0.0	73.3	6.7	20.0	-6.7	0.0	70.0	6.7	23.3	-6.7	
その他の非製造業	20	0	10	3	7		0	11	2	7		
	100.0	0.0	50.0	15.0	35.0	-15.0	0.0	55.0	10.0	35.0	-10.0	

⑨ 資金繰り

	合計	令和6年4-9月 実績見込み					令和6年10-3月 見通し					
		好転	変わらず	悪化	無回答	景況値	好転	変わらず	悪化	無回答	景況値	
全体	185	5	123	53	4		2	127	46	10		
	100.0	2.7	66.5	28.6	2.2	-25.9	1.1	68.6	24.9	5.4	-23.8	
業種別	建設業	30	2	23	5	0		2	21	6	1	
		100.0	6.7	76.7	16.7	0.0	-10.0	6.7	70.0	20.0	3.3	-13.3
	製造業	24	0	13	11	0		0	13	8	3	
		100.0	0.0	54.2	45.8	0.0	-45.8	0.0	54.2	33.3	12.5	-33.3
	卸売・小売業	44	2	27	15	0		0	28	16	0	
		100.0	4.5	61.4	34.1	0.0	-29.5	0.0	63.6	36.4	0.0	-36.4
	飲食業	27	0	19	7	1		0	19	5	3	
	100.0	0.0	70.4	25.9	3.7	-25.9	0.0	70.4	18.5	11.1	-18.5	
サービス業	30	1	21	7	1		0	25	4	1		
	100.0	3.3	70.0	23.3	3.3	-20.0	0.0	83.3	13.3	3.3	-13.3	
その他の非製造業	20	0	14	5	1		0	14	5	1		
	100.0	0.0	70.0	25.0	5.0	-25.0	0.0	70.0	25.0	5.0	-25.0	

⑩ 設備投資

	合計	令和6年4-9月 実績見込み					令和6年10-3月 見通し					
		増加	変わらず	減少	無回答	景況値	増加	変わらず	減少	無回答	景況値	
全体	185	20	121	35	9		18	126	30	11		
	100.0	10.8	65.4	18.9	4.9	-8.1	9.7	68.1	16.2	5.9	-6.5	
業種別	建設業	30	7	21	2	0		5	21	3	1	
		100.0	23.3	70.0	6.7	0.0	16.7	16.7	70.0	10.0	3.3	6.7
	製造業	24	1	14	7	2		4	13	4	3	
		100.0	4.2	58.3	29.2	8.3	-25.0	16.7	54.2	16.7	12.5	0.0
	卸売・小売業	44	5	26	12	1		2	31	10	1	
		100.0	11.4	59.1	27.3	2.3	-15.9	4.5	70.5	22.7	2.3	-18.2
	飲食業	27	2	18	5	2		3	18	4	2	
		100.0	7.4	66.7	18.5	7.4	-11.1	11.1	66.7	14.8	7.4	-3.7
サービス業	30	2	21	5	2		2	21	5	2		
	100.0	6.7	70.0	16.7	6.7	-10.0	6.7	70.0	16.7	6.7	-10.0	
その他の非製造業	20	2	14	3	1		2	14	3	1		
	100.0	10.0	70.0	15.0	5.0	-5.0	10.0	70.0	15.0	5.0	-5.0	

問2 顧客・販売先の地域

結果	件数	構成比率
1 川越市内	106 件	57.3%
2 近隣市町村	53 件	28.6%
3 埼玉県内	72 件	38.9%
4 関東甲信越	34 件	18.4%
5 全国	24 件	13.0%
6 海外	11 件	5.9%
7 無回答	0 件	0.0%
合計	185 件	-

問3 事業所の強み・弱み

①強み

結果	件数	構成比率
1 技術力	98 件	53.0%
2 納期の厳守・短期化	49 件	26.5%
3 コスト競争力	21 件	11.4%
4 品質保証力	57 件	30.8%
5 アフターサービス	45 件	24.3%
6 多品種少量生産等の対応力	30 件	16.2%
7 開発力	3 件	1.6%
8 提案力	40 件	21.6%
9 市場・取引先などの情報収集力	10 件	5.4%
10 ブランド力	15 件	8.1%
11 営業・販売力	19 件	10.3%
12 最新設備	6 件	3.2%
13 人材	27 件	14.6%
14 その他	5 件	2.7%
無回答	19 件	10.3%
合計	185 件	-

②弱み

結果	件数	構成比率
1 技術力	9 件	4.9%
2 納期の厳守・短期化	9 件	4.9%
3 コスト競争力	49 件	26.5%
4 品質保証力	1 件	0.5%
5 アフターサービス	4 件	2.2%
6 多品種少量生産等の対応力	15 件	8.1%
7 開発力	33 件	17.8%
8 提案力	15 件	8.1%
9 市場・取引先などの情報収集力	26 件	14.1%
10 ブランド力	33 件	17.8%
11 営業・販売力	49 件	26.5%
12 最新設備	66 件	35.7%
13 人材	56 件	30.3%
14 その他	5 件	2.7%
無回答	27 件	14.6%
合計	185 件	-

問4 経営における問題点

結果	件数	構成比率
1 受注・売上の停滞・減少	56 件	30.3%
2 大手企業との競争の激化	21 件	11.4%
3 同業者間の競争の激化	33 件	17.8%
4 資材・原材料の高騰	105 件	56.8%
5 取引先・関係先の廃業・業績悪化の増加	28 件	15.1%
6 地場産業の衰退	7 件	3.8%
7 利幅の縮小	62 件	33.5%
8 人件費の増加	50 件	27.0%
9 燃料費の高騰	63 件	34.1%
10 人件費以外の経費の増加	45 件	24.3%
11 工場・機械の狭小・老朽化	37 件	20.0%
12 求人難(人材不足)	52 件	28.1%
13 社員の資質不足	15 件	8.1%
14 後継者不在	24 件	13.0%
15 経営者年齢の高齢化	47 件	25.4%
16 技術・技能の承継	14 件	7.6%
17 雇用の維持	14 件	7.6%
18 返済難	11 件	5.9%
19 人口減少	11 件	5.9%
20 その他	4 件	2.2%
21 特になし	7 件	3.8%
無回答	0 件	0.0%
合計	185 件	-

問5 事業所においてプラスになる社会的現象

結果	件数	構成比率
1 国の経済政策	56 件	30.3%
2 為替相場(円高円安)	17 件	9.2%
3 インバウンド(観光振興)	19 件	10.3%
4 IT・デジタル化社会の進展	11 件	5.9%
5 環境政策・脱炭素社会への対応	9 件	4.9%
6 外国人労働者の受け入れ	5 件	2.7%
7 高齢社会(福祉産業など)	11 件	5.9%
8 地域開発(再開発など)	21 件	11.4%
9 働き方改革	15 件	8.1%
10 その他	2 件	1.1%
11 特になし	75 件	40.5%
無回答	5 件	2.7%
合計	185 件	-

問6 金融機関等の貸出姿勢

結果	件数	構成比率
1 厳しくなった	6 件	3.2%
2 変化はない	84 件	45.4%
3 緩くなった	3 件	1.6%
4 その他	0 件	0.0%
5 借入をしていない	85 件	45.9%
無回答	7 件	3.8%
合計	185 件	100.0%

問6-1 資金繰りのために活用した融資・支援の内容

結果	件数	構成比率
1 日本政策金融公庫の制度融資	34 件	36.6%
2 埼玉県の制度融資	18 件	19.4%
3 川越市の制度融資	6 件	6.5%
4 金融機関の融資	63 件	67.7%
5 保証付融資(行政の融資を除く)	10 件	10.8%
6 個人(親族、知人、友人等)	3 件	3.2%
7 その他	1 件	1.1%
9 無回答	4 件	4.3%
合計	93 件	-

問6-2 融資・支援を選択した理由

結果	件数	構成比率
1 貸付利率が低い	37 件	39.8%
2 融資限度額が高い	1 件	1.1%
3 短期間で融資が実行される	16 件	17.2%
4 金融機関に勧められた	26 件	28.0%
5 保証料補助が受けられる	3 件	3.2%
6 その他	3 件	3.2%
無回答	7 件	7.5%
合計	93 件	100.0%

問7 融資制度の利用状況

①融資制度の利用状況

結果	件数	構成比率
1 国の制度融資を利用した	36 件	19.5%
2 埼玉県の制度融資を利用した	20 件	10.8%
3 川越市の制度融資を利用した	11 件	5.9%
4 金融機関の融資を利用した	28 件	15.1%
5 その他	34 件	18.4%
無回答	72 件	38.9%
合計	185 件	-

②制度を知った経緯

結果	件数	構成比率
1 川越市のホームページ	8 件	4.3%
2 川越市報	4 件	2.2%
3 商工会議所の広報誌	9 件	4.9%
4 金融機関等のすすめ	50 件	27.0%
5 事業所関係者のすすめ	16 件	8.6%
6 新聞・雑誌	6 件	3.2%
7 この調査で初めて知った	6 件	3.2%
8 その他	8 件	4.3%
無回答	86 件	46.5%
合計	185 件	-

③融資額

結果	件数	構成比率
1 200万円未満	6 件	8.2%
2 200万円以上～500万円未満	15 件	20.5%
3 500万円以上～1,000万円未満	7 件	9.6%
4 1,000万円以上～1,500万円未満	9 件	12.3%
5 1,500万円以上～2,000万円未満	5 件	6.8%
6 2,000万円以上～3,000万円未満	14 件	19.2%
7 3,000万円以上	15 件	20.5%
無回答	2 件	2.7%
合計	73 件	100.0%

④借入期間

結果	件数	構成比率
1 1～3年	8 件	11.0%
2 3～5年	14 件	19.2%
3 5～7年	27 件	37.0%
4 7～10年	16 件	21.9%
5 10年以上	5 件	6.8%
無回答	3 件	4.1%
合計	73 件	100.0%

⑤据置期間

結果	件数	構成比率
1 6箇月	4 件	5.5%
2 1年	10 件	13.7%
3 2年	5 件	6.8%
4 3年	16 件	21.9%
5 5年	4 件	5.5%
6 据置なし	26 件	35.6%
無回答	8 件	11.0%
合計	73 件	100.0%

⑥融資の用途

結果	件数	構成比率
1 運転資金	63 件	86.3%
2 設備資金	4 件	5.5%
3 借換資金	4 件	5.5%
4 その他	0 件	0.0%
無回答	2 件	2.7%
合計	73 件	100.0%

⑦融資の返済状況

結果	件数	構成比率
1 約定返済中	54 件	74.0%
2 完済	11 件	15.1%
3 期間延長または返済方法の変更を行った	5 件	6.8%
4 その他	1 件	1.4%
無回答	2 件	2.7%
合計	73 件	100.0%

問8 事業継続計画(BCP)の策定

結果	件数	構成比率
1 策定済み	8 件	4.3%
2 策定中	4 件	2.2%
3 策定を検討中	30 件	16.2%
4 策定する予定はない	43 件	23.2%
5 わからない	84 件	45.4%
無回答	16 件	8.6%
合計	185 件	100.0%

問8-1 事業継続計画(BCP)を策定しない理由

結果	件数	構成比率
1 策定に充てる人的余裕がない	8 件	18.6%
2 具体的な策定方法が分からない	6 件	14.0%
3 策定に充てる資金的余裕がない	4 件	9.3%
4 より優先すべき課題がある	1 件	2.3%
5 策定に充てる時間的余裕がない	6 件	14.0%
6 具体的なメリットが感じられない	10 件	23.3%
7 業務上必要がない	24 件	55.8%
8 その他	1 件	2.3%
無回答	1 件	2.3%
合計	43 件	-

問9 事業継続計画(BCP)で活用したい支援策

結果	件数	構成比率
1 補助金等金銭的な支援	56 件	30.3%
2 事例集や策定手引きの提供	35 件	18.9%
3 セミナー等の開催	6 件	3.2%
4 専門家によるコンサルティング	15 件	8.1%
5 企業間での情報交換の機会	10 件	5.4%
6 その他	18 件	9.7%
無回答	82 件	44.3%
合計	185 件	-

問10 働き方改革やワークライフバランス推進のための取組

結果	件数	構成比率
1 時間外労働の上限規制	30 件	16.2%
2 年5日の年次有給休暇の確実な取得	48 件	25.9%
3 正規雇用労働者と非正規雇用労働者との不合理な待遇差の撤廃	8 件	4.3%
4 月60時間を超える時間外労働の割増賃金率(50%以上)	8 件	4.3%
5 女性、高齢者の就労促進	33 件	17.8%
6 男性従業員の育児休暇等の取得促進	5 件	2.7%
7 在宅勤務、テレワークの導入	3 件	1.6%
8 フレックスタイムの導入	8 件	4.3%
9 その他	3 件	1.6%
10 実践していない、実践の予定はない	89 件	48.1%
無回答	21 件	11.4%
合計	185 件	-

2 雇用の状況に関して

問11 人材に関する問題点

結果	件数	構成比率
1 人員の不足	54 件	29.2%
2 人員の余剰	0 件	0.0%
3 人材の資質・技能等の不足	22 件	11.9%
4 従業員への教育の不足	22 件	11.9%
5 人件費の負担の大きさ	39 件	21.1%
6 後継者に関する問題	22 件	11.9%
7 従業員の高齢化	60 件	32.4%
8 その他	1 件	0.5%
9 特になし	56 件	30.3%
無回答	8 件	4.3%
合計	185 件	-

問12 過去3年間の従業員の雇用

(1) 正規雇用

①新卒の採用数

結果	件数	構成比率
1 増やした	4 件	2.2%
2 変えていない	122 件	65.9%
3 削減した	4 件	2.2%
無回答	55 件	29.7%
合計	185 件	100.0%

②中途の採用数

結果	件数	構成比率
1 増やした	27 件	14.6%
2 変えていない	102 件	55.1%
3 削減した	5 件	2.7%
無回答	51 件	27.6%
合計	185 件	100.0%

③非正規労働者から正社員への登用数

結果	件数	構成比率
1 増やした	4 件	2.2%
2 変えていない	123 件	66.5%
3 削減した	4 件	2.2%
無回答	54 件	29.2%
合計	185 件	100.0%

(2) 非正規雇用

④契約社員

結果	件数	構成比率
1 増やした	3 件	1.6%
2 変えていない	115 件	62.2%
3 削減した	6 件	3.2%
無回答	61 件	33.0%
合計	185 件	100.0%

⑤アルバイト・パート

結果	件数	構成比率
1 増やした	17 件	9.2%
2 変えていない	115 件	62.2%
3 削減した	10 件	5.4%
無回答	43 件	23.2%
合計	185 件	100.0%

⑥高齢者の再雇用

結果	件数	構成比率
1 増やした	7 件	3.8%
2 変えていない	114 件	61.6%
3 削減した	5 件	2.7%
無回答	59 件	31.9%
合計	185 件	100.0%

問12-1 非正規雇用を増やした要因

結果	件数	構成比率
1 内容が正社員以外でも対応可能であるため	12 件	48.0%
2 人件費の軽減のため	2 件	8.0%
3 業務の繁忙に対応するため	5 件	20.0%
4 正社員の求人難のため	8 件	32.0%
5 自社で育成困難な労働力の確保のため	1 件	4.0%
6 採用・雇用が容易なため	2 件	8.0%
7 正社員が定着していないため	2 件	8.0%
8 その他	2 件	8.0%
無回答	2 件	8.0%
合計	25 件	-

問13 今後の従業員の雇用

(1) 正規雇用

①新卒の採用数

結果	件数	構成比率
1 増やしたい	29 件	15.7%
2 変えない	99 件	53.5%
3 削減したい	2 件	1.1%
無回答	55 件	29.7%
合計	185 件	100.0%

②中途の採用数

結果	件数	構成比率
1 増やしたい	49 件	26.5%
2 変えない	82 件	44.3%
3 削減したい	3 件	1.6%
無回答	51 件	27.6%
合計	185 件	100.0%

③非正規労働者から正社員への登用数

結果	件数	構成比率
1 増やしたい	19 件	10.3%
2 変えない	106 件	57.3%
3 削減したい	2 件	1.1%
無回答	58 件	31.4%
合計	185 件	100.0%

(2) 非正規雇用

④契約社員

結果	件数	構成比率
1 増やしたい	12 件	6.5%
2 変えない	107 件	57.8%
3 削減したい	3 件	1.6%
無回答	63 件	34.1%
合計	185 件	100.0%

⑤アルバイト・パート

結果	件数	構成比率
1 増やしたい	29 件	15.7%
2 変えない	109 件	58.9%
3 削減したい	3 件	1.6%
無回答	44 件	23.8%
合計	185 件	100.0%

⑥高齢者の再雇用

結果	件数	構成比率
1 増やしたい	12 件	6.5%
2 変えない	107 件	57.8%
3 削減したい	5 件	2.7%
無回答	61 件	33.0%
合計	185 件	100.0%

問14 従業員採用の手段

結果	件数	構成比率
1 公共職業安定所を通じて	46 件	24.9%
2 民間職業紹介機関を通じて	30 件	16.2%
3 関連会社等を通じて	7 件	3.8%
4 新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて	32 件	17.3%
5 縁故等を通じて	54 件	29.2%
6 川越市の「無料職業紹介所」を通じて	6 件	3.2%
7 「埼玉県企業人材サポートデスク」を通じて	2 件	1.1%
8 その他	3 件	1.6%
9 採用は実施していない	70 件	37.8%
無回答	14 件	7.6%
合計	185 件	-

問15 障害者雇用の状況

結果	件数	構成比率
1 増加した(新たに雇用した)	1 件	0.5%
2 変わらない(新たに雇用していない)	13 件	7.0%
3 減少した(新規雇用はないが削減した)	1 件	0.5%
4 もともと雇用していない	153 件	82.7%
無回答	17 件	9.2%
合計	185 件	100.0%

3 事業承継について

問16 事業承継の段階

結果	件数	構成比率
1 既に完了している	38 件	20.5%
2 後継者を決めて承継を進めている	18 件	9.7%
3 後継者は決まっているが、具体的には何も進めていない	20 件	10.8%
4 後継者候補がいる	10 件	5.4%
5 後継者候補がいない、または探している	13 件	7.0%
6 M&A(売却)を考えている	6 件	3.2%
7 事業承継をしたいと考えているが、どうしたら良いかわからない	5 件	2.7%
8 廃業を考えている	25 件	13.5%
9 事業承継について特に考えていない	42 件	22.7%
無回答	8 件	4.3%
合計	185 件	-

問16-1 事業承継の後継者

結果	件数	構成比率
1 息子・娘等の親族	47 件	97.9%
2 親族以外の役員・従業員	1 件	2.1%
3 社外の第三者	0 件	0.0%
4 その他	0 件	0.0%
無回答	0 件	0.0%
合計	48 件	100.0%

問17 事業承継の時期

結果	件数	構成比率
1 1年未満	9 件	4.9%
2 1～3年未満	14 件	7.6%
3 3～5年未満	8 件	4.3%
4 5～10年未満	21 件	11.4%
5 10年以上	21 件	11.4%
6 時期尚早(代表者が若いため)	15 件	8.1%
7 未定	67 件	36.2%
無回答	30 件	16.2%
合計	185 件	100.0%

問18 事業承継で特に関心があること

結果	件数	構成比率
1 後継者の選定について	21 件	11.4%
2 後継者の育成について	28 件	15.1%
3 事業承継に係る税務等について	36 件	19.5%
4 事業承継に関する相談機関について	14 件	7.6%
5 事業(資産)の売却・自社の企業価値について	17 件	9.2%
6 廃業時の債務の問題について	17 件	9.2%
7 その他	0 件	0.0%
8 特になし	61 件	33.0%
9 廃業を考えている	25 件	13.5%
11 無回答	21 件	11.4%
合計	185 件	-

問19 事業承継における問題・課題

結果	件数	構成比率
1 後継者不足(不在)	19 件	10.3%
2 相続税、贈与税の負担	19 件	10.3%
3 借入金・債務保証の引継ぎ	8 件	4.3%
4 役員、従業員の教育	6 件	3.2%
5 資金不足	4 件	2.2%
6 親族間の調整	5 件	2.7%
7 将来の経営不安	35 件	18.9%
8 その他	3 件	1.6%
9 特になし	66 件	35.7%
無回答	20 件	10.8%
合計	185 件	-

問19-1 事業承継における問題解決のための支援策

結果	件数	構成比率
1 融資制度(金融支援)	18 件	18.2%
2 贈与税・相続税等の納税の猶予	23 件	23.2%
3 補助金による支援	30 件	30.3%
4 保証制度の拡充	8 件	8.1%
5 事業承継税制等の情報提供	16 件	16.2%
6 相談窓口の設置・強化(商工会、金融機関、専門家等)	12 件	12.1%
7 後継者マッチング支援	11 件	11.1%
8 その他	14 件	14.1%
無回答	21 件	21.2%
合計	99 件	-

問20 課題解決に向けた貴社への情報提供について

結果	件数	構成比率
1 希望する	4 件	2.2%
2 話だけでも聞いてみたい	10 件	5.4%
3 希望しない	153 件	82.7%
無回答	18 件	9.7%
合計	185 件	100.0%

4 今後の事業展開について

問21 海外展開の実施と予定

結果	件数	構成比率
1 行っている	1 件	0.5%
2 行っていないが予定はある	3 件	1.6%
3 行っておらず、今後の予定もない	175 件	94.6%
無回答	6 件	3.2%
合計	185 件	100.0%

問21-1 海外展開の対象地域

結果	件数	構成比率
1 中国	1 件	25.0%
2 中国以外のアジア	3 件	75.0%
3 オセアニア	2 件	50.0%
4 北米	2 件	50.0%
5 中南米	1 件	25.0%
6 欧州	2 件	50.0%
7 ロシア	0 件	0.0%
8 中東	0 件	0.0%
9 アフリカ	1 件	25.0%
無回答	1 件	25.0%
合計	4 件	-

問2 1-2 輸出や海外展開を行う上での課題等

結果	件数	構成比率
1 現地市場に関する情報 (消費者の嗜好やニーズ)	0 件	0.0%
2 現地市場向け商品	0 件	0.0%
3 海外の制度情報 (関税率、規制、許認可など)	1 件	25.0%
4 必要な資金の確保	2 件	50.0%
5 現地でのビジネスパートナー (提携相手)	2 件	50.0%
6 現地における販売網の拡充	2 件	50.0%
7 海外ビジネスを担う人材	2 件	50.0%
8 コスト競争力	0 件	0.0%
9 製品・ブランドの認知度	1 件	25.0%
10 その他	0 件	0.0%
11 特になし	0 件	0.0%
無回答	0 件	0.0%
合計	4 件	-

問2 1-3 JETRO について

結果	件数	構成比率
1 利用している	1 件	0.5%
2 利用していないが興味はある	6 件	3.2%
3 利用しておらず、興味もない	48 件	25.9%
無回答	130 件	70.3%
合計	185 件	100.0%

問2 2 今後の事業展開

結果	件数	構成比率
1 現在と同じ事業を拡大したい	24 件	13.0%
2 現在と関連のある事業を拡大したい	18 件	9.7%
3 新たな事業を拡大したい	0 件	0.0%
4 現状維持	96 件	51.9%
5 縮小したい	7 件	3.8%
6 わからない	18 件	9.7%
無回答	22 件	11.9%
合計	185 件	100.0%

問2 2-1 事業拡大における課題

結果	件数	構成比率
1 顧客の確保	20 件	47.6%
2 資金確保	4 件	9.5%
3 技術・ノウハウの確保	2 件	4.8%
4 人材確保	10 件	23.8%
5 産業用地の確保	4 件	9.5%
6 その他	1 件	2.4%
無回答	1 件	2.4%
合計	42 件	100.0%

問2 2-2 事業拡大における課題解決のための手段

結果	件数	構成比率
1 トップセールス	5 件	11.9%
2 営業強化	21 件	50.0%
3 金融機関からの借入	8 件	19.0%
4 自己資金蓄積	9 件	21.4%
5 自社技術開発	4 件	9.5%
6 技術導入	5 件	11.9%
7 産学官連携	1 件	2.4%
8 新規採用	11 件	26.2%
9 社内人材育成	9 件	21.4%
10 マーケティング力	6 件	14.3%
11 仕入・外注先の確保	5 件	11.9%
12 行政の支援	7 件	16.7%
13 M&A	0 件	0.0%
14 産業用地情報の取得	4 件	9.5%
15 その他	0 件	0.0%
無回答	1 件	2.4%
合計	42 件	-

5 SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) について

問23 SDGsの取り組み状況

結果	件数	構成比率
1 既に取り組んでいる	20 件	10.8%
2 取り組みを検討している	5 件	2.7%
3 内容は把握しているが自社では取り組んでいない	96 件	51.9%
4 言葉は聞いたことがあるが内容は知らない	32 件	17.3%
5 今回の調査で初めて認識した	15 件	8.1%
無回答	17 件	9.2%
合計	185 件	100.0%

問23-1 SDGsに対応するための具体的な取り組み

結果	件数	構成比率
1 SDGsについて理解をするための情報収集	7 件	28.0%
2 SDGsのゴールに合わせた自社の取り組みのマッピング	1 件	4.0%
3 SDGsへの対応を自社の経営計画・事業計画等に反映	5 件	20.0%
4 自社のブランディングやPR等に活用	5 件	20.0%
5 社員の人材育成に活用	2 件	8.0%
6 本業を通じた社会課題解決の取り組み	6 件	24.0%
7 本業以外(CSR活動等)での社会貢献等の取り組み	4 件	16.0%
8 新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用	2 件	8.0%
9 その他	2 件	8.0%
無回答	3 件	12.0%
合計	25 件	-

問23-2 SDGsに取り組むにあたっての課題

結果	件数	構成比率
1 社内の認知度・理解度が低い	4 件	16.0%
2 具体的な目標の策定や評価がわからない	6 件	24.0%
3 資金的余裕がない	3 件	12.0%
4 時間的余裕がない	0 件	0.0%
5 他に優先すべき課題がある	7 件	28.0%
6 企業取引上必要がない	1 件	4.0%
7 具体的なメリットが感じられない	4 件	16.0%
8 行政の関与や情報提供が少ない	1 件	4.0%
9 その他	2 件	8.0%
無回答	6 件	24.0%
合計	25 件	-

問2 4 SDGsに取り組むにあたり活用したい支援策

結果	件数	構成比率
1 補助金等金銭的な支援	47 件	25.4%
2 事例集や取り組み手引きの提供	45 件	24.3%
3 セミナー等の開催	15 件	8.1%
4 行政による取り組み企業に対する認定	9 件	4.9%
5 専門家によるコンサルティング	9 件	4.9%
6 企業間での情報交換の機会	9 件	4.9%
7 その他	15 件	8.1%
無回答	77 件	41.6%
合計	185 件	-

6 行政の支援策について

問2 5 経営に関する各種支援制度

(1) 認知度・利用経験

結果	合計	知っていて 利用した ことがある	知っている が利用した ことはない	知らなかつ た	無回答
1 ①中小企業事業資金融資制度	185	34	86	46	19
2 ②中小企業への経営相談	185	3	82	76	24
3 ③川越ものづくりブランドKOEDO E-PRO	185	3	48	108	26
4 ④中小企業退職金共済掛金補助	185	28	60	75	22
5 ⑤中小企業従業員定期健康診断料補助	185	8	46	109	22
6 ⑥事業承継店舗改修等補助金	185	0	22	138	25

(2) 今後の利用希望

結果	合計	積極的に利 用したい	機会があれ ば利用した い	利用したい と思わない	わからない	無回答
1 ①中小企業事業資金融資制度	185	14	59	38	54	20
2 ②中小企業への経営相談	185	6	41	53	64	21
3 ③川越ものづくりブランドKOEDO E-PRO	185	5	23	58	72	27
4 ④中小企業退職金共済掛金補助	185	23	43	34	61	24
5 ⑤中小企業従業員定期健康診断料補助	185	18	56	32	57	22
6 ⑥事業承継店舗改修等補助金	185	10	50	37	66	22

①中小企業事業資金融資制度

(1) 認知度・利用経験

結果	件数	構成比率
1 知っていて利用したことがある	34 件	18.4%
2 知っているが利用したことはない	86 件	46.5%
3 知らなかった	46 件	24.9%
無回答	19 件	10.3%
合計	185 件	100.0%

(2) 今後の利用希望

結果	件数	構成比率
1 積極的に利用したい	14 件	7.6%
2 機会があれば利用したい	59 件	31.9%
3 利用したいと思わない	38 件	20.5%
4 わからない	54 件	29.2%
無回答	20 件	10.8%
合計	185 件	100.0%

②中小企業への経営相談

(1) 認知度・利用経験

結果	件数	構成比率
1 知っていて利用したことがある	3 件	1.6%
2 知っているが利用したことはない	82 件	44.3%
3 知らなかった	76 件	41.1%
無回答	24 件	13.0%
合計	185 件	100.0%

(2) 今後の利用希望

結果	件数	構成比率
1 積極的に利用したい	6 件	3.2%
2 機会があれば利用したい	41 件	22.2%
3 利用したいと思わない	53 件	28.6%
4 わからない	64 件	34.6%
無回答	21 件	11.4%
合計	185 件	100.0%

③川越ものづくりブランド KOEDO E-PRO

(1) 認知度・利用経験

結果	件数	構成比率
1 知っていて利用したことがある	3 件	1.6%
2 知っているが利用したことはない	48 件	25.9%
3 知らなかった	108 件	58.4%
無回答	26 件	14.1%
合計	185 件	100.0%

(2) 今後の利用希望

結果	件数	構成比率
1 積極的に利用したい	5 件	2.7%
2 機会があれば利用したい	23 件	12.4%
3 利用したいと思わない	58 件	31.4%
4 わからない	72 件	38.9%
無回答	27 件	14.6%
合計	185 件	100.0%

④中小企業退職金共済掛金補助制度

(1) 認知度・利用経験

結果	件数	構成比率
1 知っていて利用したことがある	28 件	15.1%
2 知っているが利用したことはない	60 件	32.4%
3 知らなかった	75 件	40.5%
無回答	22 件	11.9%
合計	185 件	100.0%

(2) 今後の利用希望

結果	件数	構成比率
1 積極的に利用したい	23 件	12.4%
2 機会があれば利用したい	43 件	23.2%
3 利用したいと思わない	34 件	18.4%
4 わからない	61 件	33.0%
無回答	24 件	13.0%
合計	185 件	100.0%

⑤中小企業従業員定期健康診断料補助

(1) 認知度・利用経験

結果	件数	構成比率
1 知っていて利用したことがある	8 件	4.3%
2 知っているが利用したことはない	46 件	24.9%
3 知らなかった	109 件	58.9%
無回答	22 件	11.9%
合計	185 件	100.0%

(2) 今後の利用希望

結果	件数	構成比率
1 積極的に利用したい	18 件	9.7%
2 機会があれば利用したい	56 件	30.3%
3 利用したいと思わない	32 件	17.3%
4 わからない	57 件	30.8%
無回答	22 件	11.9%
合計	185 件	100.0%

⑥事業承継店舗改修等補助金

(1) 認知度・利用経験

結果	件数	構成比率
1 知っていて利用したことがある	0 件	0.0%
2 知っているが利用したことはない	22 件	11.9%
3 知らなかった	138 件	74.6%
無回答	25 件	13.5%
合計	185 件	100.0%

(2) 今後の利用希望

結果	件数	構成比率
1 積極的に利用したい	10 件	5.4%
2 機会があれば利用したい	50 件	27.0%
3 利用したいと思わない	37 件	20.0%
4 わからない	66 件	35.7%
無回答	22 件	11.9%
合計	185 件	100.0%

問25-1 各種支援制度をどのように知ったか

結果	件数	構成比率
1 川越市のホームページ	26 件	18.7%
2 川越市報	46 件	33.1%
3 商工会議所の広報誌	52 件	37.4%
4 金融機関等のすすめ	27 件	19.4%
5 事業所関係者のすすめ	12 件	8.6%
6 新聞・雑誌	4 件	2.9%
7 その他	5 件	3.6%
無回答	13 件	9.4%
合計	139 件	-

問26 今後充実するべきと思われる企業支援策

結果	件数	構成比率
1 新分野への進出支援	11 件	5.9%
2 創業・ベンチャー企業支援	2 件	1.1%
3 販路開拓・マーケティング支援	12 件	6.5%
4 企業間連携・異業種交流の促進	6 件	3.2%
5 産学官連携の促進	4 件	2.2%
6 専門家による経営相談の充実	8 件	4.3%
7 技術・経営等のセミナー	6 件	3.2%
8 人材確保・育成への支援	34 件	18.4%
9 外国人雇用の促進	10 件	5.4%
10 制度融資の充実・拡充	36 件	19.5%
11 事業承継への支援	33 件	17.8%
12 事業転換・業態変更への支援	8 件	4.3%
13 支援施策等の情報発信	18 件	9.7%
14 その他	0 件	0.0%
15 特になし	62 件	33.5%
無回答	30 件	16.2%
合計	185 件	-

7 DX（デジタルトランスフォーメーション：ITの活用を通じてビジネスモデルや組織を変革すること）について

問27 DXの取り組み状況

結果	件数	構成比率
1 既に取り組んでいる	7 件	3.8%
2 取り組みを検討している	5 件	2.7%
3 内容は把握しているが自社では取り組んでいない	42 件	22.7%
4 言葉は聞いたことがあるが内容は知らない	55 件	29.7%
5 今回の調査で初めて認識した	49 件	26.5%
無回答	27 件	14.6%
合計	185 件	100.0%

問27-1 DXに対する具体的な取り組み

結果	件数	構成比率
1 情報収集段階	3 件	25.0%
2 DXに対応できる人材育成段階	4 件	33.3%
3 研修会・セミナーへの参加	3 件	25.0%
4 専門家への相談	4 件	33.3%
5 支援金等の申請中	3 件	25.0%
6 その他	1 件	8.3%
無回答	0 件	0.0%
合計	12 件	-

問27-2 DXに取り組むうえでの課題

結果	件数	構成比率
1 何をすれば良いか分からない	0 件	0.0%
2 誰に相談して良いか分からない	0 件	0.0%
3 デジタル化に対して抵抗感がある	2 件	16.7%
4 デジタル化に詳しい人材がいない	5 件	41.7%
5 資金に余裕がない	3 件	25.0%
6 連携先が見つからない	0 件	0.0%
7 成果・収益が見込めない	2 件	16.7%
8 その他	1 件	8.3%
無回答	2 件	16.7%
合計	12 件	-

問28 今後DXを積極的に取り入れていきたいか

結果	件数	構成比率
1 取り組んでいきたいと考えている	14 件	7.6%
2 取り組みたくはない	13 件	7.0%
3 補助金等があれば取り組みたい	18 件	9.7%
4 知識があれば取り組みたい	30 件	16.2%
5 その他	1 件	0.5%
6 わからない	89 件	48.1%
無回答	30 件	16.2%
合計	185 件	-

問29 DXに取り組むにあたって必要と考える支援策

結果	件数	構成比率
1 補助金等の資金援助	48 件	25.9%
2 相談窓口の設置	25 件	13.5%
3 セミナー・研修会等の開催	17 件	9.2%
4 専門家によるコンサルティング	11 件	5.9%
5 取組み手引きの配布	38 件	20.5%
6 行政による認定	3 件	1.6%
7 その他	12 件	6.5%
無回答	75 件	40.5%
合計	185 件	-

8 原油高騰による影響について

問30 原油高騰による影響について

結果	件数	構成比率
1 マイナスの影響があった	118 件	63.8%
2 今後マイナスの影響があると想定される	16 件	8.6%
3 影響はなく、今後も影響を受けない	14 件	7.6%
4 プラスの影響があった	0 件	0.0%
5 今後プラスの影響があると想定される	0 件	0.0%
6 わからない	25 件	13.5%
無回答	12 件	6.5%
合計	185 件	100.0%

問30-1 影響の内容について

結果	件数	構成比率
1 電気料金の高騰	100 件	74.6%
2 ガソリン代の高騰	94 件	70.1%
3 製造コストの上昇	62 件	46.3%
4 輸送コストの上昇	47 件	35.1%
5 その他	6 件	4.5%
無回答	2 件	1.5%
合計	134 件	-

問3 0-2 影響に対して実施した対応

結果	件数	構成比率
1 販売価格の値上げ	82 件	61.2%
2 販売製品のブラッシュアップ	3 件	2.2%
3 支援金・助成金の利用	6 件	4.5%
4 事業転換	1 件	0.7%
5 取引先の変更	13 件	9.7%
6 その他	4 件	3.0%
7 特になし	42 件	31.3%
無回答	4 件	3.0%
合計	134 件	-

9 物価高騰による影響について

問3 1 物価高騰による影響について

結果	件数	構成比率
1 マイナスの影響があった	108 件	58.4%
2 今後マイナスの影響があると想定される	31 件	16.8%
3 影響はなく、今後も影響を受けない	13 件	7.0%
4 プラスの影響があった	1 件	0.5%
5 今後プラスの影響があると想定される	1 件	0.5%
6 わからない	20 件	10.8%
無回答	11 件	5.9%
合計	185 件	100.0%

問3 1-1 影響の内容について

結果	件数	構成比率
1 売上・利益の悪化	130 件	93.5%
2 資金繰りの悪化	28 件	20.1%
3 輸入コストの上昇	9 件	6.5%
4 原材料の確保が困難	39 件	28.1%
5 その他	0 件	0.0%
無回答	1 件	0.7%
合計	139 件	-

問3 1-2 影響に対して実施した対応

結果	件数	構成比率
1 販売価格の値上げ	98 件	70.5%
2 販売製品のブラッシュアップ	7 件	5.0%
3 支援金・助成金の利用	11 件	7.9%
4 事業転換	1 件	0.7%
5 取引先の変更	14 件	10.1%
6 その他	4 件	2.9%
7 特になし	26 件	18.7%
無回答	7 件	5.0%
合計	139 件	-

10 賃上げ実施について

問3 2 賃上げについて

結果	件数	構成比率
1 定期昇給を実施した	53 件	28.6%
2 ベースアップを実施した	37 件	20.0%
3 賞与(一時金)の増額を実施した	23 件	12.4%
4 インフレ手当の支給を実施した	5 件	2.7%
5 特に実施していない	73 件	39.5%
6 今後実施予定	14 件	7.6%
7 その他	4 件	2.2%
無回答	13 件	7.0%
合計	185 件	-

問3 2-1 賃上げを実施していない理由

結果	件数	構成比率
1 実施する原資が足りない(ない)	40 件	54.8%
2 対象者がいない	20 件	27.4%
3 すでに十分な報酬を支払っている	9 件	12.3%
4 その他	3 件	4.1%
無回答	3 件	4.1%
合計	73 件	-

1 1 価格転嫁について

問 3 3 価格転嫁の状況

結果	件数	構成比率
1 10割	5 件	2.7%
2 7～9割	11 件	5.9%
3 4～6割	18 件	9.7%
4 1～3割	81 件	43.8%
5 転嫁する必要がない	29 件	15.7%
6 その他	13 件	7.0%
無回答	28 件	15.1%
合計	185 件	100.0%

問 3 4 価格転嫁ができない理由

結果	件数	構成比率
1 雇用継続や採用に当たり賃上げを行う必要がある	12 件	6.5%
2 仕入先や取引先の変更などが難しい	44 件	23.8%
3 原材料・資材等の価格の上昇が続いている	61 件	33.0%
4 エネルギー(水光熱費等)コストの上昇が続いている	31 件	16.8%
5 (相手方に)取引停止されてしまうのではないかと懸念がある	34 件	18.4%
6 その他	13 件	7.0%
無回答	62 件	33.5%
合計	185 件	-

1 2 カスタマーハラスメントについて

問 3 5 カスタマーハラスメント被害にあったことがあるか

結果	件数	構成比率
1 被害にあったことがある	29 件	15.7%
2 被害にあったことはない	137 件	74.1%
無回答	19 件	10.3%
合計	185 件	100.0%

問 3 5 - 1 法人顧客か個人顧客か

結果	件数	構成比率
1 法人顧客(BtoB)	5 件	17.2%
2 個人顧客(BtoC)	17 件	58.6%
3 どちらも	7 件	24.1%
無回答	0 件	0.0%
合計	29 件	100.0%

問35-2 どのような被害にあったか

結果	件数	構成比率
1 時間拘束	10 件	34.5%
2 リポート型(同じ内容を繰り返すクレーム)	7 件	24.1%
3 暴言	17 件	58.6%
4 対応者の揚げ足取り	18 件	62.1%
5 脅迫	3 件	10.3%
6 暴行・障害	0 件	0.0%
7 SNSへの投稿	3 件	10.3%
8 正当な理由のない過度な要求	15 件	51.7%
9 その他	1 件	3.4%
無回答	0 件	0.0%
合計	29 件	-

問36 相談できる窓口や部署、取組等はあるか

結果	件数	構成比率
1 ある	26 件	14.1%
2 ない	84 件	45.4%
3 わからない	43 件	23.2%
無回答	32 件	17.3%
合計	185 件	100.0%

問37 対応マニュアルは作成しているか

結果	件数	構成比率
1 作成済み	1 件	0.5%
2 作成中	2 件	1.1%
3 作成を検討中	26 件	14.1%
4 作成をする予定はない	94 件	50.8%
5 わからない	43 件	23.2%
無回答	19 件	10.3%
合計	185 件	100.0%

第 2 章 經過調査

2 新型コロナウイルス感染症の影響について

問2 新型コロナウイルス感染症の影響

結果	件数	構成比率
1 マイナスの影響があった	40 件	28.6%
2 今後マイナスの影響があると想定される	5 件	3.6%
3 影響はなく、今後も影響を受けない	53 件	37.9%
4 プラスの影響があった	5 件	3.6%
5 今後プラスの影響があると想定される	1 件	0.7%
6 わからない	31 件	22.1%
無回答	5 件	3.6%
合計	140 件	100.0%

問2-1 影響の内容について

結果	件数	構成比率
1 受注・売上の減少	33 件	73.3%
2 営業自粛(時間短縮含む)	12 件	26.7%
3 資金繰りの悪化	7 件	15.6%
4 イベント中止等に伴う受注・販売機会の損失	8 件	17.8%
5 感染防止対策費の負担増	10 件	22.2%
6 資材・部品等の調達難、納期遅延等	12 件	26.7%
7 テレワークに伴う費用負担増	0 件	0.0%
8 日本人客の減少	10 件	22.2%
9 外国人客の減少	2 件	4.4%
10 海外拠点等の停止・縮小	1 件	2.2%
11 廃業予定	3 件	6.7%
12 その他	0 件	0.0%
無回答	3 件	6.7%
合計	45 件	-

問2-2 影響に対して実施した対応

結果	件数	構成比率
1 融資制度の活用	11 件	24.4%
2 国の給付金等の活用	12 件	26.7%
3 埼玉県の支援金等の活用	4 件	8.9%
4 川越市の支援金の活用	6 件	13.3%
5 デリバリー導入等販売形態の追加	1 件	2.2%
6 テレワーク環境の整備・拡充	1 件	2.2%
7 事業転換(業態変更)の実施	0 件	0.0%
8 事業承継の実施	3 件	6.7%
9 雇用調整(雇用調整助成金の申請)	3 件	6.7%
10 販売価格の引き下げ	2 件	4.4%
11 取引先等の変更	1 件	2.2%
12 海外拠点等の見直し	0 件	0.0%
13 各種税金の納税猶予・軽減制度等の活用	0 件	0.0%
14 その他	1 件	2.2%
15 特になし	18 件	40.0%
無回答	4 件	8.9%
合計	45 件	-

問3 融資制度の利用状況

結果	件数	構成比率
1 借入(追加借入を含む)は行っていない	122 件	87.1%
2 借入(追加借入を含む)を申請中である	0 件	0.0%
3 借入(追加借入を含む)を行った	11 件	7.9%
無回答	7 件	5.0%
合計	140 件	100.0%

問3-1 融資制度の内容

結果	件数	構成比率
1 日本政策金融公庫の制度融資	3 件	27.3%
2 埼玉県の制度融資	1 件	9.1%
3 川越市の制度融資	0 件	0.0%
4 金融機関の融資	5 件	45.5%
5 保証付融資(行政の融資を除く)	3 件	27.3%
6 個人(親族、知人、友人等)	2 件	18.2%
7 その他	0 件	0.0%
無回答	0 件	0.0%
合計	11 件	-

問4 今後の資金需要

結果	件数	構成比率
1 借入(追加借入を含む)は考えていない	69 件	49.3%
2 今後この状況が続けば、借入(追加借入を含む)が必要になると想定される	27 件	19.3%
3 わからない	24 件	17.1%
無回答	20 件	14.3%
合計	140 件	100.0%

3 原油高騰による影響について

問5 原油高騰による影響について

結果	件数	構成比率
1 マイナスの影響があった	90 件	64.3%
2 今後マイナスの影響があると想定される	21 件	15.0%
3 影響はなく、今後も影響を受けない	10 件	7.1%
4 プラスの影響があった	0 件	0.0%
5 今後プラスの影響があると想定される	4 件	2.9%
6 わからない	12 件	8.6%
無回答	3 件	2.1%
合計	140 件	100.0%

問5-1 影響の内容について

結果	件数	構成比率
1 電気料金の高騰	79 件	71.2%
2 ガソリン代の高騰	83 件	74.8%
3 製造コストの上昇	46 件	41.4%
4 輸送コストの上昇	38 件	34.2%
5 その他	6 件	5.4%
無回答	2 件	1.8%
合計	111 件	-

問5-2 影響に対して実施した対応

結果	件数	構成比率
1 販売価格の値上げ	67 件	60.4%
2 販売製品のブラッシュアップ	3 件	2.7%
3 支援金・助成金等の利用	5 件	4.5%
4 事業転換	1 件	0.9%
5 取引先の変更	9 件	8.1%
6 その他	2 件	1.8%
7 特になし	36 件	32.4%
無回答	2 件	1.8%
合計	111 件	-

4 物価高騰による影響について

問6 物価高騰による影響について

結果	件数	構成比率
1 マイナスの影響があった	83 件	59.3%
2 今後マイナスの影響があると想定される	28 件	20.0%
3 影響はなく、今後も影響を受けない	9 件	6.4%
4 プラスの影響があった	0 件	0.0%
5 今後プラスの影響があると想定される	1 件	0.7%
6 わからない	15 件	10.7%
無回答	4 件	2.9%
合計	140 件	100.0%

問6-1 影響の内容について

結果	件数	構成比率
1 売上・利益の悪化	95 件	85.6%
2 資金繰りの悪化	25 件	22.5%
3 輸入コストの上昇	10 件	9.0%
4 原材料の確保が困難	30 件	27.0%
5 その他	5 件	4.5%
無回答	13 件	11.7%
合計	111 件	-

問6-2 影響に対して実施した対応

結果	件数	構成比率
1 販売価格の値上げ	75 件	67.6%
2 販売製品のブラッシュアップ	5 件	4.5%
3 支援金・助成金等の利用	7 件	6.3%
4 事業転換	1 件	0.9%
5 取引先の変更	8 件	7.2%
6 その他	2 件	1.8%
7 特になし	28 件	25.2%
無回答	13 件	11.7%
合計	111 件	-

第 3 章 調査票

令和6年度 川越市景気動向調査

事業所の皆様へ

＜川越市 景気動向調査についてご協力をお願い＞

日頃より、市政の運営につきましては特段のご理解、ご協力をいただきましてありがとうございます。
川越市はこれまで、市内の事業所の現状や抱えている問題を把握し、行政においてどのような支援策が必要かを見出すため、市内全域の事業所を対象に経営実態等の調査を行ってまいりましたが、本年度も引き続き実施することとなりました。

ご協力いただく先として、産業・規模別に無作為に500事業所を抽出した結果、貴事業所にご協力を賜ることといたしました。

つきましてはお忙しいところ恐縮でございますが、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和6年8月

川越市長 川 合 善 明

【ご記入に当たってのお願い】

- 1 ご回答は、事業所単位の調査ですので、事業所の単位で各設問にお答えください。
 - 2 ご回答は、貴事業所の経営や業務全般について把握されている方をお願いいたします。
 - 3 ご回答は、濃い鉛筆か、黒または青のボールペンか、万年筆をご使用ください。
 - 4 ご回答は、記入するものと、あらかじめ設けてある選択肢の中から選ぶものがあります。次の要領をお願いいたします。
 - 実数を記入するものにつきましては、なるべく正確にご記入ください。
 - 選択肢の中から選ぶものにつきましては、回答の〇の数は、（〇は1つ）、（〇はいくつでも）などと指定していますので、それに合わせてください。
 - 答えが選択肢の中にある場合は、「その他（ ）」を選び、（ ）内にその内容を具体的に記入してください。
 - 5 この調査は令和6年8月1日を基準日としてお答えください。
 - 6 本調査は市内景気の動向を迅速に把握するほか、経済施策のための基礎資料とすることを目的としており、回答内容について同意を得ることなく、第三者に提供することはありません。
統計的な取りまとめ結果等については、令和7年5月頃、川越市ホームページ上に掲載を予定しております。
 - 7 ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れてご返送ください。
返送期日：令和6年9月24日（火）までに投函してください。
- ◆ 調査の内容及び回収についてのお問い合わせは下記をお願いいたします。

【本調査に関するお問い合わせ】

調査主体／川越市産業観光部産業振興課 産業政策担当

〒350-8601 川越市元町1-3-1

電話 049-224-5934（直通）／FAX 049-224-8712

午前8時30分～午後5時15分（土日・祝日を除きます）

■はじめに貴事業所の概要をご記入ください。

1 貴事業所の景況感や動向について

フリガナ					
事業所名					
代表者年齢 (○は1つ)	1 30代以下	2 40代	3 50代	4 60代	5 70代以上
所在地	〒 _____ 川越市 (_____ビル _____階)				
連絡先	電話番号				
資本金	1. 法人 (_____) 千円 2. 個人事業主				
従業員数	男性	正規従業員()人 非正規従業員()人	女性	正規従業員()人 非正規従業員()人	
業種 (○は1つ)	1 建設業	2 製造業	3 運輸・通信業	4 卸売業	
	5 小売業	6 飲食業	7 金融・保険業	8 不動産業	
	9 サービス業	10 その他 (_____)			

問1 川越市内の景況や貴事業所の動向についてお伺いします。令和6年度上期の実績見込みは、前年下期(令和5年度下期)の実績と比べていかがですか。また、令和6年度下期の見通しは、現在の実績と比べてどうなると思いますか。それぞれ該当するものに○印をつけてください。なお、業種によっては回答する必要のない項目がありますので、その場合は未記入で結構です。

	実績見込みについて			見通しについて		
	令和5年10月～令和6年3月期に比べて 令和6年4月～令和6年9月期は			令和6年4月～令和6年9月期に比べて 令和6年10月～令和7年3月期は		
①一般景況感	良	い	・ 変わらず ・ 悪	良	い	・ 変わらず ・ 悪
②生産高・売上高	増	加	・ 変わらず ・ 減	増	加	・ 変わらず ・ 減
③経常利益	増	加	・ 変わらず ・ 減	増	加	・ 変わらず ・ 減
④雇用人員	過	剰	・ 適 正 ・ 不 足	過	剰	・ 適 正 ・ 不 足
⑤労働時間	増	加	・ 変わらず ・ 減	増	加	・ 変わらず ・ 減
⑥製(商)品価格	上	昇	・ 変わらず ・ 低	上	昇	・ 変わらず ・ 低
⑦原材料・仕入価格	上	昇	・ 変わらず ・ 低	上	昇	・ 変わらず ・ 低
⑧製(商)品在庫	増	加	・ 変わらず ・ 減	増	加	・ 変わらず ・ 減
⑨資金繰り	好	転	・ 変わらず ・ 悪	好	転	・ 変わらず ・ 悪
⑩設備投資	増	加	・ 変わらず ・ 減	増	加	・ 変わらず ・ 減

問2 主要な顧客・販売先の地域を選んでください。(○はいくつでも)

1 川越市内	3 埼玉県内	5 全国
2 近隣市町村	4 関東甲信越	6 海外

問3 貴事業所の強み・弱みとして、該当するものをそれぞれ3つまで選び、下の枠内に数字を記入してください。

1 技術力	6 多品種少量生産等の対応力	11 営業・販売力
2 納期の厳守・短期化	7 開発力	12 最新設備
3 コスト競争力	8 提案力	13 人材
4 品質保証力	9 市場・取引先などの情報収集力	14 その他
5 アフターサービス	10 ブランド力	()

強み		

弱み		

問4 現在、貴事業所の経営における問題点は何ですか。(○はいくつでも)

1 受注・売上の停滞・減少	12 求人難(人材不足)
2 大手企業との競争の激化	13 社員の資質不足
3 同業者間の競争の激化	14 後継者不在
4 資材・原材料の高騰	15 経営者の高齢化
5 取引先・関係先の廃業・業績悪化の増加	16 技術・技能の承継
6 地場産業の衰退	17 雇用の維持
7 利幅の縮小	18 返済難
8 人件費の増加	19 人口減少
9 燃料費の高騰	20 その他()
10 人件費以外の経費の増加	21 特になし
11 工場・機械の狭小・老朽化	

問5 貴事業所において、プラスになる社会的現象はどのようなことですか。(○はいくつでも)

1 国の経済政策	7 高齢社会(福祉産業など)
2 為替相場(円高・円安)	8 地域開発(再開発など)
3 インバウンド(観光振興)	9 働き方改革
4 IT・デジタル社会の進展	10 その他()
5 脱炭素社会・環境政策への対応	11 特になし
6 外国人労働者の受け入れ	

問6 金融機関等の貸出姿勢についてどのように感じていますか。(○は1つ)

1 厳しくなった	3 緩くなった	5 借入をしていない
2 変化はない	4 その他 ()	(問7へ)

(問6において、1~4とお答えの方にお聞きします。)

問6-1 資金繰りのために活用した融資・支援の内容について(どこから借入しているか)、次の中から選んでください。(○はいくつでも)

1 日本政策金融公庫の制度融資	5 保証付融資(行政の融資を除く)
2 埼玉県内の制度融資	6 個人(親族、知人、友人等)
3 川越市の制度融資	7 その他 ()
4 金融機関の融資	

問6-2 問6-1の融資・支援を選択した理由を教えてください。(○は1つ)

1 貸付利率が低いため	4 金融機関に勧められたため
2 融資限度額が高いため	5 保証料補助が受けられるため
3 短期間で融資が実行されるため	6 その他 ()

問7 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業に対する融資制度について、該当するものを回答してください。

利用状況									
① 融資制度の利用状況(予定含む) (○はいくつでも)	<table border="0"> <tr> <td>1 国の制度融資を利用した</td> <td>4 金融機関の融資を利用した</td> </tr> <tr> <td>2 埼玉県内の制度融資を利用した</td> <td>5 その他 ()</td> </tr> <tr> <td>3 川越市の制度融資を利用した</td> <td></td> </tr> </table>	1 国の制度融資を利用した	4 金融機関の融資を利用した	2 埼玉県内の制度融資を利用した	5 その他 ()	3 川越市の制度融資を利用した			
1 国の制度融資を利用した	4 金融機関の融資を利用した								
2 埼玉県内の制度融資を利用した	5 その他 ()								
3 川越市の制度融資を利用した									
② 制度を知った経緯 (○はいくつでも)	<table border="0"> <tr> <td>1 川越市のホームページ</td> <td>5 事業所関係者のすすめ</td> </tr> <tr> <td>2 川越市報</td> <td>6 新聞・雑誌</td> </tr> <tr> <td>3 商工会議所の広報誌</td> <td>7 この調査で初めて知った</td> </tr> <tr> <td>4 金融機関等のすすめ</td> <td>8 その他 ()</td> </tr> </table>	1 川越市のホームページ	5 事業所関係者のすすめ	2 川越市報	6 新聞・雑誌	3 商工会議所の広報誌	7 この調査で初めて知った	4 金融機関等のすすめ	8 その他 ()
1 川越市のホームページ	5 事業所関係者のすすめ								
2 川越市報	6 新聞・雑誌								
3 商工会議所の広報誌	7 この調査で初めて知った								
4 金融機関等のすすめ	8 その他 ()								
①で1~4を選択した方									
③ 融資額	<table border="0"> <tr> <td>1 200万円未満</td> <td>5 1,500万円以上~2,000万円未満</td> </tr> <tr> <td>2 200万円以上~500万未満</td> <td>6 2,000万円以上~3,000万円未満</td> </tr> <tr> <td>3 500万以上~1,000万未満</td> <td>7 3,000万円以上</td> </tr> <tr> <td>4 1,000万円以上~1,500万未満</td> <td></td> </tr> </table>	1 200万円未満	5 1,500万円以上~2,000万円未満	2 200万円以上~500万未満	6 2,000万円以上~3,000万円未満	3 500万以上~1,000万未満	7 3,000万円以上	4 1,000万円以上~1,500万未満	
1 200万円未満	5 1,500万円以上~2,000万円未満								
2 200万円以上~500万未満	6 2,000万円以上~3,000万円未満								
3 500万以上~1,000万未満	7 3,000万円以上								
4 1,000万円以上~1,500万未満									
④ 借入期間	<table border="0"> <tr> <td>1 1~3年未満</td> <td>3 5~7年未満</td> <td>5 10年以上</td> </tr> <tr> <td>2 3~5年未満</td> <td>4 7~10年未満</td> <td></td> </tr> </table>	1 1~3年未満	3 5~7年未満	5 10年以上	2 3~5年未満	4 7~10年未満			
1 1~3年未満	3 5~7年未満	5 10年以上							
2 3~5年未満	4 7~10年未満								

⑤ 据置期間	1 6箇月 2 1年	3 2年 4 3年	5 5年 6 据置なし
⑥ 融資の用途	1 運転資金 2 設備資金	3 借換資金 4 その他 ()	
⑦ 融資の返済状況	1 約定返済中 2 完済	3 期間延長または返済方法の変更を行った 4 その他 ()	

問8 事業継続計画（BCP）を策定していますか。（○は1つ）

1 策定済み	3 策定を検討中	5 わからない
2 策定中	4 策定する予定はない	

（問7において、「4 策定する予定はない」とお答えの方にお聞きします。）

問8-1 事業継続計画（BCP）を策定しない理由は何ですか。（○はいくつでも）

1 策定に充てる人的余裕がない	5 策定に充てる時間的余裕がない
2 具体的な策定方法が分からない	6 具体的なメリットが感じられない
3 策定に充てる資金的余裕がない	7 業務上必要がない
4 より優先すべき課題がある	8 その他 ()

問9 事業継続計画（BCP）に関して、活用したい支援策を次の中から選んでください。（○はいくつでも）

1 補助金等金銭的な支援	4 専門家によるコンサルティング
2 事例集や策定手引きの提供	5 企業間での情報交換の機会
3 セミナー等の開催	6 その他 ()

問10 働き方改革やワーク・ライフ・バランス推進のための取組として、実践している（または実践する予定）のものを選んでください。（○はいくつでも）

1 時間外労働の上限規制	6 男性従業員の育児休暇等の取得促進
2 年5日の年次有給休暇の確実な取得	7 在宅勤務、テレワークの導入
3 正規雇用労働者と非正規雇用労働者との不合理な待遇差の撤廃	8 フレックスタイムの導入
4 月60時間を超える時間外労働の割増賃金率（50%以上）	9 その他 ()
5 女性、高齢者の就労促進	10 実践していない、実践の予定はない

2 雇用の状況に関して

問 1 1 貴事業所の人材に関する問題点は何ですか。(〇はいくつでも)

1 人員の不足	4 従業員への教育の不足	7 従業員の高齢化
2 人員の余剰	5 人件費の負担の大きさ	8 その他()
3 人材の資質・技能等の不足	6 後継者に関する問題	9 特になし

問 1 2 過去3年間の従業員の雇用に関して、それぞれ当てはまるものに〇をつけてください。

雇用管理の内容	雇用の増減		
＜正規雇用＞			
①新卒の採用数	1 増やした	2 変えていない	3 削減した
②中途の採用数	1 増やした	2 変えていない	3 削減した
③非正規労働者から正社員への登用数	1 増やした	2 変えていない	3 削減した
＜非正規雇用＞			
④契約社員	1 増やした	2 変えていない	3 削減した
⑤アルバイト・パート	1 増やした	2 変えていない	3 削減した
⑥高齢者の再雇用	1 増やした	2 変えていない	3 削減した

(問 11 の④、⑤、⑥において、1つでも「1 増やした」とお答えの方にお聞きます。)

問 1 2 - 1 非正規雇用を増やした主な要因をお選びください。(〇はいくつでも)

1 内容が正社員以外でも対応可能であるため	5 自社で育成困難な労働力の確保のため
2 人件費の軽減のため	6 採用・雇用が容易なため
3 業務の繁忙に対応するため	7 正社員が定着していないため
4 正社員の求人難のため	8 その他()

問 1 3 今後の従業員の雇用に関して、それぞれ当てはまるものに〇をつけてください。

雇用管理の内容	雇用の増減		
＜正規雇用＞			
①新卒の採用数	1 増やしたい	2 変えない	3 削減したい
②中途の採用数	1 増やしたい	2 変えない	3 削減したい
③非正規労働者から正社員への登用数	1 増やしたい	2 変えない	3 削減したい
＜非正規雇用＞			
④契約社員	1 増やしたい	2 変えない	3 削減したい
⑤アルバイト・パート	1 増やしたい	2 変えない	3 削減したい
⑥高齢者の再雇用	1 増やしたい	2 変えない	3 削減したい

問14 貴事業所の従業員採用の手段として、該当するものはどれですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|--------------------------------|------------------------|
| 1 公共職業安定所を通じて | 5 縁故等を通じて |
| 2 民間職業紹介会社を通じて | 6 川越市の「無料職業紹介所」を通じて |
| 3 関連会社等を通じて | 7 「埼玉県企業人材サポートデスク」を通じて |
| 4 新聞の求人欄・求人雑誌・インターネットの求人募集を通じて | 8 その他 () |
| | 9 採用は実施していない |

問15 昨年に比べ、貴事業所の障害者雇用の状況に該当するものはどれですか。(〇は1つ)

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1 増加した(新たに雇用した) | 3 減少した(新規雇用はないが削減した) |
| 2 変わらない(新たに雇用していない) | 4 もともと雇用していない |

3 事業承継について

問16 貴事業所にとって事業承継はどのような段階にありますか。(〇は1つ)

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------|
| 1 既に完了している | 5 後継者候補がない、または探している |
| 2 後継者を決めて承継を進めている | 6 M&A(売却)を考えている |
| 3 後継者は決まっているが、具体的には何も進めていない | 7 事業承継をしたいと考えているが、どうしたら良いかわからない |
| 4 後継者候補がいる | 8 廃業を考えている |
| | 9 事業承継について特に考えていない |

(問15において、2~4とお答えの方にお聞きします。)

問16-1 後継者はどのような方ですか。(〇は1つ)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1 息子・娘等の親族 | 3 社外の第三者 |
| 2 親族以外の役員・従業員 | 4 その他 () |

問17 事業承継の時期はいつ頃を考えていますか。(〇は1つ)

- | | | |
|----------|-----------|----------------------|
| 1 1年未満 | 4 5~10年未満 | 6 時期尚早
(代表者が若いため) |
| 2 1~3年未満 | 5 10年以上 | |
| 3 3~5年未満 | 7 未定 | |

問18 事業承継に関して、特に関心のあることは何ですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|-------------------------|-----------------|
| 1 後継者の選定について | 6 廃業時の債務の問題について |
| 2 後継者の育成について | 7 その他 () |
| 3 事業承継に係る税務等について | 8 特になし |
| 4 事業承継に関する相談機関について | 9 廃業を考えている |
| 5 事業(資産)の売却・自社の企業価値について | |

問19 事業承継における最も大きな問題・課題は何ですか。(〇は1つ)

1 後継者不足(不在)	4 役員、従業員の教育	7 将来の経営不安
2 相続税、贈与税の負担	5 資金不足	8 その他()
3 借入金・債務保証の引継ぎ	6 親族間の調整	9 特になし

(問18において、1~8とお答えの方にお聞きします。)

問19-1 上記の問題・課題を解決するために、どのような支援策が必要と考えますか。(〇はいくつでも)

1 融資制度(金融支援)	4 保証制度の拡充	7 後継者マッチング支援
2 贈与税・相続税等の納税の猶予	5 事業承継税制等の情報提供	8 その他
3 補助金による支援	6 相談窓口の設置・強化 (商工会、金融機関、専門家等)	()

問20 課題解決に向け、埼玉県事業承継・引継ぎ支援センターによる貴社への情報提供(各種専門相談やセミナー等)について以下から選択してください。

1 希望する	3 希望しない
2 話だけでも聞いてみたい	

※希望する/話だけでも聞いてみたいとご回答いただいた方は、以下に連絡先を記入してください。(連絡先)

フリガナ				
事業所名				
担当者名	経営者との関係		業種	業名
電話番号			従業員数	
メールアドレス				

4 今後の事業展開について

問21 貴事業所では海外展開を行っていますか。または行う予定はありますか。(〇は1つ)

1 行っている	3 行っておらず、今後の予定もない
2 行っていないが予定はある	

(問21において、1、2とお答えの方にお聞きします。)

問21-1 海外展開の対象地域としてあてはまるものを選んでください。(〇はいくつでも)

1 中国	4 北米	7 ロシア
2 中国以外のアジア	5 中南米	8 中東
3 オセアニア	6 欧州	9 アフリカ

(問21において、1、2とお答えの方にお聞きします。)

問21-2 貴事業所が輸出や海外展開を行う上での課題や不足している点は何ですか。

(〇はいくつでも)

- | | |
|--------------------------|---------------|
| 1 現地市場に関する情報(消費者の嗜好やニーズ) | 7 海外ビジネスを担う人材 |
| 2 現地市場向け商品 | 8 コスト競争力 |
| 3 海外の制度情報(関税率、規制、許認可など) | 9 製品・ブランドの認知度 |
| 4 必要な資金の確保 | 10 その他() |
| 5 現地でのビジネスパートナー(提携相手) | 11 特になし |
| 6 現地における販売網の拡充 | |

(問21において、1、2とお答えの方にお聞きします。)

問21-3 JETRO(日本貿易振興機構)を利用していますか。または興味はありますか。

(〇は1つ)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| 1 利用している | 3 利用しておらず、興味もない |
| 2 利用していないが興味はある | |

問22 今後、貴事業所の事業をどのようにしたいとお考えですか。(〇は1つ)

- | | | |
|--------------------|---------------|---------|
| 1 現在と同じ事業を拡大したい | 3 新たな事業を拡大したい | 5 縮小したい |
| 2 現在と関連のある事業を拡大したい | 4 現状維持 | 6 わからない |

(問20において、1~3とお答えの方にお聞きします。)

問22-1 事業拡大にあたり一番重要な課題は何ですか。(〇は1つ)

- | | | |
|---------|--------------|-----------|
| 1 顧客の確保 | 3 技術・ノウハウの確保 | 5 産業用地の確保 |
| 2 資金確保 | 4 人材確保 | 6 その他() |

(問20において、1~3とお答えの方にお聞きします。)

問22-2 上記の課題解決のための手段をどのようにお考えですか。(〇はいくつでも)

- | | | |
|-------------|-------------|--------------|
| 1 トップセールス | 6 技術導入 | 11 仕入・外注先の確保 |
| 2 営業強化 | 7 産学官連携 | 12 行政の支援 |
| 3 金融機関からの借入 | 8 新規採用 | 13 M&A |
| 4 自己資金蓄積 | 9 社内人材育成 | 14 産業用地情報の取得 |
| 5 自社技術開発 | 10 マーケティング力 | 15 その他() |

5 SDGs (Sustainable Development Goals : 持続可能な開発目標) について

問23 SDGsの認知・取り組み状況について、該当するものを選んでください。(○は1つ)

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1 既に取り組んでいる | 4 言葉は聞いたことがあるが内容は知らない |
| 2 取り組みを検討している | 5 今回の調査で初めて認識した |
| 3 内容は把握しているが自社では取り組んでいない | |

(問23において、1、2とお答えの方にお聞きます。)

→問23-1 SDGsに対応するための具体的な取り組みについて、該当するものを次の中から選んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------------------|-----------------------------|
| 1 SDGsについて理解をするための情報収集 | 6 本業を通じた社会課題解決の取り組み |
| 2 SDGsのゴールに合わせた自社の取り組みのマッピング | 7 本業以外(CSR活動等)での社会貢献等の取り組み |
| 3 SDGsへの対応を自社の経営計画・事業計画等に反映 | 8 新規事業の立ち上げや新商品・新サービス開発等に活用 |
| 4 自社のブランディングやPR等に活用 | 9 その他 |
| 5 社員の人材育成に活用 | () |

(問23において、1、2とお答えの方にお聞きます。)

→問23-2 SDGsに取り組むにあたり、課題となる項目について、該当するものを選んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|----------------------|-------------------|
| 1 社内の認知度・理解度が低い | 6 企業取引上必要がない |
| 2 具体的な目標の策定や評価がわからない | 7 具体的なメリットが感じられない |
| 3 資金的余裕がない | 8 行政の関与や情報提供が少ない |
| 4 時間的余裕がない | 9 その他 |
| 5 他に優先すべき課題がある | () |

問24 SDGsに取り組むにあたって、あれば活用したい支援策について該当するものを次の中から選んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|---------------------|------------------|
| 1 補助金等金銭的な支援 | 5 専門家によるコンサルティング |
| 2 事例集や取り組み手引きの提供 | 6 企業間での情報交換の機会 |
| 3 セミナー等の開催 | 7 その他 () |
| 4 行政による取り組み企業に対する認定 | |

6 行政の支援策について

問25 川越市では、中小企業の方々の経営を支援するために、次のような各種支援制度を設けています。これらの制度についてご存知でしたか。該当の番号に○をしてください。また、利用経験、今後の利用希望についても併せてお答えください。（以下の制度は令和6年4月1日現在の制度です。）

※ ①、②、③、⑥は市産業振興課、④、⑤は市雇用支援課にお問い合わせください。

制度名	(1) 認知度・利用経験			(2) 今後の利用希望			
	知っていることが利	は利用したこと	知らなかった	積極的に利用したい	機会があれば利用したい	利用したいと思わない	わからない
① 「中小企業事業資金融資制度」 市内の中小企業者の経営や成長を支援するため、金融機関及び県信用保証協会と連携し、融資制度を実施しています。（新規創業者支援資金融資、特別小口無担保無保証人融資、中口事業資金融資、中口事業資金融資（事業承継枠）、小規模企業者セーフティ融資）	1	2	3	1	2	3	4
② 「中小企業への経営相談」 市内の中小企業や市民を対象に、中小企業診断士による経営相談（資金調達、事業計画、販路拡大、事業経営、開業全般等）を実施しています。	1	2	3	1	2	3	4
③ 「川越ものづくりブランド KOEDO E-PRO」 川越市内の中小企業が開発した、優れた工業製品・技術を上記ブランド認定品として、市内外へ広く情報発信することで、販路開拓・拡大を支援する事業。認定されるとPR補助金（補助率2/3 上限10万円）を受けることができます。	1	2	3	1	2	3	4
④ 「中小企業退職金共済掛金補助」 市内に事業所を持つ中小企業退職金共済制度（一般）加入事業主に対して、従業員がこの制度に加入した月から数えて36か月間、掛金の一部を補助しています。（※補助には一定の条件があります。）	1	2	3	1	2	3	4
⑤ 「中小企業従業員定期健康診断料補助」 健康管理と福祉の向上を目的に定期健康診断を行った市内中小企業事業主に対して、一事業所あたり3回を限度に、従業員の健康診断料の一部を補助しています。（※補助には一定の条件があります。）	1	2	3	1	2	3	4
⑥ 「事業承継店舗改修等補助金」 市内事業者の円滑な事業承継による商業の振興を図るため、事業承継をする方が行う店舗改修又は設備整備に要する費用の一部を補助しています。	1	2	3	1	2	3	4

(問25で1つでも太枠内「1 知っている利用したことがある」または「2 知っているが利用したことはない」に○をつけた方にお聞きます。)

問25-1 川越市の各種制度をどのように知りましたか。(○はいくつでも)

- | | |
|--------------|--------------|
| 1 川越市のホームページ | 5 事業所関係者のすすめ |
| 2 川越市報 | 6 新聞・雑誌 |
| 3 商工会議所の広報誌 | 7 その他 () |
| 4 金融機関等のすすめ | |

問26 企業支援策について、今後充実するべきだと思われる施策はどのようなことですか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------|------------------|
| 1 新分野への進出支援 | 9 外国人雇用の促進 |
| 2 創業・ベンチャー企業支援 | 10 制度融資の充実・拡充 |
| 3 販路開拓・マーケティング支援 | 11 事業承継への支援 |
| 4 企業間連携・異業種交流の促進 | 12 事業転換・業態変更への支援 |
| 5 産学官連携の促進 | 13 支援施策等の情報発信 |
| 6 専門家による経営相談の充実 | 14 その他 () |
| 7 技術・経営等のセミナー | 15 特になし |
| 8 人材確保・育成への支援 | |

7 DX (デジタルトランスフォーメーション:ITの活用を通じてビジネスモデルや組織を変革すること) について

問27 DXの取り組み状況について、該当するものをお選びください。(○は1つ)

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| 1 既に取り組んでいる | 4 言葉は聞いたことがあるが内容は知らない |
| 2 取り組みを検討している | 5 今回の調査で初めて認識した |
| 3 内容は把握しているが自社では取り組んでいない | |

(問27において、1、2とお答えの方にお聞きます。)

問27-1 現在のDXに対する具体的な取り組みについて、該当するものを次の中から選んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------|------------|
| 1 情報収集段階 | 4 専門家への相談 |
| 2 DXに対応できる人材育成段階 | 5 支援金等の申請中 |
| 3 研修会・セミナーへの参加 | 6 その他 () |

(問27において、1、2とお答えの方にお聞きます。)

問27-2 DXに取り組む上での課題について、該当するものをお選びください。
(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1 何をすれば良いか分からない | 5 資金に余裕がない |
| 2 誰に相談して良いか分からない | 6 連携先が見つからない |
| 3 デジタル化に対して抵抗感がある | 7 成果・収益が見込めない |
| 4 デジタル化に詳しい人材がない | 8 その他 () |

問28 今後、DXを積極的に取り入れていきたいと考えていますか。(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------|----------------|
| 1 取り組んでいきたいと考えている | 4 知識があれば取り組みたい |
| 2 取り組みたくはない | 5 その他 () |
| 3 補助金等があれば取り組みたい | 6 わからない |

問29 DXに取り組むにあたって、必要と考える支援で該当するものを次の中から選んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------|-------------|
| 1 補助金等の資金援助 | 5 取組み手引きの配布 |
| 2 相談窓口の設置 | 6 行政による認定 |
| 3 セミナー・研修会等の開催 | 7 その他 () |
| 4 専門家によるコンサルティング | |

8 原油高騰による影響について

問30 原油高騰による影響に対して、該当するものを次の中から選んでください。(○は1つ)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 マイナスの影響があった | 4 プラスの影響があった |
| 2 今後マイナスの影響があると想定される | 5 今後プラスの影響があると想定される |
| 3 影響はなく、今後も影響を受けない | 6 わからない |

(問30において、1、2とお答えの方にお聞きます。)

問30-1 影響の内容として、該当するものはどれですか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------|------------|
| 1 電気料金の高騰 | 4 輸送コストの上昇 |
| 2 ガソリン代の高騰 | 5 その他 () |
| 3 製造コストの上昇 | |

(問30において1、2とお答えの方にお聞きます。)

問30-2 影響に対して実施した(実施予定含む)対応はどれですか。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1 販売価格の値上げ | 5 取引先の変更 |
| 2 販売製品のブラッシュアップ | 6 その他 () |
| 3 支援金・助成金等の利用 | 7 特になし |
| 4 事業転換 | |

9 物価高騰による影響について

問31 物価高騰による影響に対して、該当するものを次の中から選んでください。(○は1つ)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 マイナスの影響があった | 4 プラスの影響があった |
| 2 今後マイナスの影響があると想定される | 5 今後プラスの影響があると想定される |
| 3 影響はなく、今後も影響を受けない | 6 わからない |

(問31において、1、2とお答えの方にお聞きます。)

▶ 問31-1 影響の内容として、該当するものはどれですか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------|-------------|
| 1 売上・利益の悪化 | 4 原材料の確保が困難 |
| 2 資金繰りの悪化 | 5 その他 () |
| 3 輸入コストの上昇 | |

(問31において1、2とお答えの方にお聞きます。)

▶ 問31-2 影響に対して実施した(実施予定含む)対応はどれですか。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|-----------|
| 1 販売価格の値上げ | 5 取引先の変更 |
| 2 販売製品のブラッシュアップ | 6 その他 () |
| 3 支援金・助成金等の利用 | 7 特になし |
| 4 事業転換 | |

10 賃上げ実施について

問32 今年度、賃上げを実施しましたか。該当するものを次の中から選んでください。(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------|-------------|
| 1 定期昇給を実施した | 5 特に実施していない |
| 2 ベースアップを実施した | 6 今後実施予定 |
| 3 賞与(一時金)の増額を実施した | 7 その他 () |
| 4 インフレ手当の支給を実施した | |

(問32において5とお答えの方にお聞きます。)

▶ 問32-1 実施していない理由を教えてください。(○はいくつでも)

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1 実施する原資が足りない(ない) | 3 すでに十分な報酬を支払っている |
| 2 対象者がいない | 4 その他 () |

1 1 価格転嫁について

問33 価格転嫁の状況について、該当するものはどれですか。(〇は1つ)

1 10割	3 4～6割	5 転嫁する必要がない
2 7～9割	4 1～3割	6 その他 ()

問34 価格転嫁ができない理由として、該当するものはどれですか。(〇はいくつでも)

1 雇用継続や採用にあたり賃上げ等を行う必要がある	5 エネルギー(水光熱費等)コストの上昇が続いている
2 仕入先や取引先の変更などが難しい	6 (相手方に)取引停止されてしまうのではないかと懸念がある
3 原材料・資材等の価格の上昇が続いている	7 その他 ()

1 2 カスタマーハラスメントについて

問35 今までに、カスタマーハラスメントに該当すると判断した被害にあったことはありますか。

1 被害にあったことがある	2 被害にあったことはない
---------------	---------------

問35において1とお答えの方にお聞きします。)

→ 問35-1 法人顧客(BtoB)と個人顧客(BtoC)のどちらから被害にあいましたか。(〇は1つ)

1 法人顧客(BtoB)	3 どちらも
2 個人顧客(BtoC)	

問35において1とお答えの方にお聞きします。)

→ 問35-2 実際に顧客等からどのような被害にあいましたか。(〇はいくつでも)

1 時間拘束	6 暴行・傷害
2 リピート型(同じ内容を繰り返すクレーム)	7 SNSへの投稿
3 暴言	8 正当な理由のない過度な要求
4 対応者の揚げ足取り	9 その他 ()
5 脅迫	

問36 従業員が被害にあった場合に相談できる窓口や部署、取り組み等がありますか。(〇は1つ)

1 ある	3 わからない
2 ない	

問37 カスタマーハラスメントが起こった際の対応マニュアルは作成していますか。(○は1つ)

1 作成済み	3 作成を検討中	5 わからない
2 作成中	4 作成する予定はない	

最後に

問38 最後に、経営上で困っていることや今後の施策で市に期待することなど、ご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

お忙しいところ、調査にご協力いただきまして誠にありがとうございました。



川越市マスコットキャラクター
ときも

令和6年度 川越市景気動向調査（経過調査）

事業所の皆様へ

＜川越市 景気動向調査（経過調査）についてご協力をお願い＞

日頃より、市政の運営につきましては特段のご理解、ご協力をいただきましてありがとうございます。
川越市はこれまで、市内の事業所の現状や抱えている問題を把握し、行政においてどのような支援策が必要かを見出すため、市内全域の事業所を対象に経営実態等の調査を行っております。貴事業所におかれましては、昨年8月に実施いたしました「令和6年度川越市景気動向調査」にご協力いただき、厚くお礼申し上げます。この調査の中で示されました景況感等に関して、令和6年度下期の推移を把握し、経過調査を行うこととなりました。ご協力いただく先として、昨年8月の川越市景気動向調査にご回答頂いた各事業所様にお送りさせていただいております。

つきましてはお忙しいところ恐縮でございますが、質問は大幅に絞らせていただきましたので、この調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

令和7年2月

川越市長 川合善明

【ご記入に当たってのお願い】

- 1 ご回答は、事業所単位の調査ですので、事業所の単位で各設問にお答えください。
 - 2 ご回答は、貴事業所の経営や業務全般について把握されている方をお願いいたします。
 - 3 ご回答は、濃い鉛筆か、黒または青のボールペンか、万年筆をご使用ください。
 - 4 ご回答は、記入するものと、あらかじめ設けてある選択肢の中から選ぶものがあります。次の要領でお願いいたします。
 - 実数を記入するものにつきましては、なるべく正確にご記入ください。
 - 選択肢の中から選ぶものにつきましては、回答の〇の数は、（〇は1つ）、（〇はいくつでも）などと指定していますので、それに合わせてください。
 - 答えが選択肢の中にある場合は、「その他（ ）」を選び、（ ）内にその内容を具体的に記入してください。
 - 5 この調査は令和7年2月1日（土）を基準日としてお答えください。
 - 6 調査結果は統計的な分析にのみ使用するものであり、個々の企業が特定される形で情報やご意見が外部に漏れたり、他の目的に使用することは決してありません。
統計的な取りまとめ結果等については、令和7年5月頃、川越市ホームページ上に掲載を予定しております。
 - 7 ご記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒に入れてご返送ください。
返送期日：令和7年2月21日（金）までに投函してください。
- ◆ 調査の内容及び回収についてのお問い合わせは下記をお願いいたします。

【本調査に関するお問い合わせ】

調査主体／川越市産業観光部産業振興課 産業政策担当

〒350-8601 川越市元町1-3-1

電話 049-224-5934（直通）／FAX 049-224-8712

午前8時30分～午後5時15分（土日・祝日を除きます）

1 貴事業所の景況感や動向について

問1 川越市内の景況や貴事業所の動向についてお伺いします。令和6年度下期の実績見込みは、令和6年度上期の実績と比べていかがですか。また、令和7年度上期の見通しは、令和6年度下期の実績見込みと比べてどうなと思いますか。それぞれ該当するものに○印をつけてください。なお、業種によっては回答する必要のない項目がありますので、その場合は未記入で結構です。

	実績見込みについて	見通しについて
	令和6年4月～9月期（上期）に比べて 令和6年10月～3月期（下期）は	令和6年10月～3月期（下期）に比べて 令和7年4月～9月期（上期）は
①一般景況感	良 い ・ 変 わ ら ず ・ 悪 い	良 い ・ 変 わ ら ず ・ 悪 い
②生産高・売上高	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少
③経常利益	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少
④雇用人員	過 剰 ・ 適 正 ・ 不 足	過 剰 ・ 適 正 ・ 不 足
⑤労働時間	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少
⑥製(商)品価格	上 昇 ・ 変 わ ら ず ・ 低 下	上 昇 ・ 変 わ ら ず ・ 低 下
⑦原材料・仕入価格	上 昇 ・ 変 わ ら ず ・ 低 下	上 昇 ・ 変 わ ら ず ・ 低 下
⑧製(商)品在庫	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少
⑨資金繰り	好 転 ・ 変 わ ら ず ・ 悪 化	好 転 ・ 変 わ ら ず ・ 悪 化
⑩設備投資	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少	増 加 ・ 変 わ ら ず ・ 減 少

2 新型コロナウイルス感染症の影響について

問2 新型コロナウイルス感染症の影響として、前年の同時期と比較して該当するものはどれですか。(○は1つ)

1 マイナスの影響があった	4 プラスの影響があった
2 今後マイナスの影響があると想定される	5 今後プラスの影響があると想定される
3 影響はなく、今後も影響を受けない	6 わからない

▶(問2において、1、2とお答えの方にお聞きます。)

問2-1 影響の内容として、該当するものはどれですか。(○はいくつでも)

1 受注・売上の減少	5 感染防止対策費の負担増	9 外国人客の減少
2 営業自粛(時間短縮含む)	6 資材・部品等の調達難、納期遅延等	10 海外拠点等の停止・縮小
3 資金繰りの悪化	7 テレワークに伴う費用負担増	11 廃業予定
4 イベント中止等に伴う受注・販売機会の損失	8 日本人客の減少	12 その他 ()

---▶ (問2において1、2とお答えの方にお聞きします。)

問2-2 影響に対して実施した(実施予定含む)対応はどれですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|-------------------|-----------------------|
| 1 融資制度の活用 | 9 雇用調整(雇用調整助成金の申請) |
| 2 国の給付金等の活用 | 10 販売価格の引き下げ |
| 3 埼玉県の支援金等の活用 | 11 取引先等の変更 |
| 4 川越市の支援金の活用 | 12 海外拠点等の見直し |
| 5 デリバリー導入等販売形態の追加 | 13 各種税金の納税猶予・軽減制度等の活用 |
| 6 テレワーク環境の整備・拡充 | 14 その他() |
| 7 事業転換(業態変更)の実施 | 15 特になし |
| 8 事業承継の実施 | |

問3 新型コロナウイルス感染症の影響による融資制度の利用状況について、前回の調査(令和6年8月1日)後の利用状況はどれですか。(〇は1つ)

- | |
|------------------------------------|
| 1 借入(追加借入を含む)は行っていない |
| 2 借入(追加借入を含む)を申請中である(金融機関等へ相談中を含む) |
| 3 借入(追加借入を含む)を行った |

(問3において、2、3とお答えした方にお聞きします。)

---▶ 問3-1 借入を行った又は行う予定の融資制度はどれですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1 日本政策金融公庫の制度融資 | 5 保証付融資(行政の融資を除く) |
| 2 埼玉県の制度融資 | 6 個人(親族、知人、友人等) |
| 3 川越市の制度融資 | 7 その他() |
| 4 金融機関の融資 | |

問4 今後の資金需要について該当するものはどれですか。(〇は1つ)

※問3において、2とお答えした方は、申請中の融資は含めず、その後の資金需要としてお答えください。

- | |
|--------------------------------------|
| 1 借入(追加借入を含む)は考えていない |
| 2 今後この状況が続けば、借入(追加借入を含む)が必要になると想定される |
| 3 わからない |

3 原油高騰による影響について

問5 原油高騰による影響に対して、該当するものを次の中から選んでください。(○は1つ)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 マイナスの影響があった | 4 プラスの影響があった |
| 2 今後マイナスの影響があると想定される | 5 今後プラスの影響があると想定される |
| 3 影響はなく、今後も影響を受けない | 6 わからない |

▶(問5において、1、2とお答えの方にお聞きします。)

問5-1 影響の内容として、該当するものはどれですか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------|------------|
| 1 電気料金の高騰 | 4 輸送コストの上昇 |
| 2 ガソリン代の高騰 | 5 その他() |
| 3 製造コストの上昇 | |

▶(問5において1、2とお答えの方にお聞きします。)

問5-2 影響に対して実施した(実施予定含む)対応はどれですか。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|----------|
| 1 販売価格の値上げ | 5 取引先の変更 |
| 2 販売製品のブラッシュアップ | 6 その他() |
| 3 支援金・助成金等の利用 | 7 特になし |
| 4 事業転換 | |

4 物価高騰による影響について

問6 物価高騰による影響に対して、該当するものを次の中から選んでください。(○は1つ)

- | | |
|----------------------|---------------------|
| 1 マイナスの影響があった | 4 プラスの影響があった |
| 2 今後マイナスの影響があると想定される | 5 今後プラスの影響があると想定される |
| 3 影響はなく、今後も影響を受けない | 6 わからない |

▶(問6において、1、2とお答えの方にお聞きします。)

問6-1 影響の内容として、該当するものはどれですか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------|-------------|
| 1 売上・利益の悪化 | 4 原材料の確保が困難 |
| 2 資金繰りの悪化 | 5 その他() |
| 3 輸入コストの上昇 | |

▶(問6において1、2とお答えの方にお聞きします。)

問6-2 影響に対して実施した(実施予定含む)対応はどれですか。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------|----------|
| 1 販売価格の値上げ | 5 取引先の変更 |
| 2 販売製品のブラッシュアップ | 6 その他() |
| 3 支援金・助成金等の利用 | 7 特になし |
| 4 事業転換 | |

最後に

問7 最後に、経営上で困っていることや今後の施策で市に期待することなど、ご意見・ご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

アンケートは以上になります。
お忙しいところ、調査にご協力いただきまして
誠にありがとうございました。
今回の調査の結果については、昨年8月に実施した調査結果
と併せて、本年の5月頃に川越市ホームページ上に掲載を
予定しております。ぜひご覧ください。



川越市マスコットキャラクター
ときも